

ドミニカ共和国
全国廃棄物管理制度・能力強化
プロジェクトフェーズ2
詳細計画策定調査報告書

2019年11月

環境
JR
19-085

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部

プロジェクト位置図



目 次

プロジェクト位置図.....	iii
目 次.....	iv
写 真.....	v
略 語 一 覧.....	vi
第 1 章 評価計画策定調査の概要.....	1
1-1. 要請の背景.....	1
1-2. 調査の目的.....	1
1-3. 調査団の構成.....	1
1-4. 調査日程.....	2
1-5. 調査結果概要.....	3
第 2 章 ドミニカ共和国における環境社会配慮制度.....	3
2-1. 廃棄物事業実施体制.....	3
2-2. 環境社会配慮関連法規.....	5
2-3. 環境評価に関する行政組織.....	5
2-4. EIA の手続き.....	6
2-5. ステイクホルダーの参画.....	7
2-6. モニタリング.....	8
2-7. ドミニカ共和国国内関連法と JICA 環境社会配慮ガイドラインとの比較.....	8
2-8. 用地取得.....	9
2-9. 予備的スコーピング.....	9
第 3 章 協力計画の概要.....	13
3-1. プロジェクトの概要.....	13
3-2. 協力機関と開始時期.....	13
3-3. 対象地域.....	13
3-4. ターゲットグループと最終受益者.....	13
3-5. 上位目標.....	13
3-6. プロジェクト目標.....	13
3-7. 成果及び活動.....	14
3-8. 投入.....	16
3-9. 実施体制.....	16
3-10. 環境社会配慮.....	17
3-11. 前提条件・外部条件.....	17
3-12. プロジェクト実施上の留意点.....	18
第 4 章 プロジェクト 5 項目評価.....	18
4-1. 妥当性.....	18
4-2. 有効性（見込み）.....	19
4-3. 効率性（見込み）.....	20
4-4. インパクト（見込み）.....	20
4-5. 持続性（見込み）.....	21
4-6. 結論.....	22
第 5 章 団長所感.....	22

別 添 資 料

- 別添資料 1. 面談者リスト
- 別添資料 2. 面談録
- 別添資料 3. RD、M/M
- 別添資料 4. プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）
- 別添資料 5. 収集資料リスト
- 別添資料 6. 事前質問票・回答

写 真



アスア自治体連合最終処分場



ダハボン市最終処分場建設現場



プエルトプラタ海岸における漂流海藻



PDM 作成ワークショップ



ドゥケサ処分場



MM 署名

略 語 一 覧

略語	英語名/西語名	日本語名
C/P	Counterpart personnel and/or organization to the JICA Project	カウンターパート
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
EOJ	Embassy of Japan	日本大使館
FDS	Final Disposal Sites	最終処分場
FEDODIM	Dominican Federation of Municipalities District <i>[Federacion Dominicana de Distritos Municipales]</i>	ドミニカ特別区協会
FEDOMU	Dominican Federation of Municipalities <i>[Federacion Dominicana de Municipios]</i>	ドミニカ地方自治体協会
FOCIMiRS	Project for the Institutional Capacity Development on Nation-Wide Solid Waste Management <i>[Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional en el Manejo Integral de los Residuos Solidos a nivel Nacional en la Republica Dominicana]</i>	全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEE	Initial Environmental Examination	初期環境影響評価
GNI	Gross National Income	国民総所得
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
ISWM	Integrated solid waste management	統合的廃棄物管理
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LMD	Dominican Municipal League <i>[Liga Municipal Dominicana]</i>	ドミニカ地方自治体連盟
MANCOM	Municipal Association <i>[Mancomunidad de Ayuntamientos]</i>	自治体連合
MARENA	Ministry of Environment and Natural Resources	環境天然資源省
MEPyD	Ministry of Economy, Planning and Development	経済計画開発省
MM	Minutes of Meeting	協議議事録
MSP	Ministry of Public Health	保健省
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	詳細活動計画
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SWM	Solid Waste Management	廃棄物管理
USAID	US Agency for International Development	米国内閣開発庁

第1章 評価計画策定調査の概要

1-1. 要請の背景

ドミニカ共和国は、近年の経済成長の結果一人当たり GNI が 7,370 米ドル（2018 年、世銀）と中進国に位置づけられているが、首都のサントドミンゴ特別区では人口増加に伴い、廃棄物の量も 2005 年から 2016 年にかけて 27% 増加している。一方で、全国の最終処分場では現在でもオープンダンプが行われており、環境及び健康への影響が指摘されている。このような状況を踏まえ、JICA は技術協力プロジェクト「全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト（2014-2017）」によって、全国の廃棄物管理の監督機関である環境天然資源省（以下、MARENA）の能力強化を実施し、収集運搬、中間処理、リサイクルや環境教育等を含む統合廃棄物管理を広域管理するための自治体連合形成モデル構築を支援した。また、アスア県で自治体連合による最終処分場パイロット運営を実施し、その有効性から、同様の取り組みを他の自治体にも広げるべきであることが確認された。

同案件終了後の 2017 年 7 月、政府は「清潔なドミニカ（Dominicana Limpia）」計画を発表し、廃棄物管理に関する啓発と最終処分場のリハビリ、自治体連合による最終処分場建設などに取り組んでいる。MARENA とドミニカ自治体連盟は同計画の最終処分場に関する実施責任を負っている一方で、最終処分場のリハビリや新設の適切な事例はごく限られており、廃棄物の発生から最終処分までを適切に管理する体制（統合廃棄物管理）の構築には至っていない。加えて、現在環境省には最終処分場を設計・建設・運営することを技術的に支援する十分な能力、経験を有していない。このような状況を踏まえ、最終処分場の計画、設計から運営、閉鎖に到るまでの一連の能力強化及び統合的廃棄物管理の推進にかかる支援がドミニカ共和国政府より要請された。

1-2. 調査の目的

ドミニカ共和国からの要請内容をもとに、同国の最終処分場の設計、建設、運営、リハビリ、閉鎖に係る中央政府の能力強化を支援するための協力内容を定めるため、本プロジェクトの事前評価に必要な情報を収集・分析し、先方政府関係機関、特にカウンターパート機関となる MARENA との協議を通じて、本プロジェクトに係る協力計画（案）を策定し、M/M により署名・確認する。

1-3. 調査団の構成

調査団のメンバーは以下のとおりである。

	氏名	分野	所属
1	近藤 整	総括	JICA地球環境部 環境管理第二課 課長
2	對馬 圭吾	協力企画	JICA地球環境部 環境管理第二課
3	望月 昭宏	評価分析	株式会社アイコンズ

1-4. 調査日程

本調査は2019年9月15日（日）から9月27（土）の日程で下記のとおり実施された。

No.	Date		Content	Place
1	15th	Sun	Arrive in Santo Domingo (Mr. Tsushima) Arrive in Santo Domingo (Mr. Mochizuki) Transfer to Hotel	Santo Domingo
2	16th	Mon	Meeting with JICA Office Meeting with MEPyD Meeting with MARENA Meeting with BID	Santo Domingo
3	17th	Tue	Meeting with Ministry of the Presidency Meeting with Dominicana Limpia Meeting with LMD Meeting with FEDOMU	Santo Domingo
4	18th	Wed	Meeting with AIRD Meeting with USAID PCM seminar with relevant CPs	Santo Domingo
5	19th	Thu	Participate to IDB's Workshop Meeting with MARENA	Santo Domingo
6	20th	Fri	Site visit to Azua Municipality, field visit to MANCOM dumping site, meeting with MANCOM municipalities, etc.	Santo Domingo
7	21st	Sat	Field survey to Puerto Plata (observe sargazo)	Puerto Plata
8	22nd	Sun	Arrive in Santiago (Mr. Kondo) Transfer to Dajabon (all)	Dajabon
9	23rd	Mon	Meeting with municipal authorities of Dajabon and surrounding municipalities at new regional dumping site in Dajabon Transfer to Santiago Province Field visit to Rafey Dumping site	Santo Domingo
10	24th	Tue	M/M documentation and internal meeting	Santo Domingo
11	25th	Wed	Meeting with FEDOM MM Discussion with MARENA and MEPyD	Santo Domingo
12	26th	Thu	Meeting with MARENA MEPyD MM Discussion with MARENA	Santo Domingo
13	27th	Fri	Seminar on SWM JICA's projects, MM Signing SOSTINIBLE 3R (Local NGO) Reporting to EOJ Meeting with JICA Office Meeting with Minister of MEPyD	Santo Domingo
14	28th	Sat	Leave Santo Domingo (CM267)	

1-5. 調査結果概要

- 本プロジェクトの概要を説明し、プロジェクト・デザイン・マトリックスの内容も含めてドミニカ共和国側の合意を得た。
- プロジェクトの実施体制、カウンターパート等の配置について合意を得た。実施機関は MARENA とし、協力機関は経済企画省、保健省、教育省、ドミニカ地方自治体連盟 (LMD)、ドミニカ地方自治体連合(FEDOMU)とする。
- 本プロジェクト実施期間中にニカラグアをはじめとした同様の課題を抱える周辺国との情報交換を実施することについては、環境天然資源省大臣や経済企画開発省などいずれの協議先機関においても非常に前向きな形で受け止められている。プロジェクトでは、ドミニカ共和国および周辺国において意見交換を行うワークショップを行うことで合意。

第 2 章 ドミニカ共和国における環境社会配慮制度

2-1. 廃棄物事業実施体制

(1) 中小自治体における廃棄物処理の現状

ドミニカ共和国では経済成長に伴う排出廃棄物の急激な増加、農村から都市への急激な人口流入に伴う、都市部における衛生環境の悪化（水質汚染、廃棄物処理など）が深刻化しており、各自治体では環境改善対策の実施が重要課題となっている。しかしながら、中小規模の地方都市では財源に窮しており、主要都市のように廃棄物管理行政に財政投入がなされず、適切に管理された処分場の整備が困難な状況にある。ドミニカ共和国の首都サントドミンゴでは、ごみの回収に 4 ドル/トン を市民から徴収しているが、地方都市では 1 ドル/トン程度¹となっており、かつ徴収率が大きく下回る地区もある。環境教育などを通じ、ごみ回収には対価を支払うべきという市民の意識改革を促すための自治体側のさらなる努力が求められる。他方、このような現状のもと、多くの中小規模の地方自治体では、町外れの荒廃地などにオープンダンピングによる不適切な最終処分が頻発し、公衆衛生上の問題を引き起こしている。これにより、近隣住民の健康・環境両面へ悪影響を与えている。

(2) 組織体制

ドミニカ共和国において廃棄物事業に関連する政策・方針の策定は MARENA が管轄し、他方、現場における廃棄物の回収、処分は地方自治体が担当している。

MARENA は 31 の県に県支所を配置し、地方自治体に対し廃棄物事業に係る相談、指導を行っている。なお、地方自治体とは地方自治法第 176-07 号で定義された市、Distrito Municipio（区）およびサントドミンゴ特別区を指す。区は市の行政区域の中に存在する最小の行政区で、市から独立した権限・機能を有する。主たる廃棄物行政の担い手は MARENA と地方自治体であるが、技術面、管理面、広報面において地方自治体への側面支援を行う組織として LMD、FEDOMU、FEDODIM が存在する。

¹ 大統領府での聞取りによる。

地方自治体に対する技術的アドバイスを行う LMD に加え、市、区の首長組合的な位置づけの FEDOMU、FEDODIM がそれぞれ存在し、廃棄物関連事業、住民への環境教育など自治体が発行する活動を支援している。廃棄物事業関連機関の活動内容は以下のとおり。

関連機関	活動内容
MARENA（本省・県支所）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物管理事業に係る政策立案、他機関との調整、研修の実施（本省） ・ 自治体の廃棄物管理に係る指導、相談への対応（県支所）
市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の廃棄物を回収から埋立てまで一貫して実施する実働機関であり責任機関である。
DM（区）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区は市から独立した権限、機能を有しており、ごみ収集をはじめとする廃棄物管理も実施している。ただし、区によっては市がごみ収集を実施しているなど、権限と実態の不一致も確認される。
サントドミンゴ特別区	<ul style="list-style-type: none"> ・ サントドミンゴ特別区清掃局の財源は廃棄物回収代金及び一般財源となっている。大型投資は国からの借入れとなっている。 ・ JICA の支援を通じて能力強化が実現しており、他の自治体に対して廃棄物管理のワークショップを実施した。自治体から要請があれば対応する意向を有している。
LMD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物管理における自治体の能力強化支援のための技術指導・支援を行う。 ・ ドミニカリンピア・プログラムの実施に関与しているため、最終処分場に介入可能な人材の能力向上、市民教育に対する実績も確実に蓄積しつつある。特にドミニカリンピア・プログラム関連予算のうち約 80%が最終処分場整備関連に投入されており、Santiago、Velon、Tamboli、Villa Tarazo、Moca の最終処分場運営に関与した経験を有している。
FEDOMU / FEDODIM	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行報告書作成などの技術指導や法律相談、市民教育分野において自治体支援を実施している。

(3) 財政制度

地方自治体の財源には、中央政府からの交付金と自主財源がある。法律 176-06 号第 296 条により、市役所への交付金はドミカ地方自治体連盟（Liga Municipal Dominicana : LMD）を介さず政府の財務局から直接配賦されることになった。また、法律 166-03 号（Propuesto de Ingresos Gastos Publico de la Nacion）により、2005 年から国税収入のうち地方交付金に充てられる割合が 10%に改定された。他方、2019 年 9 月時点では、地方自治体に配布される金額は 10%には遠く及ばず、約 2.8%程度に留まっている。現状で自治体全体に配賦される 2.8%のうち、5%が LMD に配賦され、LMD への配賦額の 1%が FEDOMU に配賦されることになっている。FEDOMU からの聞き取りによれば、15 年前の配賦額の変化がないという。

現在、国会で審議中である廃棄物に関する一般法案では、企業の売上規模に応じた金額を徴収したり、電気料金にごみ料金を上乗せしたりすることで廃棄物関連事業基金を形成する予定となっている。したがって同案が成立すれば、各自治体は当該基金へアクセスすること

が可能になり、年間で 8~10 件の新規最終処分建設費用、既存処理場閉鎖にも年間 8~10 件程度に対応可能な規模の資金が確保可能となることが想定されている。

2-2. 環境社会配慮関連法規

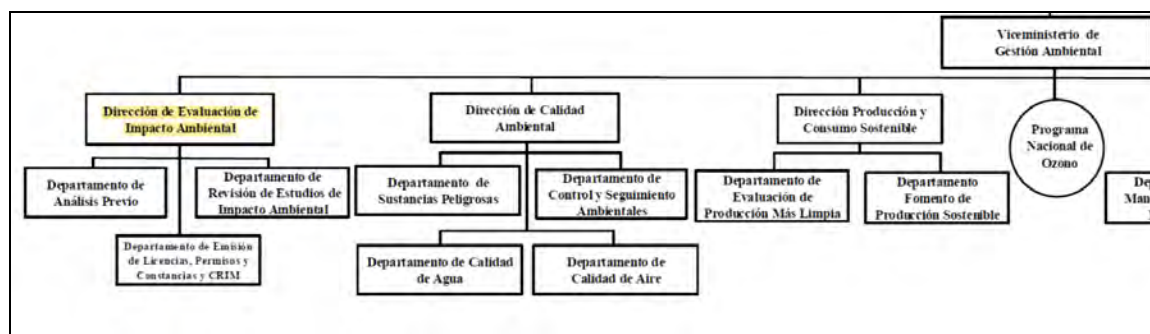
国家開発戦略 2030 では、廃棄物収集の改善と最終処分場の持続性確保を廃棄物管理の基本方針としている。加えて、環境関連法規として重要な位置付けにあるのが 2000 年に制定された法律 64-00「環境と天然資源に係る一般法 (General Law on Environment and Natural Resources 64-00)」である。法律 64-00 にはそれ以前に制定された関連法規として、憲法、刑法、民法の該当条文および各種法律、細則、自治体条例が列記されている。また、法律 64-00 制定後、以下の政令が制定されている。さらに以下の政令以外にも多くの細則が制定されている。

表 1：ドミニカ共和国における環境社会関連法規

分類	公布年	名称
法律	2000 年	英語訳：General Law on Environment and Natural Resources (64-00) 原語表記：Ley General Sobre Medio Ambiente Y Recursos Naturales (64-00)
政令	2003 年	英語訳：Standard for Environmental Management of non-hazardous Solid Waste 原語表記：Norma para la Gestión Ambiental de residuos sólidos no peligrosos), NA-RS-001-03 (Replaces E-DM-01)
政令	2006 年	英語訳：Regulation for the management of dangerous chemical substances and wastes in the Dominican Republic 原語表記：Reglamento para la gestion de sustancias y desechos quimicos peligrosos en la republica dominicana
政令	2009 年	英語訳：Regulation on the Rights and Residues Generated by the Health and Related Centers 原語表記：Reglamento sobre los Derechos y Residuos Generados por los Centro de Salud y Afines, Dec No. 126-09

2-3. 環境評価に関する行政組織

環境影響評価 (EIA) を所管する行政機関は MARENA である。環境担当副大臣の下、環境影響評価局 (Dirección de Evaluación de Impacto Ambiental) が EIA 審査と許認可発行を担当している。なお、EIA の実施状況を整理した統計の公表は行われていない。



(出典：MARENA 組織図より抜粋)

2-4. EIA の手続き

ドミニカ共和国における EIA の実施は法律 64-00 で義務付けられている。EIA 手続きは MARENA に認可された登録されたコンサルタント（個人もしくは法人）と提携して実施することが規定されている。EIA に関する規定には、環境影響調査は事業の規模と特性による簡易 EIA 調査（IEE レベル 2）と詳細 EIA（EIA レベル 3）調査に分類されるとあり、同法令の付表に各調査の対象となる事業の種類と規模のリストが記載されている。

なお、環境に与える影響の大きさによって事業は 4 つのカテゴリーに分類され、カテゴリー A とカテゴリー B に分類された事業は EIA の実施が必要となる。EIA にかかる手続きは下記表 2 のとおりである。調査結果に基づき MARENA が環境許可発行の決定を行う。なお、手続きの詳細に関して、「表 1：ドミニカ共和国における環境社会関連法規」のいずれにも記されていない。手続きのフローに関して 2014 年に発行された、「環境認可に関する規則及び手順概要（Compendio de Reglamentos y Procedimientos Para Autorizaciones Ambientale De La República Dominicana）」に若干の記載があるが、詳細な説明はなされていない。そのため申請者は MARENA に確認するべきである。

表 2：EIA にかかる手続き

順番	申請から承認までのプロセス
01	MARENA へプロジェクトの許可・登録に係る申請書を提出する。
02	MARENA により予備評価が行われる。
03	予備評価承認後、調査範囲に関して TOR（特記事項、業務指示）が MARENA より指示される。申請者は 15 日以内に MARENA に対して回答する義務を有する。なお、この TOR はカテゴリー A および B に該当する案件が対象となる。
04	認定評価者による環境調査の実施（プロジェクトの情報、普及、ステイクホルダー分析等）が行われる。
05	認定評価者が MARENA に環境調査結果を提出する
06	MARENA による環境調査結果の確認
07	確認技術報告書の発行
08	プロジェクトの承認
09	環境許可証の発行（承認された場合）

申請プロジェクトは想定される環境負荷の大きさにより、必要となる許可証の種類が異なる。また、表 3. のとおり環境社会配慮カテゴリーは許可証の種類に対応している。

² IEEレベル：「Initial Environmental Examination(IEE)レベル」とは、既存データなど比較的容易に入手可能な情報、必要に応じた簡易な現地調査に基づき、代替案、環境影響の予測・評価、緩和策、モニタリング計画の検討等を実施するレベルをいう。

³ EIA レベル：「Environmental Impact Assessment(EIA)レベル」とは、詳細な現地調査に基づき、代替案、環境影響の詳細な予測・評価、緩和策、モニタリング計画の検討等を実施するレベルをいう。

表 3：許可証の分類カテゴリー対応

No.	許可証の種類	カテゴリー	環境に与える影響度合い
01	環境ライセンス	カテゴリーA	環境に重大な影響を与える可能性があり、EIAの実施義務がある。
02	環境パーミット	カテゴリーB	環境に中程度の影響を与える可能性があり、IEEの実施義務がある。
03	環境コンスタンシア	カテゴリーC	環境に影響を与える可能性は軽微であり、現行の環境規則の順守義務がある。
04	最小インパクト認定登録証	カテゴリーD	環境に影響は与える可能性は最小限であり、適用可能な環境規則の順守が求められる。

なお、廃棄物処分場に関する定義では人口当量 410 万人未満を対象にした処分場はカテゴリーB「環境パーミット」に区分され、IEE レベルでの調査実施が求められる。人口当量 10 万人以上に該当する場合はカテゴリーAに該当し、EIA レベルの調査の実施が求められる。

表 4：廃棄物に係る事業内容別カテゴリー分類

事業内容（活動、プロジェクト）	カテゴリー			
	A	B	C	D
収集、処理、廃棄物処理、材料回収	/			
都市非危険廃棄物収集			✓	
非危険固形廃棄物処分場（人口当量 10 万人未満）		✓		
非危険固形廃棄物処分場（人口当量 10 万人以上）	✓			
非危険物固形廃棄物施設の設置			✓	
危険物処分及ぶ運搬	✓			
油系廃棄物		✓		
海岸地帯における油系廃棄物管理	✓			
危険物管理	✓			
金属の回収、運搬、貯蔵、輸出		✓		
非危険廃棄物の再利用とリサイクル		✓		
電池のリサイクル		✓		
非危険資源廃棄物（ダンボール、缶、金属、中古タイヤ）の回収、分別			✓	
廃棄物回収場	✓			

出典：「環境認可に関する規則及び手順概要（Compendium of regulations and procedures for environmental authorizations of the Dominican Republic）」

2-5. ステイクホルダーの参画

⁴ 人口当量：汚濁負荷量(=水質（汚濁濃度）×水量（排出流量）)を汚濁原単位で除した算出する。

ドミニカ共和国では、法律 64-00 第 43 条にて、EIA の実施に際して関連自治体および住民に対する説明を義務付けている。なお、ステイクホルダーの参画が義務付けられているのはカテゴリーA およびカテゴリーB に該当する事業である。ステイクホルダーの参加を通じて収集・フィードバックされた情報は文書、写真、動画、参加者（身分証明書番号及び署名）情報と合わせて環境評価報告書の資料として利用される。

事業申請者は MARENA に対して報告義務を有する。なお、MARENA と事前に合意していた提出期限、公聴会において収集した情報が未承認とされた場合など、MARENA が事業申請者に対して義務付けた TOR（特記事項、業務指示）が満たされない場合、MARENA 監督のもと、自治体および住民に対する公聴会を再度実施しなければならない。MARENA が必要と判断した場合、MARENA による公聴会が招集される。

なお、事業申請者は MARENA に公聴会の実施を申請してから 15 日以内に公聴会開催の案内を記した掲示板を 1 か所もしくは複数個所に設置しなければならない。掲示内容は開催場所、事業実施者の電話番号、プロジェクト概要、プロジェクトコード、MARENA の電話番号である。また、環境評価報告は MARENA 社会参加局において公開されるとともに、全国紙で 15 日間公開される。

2-6. モニタリング

最終処分場のモニタリングに関し、表 1 に記述した政令「非危険固形廃棄物の環境管理基準（Standard for Environmental Management of non-hazardous solid waste）」で、浸出液と排出メタンガスのモニタリングの必要性が言及されている。なお、浸出液に関しては、モニタリング頻度、基準値等の具体的な条件は規定されていない。また、排出メタンガスは回収して発電エネルギーへ転換することが推奨されているが、エネルギーに変換ができない場合は燃やすべき、と規定されているのみである。

2-7. ドミニカ共和国国内関連法と JICA 環境社会配慮ガイドラインとの比較

表 5 に示すとおり、JICA 環境影響評価ガイドライン（2010）およびドミニカ共和国の環境関連文書には大きな乖離はない。ただし、環境チェックリスト、モニタリングなどの項目において JICA ガイドラインと比較して不足、あるいは補足すべき項目が確認される。乖離、不足がある項目で本プロジェクトを通じた支援がなされる場合は、JICA ガイドラインの適用が求められる。

表 5：JICA ガイドラインとドミニカ共和国の環境文書の乖離分析結果

項目	乖離部分の概要	対応
基本的事項	重要な乖離事項はない。	なし
情報公開	重要な乖離事項はない。	なし
社会的合意	重要な乖離事項はない。	なし
環境チェックリスト	ドミニカ共和国では具体的な項目が明記された環境チェックリストが存在しない。	プロジェクトは JICA ガイドラインに基づき環境チェックリストの確認が求められる。

モニタリング	重要な乖離事項はない。	ドミニカ共和国のモニタリングは廃棄物、水質に対する技術的な観点に対してより具体的となっている。他方、JICA ガイドラインは関係者に対する情報公開プロセスに重要性が置かれている。そのため、プロジェクトではモニタリングプロセスに係る部分について JICA ガイドラインに準拠した対応が求められる。
生態系と生物相	重要な乖離事項はない。	なし
先住民	先住民に係る記述が存在しない。	ドミニカ共和国には先住民は存在しないとされている。他方、最終処分場に直接関連する社会的弱者として、廃棄物処理場から資源ごみを回収することを生計とするウェイストピッカーが多く存在する。最終処分場のリハビリ、閉鎖等により外部環境の変化が起きえる場合には、十分な配慮が必要である。

出所：各種資料を基に調査団作成。

2-8. 用地取得

ドミニカ共和国では法律 64-00 第 36 条にて、私有地であっても公共の利益を優先させるため政府が用地取得することが可能であると定められている。その場合、金額、諸条件などについて両者合意のもと当該地の購入もしくは代替地の提供を行う。ただし、補償の具体的な手続きは明確に規定されていない。

2-9. 予備的スコーピング

本プロジェクトではパイロットエリアにおける最終処分場の計画や管理に必要な調整・指導・支援の実践が想定されている（PDM の成果 6）。そのため、詳細計画策定調査において想定される事業内容をもとに、(i) 計画策定時、(ii) 建設・工事時、(iii) 運用時の 3 つの時期について予備的スコーピングを行った。

1) 想定されるプロジェクト（事業内容）

本プロジェクトの実施に際して想定される活動は以下のとおりである。

- 最終処分場の建設、リハビリ、閉鎖に伴い必要な設計および設備・施設（インフラ）の建設、工事の実施。
- 具体的なインフラ整備の内容に関しては、最終処分場の設計の策定を開始した後に確認する必要がある。現時点での暫定的なインフラ整備は、(i) 掘削、(ii) 処分場への接続道路、(iii) 処分場運営に必要な塀、分別所、事務所等が想定される。

以上、本プロジェクト内で実施が想定されうる最終処分場の建設、リハビリ、閉鎖に基づき、(iii) 計画策定時、(iii) 建設（工事）時、(iii) 運用時に想定される環境への影響を評価し、予備的スコーピングを行った。以下に記す予備的スコーピングは、事業内容には合致しているが、対象地区が未決定の状況で実施した。従い、対象地区が具体化した段階で再度スコーピングを行う必要がある。

なお、計画策定段階では、具体的な環境社会への影響が生じることは想定されない。従って、環境への実質的な影響はないため、事業による環境への負荷を軽減するための「計画策定時に配慮すべき留意点」を主に記した。

表 6 開発計画策定時と事業実施時の予備的スコーピング結果

分類	番号	評価項目	影響評価（結果）			計画策定時：配慮事項 建設・供用時：評価理由
			計画策定時	建設・工事時	供用・運用時	
社会環境評価項目	1	非自発的住民移転	D	C (D)	C (D)	最終処分場建設では、用地取得が想定されるが、住民移転を伴うものは想定されていない。プロジェクト開始後、建設予定地の選定段階で、スコーピング（影響評価）を再度実施する必要がある。
	2	雇用や生計手段等の地域経済	D	C	C (B+)	計画時：地域経済に影響を与えない。 建設時：地域雇用が増大する可能性がある。 供用時：最終処分場の稼働に伴い雇用が生じ、地域経済に裨益する可能性がある。
	3	土地利用や地域資源利用	D	C	C	土地利用の変更がなされる。牧草地、耕作地が廃棄物処分場用地へ転換される可能性がある。用途転換によって経済価値が高まるとは想定されない。
	4	社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	C	C	計画時：住民・自治体の了承が必要な場合、関係者委員会を設置し、合意形成が必要となる。 建設時：工事進捗状況等の情報開示を行うことが望まれる。 供用時：周辺住民、自治体との協力関係構築が望まれる。
	5	既存の社会インフラや社会サービス	D	C	B+	計画時：影響を受けない。 供用時：廃棄物処理サービスの向上が見込まれ、公共サービスの改善に正の効果が期待される。
	6	先住民族・少数民族	N/A	N/A	N/A	ドミニカ共和国には、先住民や少数民族の居住区は存在しない。
	7	被害と便益の不公平な分配	D	C	C	計画時：用地取得が必要な場合、スコーピング（影響評価）を再度実施する必要がある。 供用時：プロジェクト効果のモニタリングを行い、被害が偏在しないような仕組みを、継続的に強化するよう留意する。
	8	文化遺産	D	C	C	計画時：プロジェクト対象地に文化遺産がある場合には、インフラ整備は当該遺産を避けて計画する。
	9	地域内の利害対立	D	C	C	事業に伴う影響は想定が困難であるが、対象地区選定時に、雇用機会の提供や創出の有無に関

分類	番号	評価項目	影響評価 (結果)			計画策定時：配慮事項 建設・供用時：評価理由
			計画策定時	建設・工事時	供用・運用時	
						してスコーピング（影響評価）を再度実施する必要がある。
	10	水利用、水への権利・共通の権利	N/A	N/A	N/A	本プロジェクトでは該当しない。
	11	公衆衛生	D	D	B-	計画時：供用時に問題が発生しないよう、構造や規模を適切に設計する必要がある。建設計画策定時に、スコーピングを再度実施する必要がある。 供用時：最終処分場施設は適切な管理を行わないと、異臭の発生、害虫（ハエ、カ）、また感染症の発生源となる細菌の大量発生の可能性がある。
	12	HIV/AIDS 等の感染症	D	C	B-	建設時：工事関係労働者の間で、HIV などの感染症が発生する可能性は極めて低い。 供用時：HIV 感染症などの影響は想定し難い。他方、医療廃棄物等が不適切な管理下で投棄された場合や廃棄物の処理が不適切である場合には、不衛生な環境下で感染症等の病原菌が培養される可能性がある。
自然環境評価項目	13	地質、地理的特徴	D	B-	C	建設時：埋立用穴や道路を作るための掘削や、土取りによる地形の改変が想定される。
	14	地下水	D	D	B-	地下水の利用は想定されていない。 供用時：浸出水による地下水汚染の可能性はあるが、詳細計画策定時点では不明である。既存地下水資源への影響を回避するための適切な遮水工や浸出水処理設備等が検討される必要がある。
	15	土壌浸食	D	C (B-)	C	建設時：工事に伴う土壌侵食の可能性はある。 供用時：詳細計画策定時点では不明である。
	16	水文学的状況	N/A	N/A	N/A	本プロジェクトでは該当しない。
	17	沿岸（マングローブ、さんご礁、干潟）	N/A	N/A	N/A	法律 64-00 第 107 条により水源、水域などへの処分場建設は禁じられている。そのためプロジェクト対象地に、沿岸部は含まれないため、影響は想定されない。
	18	動植物、生態系	D	B-	B-(A-)	計画時：プロジェクト対象地に野生動物の生息、絶滅危惧種、希少植物が確認される場合、最終処分場設計時に影響調査、緩和策検討など、特別な配慮が必要である。 供用時：施設の設置場所によっては、生態系（特に野生動物）への重大な影響が生じる可能性がある。
	19	気象学	D	C	C	供用時：局所的な気象への影響は不明である。
	20	景観	D	C	C	事業に伴い景観の変化は生じるが、最終処分場の設計（形態）により、影響（正負）は不明である。
	21	地球温暖化	D	C	C (D)	建設時：工事中の建設機械からの排気ガスは限定的である。 供用時：メタンガスの発生が想定される。ただ

分類	番号	評価項目	影響評価(結果)			計画策定時：配慮事項 建設・供用時：評価理由
			計画策定時	建設・工事時	供用・運用時	
						し、メタンガスを回収ないし焼却することで地球温暖化への影響を緩和できる。
汚染評価項目	22	大気汚染	D	C	C (B-)	建設時：工事中の埃や工事機械からの排気ガスが想定されるが、影響は限定的である。 供用時：重機、また処理施設からの排気ガスがあるが、影響は限定的である。
	23	水質汚濁	D	D	C (B-)	建設時：工事時点における水質汚濁は想定されない。 供用時：雨の影響、あるいは浸出水が近隣の河川、湖沼に流れ込むことによる水質汚濁（排水）の可能性がある。既存地下水資源への影響を回避するための適切な遮水工や浸出水処理設備等が検討される必要がある
	24	土壌汚染	D	B-	B-	建設時：工事用車両の燃料流出等による土壌汚染の可能性がある。 供用時：投棄廃棄物からの浸出水による土壌汚染の可能性がある。
	25	廃棄物	D	B-	B-	建設時：事業者が廃棄物（土砂）を適切に処理する必要がある。
	26	騒音・振動	D	B-	B-	建設時：工事機械による騒音や振動が予想される。 供用時：ごみ収集車、ブルドーザー等による騒音や振動が予想される。
	27	地盤沈下	D	D	D	地下水の汲み上げは想定されていないため、地盤変化は想定されない。
	28	悪臭	D	D	B- (A-)	供用時：悪臭を一定レベルに維持するためには、適切な管理が必要である。
	29	底質	N/A	N/A	N/A	本プロジェクトでは該当しない。
	30	事故（交通事故）	D	B-	B- (A-)	建設時：工事車両などによる事故の可能性がある。 供用時：ウェイストピッカー、周辺住民が工事車両や収集車両との事故を引き起こす可能性がある。

A+/-: 重大な正/負の影響が想定される。

B+/-: ある程度の正/負の影響が想定される。

C: 正/負の影響程度は不明（調査検討が必要。調査過程で影響が明らかになる）。

D: 影響の可能性はない。

N/A: 該当なし。

（評価）は、適切な対策がなされない場合の（最悪の）シナリオでの評価を示す。

第3章 協力計画の概要

3-1. プロジェクトの概要

本事業は、ドミニカ共和国において環境天然資源省と主要連携機関を対象に、最終処分場の計画、管理や環境社会配慮、資金動員等について、能力強化やパイロットプロジェクトを行うことにより、それらの機関による自治体および自治体連合への調整・指導・支援の実施促進を図り、もって自治体および自治体連合による最終処分場の管理改善や持続的運営の推進に寄与するもの。

3-2. 協力期間

2020年4月～2023年3月（36か月）（予定）

3-3. 対象地域

ドミニカ共和国より申請された要請書では、主な対象地域を首都サントドミンゴとし、パイロットプロジェクトとしてジュナ河流域及び観光地域の2か所が対象地域として想定されていたが、本プロジェクト当初の活動として予定されている全体状況のレビュー結果等を踏まえ、双方合意のもとでパイロットプロジェクトの対象地を決定することが妥当との合意に至った。なお、合意文書では明示されていないが、日本側は各種の協力を同国の北西部ないし北部で重点的に展開している。そのため、本プロジェクトの対象地域選定に際しては、各種協力との相乗効果の発現も念頭に検討、決定することが望ましい。

3-4. ターゲットグループと最終受益者

直接受益者：本事業実施機関及び職員（MARENA 都市環境管理局職員、LMD 職員、FEDOMU 職員、FEDODIM 職員）

最終受益者：ドミニカ共和国市民

3-5. 上位目標

環境天然資源省（MARENA）と主要連携機関の調整・指導・支援を通じて、最終処分場の管理が改善し、持続的に運営される。

《指 標》

1. 最終処分場の建設或いはリハビリの計画の数が XX から YY に増加する。
2. 既存処分場閉鎖計画の数が XX から YY に増加する。
3. 適切に廃棄物が処分される処分場の数が増加する。

3-6. プロジェクト目標

最終処分場の設計、建設、運営、リハビリ、閉鎖について、MARENA と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が強化される。

《指 標》

1. MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受ける既存最終処分場の数が XX となる。
2. 最終処分場建設のために MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受けた最終処分場の数が XX となる。
3. 最終処分場閉鎖のために MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受けた最終数が XX となる。

3-7. 成果及び活動

成果 1：MARENA と主要連携機関が、新規並びに既存処分場の整備計画を把握し、最終処分場に関する国家管理計画を策定する能力が向上する。

《指 標》

1. ドミニカ共和国の最終処分場の現状がレビューされる。
2. 新規最終処分場の開発計画が作成される。
3. 既存最終処分場の閉鎖計画が作成される。

《活 動》

- 1-1 MARENA により主要関連機関を含む最終処分計画技術チームが形成される。
- 1-2 既存最終処分場（FDS）の現状分析、不適切な FDS の閉鎖計画及び新規 FDS の開発計画の策定がなされる。
- 1-3 自治体および自治体連合に運営されている FDS の現状と課題をレビューする。
- 1-4 20XX 年までに必要となる新規 FDS の建設と既存 FDS の閉鎖にかかる国家計画を地域別に提案する。

成果 2：新規処分場整備の設計・用地取得・建設について、環境省と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が向上する。

《指 標》

1. 新規最終処分場に必要な技術面、組織面を含む基本ガイドラインを示したマニュアルが作成される。
2. XX 自治体が最終処分場の設計・建設ワークショップに参加する。

《活 動》

- 2-1 主要連携機関との調整により新規 FDS の建設に必要な技術面、組織面を強化する。
- 2-2 新規 FDS の計画プロセス策定にガイドラインを示したマニュアルを作成する。
- 2-3 新規 FDS の計画プロセス及び必要な措置に関してセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。

成果 3：新規処分場設置や既存処分場閉鎖に係る環境社会配慮について、環境省と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が向上する。

《指 標》

1. 環境アセスメント、社会合意形成に関する項目を含む最終処分場の建設・閉鎖マニ

<p>マニュアルが作成される。</p> <p>2. 環境アセスメント、社会合意形成に関する項目も含む最終処分場の建設・閉鎖セミナーが XX 回開催される。</p> <p>《活動》</p> <p>3-1 FDS の閉鎖、リハビリに係る環境評価および社会合意形成のプロセスに必要なマニュアルを作成する。</p> <p>3-2 新規 FDS の計画に係る環境評価および社会合意形成を効果的に普及させるためのセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。</p>
--

<p>成果 4：最終処分場の運営管理について、環境省と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が向上する。</p> <p>《指標》</p> <p>1. 最終処分場の運営管理マニュアルが作成される。</p> <p>2. 最終処分場の閉鎖プロセスに係るマニュアルが作成される。</p> <p>3. 既存最終処分場のリハビリに係るマニュアルが作成される。</p> <p>4. 最終処分場の運営管理、閉鎖、リハビリにかかるセミナーが XX 回開催される。</p> <p>《活動》</p> <p>4-1 FDS の運営管理マニュアルを作成する。</p> <p>4-2 既存 FDS の閉鎖、リハビリ、運営に関するガイドラインとマニュアルを作成する。</p> <p>4-3 既存 FDS の安全な閉鎖方法と手順、運営管理、リハビリに関するセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。</p>

<p>成果 5：自治体及び自治体連合の廃棄物管理のための資金獲得メカニズムや要件が確立する。</p> <p>《指標》</p> <p>1. FDS.財政面での持続的な FDS 運営のために、XX とおりの予算調達メカニズムが確立される。</p> <p>《活動》</p> <p>5-1 廃棄物管理及に利用可能な政府および外国金融機関の補助金、資金の融資条件を確認する。</p> <p>5-2 中央政府から自治体及び自治体連合に対して財政支援の条件および枠組みを提案する。</p> <p>5-3 民間部門及び外国援助機関からの財政投資メカニズムを提案し、MARENA と主要連携機関にアドバイスする。</p>

<p>成果 6：パイロットエリアにおいて自治体及び自治体連合に対し、最終処分場の計画や管理に必要な調整・指導・支援が環境省と主要連携機関により実践される。</p> <p>《指標》</p> <p>1. 新規 FDS 計画プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。</p> <p>2. 既存 FDS 閉鎖プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。</p> <p>3. 既存 FDS 運営強化プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。</p> <p>《活動》</p> <p>6-1 MARENA が自治体と自治体連合体に既存 FDS の運営改善と新規 FDS の建設に係る計画を提案する。</p>

- 6-2 主要連携機関と協働で新規 FDS 設立のためパイロットエリアを選定する。
- 6-3 パイロットプロジェクト実施に向けた組織間調整委員会を設立する。
- 6-4 新規 FDS 設立計画の準備のため活動 6-2 で選択した自治体または自治体連合体を調整、指導、支援を行う。
- 6-5 主要連携機関と共同で既存 FDS の運営管理能力強化のためパイロットエリアを選定する。
- 6-6 活動 6-4 で選定した自治体および/または自治体連合体の FDS の運営管理を支援する。

3-8. 投入

日本側

- 1) 専門家派遣（短期専門家）
 - 総括／廃棄物管理
 - 副総括／制度組織運営
 - 最終処分場設計・建設
 - 最終処分場運営・リハビリ・閉鎖
 - 財務分析・財務計画
 - 環境社会配慮
 - 業務調整
- 2) カウンターパート研修
- 3) 専門家が計画する現地活動に必要な経費

ドミニカ共和国側

- 1) カウンターパートの設置
 - カウンターパート人員の配置（分野：土木、建築、測量技師、経済、社会、環境）
- 2) その他
 - 日本側専門家の執務室、会議室の提供及び必要な家具什器の設置
 - セミナーやワークショップ実施場所の確保
 - プロジェクト実施に必要な運営経費（水道光熱費、通信環境の確保等）
 - プロジェクト活動に参加する中央政府、地方自治体等関係者の給与、所要の手当
 - 移動手段の確保

3-9. 実施体制

- 1) 実施機関（C/P 機関）
 - MARENA（環境天然資源省）
- 2) 主要連携機関

- LMD（地方自治体連盟）
- FEDOMU（地方自治体協会）
- FEDODIM（特別区協会）

※最終処分場の管理は自治体が担い、自治体を束ねる政府機関である LMD が最終処分場に必要な技術者を雇用している。また、市長連合体である FEDOM/FEDODIM は自治体の財務能力強化を実施している。

3) 関係機関

- MPEyD（経済計画開発省）
- MSP（保健省）

4) 合同調整委員会

最低でも年に 1 度合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）を開催し、ワークプランの承認、プロジェクトの進捗レビュー、プロジェクトの評価、主要課題に関する意見交換、PDM の改定、その他関連事項に関する協議等を実施する。

3-10. 環境社会配慮

カテゴリー分類：B

カテゴリー分類の根拠：「国際協力機構環境配慮ガイドライン上」、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため、カテゴリーB に該当する。また、本事業における環境社会配慮に関する TOR 案（戦略的環境アセスメント（Strategic Environmental Assessment : SEA）を含む）を作成し、ドミニカ共和国政府と合意した。

なお、本プロジェクトでは成果 6 の活動でパイロットプロジェクトを実施予定であるが、最終処分場の計画や管理に必要な調整・指導・支援をプロジェクト側が自治体や自治体連合に対して行うのみであり、施設建設を含まない計画としている。本パイロットプロジェクトの内容や対象地域は本プロジェクト実施中に選定されるため、環境及び社会への影響が想定された場合には、プロジェクト側で影響評価、緩和策・モニタリング計画の策定等、必要な措置を講ずる。

3-11. 前提条件・外部条件

前提条件：

MARENA がプロジェクト実施に必要な予算と人員を確保する。

外部条件：

1) プロジェクト目標達成のための外部条件

MARENA、主要連携機関、自治体及び自治体連合の最終処分場管理に関する役割と責任

が大幅に変更されない。

2) 上位目標達成のための外部条件

廃棄物管理に関する政策、法制度及び規制が大幅に変更されない。

3-12. プロジェクト実施上の留意点

特になし。

第4章 プロジェクト5項目評価

4-1. 妥当性

妥当性は「高い」と判断される。廃棄物管理の管轄官庁である MARENA のニーズ、ドミニカ共和国の開発政策に合致している。また、日本国政府の対ドミニカ共和国援助政策、日本の技術的優位性との整合性も高い。

(1) 受益者のニーズとの整合性

MARENA はドミニカ共和国において、廃棄物管理における政策、法令を司る管轄官庁である。しかしながら、廃棄物の発生から最終処分場に至るまでに必要な制度、体制が十分に確立されているとは言い難い状況にある。加えて、地方自治体に対して求められる最終処分場の設計、建築、運営にかかる技術面における支援の実施に必要となる、十分な知識、経験を有していない。そのため本プロジェクトは MARENA のニーズに合致しており、プロジェクト活動を通じて廃棄物最終処分場施設の運営管理能力の向上も含む総合的な廃棄物管理能力強化に資することが期待されている。

(2) ドミニカ共和国政府の開発政策との整合性

ドミニカ共和国政府は国家開発戦略 2030 のなかで、廃棄物収集の改善と最終処分場の持続性確保を重要政策として掲げており、全土に存在するオープンダンプを徐々に閉鎖し、適切な管理下にある最終処分場に集約していくことを廃棄物管理の方針としている。また、同政府が実施している「清潔なドミニカ」計画では、2020 年までの実現を目的とした処分場建設予算が計上されており、本プロジェクトを通じて最終処分場の設計、閉鎖、リハビリに係る能力を向上することは、同国の開発政策に合致している。

(3) 日本の対ドミニカ共和国援助政策との整合性

我が国はドミニカ共和国における近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるべく、持続的な経済発展、貧困削減、環境保全の 3 分野で引き続き効果的な支援の実施を図ることとしている。このうち、環境保全分野の都市環境改善においては、日本の地方自治体の取り組みをモデルとし、人口集中の激しい都市部の廃棄物管理・下水

処理など主要な環境衛生課題に対するドミニカ共和国の取り組みをソフト面、ハード面の双方から支援していくとしている。こうした理由から、本プロジェクトは我が国の対ドミニカ共和国援助政策および JICA の事業実施計画とも合致している。

(4) 日本の技術的優位性

我が国は JICA を通じて本プロジェクトの先行案件である、「全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト (2014-2017)」を実施し、広域廃棄物管理のための自治体連合モデルの構築を実践した。これに加えて、サントドミンゴ特別区での開発調査、技術協力プロジェクト、サンチアゴ市への支援のほか、青年海外協力隊・シニアボランティアの派遣、課題別研修による本邦への研修員受け入れを多数実施してきた。特に、帰国研修員は、現在も環境分野に関連する行政機関に所属する職員が多く、JICA プロジェクトに対する理解があり、協力的である。また、これまでの中南米での廃棄物分野での技術協力の実績から、相手国の日本の技術への信頼も高く、日本のノウハウ・経験の優位性を生かすことが可能である。

4-2. 有効性 (見込み)

有効性は「高い」と見込まれる。JICA は本プロジェクトの先行案件の実施を通じて、同国の廃棄物管理体制の強化に携わってきた。そのため、先行案件の提言、教訓を十分に踏まえ、カウンターパートの能力、最終処分場の現状、さらに財務面におけるフィージビリティを考慮しながら、プロジェクト活動、成果の設定がなされており、プロジェクト目標の達成は高いと見込まれる。なお、プロジェクト目標の達成には PDM に設定されている全成果の達成が必要であり、因果関係が明確である。また、PDM に設定されている外部要因は満たされることが見込まれる。

(1) プロジェクト目標の達成見込み

JICA は本プロジェクトの先行案件 (FOCIMiRS) をフェーズ 1 として 3 年間にわたり実施してきた経緯がある。そのため、フェーズ 1 の達成度、カウンターパート及び関連機関の技術力、経験、知識を考慮して、活動、成果、プロジェクト目標が設計されている。そのためプロジェクト目標の達成見込みは高いと判断される。

(2) プロジェクト目標と成果の因果関係

本プロジェクトではプロジェクト目標を実現するために 6 つの成果が設定されている。はじめに、廃棄物管理に係る現状レビュー並びに全体計画の検討 (成果 1) を行う。その後、最終処分場の設計・建設、環境社会配慮、運営管理、資金確保手段の多様化 (成果 2、3、4、5) の各成果の達成に必要な活動を実施する。以上から得られた成果を踏まえた上で、パイ

ロット地域での実践、検証（成果6）を経てプロジェクト目標が達成する。そのため、成果とプロジェクト目標の因果関係は明確である。

(3) プロジェクト目標の達成に至るまでの外部条件

詳細計画策定時点における PDM に設定されている外部条件「MARENA および各協力機関の最終処分場に関する責務、役割が大きく変わらない」は、プロジェクト終了時まで継続することが予想される。

4-3. 効率性（見込み）

効率性は「高い」と見込まれる。先行案件の実施を通じてドミニカ共和国における廃棄物管理の現状、課題については確認済みであるため、これに基づき効率的な専門家派遣のタイミング、期間などが考慮されている。フェーズ 1 プロジェクトに参加した殆どの職員が MARENA の担当部署に引き続き勤務しているほか、さらに MARENA はプロジェクト活動に必要となる土木技師、建築家、土地測量士、エコノミスト、社会学者、環境専門家等の人材を配置する予定である。

(1) 先行プロジェクトの経験活用

先行プロジェクトに参加した殆どの職員が MARENA の担当部署に引き続き勤務しており、自治体に対する能力強化研修を継続的に実施しており、フェーズ 2 で対象とする処分場のリハビリ、閉鎖といった自治体が抱えている課題、要望にも精通していることから、円滑なプロジェクトの運営が期待されるとともに、成果の達成への貢献が期待される。

(2) ステイクホルダーとの連携

先行案件において MARENA は自治体に対する研修実施を通じ、廃棄物管理に係る課題、認識を自治体と深く共有している。さらに、本プロジェクトでは最終処分場の建設、リハビリ、閉鎖に関して経験を有する協力機関と連携することになっており、これらステイクホルダーとの協働により円滑なプロジェクトの実施が見込まれる。

4-4. インパクト（見込み）

上位目標の達成、正の波及効果発現が見込まれる。

(1) 上位目標の達成見込み

上位目標「MARENA と協力機関の協働による調整、指導を通じて、最終処分場の管理が持続性を伴いながら向上・運営される」は、MARENA と協力機関の持続的な技術支援によ

り達成が見込まれる。また、下院で修正を経て、上院で審議予定となっている「廃棄物に関する一般法」が原案どおり可決されれば、財政面における持続性の担保に必要な条件が整うことになる。加えて、上位目標達成にかかる外部条件「最終処分場にかかる MARENA と自治体及び自治体連合体の役割が大きく変化しない」は満たされることが見込まれる。

(2) 波及効果の達成見込み

現状ドミニカ共和国では、殆どのウェイトピッカーはフォーマルセクターに属していない。また、政府による積極的なウェイトピッカー支援も行われていない。他方、ドミニカ共和国工業協会によれば、民間セクターでは商業目的のリサイクルシステム構築に向けた努力がなされてきている。関心表明を示した企業が当初 5 社のみであったのが、現在は 15 社が参加するに至っている。このことは資源ごみの分別がこれまで以上に重要になることを示唆している。廃棄物に関する一般法成立に伴い、資源ごみの選別を行うオペレーターの増員の必要性が予見され、ウェイトピッカーの民間企業への雇用が促進されるなど、フォーマルセクターに統合されていくことも見込まれる。

4-5. 持続性（見込み）

プロジェクト終了後の政策面、組織面、財政面、技術面における持続性が見込まれる。

(1) 政策面

政策面における持続性は高いと見込まれる。妥当性に述べたとおり、ドミニカ共和国政府は国家開発戦略 2030 において、廃棄物回収の効率性改善と最終処分場の持続的利用方法の実現を政策としている。また、現政権が実施している「清潔なドミニカ」プログラムでは最終処分場の改善も対象としている。加えて、数回の修正を経て「廃棄物に関する一般法」案の成立が見込まれており、「清潔なドミニカ」プログラム終了後は、同法に基づく廃棄物管理を持続していくことになる。これらの状況に鑑み、政策面における持続性が見込まれる。

(2) 組織面

プロジェクトの C/P 部門（都市環境管理局）は環境保全局に所属していたが、自治体環境管理部門に移管され、2016 年以降 MARENA の組織図に正式に登録されるようになった。これにより、人材および財政確保において C/P 部門の MARENA 内部における権限が拡大した。加えて MARENA では最終処分場を含めた廃棄物管理政策をさらに重要課題として認識、対応するようになっており、組織面における持続性は高いと見込まれる。

(3) 技術面

本プロジェクトでは最終処分場の設計、建設、リハビリ、閉鎖にかかる能力強化を対象にしている。実施機関である MARENA がフェーズ1 の経験を活用することに加え、本フェーズからは最終処分場に係る土木工事に十分な経験、人材を有する LMD が主要協力機関として参加する。そのため、技術面における持続性は高いと見込まれる。

(4) 財政面

MARENA および地方自治体は最終処分場の建築、リハビリ、閉鎖に係る土木工事費用に係る予算を有していない。現在、「ドミニカリンピア」プログラムによって、これらの事業実施に係る費用が捻出されているが、同プログラムは 2020 年に終了予定である。その後の予算措置は、現在審議中の「廃棄物に関する一般法案」に引き継がれる見込みである。同法案は処分場の建設、維持、リハビリ、閉鎖等に関する費用を持続的に捻出するため、企業の売上規模に応じた金額の徴収、電気料金にごみ料金の上乗せなどにより、廃棄物関連事業基金を形成する仕組みとなっている。そのため同法案が成立すれば、自治体は最終処分場に係る事業実施予算を充当するための基金にアクセス可能となり、財政面における持続性の確立が見込まれる。

4-6. 結論

詳細計画策定調査時点における評価結果は、妥当性は高いと判断される。有効性、効率性も高いと見込まれる。インパクトに関しては上位目標の達成が見込まれることに加え、正の波及効果の発現が期待される。持続性に関して法制面、組織面、財政面、技術面のいずれにも大きな懸念事項は見当たらない。

第5章 団長所感

今次要請は最終処分場の適切な整備に向けた体制整備と能力強化を軸としたものとなっていたことを踏まえ、全体の構成を①現状のレビュー及び全体計画の検討（成果 1）、②処分場の建設、管理運用、閉鎖までの一連の流れに沿った能力強化、ガイドライン整備等（成果 2～4）、③資金確保手段の枠組みの確立（成果 5）、④パイロット活動を通じた実践的な指導・監督能力の強化及びガイドライン等ツールの検証（成果 6）、に要請内容を再構成して調査団から提案し、MARENA を含む関係機関の合意を得た。

廃棄物管理フローの中でも最終処分が今後各自治体ないし自治体連合が取り組んでいくべきクリティカルな課題であり、一方で各種の制約から手が付けられていない部分であることは各種関係機関との協議からも明らかであり、処分場の計画的な整備、適切な運用、閉鎖管理を見据え、技術的な側面のみならず資金源の確保も含めた包括的な能力向上を図るアプローチとしてプロジェクトの枠組みを確立できたことは今後の円滑なプロジェクト開始に向けて意味ある合意と考える。また、自治体に対する技術的な指導、計画策定支援や首長のイニシアチブ発揮といった側面からは MARENA のみならず LMD、FEDOM 及び FEDODIM といった既存の組織との協働がプロジェクト終了後を見据えると重要と考えられことから、これら組織を先方提案に基づき「Key Involved Institutions」としてプロジェクト内で協働することを明示した。プロジェクト活動を通じ、これら機関も技術移転の対象となっていくことが期待される。

資金に関し、現大統領の立ち上げたイニシアチブによるプログラムである「Dominicana Limpia」は 2020 年までの時限的なものであり、最終処分場の改善や重機の調達等にも同プログラムからの資金が一定程度振り向けられている状況にある。同プログラムの終了後、同様の枠組みが維持されるかどうかは不明であり、かつ一般に自治体の財政状況は厳しい状況にあるため、財務持続可能性への懸念材料となっている。一方で、現在審議中の一般廃棄物法案では政府からの財政措置に関する規定も盛り込まれている模様であり（英文版を取付中）、MARENA も外部資金やドナーの資金に依存するというよりも同法の規定に基づき自己資金での対応を模索する姿勢であることを確認した。引き続き、同法成立に向けた進捗を注視すべきである。

パイロットプロジェクトに関し、ジュナ側流域及び観光地域の 2 か所が当初要請では期待されているものの、プロジェクト当初の活動として予定されている全体状況のレビュー結果等を踏まえて双方合意のもとで決定することが妥当と判断した。なお、合意文書では明示していないものの、日本側は各種協力を北西部ないし北部に展開しており、これらとの相乗効果を志向するうえでは戦略的にこれら地域からの選定を提案することも今後念頭において検討することが望ましい。今次調査ではダハボン市を訪問視察したが、周辺自治体との広域処理を志向して処分場候補地を確保し、自己資金及び EU 資金を活用して整地、柵の設置やコンポストヤードなどの整備を終えていた。同施設が適正稼働すれば地方中小都市での広域処理のモデルとなりえる可能性はあるものと考えられ、こういった自発的な取組が進んでいる地域をモデルとしていくべく選定することも一案。

なお、2020 年の大統領選を控え、先方実施機関の体制や人員、また一般廃棄物法案の審議状況などの外部要因には不透明性がある。他方、これら不確実性を排除することは現実

的に不可能であることから、外部要因の変化が生じた場合には双方協議のもと適宜プロジェクト側で柔軟に外部環境の変化に対応していくことが望ましい。

本案件は最終処分場の適正化を図り、陸域での廃棄物管理の改善を通じて海洋への廃棄物流出の抑制を図る観点より G20 大阪サミットで合意された大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現のためのマリーン・イニシアティブに資するものとして位置づけられる。プロジェクト実施過程においては、本邦研修の機会を通じてドミニカ共和国内での取り組みや課題をプレイアアップする機会を設けるなどにより、日本の民間企業等との接点を設けることも前向きに検討したい。

別添資料

1. 面談者リスト
2. 議事録
3. RD、M/M（英語、西語）
4. プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）version 0.0（英語、西語、日本語）
5. 収集資料リスト
6. 事前質問票と回答

別添資料1：面談者リスト

所属機関／氏名	職位
MARENA（環境天然資源省）	
Angel Estévez Bourdierd	Minister of Environment and Natural Resources
Zoila González de Gutierrez	Vice Minister of Environmental Management
Francisco Flores Chang	Director of Municipal Environmental Management
Maribel Chalas	Technical Coordinator of Solid Waste Project
Manuel Castillo	Chief of Solid Waste Management Management Dept
Ana Hernández	Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management
Diokasty Payano	Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management
Delly Méndez	Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management
Ivelisse Pérez	Interinstitutional Coordinator
Belkis Fernandez	Chief of International Cooperation Department
Sarah Díaz	Analyst of International Cooperation Department
Rosa Otero	Director of Foreign Affairs, Viceministry of International Cooperation
Persis Ramírez	Technical Advisor of Minister Office
Christian Báez	Technical Advisor of Minister Office
Dominicana Limpia（ドミニカーナ・リンピカ）	
Domingo Contreras	Director of Dominicana Limpia Program)
Yoselin Santisgo	Director of Education Axis, Dominicana Limpia
MEPyD（経済企画開発省）	
Juan Ariel Jiménez	Minister
Inocencio Garcia Javier	Viceminister of International Cooperation
Ivan Cruz	Director of Bilateral Cooperation
Jose Ronald Torres Tatis	Chief of North-South Cooperation Division, Dir. Of Bilateral Cooperation
Silvia Pichardo	Analyst of International Cooperation, Dir. Of

	Bilateral Cooperation
Ministry of Presidency (大統領府)	
Sina Del Rosario	Viceminister of habitat and local development
LMD (地方自治体連盟)	
Victor M. Feliz	Deputy Secretary of Municipal Programs
FEDOMU (地方自治体協会)	
Rafael Hidalgo	President. Mayor of Azua Municipality
Félix Santos	Technical Manager
Laura Indhira Reyes	Chief of Cooperation and Projects
Nelson Nuñez	Treasurer. Mayor of Samana Municipality
AIRD (ドミニカ共和国工業協会)	
Carlos Rodríguez Alvarez	Institutional Director
Mariely Ponciano	Advisor, ECORED
USAID (米国国際開発庁)	
Erick F. Conde	Project Management Specialist Agriculture and Environment Office
Aneliya Nikolova	Environmental Project Management Specialist, Mission Environmental Officer
IDB (米州開発銀行)	
Carlos Faleiro	Water and Sanitation Consultant
Dajabon Municipality (デジャボン市役所)	
Miguel Cruz	Alcalde de Dajabon (Mayor of Dajabon Municipality)
Junior Almonte	Mayor of Loma de Cabrera Municipality
Víctor Carrasco	Mayor of Santiago de la Cruz Municipal District
Aldo García	Mayor of Cañongo Municipal District

Jorge Vargas	Planning and Program Technician
Azua Municipality (アスア市役所)	
Miguel Angel Aguilar	Manager of Intermunicipal Technical Administrative Office
Cilpen Global (シルペン・グローバル社)	
Adalberto Crisóstomo	General Manager of Cilpen Global
Anyelo Ortiz	Technical Managr of Cilpen Global
María Laura Martínez	Chief of Safety and Industrial Hygiene, Cilpen Global
SOSTENIBILIDAD 3R (環境 NGO)	
Ginny Heinsen	Director

別添資料2：面談録

1. 経済企画開発省

日時	2019年9月16日（月）10時20分～11時30分
場所	経済企画開発省（MEPyD）副大臣執務室
出席者	MEPyD：GARCIA副大臣、TORRES氏、ALIAS氏、PICHANDO氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- 對馬：FOCIMIRSフェーズ1ではMARENAの統合固形廃棄物管理（ISWM）に係る能力強化を実施した。フェーズ2では最終処分場の設計、建設に係るMARENAの能力強化をターゲットとしており、今回の滞在期間中に十分な情報収集・分析を行い適切なプロジェクトデザインを行いたいと考えている。そのため、最終処分場の計画、建設、リハビリといった点に必要な情報収集に協力いただければ幸甚。
- 副大臣：廃棄物はドミニカ共和国の大きな問題となっている。MEPyDでは民間によるビジネス的なアプローチによる対応可否について検討しており、廃棄物より発生するメタンガスの利用などにも関心がある。他方、最終処分場への対応はMARENAと自治体で十分協議の上決定すべき問題と理解している。また、一般廃棄物法案では、MARENAは廃棄物管理実施事業者ではなく、監督官庁という位置づけとしている。
- 對馬：ドミニカ共和国は島嶼国であることを念頭に、建設される最終処分場が将来問題を惹起しないよう十分な環境配慮を行いながら、MARENAと協議を行っていく。また、IDB、Green Climate Fundなどへのアプライも見据えていきたい。また、現在稼働中の最終処分場への対応もMARENAと協議していく。
- 副大臣：FEDOMを通じて自治体の意識改革を実現することが重要と考えている。日本での研修で北九州市の事例を視察したが、廃棄物から収入を得られるような仕組みに対して非常に興味をもった。自治体の意識改革実現のためには、このような事例紹介も有効であると考えている。
- 對馬：フェーズ2では日本での研修も検討したいと考えている。
- 副大臣：SNIPコードとは別に、国際協力案件をコード化するためにCINACIDの導入を検討している。RDを締結した後に、MARENAが本技プロをSINACIDに登録し、それを根拠に、自治体がSNIPに登録して予算を得るという形になる。SNIPは公共投資インフラを管理するためのものであり、FOCIMIRSフェーズ2で強化されたMARENAのソフト面における能力の持続性を確保するツールとして適用することは現時点では出来ないが、SNIP内にナレッジビルディングという項目を新たに加えればソフト面での予算配布も可能になるだろう。フェーズ2で必要な最終処分場の設計・建設にかかる費用充当を目的にするのであればSNIPとなる。ただし、インフラ建設に際して実際の施工者となるのは地方自治体であり、MARENAではない。そのため、SNIPへの登録は地方自治体自身が行わなくてはならない。なお、かつてMEPyDは自治体にSNIPに関する研修を行っていたが、今は行っていない。

2. 環境天然資源省

日時	2019年9月16日（月）14時10分～15時30分
場所	環境天然資源省（MARENA）会議室
出席者	MARENA：González副大臣、Chang氏、Chalas氏、Fernandez氏、Hernandez氏、Perez氏、Ramirez氏、Baiz氏、Otero氏、Pay氏、Castillo氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- CHANG氏：フェーズ1で我々は多くを学んだが、フェーズ2では最終処分場に関して集中して、MARENAの廃棄物管理に関する能力をさらに向上させたい。廃棄物処理の徴税システムがあるが、強化

が必要。徴税は自治体の役割であるが、MARENAが関しする必要がありと思っている。パイロットはジュナ川流域（流域が国内有数の農業地帯）とセマナ（観光地）で実施したい。2年前には、両地域の自複数の自治体が自治体連合の形成に関心を持っていた。処分場建設の際に住民退去の事例はない。法案では、ウェストピッカーをインフォーマルからフォーマルセクターにすることとしている。

- 副大臣：廃棄物管理に際して法律の制定のみでは不十分で、実施していくためには細則が必要であり、MARENAにはそれが課されている。
- PEÑA所員：フェーズ1で実現したAZUA市を中心にした自治体連合体による最終処分場の運営は上手く機能しているが、これはDominica Limpiaプログラムによる資金支援に依拠していると理解している。合意された各自自治体が負担すべき分担金は支払われておらず、財務的な持続性への懸念が実現しないよう留意すべき。

3. IDB（米州開発銀行）

日時	2019年9月16日（月）16時00分～17時00分
場所	IDBドミニカ共和国事務所会議室
出席者	IDBドミニカ共和国：CARLOS氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- 對馬：FOCIMIRSフェーズ2は最終処分の設計、建設能力強化を目的としており、今回は詳細計画策定調査のため来訪した。フェーズ2ではIDBからの融資へのアクセスも計画を実施に移すための資金リソースのひとつとして検討しており、IDBの活動計画を伺いたい。さらにサントドミンゴマスタープランのアップデートが行われていると聞き及んでいるが、そちらの進捗状況についても確認したい。
- CARLOS氏：現在IDBドミニカ共和国事務所ではサントドミンゴのマスタープラン改定に全力を注いでいる。中でも3つの点（中継基地の見直し、処分場の見直し、人材能力強化）に注力している。（プレゼン資料に基づきドミニカ共和国最大のオープンダンピングサイトへの現状分析、対応案を説明）
- サントドミンゴ圏には国全体人口の40%が住んでおり、国全体の50%の廃棄物を出している。MP改訂を行っているドウケサ処分場には千人以上のウェストピッカーがおり、ほぼ全員がハイチ人。処分場に入った廃棄物の2%が有価物として処分場から戻っている。
- CARLOS氏：IDBドミニカ共和国事務所の主たるC/Pはドミニカ共和国財務省であるが、その他の職員は担当案件によってメインC/Pとなる省庁は異なる。民間企業への訪問も頻繁に行っている。
- CARLOS氏：現在はマスタープラン作成事業に集中しているが、FOCIMIRSフェーズ2に関連した最終処分場に対する融資の可能性はゼロではない。ただし、ドミニカ共和国政府からの要請および提供される説明資料の内容に大きく左右される。ドミニカ共和国に対するIDBの5カ年計画では保健衛生（特に飲料水）、教育、国政運営が重点項目とされており、廃棄物管理は含まれていない。なお、組織能力強化は中央省庁のみでなく地方自治体も対象にすべきと考えている。地方自治体の能力強化はLMDを通じて実施することも一案。

4. 大統領府

日時	2019年9月17日（月）9時00分～10時00分
場所	大統領府会議室
出席者	大統領府：ROSARIO副大臣 JICAドミニカ共和国事務所：近藤所長、PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- ROSARIO副大臣：大統領府が実施している廃棄物政策は非常に重要なテーマである。当初民間が主体の

イニチアチブとしてスタートしたが、2018年より政府予算を500万RS\$注入している。LMDを通じ予算配布を行っており、来年度の予算も確保済み。

- ROSARIO副大臣：廃棄物に係る一般法の成立状況であるが、最終チェックを大統領府にて行っている。これまで民間企業とのコンセンサスが得られなかったことが遅れの要因であったが、ようやく合意し成立に向かっている。税金という名目ではなくコントリビューションという名目で企業売上の大きさにより、幾つかのランクに区分し、ランク毎に該当する年額というして企業が納めるという仕組みである。この制度がスタートすればドミニカーナ・リンピア（DL）プログラムの役目を終えることとなる。
- ROSARIO副大臣：ドミニカ共和国には現在392のオープンダンプサイトが存在するが、これらを徐々に閉鎖し、代わりに大規模かつ数を減らしつつ最終処分場に移行することを目標としている。これまでMARENAが廃棄物管理を管轄してきたが、今後は複数の組織から構成される組織を設立し、そこで廃棄物管理を一元的に実施、管理することを検討している。また、エネルギー生産も行えればと思っている。
- ROSARIO副大臣：LMDを通じて地方自治体の能力強化を実施するのがよいと思われる。廃棄物管理において市民教育は非常に重要であり、対象も子供、学生、成人と広範に及ぶ啓発活動が効果的と考えている。他方、教育の成果が浸透し習慣として定着するまでには一定の時間が必要であることは了解している。
- 近藤所長：フェーズ1に加えJICAで研修を受講したドミニカ人が100名程度存在する。加えてJICAボランティアも数多く活動している。また、他ドナーから廃棄物はJICAの貢献が非常に大きいという声を聞かれており、今後もJICAは協力を継続していきたい。他方で今後ドミニカ全国にさらに廃棄物管理事業を拡大、定着していくには、中央政府から地方自治体への支援が不可欠だが、それには相応の予算が必要となる。この点について大統領府の考えを伺いたい。
- ROSARIO副大臣：私の管轄外ではあるが、政府は特別予算としてAZUAの自治体共同体が推進する最終処分場に支援を行ったが、地方自治体にも相応の努力を期待する。具体的には、市民が公共サービスに対する対価を支払うよう意識改革が必要。例えば、サントドミンゴでは4ドル／トンの経費を徴収しているが、地方では1ドル／トンとなっており、場所によっては徴収率が大きく下回る地域もある。この点を改善していく必要がある。
- 對馬：DLプログラムの終了は2020年と理解しているが、予算は使い切るという理解で正しいか。
- ROSARIO副大臣：2020年12月までDLプログラムが継続する。DLプログラムが過渡期の政策であり、それ以降は廃棄物に係る一般法による廃棄物管理を推進していきたい。

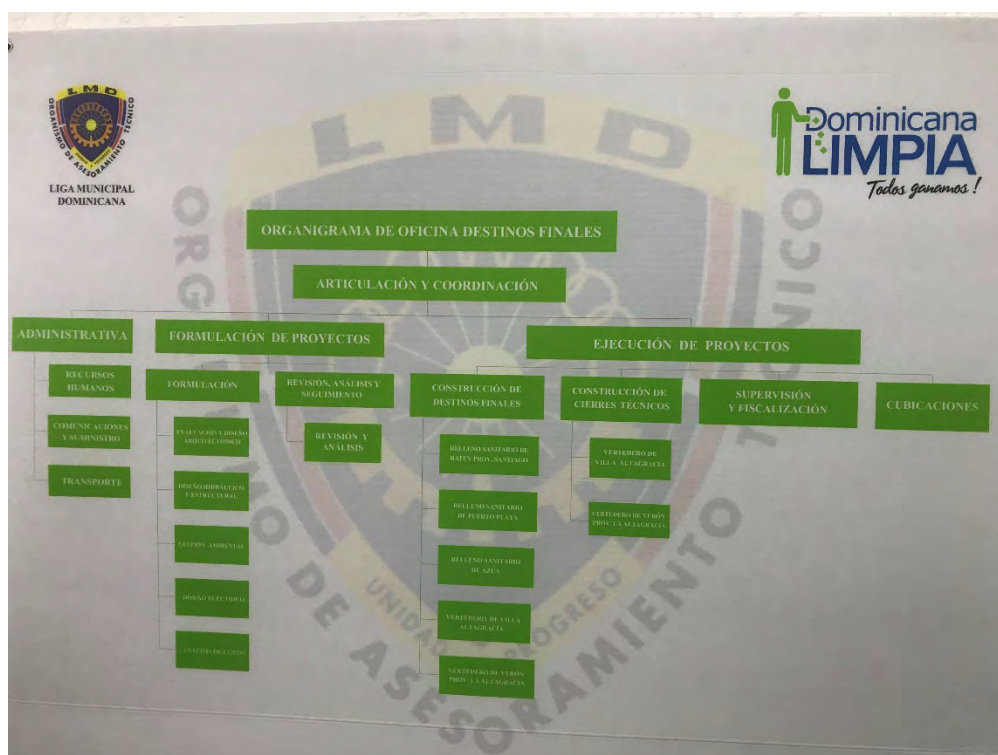
5. ドミニカーナ・リンピア事務所

日時	2019年9月17日（火）10時30分～11時50分
場所	DOMINICA LIMPIA事務所
出席者	DOMINICA LIMPIA：DOMINGO氏、SANTIAGO氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- SANTIAGO氏：100の対象個所のうち、学校数、経済レベル、技術レベルなどの各種要件を満たしている22か所を今年9月～12月のオープンダンプサイト閉鎖優先地区として選定した。当該22か所は他の対象地区に比較して達成目標の基準が高く、そのため予算も多く配賦されている。なお、22か所には地域に在住する大学生をコーディネーターとして雇用して各戸を月2回訪問するといったきめ細かい対応を行っている。その22地区に対し、優先的に処分場重機の配置などもしている。22地区には中央政府の予算

とビール会社の予算がつき、残り78地区については中央政府の予算のみが使用される。

- SANTIAGO氏：DLプログラムは2020年12月まで継続予定。DLプログラムは7つの組織（大統領府、MARENA、LMD、FEDOMU、FEDODIN、教育省、ATABRY（NGO））および国営ビール会社によって運営されている。協調しており、毎月運営会議を実施している。DL後のLMDの計画として、プロモーターなどの人件費を廃棄物一般法案の中に盛り込まれているグリーン基金などに申請予定。
- DOMINGO氏：廃棄物管理に係る事業は持続性の維持が重要である。FOCIMIRSフェーズ1ではMARENAのISWMの推進が主目的であったが、フェーズ2では持続性の維持のため予算の確保が重要。予算確保は法律を制定することで実現可能である。廃棄物管理に係る制度を変更、確立するとともに、官民間問わず廃棄物管理に従事するオペレーターの能力向上に資することが可能となる。同時に学校に対する教育を通じて、子供のころから環境に対する認識を育成することで、将来の市民マインドの改善を実現する必要がある。この点、日本は既に多くの事例を実現しており、大いに参考としたい。
- DOMINGO氏：廃棄物管理に係る一般法案には、財政面で活動の持続性を担保する2つの仕組みが組み込まれている。1つは中小企業を含め企業の売上に応じてコントリビューションの年額が定められたグリーン基金（企業あたり年間5ドル～5千ドル）。もう1つは電気代請求書にごみ料金を一定額で課税する方法。これらについてどの程度の金額、割合をどうするかはまだ議論中だが、2020年度内には確定する予定。なお、年間予算額はまだ確定していないが、年間で8から10件の新規最終処分建設費用、既存処理場閉鎖にも年間8-10件程度対応可能な規模を想定している。なお、DLプログラム事務局には現在17名の若手スタッフが在籍しており、そのうち12名が技術スタッフである。加えて現場に配置されている技術者が存在する。



6. 地方自治体連盟（LMD）

日時	2019年9月17日（火）14時00分～14時50分
場所	LMD会議室
出席者	LMD：FELIZ氏、ACOSTE氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員

- FELIZ氏：LMDは政府機関であり、DLプログラムの実施に関与することで、最終処分場に介入可能な人材の能力向上、さらには市民教育に対する実績も確実に蓄積しつつある。DLプログラム関連予算のうち約80%が最終処分場整備関連に投入されている。具体的にはSantiago、Velon、Tamboli、Villa Tarazo、Mocaの最終処分場運営に関与してきている。FOCIMIRSフェーズ1についてはよく理解している。LMDの事業現場で実践的な経験をしていきたいと、実際に重機を入れた。この2年間で蓄積してきた最終処分場に係る経験と実績で、フェーズ2の実施に大いに貢献可能である。データやノウハウ、人材など、喜んで提供したい。
- FELIZ氏：DLプログラム終了後、財政面における困難が予想されるが、これに対しては政府に対して一時的に臨時的補助金を申請する予定である。この補助金の用途は100%最終処分場関連に振り向ける。総額は未確定であるが、例えば1日の廃棄物搬入量が80-90トン程度の最終処分場の場合、月額運営コストは30,000ドル程度となる。廃棄物の関する一般法の成立に伴い、グリーン基金が利用可能となるが、実際に基金が利用できるようになるまで臨時補助金で対応する。なお、LMDではDLプログラムとは別に最終処分場の維持、管理の業務に従事してきていることを強調したい。
- FELIZ氏：LMDとFEDOMUの違いについて、前者は市役所の連合体、後者は市長連盟という性格の違いがある。LMDはFEDOMUを通じて市長の協力を得ており、良好な関係を維持している。

7. 地方自治体協会（FEDOMU）

日時	2019年9月17日（火）15時30分～16時00分
場所	FEDOMU会議室
出席者	FEDOMU：NELSON氏（現Samana市長）、FELIPE氏（FEDOMU職員） JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- FEDOMU NELSON氏：FEDOMUはメンバーの市に対してアドバイスをする機関である。FEDOMU予算執行報告書作成などの技術指導や法律相談を受けられることがFEDOMUのメンバーになるメリット。FEDOMUは廃棄物に関して15年前から市の計画策定の廃棄物分野の技術的助言を行ってきた。廃棄物に関して回収にかかる課題が改善されつつあるが、最終処分場に係る課題はほとんど解決されていない。各地方自治体は個々の要請を管轄である中央省庁に直接行うのが大部分であり、FEDOMUとして中央政府と話し合いをする機会はほとんどない。
- FELIPE氏：ドミニカ共和国の法律では国全体の予算のうち10%を地方自治体に配布することになっているが、現状は約2.8%程度に留まっている。この2.8%のうち5%がLMDに配布され、LMDに配布された金額の1%がFEDOMUに配布されることになっているが、15年前から同じ額しか配布されておらず、目減りしている。
- NELSON氏：中央政府からの補助金が増加しない限り、地方自治体は廃棄物問題に対応するため市民税の中に組み込み、これを用いて公共サービスの充実を図ることが唯一現実的な対応策と考える。
- FELIPE氏：FEDOMUは自治体に対して法律関連、市民教育といった分野をサポートしている。また技術分野の人材も抱えており、DLプログラムの実践にも協力し、LMDとも連携している。FOCIMIRSフェーズ2にも喜んで協力していきたい。

8. ドミニカ共和国工業協会（AIRD）

日時	2019年9月18日（水）09時00分～10時00分
場所	ドミニカ共和国工業協会（AIRD）会議室

出席者	AIRD : RODRIGUEZ氏、MARIEL氏 JICAドミニカ共和国事務所 : PEÑA所員 詳細計画策定調査団 : 對馬、望月、島崎通訳
-----	--

- AIRD (MARIEL氏) : (AIRDの全体事業説明の後) 6~8年前から埋立地に関する事業に関与してきた。循環型経済を目指しており、4.5億ドルの削減が見込める。プラスチックは製造業者のみでなく、利用者も含めたバリューチェーンとロジスティックの形成に対応することで、回収、再利用が可能となる回収ビジネスを作る動きが顕在化してきており、将来的にプラスチックなどの輸出を検討している。メキシコのケースを参考にドミニカ共和国にも同じモデルを作り上げることで、利潤を生み出すビジネスモデルの形成に注力している。企業に与えるメリットとして、企業イメージの向上に資するのみならず、回収資源の再利用による原材料コストの提言、さらにはウェイトピッカーの正規労働市場への取り込みによる労働市場の創設といった複数のメリットが期待できる。PETボトルに関しては当初5社でスタートしたが、現在は関心企業が15社になっており、近い将来新規ビジネスがスタートする公算が高くなっている。なお、ドミニカ共和国において資源回収率は現状非常に低い状況に留まっている。
- AIRD (RODRIGUEZ氏) : 廃棄物に関する一般法の成立、公布は企業にとって魅力的である。草案初期段階では、企業が支払うべき金額は非常に無謀な金額が設定されていたり、大手企業だけが支払い義務の対象となっていたりしており、民間セクターの反感を招いた。しかしながら、議論を経て現在の法案に至り状況は一変している。現行法案で規定されている、個人事業主を含めた各企業の売上に応じた年額の支払いもシンボリックな金額とも言うことができ、当該金額の支払いが企業の負担になることはない。むしろ、資源回収・リサイクルビジネスが誕生することが予想されており、経済界のみならず国民全体への裨益が想定される。唯一の懸念事項は、形成されるファンドの使途が果たして透明、適切に処理されるかである。

9. 米国国際開発庁 (USAID)

日時	2019年9月18日 (水) 11時00分~12時00分
場所	USAID会議室
出席者	USAID : KONDE氏、NIKOLOVA氏、WILLER氏、他1名 JICAドミニカ共和国事務所 : PEÑA所員、藤田企画調査員 詳細計画策定調査団 : 對馬、望月、島崎通訳

- 對馬 : JICAはドミニカ共和国において長期にわたり廃棄物分野の支援を継続してきており、今次プロジェクトでの協働の可能性も探っていきたいと考えている。
- USAID (KONDE氏) : ドミニカ共和国に対するUSAIDの重点支援分野は、教育を含む市民の安全、脆弱なコミュニティへの対応及び保健衛生。廃棄物関連事業ではCAFTAというスキームが最近終了した。このプロジェクトでは環境保全を遵守しない者に対して自治体が罰金を課すことを支援した。環境分野ではMARENAをC/Pとして事業を行っている。
- USAID (KONDE氏) : 処分場関連ではSan Cristbal市を対象として処分場改善・閉鎖に係る計画書策定を支援した。ただし、プロジェクトは時間的制約より計画策定支援に留まっており、実際に改善・閉鎖するための予算はない。San Cristbal市を選定した理由の1つはステークホルダー間の対立が存在しなかったため。
- USAID (KONDE氏) : USAID本部主導で海洋プラスチック対策活動をSamana地区で2019年9月より開始予定。同活動ではジェンダーもテーマに含まれている。また、財政面における持続性確保のためコミュニティ企業を通じた活動をする予定。
- USAID (NIKOLAVA氏) 漂流海草問題としてPUNTA CAÑAを事業対象地候補として計画中。観光地であることから海草によるネガティブインパクトが強いことが候補地として挙げられている要因。

10. Azua 市最終処分場

日時	2019年9月20日（金）10時00分～11時00分
場所	AZUA市最終処分場
出席者	AZUA市：Aguilar氏、他1名、MEPYD：Pichardo氏、MARENA：Maribel氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：對馬、望月、島崎通訳

- AZUA市：1日の廃棄物搬入量は約200トン。6自治体でスタートしたが、現在は12自治体からの廃棄物を受け入れている。自治体によって異なるが月額20,000RS\$(約400US\$)もしくは10,000RS\$(約200US\$)。DLプログラムからの支援を得ている。
- AUZA市：最終処分場全体の寿命は30年と計算している。閉鎖は全区域を一括で実施するのではなく、FOSAと称される穴ごとに行う。AZUAの場合は5年ごとに1つの穴を閉鎖していく。年間処分量は72,000トン（200トン／日×30日×12か月×=72,000トン／年）となる。1つの穴の使用期間は5年であるため、処分場全体の可処分容量は36万トンとなる。（72,000トン×5年=360,000トン）

11. Dajabon 市及び周辺自治体／広域最終処分場候補地

日時	2019年9月23日（月）8時40分～11時00分
場所	DAJABON最終処分場予定地
出席者	Dajabon最終処分場：Cruz氏(DAJABON市市長)、PINO市市長、LOMA DE CABRELA市市長、他1名 MEPYD：PICHARDO氏、MARENA：MARIBEL氏、FERNANDEZ氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- ダハボン市長：現在、200世帯を対象に分別の実験を開始している。全世帯は300であるが、トラックの配車などの制限要因より200世帯に制限している。ダハボン市からの廃棄物受入量は20トン／日と算出している。また、新規最終処分場の寿命は20年を予定している。処理場建設に際して、最初に300万RS\$の自己資金で用地取得、整地、塀、事務所建設を行った。次にEUのファンドであるパスカル資金から得た292万RS\$によりコンポスト製造棟、柵などを設計した。さらに市の自己資金で埋立用の穴を掘った。なお、基本設計はダハボン市在住の建築技師に依頼、詳細設計はパスカル基金に所属するコンサルタントが実施した。
- ダハボン市長：重機の調達はDLプログラムに支援を要請中であり、要請書の内容を修正して近日中に提出予定。ブルドーザー、ショベルカー、転圧機、ダンパー（2台）の合計7台を調達予定。収集に参加する5市のうちRestauracion市は起伏が激しく対応不可のため4市でスタートする。現在のオープンダンピングサイトを閉鎖し、ここに集中させる予定である。標高の高い地区にあるオープンダンピングサイトからの浸出水の問題で影響を受ける地区があり、早急な最終処分場への移行が求められる。国道から処分場までのアクセス道路の整備、運転資金の確保手段が今後の課題。

12. Santiago市Rafey処分場（運営委託業者・Clipen Global社）

日時	2019年9月23日（月）15時40分～17時00分
場所	Cilpen Global社事務所
出席者	Cilpen Global社：ORTIZ氏、LAURA氏 MEPYD：PICHARDO氏、MARENA：MARIBEL氏、FERNANDEZ氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- CG社(ORTIZ氏)：SANTIAGO市からの業務委託により2年前よりサンチアゴ市および周辺10市を含めた

合計11市の廃棄物を一括して回収、分別、リサイクルしている。Rafey処分場では約800トン／日を受け入れ。分類はプラスチック、金属、段ボールなどをはじめ多岐に及ぶ。従業員は142名、このうち約100名が分別等を行う労働者であり（元ウェイトピッカーを雇用）、2交代制での勤務。プラスチック由来の固形燃料（FPR）を製造し、セメント会社（Cemex社）に売却している。医療廃棄物も受け入れ、中国製の機材で熱処理している。

- CG社(ORTIZ氏)：当地への輸送費は自治体が負担している。同工場内には自治体職員のデスクが常駐しており、業務内容に関して常に自治体によるモニタリングが行われている。
- CG社(LAURA氏)：多岐、複数アイテムの分別を行い、自治体から処分場運営管理を受託している民間企業は同社がドミニカ共和国で唯一である。

13. サントドミンゴ市ドゥケサ処分場

日時	2019年9月24日（火）15時00分～16時00分
場所	ドゥケサ処分場
出席者	サイト管理担当者 詳細計画策定調査団：近藤、對馬

- （以下、サイト管理者談）1日あたり250～300台のトラックで3,000～4,000トンが搬入される。紙、ビン、ペットボトル、金属、プラスチック袋、廃タイヤなどはウェイトピッカーにより回収され、回収業者に持ち込まれる。朝6時から夜12時まで搬入されている。場内2か所のサイトを使用しており、雨天時は視察している場所とは別のもう一つの場所（斜度が低い位置にある）を使用するようにしている。
- 将来的にはウェイトピッカーへのID発給などにより出入り管理できるとよいと考えている。
- 火災を常に警戒しており、報告があり次第消火している。

14. アズア市長（FEDOMU 会長）

日時	2019年9月25日（水）07時50分～08時30分
場所	FEDOMU会議室
出席者	FEDOMU：HIDALGO氏(Azua市長)、SANTOS氏、INFHURA氏 MARENA：MARIBEL氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA所員 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- FEDOMU（AZUA市長）：JICA支援には非常に感謝している。今後も支援をお願いしたい。FEDOMUは158市から形成され10地域に事務所を置いている。オープンダンピングから最終処分場への転換を推進中であるが、依然として改善すべき課題は多い。特に市民の理解が極めて重要であると考えており、一層の市民教育、啓発を継続していく必要がある。DLプログラム、LMDからの支援には感謝している、自治体連合に関しては、各々のコミットメントを強くしていく必要がある。資金面での持続性が課題となっており、強化の必要性を感じている。市民からのごみ回収料金の徴収率は非常に低い。これまでに9箇所のオープンダンピングを閉鎖した。（アズア広域処理では）ごみ収集効率性の観点より、中継所を2か所建設したいと考えている。
- 近藤：オープンダンピングサイト閉鎖は最終処分場への第一歩。広域化すると距離が遠くなるので、中継地の建設を検討するのは正しいアプローチである。住民の視点からは町からごみがなくなるのは見える事象であるが、最終処分場は見えない事象であり理解が困難である。よって、市長以下、自治体上層部と政治家が正しく理解するのが重要。市民教育も重要であるが、自治体の首長のリーダーシップも非常に重要である。フェーズ2で最終処分場のリハビリ、閉鎖に関する汎用マニュアルの作成を検討して

いるので利用してもらえと思う。

- FEDOMU (AZUA市長) : (LMDとFEDOMUのデマケについて) LMDは国の機関であり、FEDOMUは市役所の集まりである。LMDはFEDOMUの最大のサポート機関であり、LMDとは良好な関係にある。
(SANTOS氏) : FEDOMUは各自治体の運営、計画策定、財務構造に関する指導、予算執行計画策定を実施している。

15. MARENA大臣 (M/M署名)

日時	2019年9月27日 (金) 09時00分～10時00分
場所	MM署名式 MARENA大臣応接室
出席者	MARENA、ESTÉVEZ 大臣、GONZÁREZ 副大臣、CHANG 氏、CHALAS 氏、HERNANDEZ氏、PAYANO氏、FERNANDEZ氏、他 MEPyD、CRUZ局長、TORRES課長 JICAドミニカ共和国事務所：近藤所長、PEÑA所員、藤田企画調査員 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- ESTÉVEZ大臣：(調査団近藤からのJICA事業、および廃棄物関連事業の紹介と説明を受け) プレゼンテーションは素晴らしく感銘を受けた。プレゼンで紹介されたドミニカに比較的状況が似ている国の経験を積極的に参考として活用していきたい。かつてサンドミンゴでは少し地方に行くと言煙で目に付いたが、近年は投棄ごみが目立つようになってきている。これは教育を徹底することで対応できると信じている。JICAとは今後是非協働していきたい。MARENAとしてはこの計画を着実に実施していきたいと考えている。また、これはMARENAに留まらず大統領も取り組み課題であると確信している。JICAの協力を仰ぎながら、15年後には国として確実な変化が見せることが出来るよう尽力していく。LMD、FEDOMU、DLプログラムなど全ての関連機関が協働することで本プロジェクトを確実に推進していきたい。

16. SOSTENIBILIDAD 3R(NGO)との面談

日時	2019年9月27日 (金) 12時00分～13時00分
場所	JICAドミニカ共和国事務所会議室
出席者	SOSTENIBILIDAD 3R(NGO): HEINSEN氏 JICAドミニカ共和国事務所：PEÑA氏 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- PEÑA所員：HEINSEN氏は2015年にJICA沖縄での研修に参加するなど、これまで何度も連携している。
- HEINSEN氏：JICAのこれまでのサポートに感謝する。NGOとしてこれまで環境保全啓発活動を学校、市民に対して実践してきた。MARENAとも連携し45,000人が参加する海岸清掃活動を実施した経験も有している。これまで議論は継続されてきたが、成立に至っていない廃棄物に関する一般法が2019年10月に成立するという情報を国会議員経由で入手しており、廃棄物管理も含めた環境保全全般に対する動きが活発することを期待している。そうなれば民間セクターをプロジェクト活動に積極的に取り込んでいくことを強くすすめたい。
- 近藤：FOCIMIRS 2に関して先ほどMARENAとMM調印した。プロジェクトの実施に際して連携できる分野では積極的に多くの機関と関連していきたいと考えている。FOCIMIRSフェーズ2では最終処分場にフォーカスするが、究極的には循環経済の構築を進めるのが肝要。
- HEINSEN氏：ビール会社では90%のビール瓶回収に成功しており、プラスチックに関しても相応の回収が可能と考えている。SOSTENIBILIDAD 3R は機会があればFOCIMIRS 2 と共同でセミナーを開催したいと考えている。

17. 経済計画開発省大臣との面談

日時	2019年9月27日（金）16時25分～17時00分
場所	経済計画開発省（MEPyD）大臣執務室
出席者	MEPyD：JIMÉNEZ大臣 JICAドミニカ共和国事務所：近藤所長、PEÑA所員 詳細計画策定調査団：近藤、對馬、望月、島崎通訳

- JIMÉNEZ大臣：廃棄物はこの国重要課題の1つである。経済成長に伴い年間700万人の外国人観光客がある。これに伴いごみも増加しているが、効果的な対応が出来ていない。MEPyDは国土整備、資源利用を司っており、廃棄物問題は省としての重要課題でもある。また当該分野ではMARENAとも連携している。
- 近藤：廃棄物への対応はSDGの達成にも重要である。日本もかつて廃棄物に対して問題を抱えており、約50年前にはオープンダンプによる処理が大きな問題となっていたが、これに40年から50年をかけて改善に取り組んだ結果として現在の状況がある。日本とドミニカ共和国が異なるのは、経済成長が加速するなかで問題が一度に噴出しており、日本が長年をかけて達成したようなことを同時的に対応しなければならない点である。日本が行ってきたことを、ドミニカ共和国はより速いペースで対応しなければならない。循環経済を促進すべく減量化も推し進めることは、最終処分場への搬入量の削減にもつながる。社会の意識変革を推進すべく、貴大臣からのリーダーシップを期待する。
- 近藤所長：ごみ問題はグローバルイシューであり、これまでのJICA事業を通じてドミニカ共和国はカリブ地域のリーダーとなることを信じている。是非リーダーシップをもって対応いただきたい。

以 上

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES
OF THE DOMINICAN REPUBLIC
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE INTEGRATED SOLID WASTE MANAGEMENT IN THE
DOMINICAN REPUBLIC (PHASE II)

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) visited Dominican Republic from Sep 16th to 27th, 2019, for preparation of the Project for The Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic (Phase II) (hereinafter referred to as “the Project”).

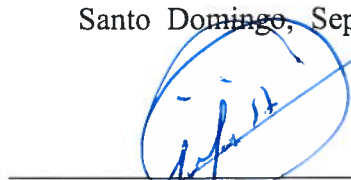
During its stay in Dominican Republic, the Team had a series of discussions and exchanged views with officials concerned from Dominican Republic (hereinafter referred to as “the Dominican Republic side”). As a result of the discussions, both the Team and the Dominican Republic side (hereinafter referred to as “both sides”) agreed to the matters in the document attached hereto.

These documents were done in both English and Spanish, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Santo Domingo, September 27, 2019



Mr. Sei Kondo
 Leader
 Detailed Planning Survey Team
 Japan International Cooperation Agency



Mr. Angel Estevez Bourdier
 Minister
 Ministry of Environment and Natural Resources
 Dominican Republic



Sr. Juan Ariel Jimenez
 Minister
 Ministry of Economy, Planning and Development
 Dominican Republic

Main Points Discussed

1. Current Situation of the Bill of “General Law of Solid Waste”

The Dominican Republic Side explained that the bill of “General Law of Solid Waste” is being discussed and is expected to be approved in the congress within 2020.

2. Outline of the Project

Based on the series of discussions, the both sides agreed on the outline of the Project as follows:

2.1 Design of the Project

(1) Title of the Project

The Project is entitled as “The Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic (Phase II)”. The title will be officially confirmed when the Record of Discussion (hereinafter referred as “the R/D”) is signed.

(2) Overall Goal

The management of the final disposal sites (FDSs) will be improved and operated with sustainability through coordination, guidance and assistance from the Ministry of Environment and Natural Resources (MARENA) in coordination with key involved institutions.

(3) Project Purpose

MARENA and key involved institutions' capacity is improved to coordinate, guide and support municipalities and municipal associations for design, construction, operation, rehabilitation and closure of FDSs.

(4) Outputs

- 1) The capacity of MARENA and key involved institutions to develop a national management plan for FDSs is improved, by reviewing the construction plans of new FDSs and existing FDSs.
- 2) The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations on the design, land acquisition and construction of new FDSs is improved.
- 3) The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding environmental and social

U

G

u

considerations for the development of new FDSs and closure of existing sites is improved.

- 4) The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding the management of FDSs is improved.
- 5) The mechanisms and conditions for acquiring funds for solid waste management for municipalities and municipal associations are established.
- 6) The necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations in the pilot areas with regard to planning and managing FDS by MANERA and key involved institutions are practiced.

2.2 Project Design Matrix (PDM)

The Team explained that the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement projects efficiently and effectively. It will also be as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, the attached PDM (version 0. Sep. 27, 2019) was confirmed to the draft of R/D with following understanding:

- (1) The PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework of the Project and indicates the logical step toward the achievement of the Project purpose.
- (2) The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon approval by the Joint Coordinating Committee.

2.3 Duration and Schedule of the Project

The duration of the Project will be 3 years (36 months) and expected to be commenced from April 2020. The Project will be officially commenced when the Japanese Expert Team firstly arrives in Dominican Republic to start their activities, after the R/D is signed.

2.4 Input by the Japanese side

- (1) Dispatch of Short-Term Experts
 - Chief Advisor / Solid waste management
 - Deputy Chief Advisor / Institutional and organizational management
 - Final disposal site design and construction
 - Final disposal site rehabilitation and closure management

- Financial analysis and financial planning
- Environmental and social considerations
- Project Coordinator

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan and/or third country

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or third country for intensive training. Detailed contents and places will be determined after the commencement of the Project.

2.5 Input by the Dominican Republic side

(1) Assignment of Counterparts

The MARENA will assign suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

(2) Allocation of Budget

The following will be secured by MARENA to ensure effective implementation of the Project.

- a. Salaries and other allowances for the Dominican counterparts' personnel for the training and other project activities
- b. Expenses for utility such as electricity and water supply for the Project office
- c. MARENA will make necessary coordination with municipalities for securing necessary cost for participation of the Project activities

(3) Office space and facilities

The principal facilities for the implementation of the Project will be provided by MARENA. MARENA will prepare furnished and air-conditioned office space with office furniture (desks, chairs and shelves), telephone lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. MARENA will also provide a meeting room for the Project. In case of a seminar and workshop conducted, MARENA will provide necessary physical spaces as necessary.

(4) Providing necessary information

The MARENA will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

J

↑

6

2.6 Plan of Operation (PO)

The tentative Plan of Operation (hereinafter referred to as the “PO”) Version-0 for the whole project period as shown in Annex 3 of draft R/D. The activities of the Project are subject to change within the scope of draft R/D as necessary in the course of the Project implementation.

2.7 The Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) with due consideration and discussions between the Dominican Republic side and the Japanese Expert Team. The concept of the Pilot Project is to assess effectiveness and appropriateness of approaches of necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations by MARENA and key involved organizations for their future activities. In this regard, both sides agreed that the Pilot Project(s) may be dealt with two areas; 1) planning of new development of final disposal site, and 2) improvement of operation and creating future plan of rehabilitation and closure for existing final disposal site. Detailed locations and contents of the Pilot Project will be finalized after the commencement of the Project.

2.8 Implementation Structure of the Project

Both sides agreed on the following points for Implementation Structure of the Project shown in Annex 4 of the draft R/D. MARENA will be the Implementing Organization of the Project and will play a pivotal role in coordinating related organizations.

(1) Counterpart to JICA Experts (hereinafter referred to as “C/P”)

1) Project Director

The Project Director will be Director of Municipal Environmental Management of MARENA and bear overall responsibility for the supervision of the Project.

2) Project Manager

Project Manager will be Technical Coordinator of Solid Waste Projects of MARENA and will bear overall responsibility for implementation of the Project.

3) Other C/P Personnel

At least 2 C/P personnel from MARENA are assigned to each Output described in the PDM and will work closely with Japanese Expert Team. The provisional list of the C/P personnel is shown as Annex 5 of the draft R/D.

4) Support Technical Team

U

9

6

Implementing Organization will form the Support Technical Team with key involved organizations, such as League of Municipalities of Dominican Republic (hereinafter referred to as “LMD”), Dominican Federation of Municipalities (hereinafter referred to as “FEDOMU”) and Dominican Federation of Municipal Districts (hereinafter referred to as “FEDODIM”), to promote the Project activities with Japanese Expert Team.

(2) Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”)

JCC will be established in order to facilitate inter-organizational coordination for the Project. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will be chaired by the Minister of MARENA can delegate to office of Vice-minister for environmental management. A list of proposed members of JCC is shown in Annex 5 of the draft R/D. The functions of JCC are as follows:

- To approve the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- To review the overall progress and achievements of the Project,
- To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

(3) Key Involved Institutions

LMD will be involved in the Project as the Key Involved Institutions. LMD has technical personnel engaged with plan, design, construction, operation, rehabilitation and closure of final disposal sites and they are governmental organization to conduct technical advisory for local governments.

FEDOMU and FEDOMIN also involved as such Key Involved Institutions because they are representing municipalities and municipal associations who are legally responsible for solid waste management, especially for FDS in their administrative boundary.

Japanese expert team will implement capacity development activities in collaboration with MARENA and Key Involved Institutions, such as developing manuals and necessary support for municipalities and municipal associations in developing, operating and closure of the final disposal sites.

J

↑

6

(4) Collaborating Organizations

Ministry of Economic Planning and Development (hereinafter referred to as “MEPyD”) confirmed their intention to participate in the Project as Cooperating Organizations. In addition, the importance of Ministry of Public Health to participate in the Project as Cooperating Organizations was recognized, as one official from Ministry of Public Health had attended to planning workshop for the Project.

3. Draft Record of Discussions

As a result of discussions, both sides confirmed the draft of R/D to be proposed as shown in Appendix I. After the approval of JICA headquarters, JICA and the Dominican Republic side will prepare the final R/D to sign by both sides before the commencement of the Project. Both sides agreed that the signer of R/D from Dominican Republic side is Minister of Ministry of Environment and Natural Resources and Minister of Ministry of Economic, Planning and Development.

4. Measures to be taken by Dominican Republic side

The team explained the measures to be taken by Dominican Republic side as stipulated in section “IV. Undertakings of the Counterpart” in “Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)”.

5. Environmental and Social Considerations

Both sides agreed that the Project should include a Terms of Reference (TOR) for Environmental and Social Considerations including Strategic Environmental Assessment (SEA) in line with the “JICA Guideline for Environmental and Social Considerations (April 2010)” (hereinafter referred to as “JICA Guidelines”) as outlined below;

- (1) Review of existing development policies, plans, projects, studies, and public private investment
- (2) Identification and analysis of development constrains and factors promoting development
- (3) Analysis of alternatives for achieving the goals of the Project
- (4) Conducting baseline surveys for Environmental and Social Considerations, including;
 - 1) Laws, regulations, and standards related to environmental and social considerations (environmental impact assessment, resettlement, public participation, information disclosure, and others)

JS

↑

G

- 2) SEA study reports conducted in Dominican Republic development projects, and other relevant information
- 3) Gaps between the JICA Guidelines and the legal framework of the Dominican Republic on environmental and social considerations
- 4) Review of relevant organizations responsible for implementation of projects and their roles on environmental and social considerations including Initial Environmental Examination (Analysis Preview) (IEE) and SEA
- (5) Scoping on possible environmental and social impacts and its evaluation methods at the time of decision-making of the projects
- (6) Prediction of likely impacts of the proposed projects under the Project based on the scoping
- (7) Evaluation of likely impacts of the plans and comparative analysis of alternative proposed plans, including the 'without project' option
- (8) Examination of the mitigation measures (to be avoided, minimized, and compensated)
- (9) Examination of the monitoring methods (monitoring items, frequencies, and methods)
- (10) Support to hold stakeholder meetings
- (11) Provisional scoping for prioritized projects
- (12) Perform other duties deemed necessary

6. Monitoring and Evaluation of the Project

The Team explained the results of the Ex-ante Evaluation of the Project on the basis of 5 criteria as shown in the Appendix III. During the implementing phase of the Project, C/P from Dominican Republic and Japanese Expert Team will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of the Project. The Team also explained above-mentioned Monitoring and Evaluation procedure stipulated in section "VI. Monitoring and Evaluation" in Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)" stated in the draft R/D and Dominican Republic side agreed to undertake necessary actions for it.

(End)

Appendix

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| Appendix I | Draft Record of Discussions |
| Appendix II | List of Attendants in Santo Domingo |
| Appendix III | Ex-ante Evaluation |

RECORD OF DISCUSSIONS

FOR

**THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE INTEGRATED SOLID WASTE MANAGEMENT IN THE DOMINICAN
REPUBLIC (PHASE II)**

AGREED UPON BETWEEN

MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES

OF

DOMINICAN REPUBLIC

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated Month Day Year

U

9

6

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic (Phase II) (hereinafter referred to as "the Project") signed on 27th September, 2019 between Ministry of Environment and Natural Resources of Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Counterpart") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Counterpart and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 29th September 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on 22nd May 2019 between the Government of Japan and the Government of Dominican Republic.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Dominican Republic.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in December 2016 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Santo Domingo as of the day and year first above written. The R/D may be amended by a minute of meetings between both parties, except the plan of operation to be modified in monitoring sheets. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

For

MINISTRY OF ENVIRONMENT AND
NATURAL RESOURCES



[Name]
Chief Representative
JICA Dominica Republic Office

[Name]
Minister of Environment and Natural
Resources

For

MINISTRY OF ECONOMY, PLANNING
AND DEVELOPMENT

[Name]
Minister of Economy, Planning and
Development



- Annex 1 Main Points Discussed
- Annex 2 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 3 Plan of Operation (PO)
- Annex 4 Implementation Structure and Organization Chart of MARENA
- Annex 5 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 6 Environmental and social consideration TOR

J



G

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Outline of the Project

1.1 Project Design Matrix (PDM)

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement projects efficiently and effectively. It will also be as a reference for monitoring and evaluating the Project. The both sides confirmed the PDM (version 0) for the Project as Annex 2, which defines the initial understanding of the framework of the Project and indicates the logical step toward the achievement of the Project purpose. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon approval by the Joint Coordinating Committee.

1.2 Duration and Schedule of the Project

The duration of the Project will be 3 years (36 months) and expected to be commenced from April 2020. The Project will be officially commenced when the Japanese Expert Team firstly arrives in Dominican Republic to start their activities, after this R/D is signed.

1.3 Input by the Japanese side

(1) Dispatch of Short-Term Experts

- Chief Advisor / Solid waste management
- Deputy Chief Advisor / Institutional and organizational management
- Final disposal site design and construction
- Final disposal site operation, rehabilitation and closure management
- Financial analysis and financial planning
- Environmental and social considerations
- Project Coordinator

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan and/or third country

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or third country for intensive training. Detailed contents and places will be determined after the commencement of the Project.

1.4 Input by the Dominican Republic side

(1) Assignment of Counterparts (C/P)

The MARENA will assign suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

(2) Allocation of Budget

The following will be secured by MARENA to ensure effective implementation of the Project.

- a. Salaries and other allowances for the Dominican counterparts' personnel for the training and other project activities
- b. Expenses for utility such as electricity and water supply for the Project office
- c. MARENA will make necessary coordination with municipalities for securing necessary cost for participation of the Project activities

(3) Office space and facilities

The principal facilities for the implementation of the Project will be provided by MARENA. MARENA will prepare furnished and air-conditioned office space with office

J

G

G

furniture (desks, chairs and shelves), telephone lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. MARENA will also provide a meeting room for the Project. In case of a seminar and workshop conducted, MARENA will provide necessary physical spaces as necessary.

(4) Providing necessary information

The MARENA will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

1.5 Plan of Operation (PO)

The tentative Plan of Operation (hereinafter referred to as the "PO") Version-0 for the whole project period as shown in Annex 3. The activities of the Project are subject to change within the scope of the R/D as necessary in the course of the Project implementation.

1.6 The Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) with due consideration and discussions between the Dominican Republic side and the Japanese Expert Team. The concept of the Pilot Project is to assess effectiveness and appropriateness of approaches of necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations by MARENA and key involved institutions for their future activities. In this regard, both sides agreed that the Pilot Project(s) may be dealt with two areas; 1) planning of new development of final disposal site, and 2) improvement of operation and creating future plan of rehabilitation and closure for existing final disposal site. Detailed locations and contents of the Pilot Project will be finalized after the commencement of the Project.

1.7 Implementation Structure of the Project

Both sides agreed on the following points for Implementation Structure of the Project shown in Annex 4. MARENA will be the Implementing Organization of the Project and will play a pivotal role in coordinating related organizations. U

(1) Counterpart to JICA Experts (hereinafter referred to as "C/P")

1) Project Director

The Project Director will be Director of Municipal Environmental Management of MARENA and bear overall responsibility for the supervision of the Project. ↑

2) Project Manager

Project Manager will be Technical Coordinator of Solid Waste Projects of MARENA and will bear overall responsibility for implementation of the Project.

3) Other C/P Personnel

At least 2 C/P personnel from MARENA are assigned to each Output described in the PDM and will work closely with Japanese Expert Team. The provisional list of the C/P personnel is shown as Annex 5.

4) Support Technical Team

Implementing Organization will form the Support Technical Team with key involved organizations, such as League of Municipalities of Dominican Republic (hereinafter referred to as "LMD"), Dominican Federation of Municipalities (hereinafter referred to as "FEDOMU") and Dominican Federation of Municipal Districts (hereinafter referred to as "FEDODIM"), to G

promote the Project activities with Japanese Expert Team.

(2) Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC")

JCC will be established in order to facilitate inter-organizational coordination for the Project. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will be chaired by the Minister of MARENA can delegate to office of Vice-minister for environmental management. A list of proposed members of JCC is shown in Annex 5. The functions of JCC are as follows:

- To approve the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- To review the overall progress and achievements of the Project,
- To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

(3) Key Involved Institutions

LMD will be involved in the Project as the Key Involved Institutions. LMD has technical personnel engaged with plan, design, construction, operation, rehabilitation and closure of final disposal sites and they are governmental organization to conduct technical advisory for local governments.

FEDOMU and FEDOMIN also involved as such Key Involved Institutions because they are representing municipalities and municipal associations who are legally responsible for solid waste management, especially for final disposal sites in their administrative boundary.

Japanese Expert Team will implement capacity development activities in collaboration with MARENA and Key Involved Institutions, such as developing manuals and necessary support for municipalities and municipal associations in developing, operating and closure of the final disposal sites.

(4) Collaborating Organizations

Ministry of Economic Planning and Development (hereinafter referred to as "MEPyD") confirmed their intention to participate in the Project as Cooperating Organizations. In addition, the importance of Ministry of Public Health to participate in the Project as Cooperating Organizations was recognized, as one official from Ministry of Public Health had attended to planning workshop for the Project.

2. Monitoring and Evaluation of the Project

During the implementing phase of the Project, C/P from Dominican Republic and Japanese Expert Team will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of the Project. The above-mentioned Monitoring and Evaluation procedure are stipulated in section "VI. Monitoring and Evaluation" in Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)" and Dominican Republic side agreed to undertake necessary actions for it.

3. Measures to be taken by Dominican Republic side

The Dominican Republic side will take necessary measures as stipulated in section "IV. Undertakings of the Counterpart" in "Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)"

4. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the Basic Principle for Technical Cooperation, since the Project is categorized as B under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)' (hereinafter referred to as "the Guideline"), the necessary procedures are taken in accordance with the Guideline. In this regard, both sides agreed that the Project should include a Terms of Reference (TOR) for Environmental and Social Considerations including Strategic Environmental Assessment (SEA) in line with the Guideline as described in Annex 6.

(END)



Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic (Phase II)

Project Period: 36 months (Apr. 2020–Mar. 2023)

Implementing Agency: Ministry of Environment and Natural Resources (MARENA)

Project Site: Dominican Republic

Overall Goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
The management of the final disposal sites (FDSs) will be improved and operated with sustainability through coordination, guidance and assistance from the Ministry of Environment and Natural Resources (MARENA) in coordination with key involved institutions.	<ol style="list-style-type: none"> The number of construction and / or rehabilitation plans for FDSs (from XX to YY) is increased. The number of existing final disposal closure plans (from XX to YY) is increased. The amount of properly disposed FDSs is increased. 	1. Annual report of MARENA	External conditions
Project Objective MARENA and key involved institutions' capacity is improved to coordinate, guide and support municipalities and municipal associations for design, construction, operation, rehabilitation and closure of FDSs.	<ol style="list-style-type: none"> XX existing FDSs oriented and technically assisted by MARENA and key involved institutions to improve their management. XX FDSs for construction oriented and technically assisted by MARENA and key involved institutions to improve their management. XX FDSs for closure oriented and technically assisted by MARENA and key involved institutions to improve their management. 	<ol style="list-style-type: none"> Project report Annual report of MARENA 	<ol style="list-style-type: none"> Policies, legal systems and regulations on solid waste management will not change significantly.
Output	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
<ol style="list-style-type: none"> The capacity of MARENA and key involved institutions to develop a national management plan for FDSs is improved, by reviewing the construction plans of new FDSs and existing FDSs. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations on the design, land acquisition and construction of new FDSs is improved. 	<ol style="list-style-type: none"> The current situation of FDSs of the Dominicana Limpia is reviewed. The development plan for the new FDSs is established. The closing plan for existing FDSs is established. The manual which shows the basic design guidelines including technical, institutional requirements for new FDSs is developed XX municipalities participate in the workshops on the design and construction of FDSs. 	<ol style="list-style-type: none"> Project report Plan(s) of construction and closure of FDSs Manual document Workshop report Project report 	<ol style="list-style-type: none"> The responsibility and role of MARENA, key involved institutions, municipalities and municipal associations for the FDS management will not change significantly.

<p>3. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding environmental and social considerations for the development of new FDSs and closure of existing sites is improved.</p>	<p>1. The manual for construction and closure of FDSs is developed, including aspects of environmental assessment and social consensus building.</p> <p>2. XX seminars are held on the construction and closure of the FDS including environmental assessment and consensus building with stakeholders.</p>	<p>1 Manual document 2 Seminar report</p>	
<p>4. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding the management of FDSs is improved.</p>	<p>1. A management manual for the FDSs is prepared.</p> <p>2. The manual on the handling of final disposal in the closing process is prepared.</p> <p>3. The manual on the rehabilitation of existing FDSs is prepared.</p> <p>4. XX seminars on FDS management, closure site management and rehabilitation are held.</p>	<p>1 Manual document 2 Seminar report</p>	
<p>5. The mechanisms and conditions for acquiring funds for solid waste management for municipalities and municipal associations are established.</p>	<p>1. XX budget acquiring mechanisms are defined for financial sustainability of managing FDS.</p>	<p>1. Project report</p>	
<p>6. The necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations in the pilot areas with regard to planning and managing FDS by MARENA and key involved institutions are practiced.</p>	<p>1. xx Pilot area(s) are selected to practice planning process of establishment of new FDS.</p> <p>2. xx Pilot area(s) are selected to practice planning process of closure of FDS.</p> <p>3. xx Pilot area(s) for existing FDS is selected to strengthen its operation.</p>	<p>1. Project report</p>	
<p>Activity</p>	<p>Input</p>		
<p>1.1 Form the Technical Team for the planning of final disposal with key involved organizations led by MARENA.</p> <p>1.2 Diagnosis the current situation of existing disposal sites, plans to close inappropriate FDSs and develop new FDSs.</p>	<p>(Japanese side)</p> <p>(1) Expert dispatch (short-term expert)</p> <p>1) Chief Advisor / Solid waste management</p> <p>2) Deputy Chief Advisor / Institutional and organizational management</p> <p>3) FDS design and construction</p> <p>4) FDS operation, rehabilitation and closure management</p>		

<p>1.3 Review the situation and management problems of the FDSs operated by municipalities and municipal associations.</p> <p>1.4 Propose a national plan for the construction of the new FDSs and the closure of the existing FDSs by region that is required for the year 20xx.</p>	<p>5) Financial analysis and financial planning</p> <p>6) Environmental and social considerations</p> <p>7) Project Coordinator</p> <p>(2) Counterpart training</p> <p>(3) Expenses required for local activities planned by Japanese Expert Team</p>
<p>2.1 Develop the technical, institutional requirements for the construction of the new FDSs in coordination with key involved organizations.</p> <p>2.2 Prepare a manual that shows the guidelines for planning process of establishment for new FDSs.</p> <p>2.3 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations regarding the planning process and necessary measures for establishment of new FDSs.</p>	<p>(Dominican Republic side)</p> <p>(1) Appointment / assignment of counterpart (C/P) personnel (technical personnel required to the Project activities; civil engineers, architects, land surveyor, economist, sociologist, environment specialist and others)</p> <p>(2) The other necessary input for implementing the Project</p> <p>1) Offices and conference rooms for Japanese Experts and installing necessary furniture and equipment</p> <p>2) Places necessary for holding seminars and workshops</p> <p>3) Operating expenses necessary for the Project implementation (utility costs, securing internet connection environment, conducting seminar etc.)</p>
<p>3.1 Create the manual on necessary matters of the environmental assessment and social consensus building for the process of establishment, rehabilitation and closure of FDSs.</p> <p>3.2 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations to disseminate effective means of the environmental assessment and social consensus building for planning the new FDSs.</p>	<p>4) Salaries and necessary allowances for the central government officials who participates in the Project</p> <p>5) Means of transportation necessary for the Project</p>
<p>4.1 Prepare manual for operation management for FDSs.</p> <p>4.2 Prepare a guideline and manual for closure of existing FDSs, site management and site rehabilitation.</p> <p>4.3 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations regarding the methods and procedures of safe closure, operation management, site management and site rehabilitation of existing FDSs.</p>	

<p>5.1 Identify available subsidies and/or funds from the government for solid waste management and financial conditions of various external financial institutions.</p> <p>5.2 Propose a framework for financial supporting system from the central government to municipalities and municipal associations, conditions to apply and examination criteria.</p> <p>5.3 Propose financial mechanism of investment from private sector and international cooperation investment mechanism, and advice the result to MARENA and relevant institutions of the central government.</p>	<p>6.1 MARENA proposes a plan to guide municipalities and municipal associations regarding improvement in operation management of existing disposal sites, closure and new construction of disposal sites.</p> <p>6.2 Select pilot area(s) for establishment of a new FDS in coordination with key involved organizations.</p> <p>6.3 Establish institutional coordination committee for the implementation of the pilot projects.</p> <p>6.4 Coordinate, guide and assist municipalities or municipal associations selected in 6.2 to prepare a new FDSs establishment plan.</p> <p>6.5 Select pilot area(s) for strengthening operation management of existing FDS in coordination with key involved organizations.</p> <p>6.6 Assist the municipalities and/or municipal associations for operational and management of disposal sites of selected in 6.4.</p>
---	---

	<p>Pre-conditions</p> <p>1. MARENA will secure the necessary budget and personnel for the Project implementation.</p>
--	---

Handwritten blue mark consisting of a long horizontal line with an upward-pointing arrow at the right end, and a separate 'W' or '3' shaped scribble above it.

Handwritten blue mark resembling a stylized 'G' or '6'.

Plan of Operation

Annex 3

Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Integrated Solid

Waste Management Phase II in Dominican Republic

Implementing Agency: Ministry of Environment and Natural Resources

Project period: 3 years (Apr. 2020- Mar. 2023)

Activity	1st year				2nd year				3rd year			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1. The capacity of MARENA and key involved institutions to develop a national management plan for FDSs is improved, by reviewing the construction plans of new FDSs and existing FDSs.												
2. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations on the design, land acquisition and construction of new FDSs is improved.												
3. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding environmental and social considerations for the development of new FDSs and closure of existing sites is improved.												
4. The capacity of MARENA and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding the management of FDSs is improved.												
5. The mechanisms and conditions for acquiring funds for solid waste management for municipalities and municipal associations are established.												
6. The necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations in the pilot areas with regard to planning and managing FDS by MANERA and key involved institutions are practiced.												

6




The Project Implementation Structure

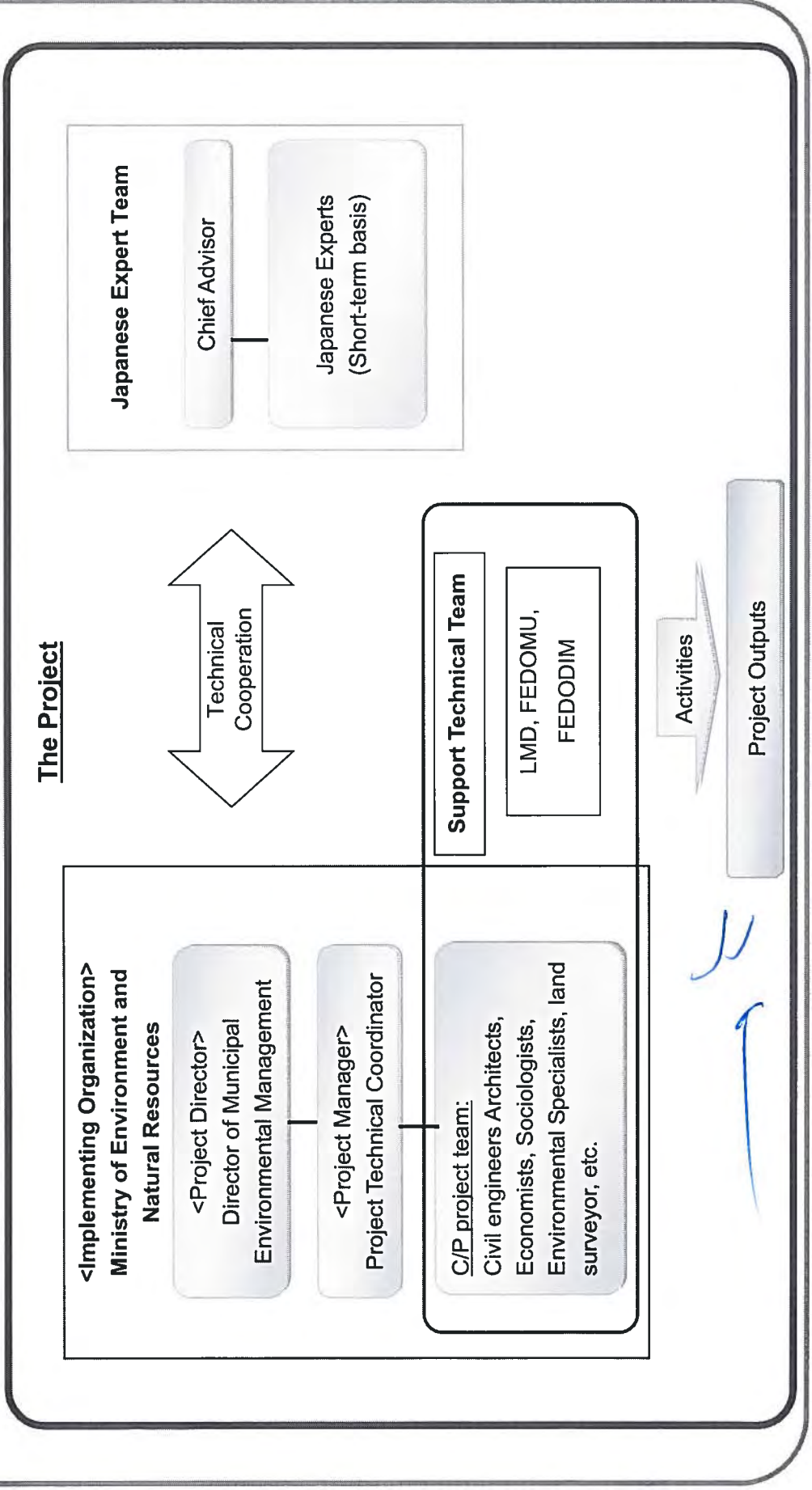
Joint Coordinating Committee (JCC)

Ministry of Economy, Planning and Development
Ministry of Public Health

Embassy of Japan in the Dominican Republic

(Other relevant organizations)

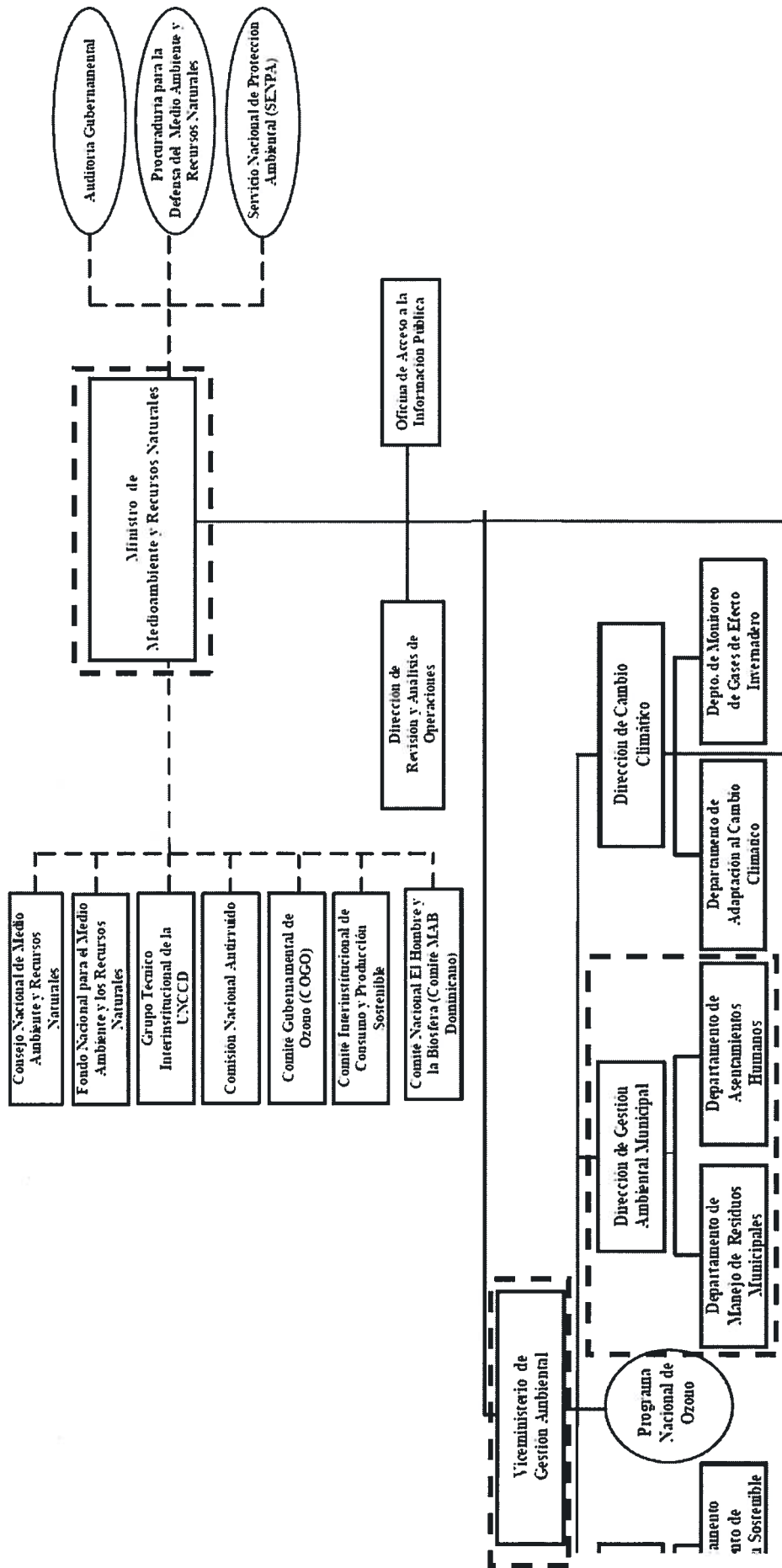
JICA Dominican Republic Office



Handwritten blue scribbles

Handwritten blue number 6

Organization Chart of MARENA



Handwritten blue marks and scribbles on the right side of the page.

List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. FUNCTIONS

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”), composed of members listed below, will be held at least once a year and whenever the necessity arises.

The main functions of JCC shall be as follows;

- (1) To approve the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- (2) To review the overall progress and achievements of the Project,
- (3) To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- (4) To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- (5) To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

2. COMMITTEE COMPOSITION

Dominican Side

(1) Chairperson

Minister of MARENA

He/she can delegate to Vice-minister for environmental management.

(2) Project Director

Director of Municipal Environmental Management and Human Settlements of MARENA

(3) Project Manager

Project Technical Coordinator of Solid Waste Projects of MARENA

(4) Personnel from relevant organizations

MEPyD, Ministry of Health, FEDOMU, FEDODIM, LMD

(5) Other persons that the Dominican side might consider necessary (consultants, technicians, etc.)

Japanese Side

(1) Japanese Expert Team

- (2) Chief Representative, representatives and staff of JICA Dominican Republic Office**
- (3) Staff from JICA Headquarters, other domestic and foreign offices of JICA, if necessary**
- (4) Other persons that the Japanese side might consider necessary (consultants, technicians, etc.)**

Observers

- (1) Official(s) of the Embassy of Japan in Dominican Republic**
- (2) Other official(s) appointed by the Chair Person**

Note) The Chairperson can request and admit attendance of other relevant personnel if necessary.
The Chairperson can also delegate its task to another relevant person by his/her request.

JU

↑

G

ENVIRONMENTAL AND SOCIAL CONSIDERATION TOR

Both sides agreed that the Project should include a Terms of Reference (TOR) for Environmental and Social Considerations including Strategic Environmental Assessment (SEA) in line with the “JICA Guideline for Environmental and Social Considerations (April 2010)” (hereinafter referred to as “JICA Guidelines”) as outlined below;

- (1) Review of existing development policies, plans, projects, studies, and public private investment
- (2) Identification and analysis of development constrains and factors promoting development
- (3) Analysis of alternatives for achieving the goals of the Project
- (4) Conducting baseline surveys for Environmental and Social Considerations, including;
 - 1) Laws, regulations, and standards related to environmental and social considerations (environmental impact assessment, resettlement, public participation, information disclosure, and others)
 - 2) SEA study reports conducted in Dominican Republic development projects, and other relevant information
 - 3) Gaps between the JICA Guidelines and the legal framework of the Dominican Republic on environmental and social considerations
 - 4) Review of relevant organizations responsible for implementation of projects and their roles on environmental and social considerations including Initial Environmental Examination (Analysis Preview) (IEE) and SEA
- (5) Scoping on possible environmental and social impacts and its evaluation methods at the time of decision-making of the projects
- (6) Prediction of likely impacts of the proposed projects under the Project based on the scoping
- (7) Evaluation of likely impacts of the plans and comparative analysis of alternative proposed plans, including the ‘without project’ option
- (8) Examination of the mitigation measures (to be avoided, minimized, and compensated)
- (9) Examination of the monitoring methods (monitoring items, frequencies, and methods)
- (10) Support to hold stakeholder meetings
- (11) Provisional scoping for prioritized projects
- (12) Perform other duties deemed necessary

J

9

G

List of Attendants in Santo Domingo

1. Participants from Dominican side

(1) MARENA, Viceministerio de Gestión Ambiental, Direction of Environmental Protection

Angel Estévez Bourdierd	Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales (Minister of Environment and Natural Resources)
Zoila González de Gutierrez	Viceministra de Gestión Ambiental (Vice Minister of Environmental Management)
Francisco Flores Chang	Director de Gestiona Ambiental Municipal (Director of Municipal Environmental Management)
Maribel Chalas	Coordinadora Técnica de Proyectos de Residuos Sólidos (Technical Coordinator of Solid Waste Project)
Manuel Castillo	Encargado del Departamento de Residuos Sólidos (Chief of Solid Waste Management Management Dept.)
Ana Hernández	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Diokasty Payano	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Delly Méndez	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Ivelisse Pérez	Coordinadora Interinstitucional (Interinstitutional Coordinator)
Belkis Fernandez	Encargada del Departamento de Cooperación Internacional (Chief of International Cooperation Department)
Sarah Díaz	Analista del Departamento de Cooperación Internacional (Analyst of International Cooperation Department)
Rosa Otero	Directora de Relaciones Internacionales,

Viceministerio de Cooperación Internacional
(Director of Foreign Affairs, Viceministry of
International Cooperation)

Persis Ramírez Asesor técnico del Despacho
(Technical Advisor of Minister Office)

Christian Báez Asesor técnico del Despacho
(Technical Advisor of Minister Office)

(2) Dominicana Limpia

Domingo Contreras Director Programa Dominicana Limpia
(Director of Dominicana Limpia Program)

Yoselin Santisgo Directora Eje Educativo Dominicana Limpia
(Director of Education Axis, Dominicana Limpia)

(3) Viceministry of International Cooperation , MEPyD

Inocencio Garcia Javier Viceministro de Cooperación Internacional
(Viceminister of International Cooperation)

Ivan Cruz Director de Cooperación Bilateral
(Director of Bilateral Cooperation)

Jose Ronald Torres Tatis Encargado de la División de Cooperación Norte-Sur,
Dir. Cooperación Bilateral
(Chief of North-South Cooperation Division, Dir. Of
Bilateral Cooperation)

Silvia Pichardo Analista de Cooperación Internacional, Dir.
Cooperación Bilateral
(Analyst of International Cooperation, Dir. Of
Bilateral Cooperation)

(4) Ministry of Presidency

Sina Del Rosario Viceministra de Habitat y Desarrollo Local
(Viceminister of habitat and local development)

(5) LMD

Victor M. Feliz Subsecretario de Programas Municipales
(Deputy Secretary of Municipal Programs)

(6) FEDOMU

Rafael Hidalgo Presidente. Alcalde de Azua
(President. Mayor of Azua Municipality)

J

9

6

Félix Santos	Gerente Técnico (Technical Manager)
Laura Indhira Reyes	Enc. de Cooperación y Proyectos (Chief of Cooperation and Projects)
Nelson Nuñez	Tesorero. Alcalde de Samaná (Treasurer. Mayor of Samana Municipality)

(7) AIRD

Carlos Rodríguez Alvarez	Directora Institucional (Institutional Director)
Mariely Ponciano	Asesora, ECORED (Advisor, ECORED)

(8) USAID

Erick F. Conde	Especialista en Gestión de Proyectos Oficina de Agricultura y Medio Ambiente (Project Management Specialist Agriculture and Environment Office)
Aneliya Nikolova	Especialista en Gestión de Proyectos Ambientales Oficial Ambiental de la Misión (Environmental Project Management Specialist Mission Environmental Officer)

(9) BID

Sr. Carlos Faleiro	Consultor Agua y Saneamiento (Water and Sanitation Consultant)
--------------------	---

(10) Dajabon Municipality

Miguel Cruz	Alcalde de Dajabon (Mayor of Dajabon Municipality)
Junior Almonte	Alcalde Loma de Cabrera (Mayor of Loma de Cabrera Municipality)
Víctor Carrasco	Director Municipal de Santiago de la Cruz (Mayor of Santiago de la Cruz Municipal District)
Aldo García	Director Municipal de Cañongo (Mayor of Cañongo Municipal District)
Jorge Vargas	Técnico OMPP (Planning and Program Technician)
Tsugumi Seki	Voluntaria de JICA en el Ayuntamiento de Dajabón (JICA volunteer in Dajabon Municipality)

J

↑

6

11) Azua Municipality

Miguel Angel Aguilar

Gerente de la Oficina Técnico Administrativa
Intermunicipal (OTAI)
(Manager of Intermunicipal Technical Administrative
Office (OTAI))

12) Santiago Municipality, Cilpen Global

Adalberto Crisóstomo

Gerente General Cilpen Global
(General Manager of Cilpen Global)

Anyelo Ortiz

Gerente Técnica Cilpen Global
(Technical Managr of Cilpen Global)

María Laura Martínez

Encargada de Seguridad e Higiene Industrial, Cilpen
Global
(Chief of Safety and Industrial Hygiene, Cilpen
Global)

2. Participants from Japanese side

(1) Detailed Survey Team

Mr. Sei Kondo

Leader

Mr. Tsushima Keigo

Project Planning

Mr. Akihiro Mochizuki

Evaluation Analysis / Waste Management

Ms. Mari Shimazaki

Interpreter

(2) JICA Dominican Republic Office

Mr. Takayuki Kondo

Representante Residente , JICA República
Dominicana (Chief Representative, JICA Dominican
Republic Office)

Mr. Kazuki Otsuka

Subdirector, JICA República Dominicana
(Deputy Director, JICA Dominican Republic Office)
Asesora de Formulación de Proyectos, JICA República
Dominicana

Ms. Kumiko Fujita

(Project Formulation Advisor, JICA Dominican
Republic Office)

Mr. Huascar Pena

Oficial de Programa, JICA República Dominicana
Program Officer, JICA Dominican Republic Office

N

↑

G

Ex-ante Evaluation**Evaluation Results**

Below are the results of the ex-ante evaluation for the project based on the five evaluation criteria.

I. Relevance :

The Relevance of the project is assessed as high. The consistency with “the needs of MARENA”, “development policy of the Dominican Republic Government and signatory country for global interest agreements”, “Japanese Assistance Policy to Dominican Republic”, and “comparative technical advantages of Japan is observed.

(1) Relevance with the needs of MARENA

MARENA is the responsible authority for conducting necessary policies, rules and regulations to deal with waste management issues. However, the adequate system which enables to apply and conduct appropriate procedure from the generation of waste to final disposal sites has not been established. In addition, MARENA does not have enough capacity nor experiences to provide technical supports appropriately for designing, constructing and managing the final disposal. Therefore, the Project meets the needs of MARENA, which improve the capacity of integral waste management including the improvement of final disposal sites through the project activities.

(2) Relevance with the Development Policy of the Dominican Republic Government

In the national development strategy of 2030, the Dominican Republic Government stresses the “extending waste collection coverage services and ensuring sustainable management of final disposal sites” as important issues. Furthermore, the Dominican Republic Government has emphasized the improving sanitation as one of the priority issues. In the plan called “Dominicana Limpia”, the government has secured the budget for construction of disposal sites for three years. In this manner, the Project is in line with the national policy of the Dominican Republic Government.

(3) Relevance with the Japanese Government’s Assistance Policy to Dominican Republic

The Japanese Government emphasizes the sustainable economic development, poverty reduction, and environmental protection as priorities in its assistance policy. With regard to the field of improving the urban environment, the Japanese Government sees that the efforts of local governments in Japan, as model efforts, will contribute to support the Dominican Republic’s activities for solving environmental sanitation issues, such as solid waste management and sewage treatment in urban area. Thus, the objectives of the Project are in line with the Japanese Government’s Assistance Policy.

(4) Comparative Technical Advantages of Japan

The objective of the Project is to focus on the capacity development of MARENA and related organizations. JICA has sufficient experiences in the field of the solid waste management through technical cooperation projects, including development planning, and grant aid projects. Since JICA also implemented the technical cooperation project prior to this project, the related information on the current situation and challenges of MARENA has been accumulated in JICA. Dispatch of JOCV and senior volunteers and training in Japan have also contributed to improving this field by providing capacity development to the relevant personnel.

II. Effectiveness (Prospects) :

Effectiveness of the Project is expected to be high, since the Project is designed based on the achievements and experiences provided by the previous project. Lessons learnt from the previous project and current situation of MARENA were taken into account for designing the Project. Given these points, it is expected to achieve the Project Purpose. In addition, all outputs are fully contributed to achieving the Project Purpose. Furthermore, important assumption in the PDM is highly expected to be fulfilled as it is.

(1) Prospects for achieving Project Purpose

Prior to this project, JICA has implemented technical cooperation project for three years in the same field of the integrated solid waste management. Therefore, recommendations and lessons learnt were fully considered and included into the project design. Activities and outputs of the Project were selected by considering the ability of counterparts, capacity of final disposal sites and financial feasibility. Thus, the prospects of the achievement of the Project Purpose is evaluated as high.

(2) Causal relationship between the Outputs and the Project Purpose

The six outputs are set for achieving the Project Purpose. In order to achieve Project Purpose, following steps should be proceeded; Reviewing current situation (Output 1), based on the review, four important aspects of final disposal are needed to be implemented such as designing/construction, environmental and social consideration, management of final disposal sites, and securing financial sustainability (Output 2, 3, 4, and 5). Finally, those aspects will be verified in the pilot area (Output 6). Therefore, there is a clear causal relationship between the six Outputs and the Project Purpose.

(3) Fulfillment of the Important Assumption

The important assumption for achieving the Project Purpose “The responsibility and role of MARENA, key involved institutions, municipalities and municipal associations for the FDS will not change significantly.” is to be maintained until the completion of the Project.

U

↑

6

III. Efficiency (Prospects):

Efficiency is prospected to be seen as high. The existing issues and challenges were identified specifically through the implementation of the previous project. Based on that, the Project has been designed. The duration and timing of dispatch of experts were scheduled in efficient manner, and the human resources in MARENA participated in the previous project will be involved for the smooth implementation by using their previous experiences. MARENA will also assign technical personnel required to the Project activities; such as civil engineers, architects, land surveyors, economists, sociologists, environment specialists and others.

(1) Use of experience of previous project

Since most of the staff participated in the previous project remain in the same department of MARENA, smooth operation of the Project and contribution to achieving Outputs are expected.

(2) Collaboration and explanation to stakeholders

MARENA has a close relationship with municipalities in charge of the solid waste management through the training conducted during the previous project. Therefore, prior to commencement of the Project, the issues and challenges in waste managements have been shared between MARENA and municipalities, which will lead the smooth implementation of the project activities. In addition, adequate experience and knowledge of the key involved institutions are fully utilized because the design, construction, rehabilitation and closure of final disposal sites are focused in this phase of the Project.

IV. Impact (Prospects)

The achievement of Overall Goal and spillover effects are expected.

(1) Prospects on achieving Overall Goal

Overall Goal is set as follows; “The management of the final disposal sites will be improved and operated with sustainability through coordination, guidance and assistance from MARENA in coordination with key involved institutions”. The Overall Goal is expected to be achieved with sustainable technical supports by MARENA. Meanwhile, “The bill of the General Law of Solid Waste and related normative” will be sent to national congress again after several modifications. Once the bill is approved, the financial sustainability will be secured. In addition, as the important assumption will be fulfilled, the achievement of the Overall Goal is expected.

J

↑

6

(2) Spillover effects

Currently, few waste-pickers belong to formal sector in Dominican Republic. However, the government does not provide adequate supports to waste-pickers. According to the Industry Association of Dominican Republic (Asociación de Industrias de la República Dominicana: AIRD), the private sector has been trying to develop the recycling system for commercial purpose. At the beginning, only five companies participated in the initiative, but currently 15 companies are participating in it. It means the importance of classification and separation of waste will be increased. In this respect, once the law established, more operator will be needed to classify and separate wastes in final disposal sites, hence it is expected that the integration of waste-pickers to formal sector will be promoted in future.

V. Sustainability (Prospects):

The political, institutional, financial and technical sustainability of the Project will be secured as follows.

(1) Policy Aspect

The sustainability in the policy aspect of the Project is considered as high. The Dominican Republic Government has promoted the improvement of waste collection and sustainability of final disposal sites as an important issue shown in the “National Development Strategy 2030”. Meanwhile, the program called “Dominicana Limpia” has been conducting to deal with waste management issues including the final disposal sites improvement. Moreover, “The bill of General Laws for Solid Waste and related normative” is also expected to be approved after several modifications in national congress. In this manner, once the program is completed, the solid waste management will be sustained under the law. Above all, sustainability in the policy aspect will be secured.

(2) Institutional Aspect

C/P section of the project used to belong to the direction of environmental protection but changed to be the part of direction of municipal environmental management and was registered to the MARENA’s organization chart formally since 2016. Aftermath, the condition for obtaining financial and human resources in MARENA has been improved. In addition, MARENA emphasizes the policy in solid management including final disposal sites.

(3) Financial Aspect

As mentioned in the policy aspect, “The bill of General Law of Solid Waste and related normative”, which is one of the important aspects for ensuring the financial sustainability,

J

9

6

is expected to come into force. In this regard, MARENA has not been allocated the costs for civil engineering work such as construction, rehabilitation and closure of final disposal sites. On the other hand, once “the bill of General Law of Solid Waste and related normative” established and come into force, municipalities will be able to access the funds which is generated and provided by the law so as to make it possible to implement civil engineering work related to final disposal sites.

(4) Technical Aspect

The purpose of the Project is focus on design, construction, closure and rehabilitation of final disposal sites. It means the importance of civil engineering work implementation capacity increases in this phase. In this phase, not only MARENA but also other organizations will be included as key involved institutions, which has adequate experience and human resource of the civil engineering work. Therefore, the sustainability in technical aspect is expected to be secured.

6. Conclusions

According to the above five evaluation criteria, the relevance of the Project is considered as high. Regarding the effectiveness and efficiency of the Project, no serious concern is observed by the Detailed Planning Survey. For the impact of the Project, the achievement of Overall Goal and other positive impacts will be expected. Finally, no major issue is identified in political, institutional, financial, and technical sustainability of the Project.


**MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN
Y
EL MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES
DE LA REPUBLICA DOMINICANA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD
INSTITUCIONAL PARA LA GESTIÓN INTEGRAL DE LOS RESIDUOS
SÓLIDOS A NIVEL NACIONAL EN LA REPÚBLICA DOMINICANA (FASE II)**

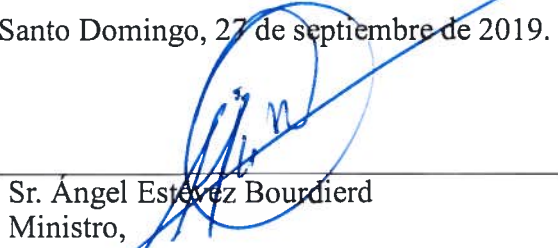
El Equipo de Estudio para la Planificación Detallada de Japón (en lo adelante referido como "El Equipo") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en lo adelante referido como "JICA") visitó República Dominicana desde el 16 hasta 27 de septiembre de 2019, con el objetivo de formular la fase II del Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana (en lo adelante referido como "El Proyecto").


Durante su estadía en República Dominicana, el Equipo tuvo una serie de discusiones e intercambios de puntos de vista con los oficiales concernientes de República Dominicana (en lo adelante referido como "Parte Dominicana)". Como resultado de las discusiones, tanto el Equipo como la Parte Dominicana (en lo adelante referido como "Ambas Partes") acordaron los asuntos descritos en los documentos adjuntos.

Estos documentos fueron redactados en inglés y español, siendo cada texto igualmente auténtico. En caso de surgir alguna discrepancia de interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Santo Domingo, 27 de septiembre de 2019.


Sr. Sei Kondo
Líder,
Equipo de Estudio para la Planificación
Detallada,
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón


Sr. Angel Estévez Bourdier
Ministro,
Ministerio de Medio Ambiente y Recursos
Naturales,
República Dominicana


Sr. Juan Ariel Jiménez
Ministro,
Ministerio de Economía, Planificación y
Desarrollo,
República Dominicana

Principales Puntos Discutidos

1. Situación Actual del Proyecto de "Ley General de Residuos Sólidos"

La Parte Dominicana explicó que el proyecto de "Ley General de Residuos Sólidos" está siendo discutido en el Congreso y se espera que sea aprobado en el 2020.

2. Descripción General del Proyecto

Basado en las discusiones sostenidas, ambas partes acordaron un esquema del Proyecto como se describe a continuación:

2.1. Diseño del Proyecto.

(1) Título del Proyecto

El título del Proyecto será " Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana (Fase II). El título se confirmará oficialmente cuando se firme el Registro de Discusión (en lo adelante referido como "R/D").

(2) Objetivo General

La operación y manejo de los sitios de disposición final serán mejorados y operados con sostenibilidad a través de la coordinación, guía y asistencia del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales (MARENA) conjuntamente con instituciones clave involucradas.

(3) Objetivo del Proyecto

Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales para diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final (SDF).

(4) Resultados Esperados

- 1) Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para desarrollar un plan nacional de gestión de SDF a partir de la revisión de los planes de construcción de nuevos SDF y mejora de SDF existentes.
- 2) Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar las municipalidades y asociaciones municipales sobre el diseño, adquisición de terrenos y construcción de nuevos SDF.
- 3) Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a las consideraciones ambientales y sociales para el desarrollo de nuevos SDF y cierre de SDF existentes.
- 4) Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a la operación y gestión de SDF.

JJ

9

6

- 5) Se establecen los mecanismos y las condiciones para adquirir fondos para el manejo de residuos sólidos por parte de las municipalidades y asociaciones municipales.
- 6) Se practica la coordinación, orientación y asistencia necesarias hacia las municipalidades y asociaciones municipales en las áreas piloto con respecto de la planificación y administración de SDF por MANERA e instituciones claves involucradas.

2.2. Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

El Equipo explicó que la Matriz de Diseño del Proyecto (en lo adelante referida como "PDM") es un instrumento utilizado comúnmente para la administración e implementación de proyectos de cooperación técnica japonesa de manera eficiente y efectiva. También será una referencia para el monitoreo y evaluación del Proyecto.

Como resultado de las discusiones, se confirmó que la PDM adjunta (versión 0; 27 de septiembre de 2019) sería incluida en el borrador de R/D bajo el siguiente entendimiento:

- (1) La PDM es una matriz diseñada lógicamente que define el entendimiento inicial del marco del Proyecto e indica el paso lógico hacia el logro del Objetivo del Proyecto.
- (2) La PDM será revisada flexiblemente de acuerdo con los avances y los logros del Proyecto, con previa aprobación del Comité de Coordinación Conjunta.

2.3. Duración y Cronograma del Proyecto

La duración del Proyecto será de 3 años (36 meses) y se espera que comience en abril de 2020. El Proyecto comenzará oficialmente con la llegada e inicio de actividades del Equipo de Expertos Japoneses en República Dominicana, después de la firma del R/D.

2.4. Insumos de la Parte Japonesa

- (1) Envío de Expertos a Corto Plazo
 - Líder / Gestión de Residuos Sólidos
 - Sub-líder / Gestión Institucional y Organizacional
 - Diseño y construcción de SDF
 - Operación, rehabilitación y cierre de SDF
 - Análisis y planificación financiera
 - Consideraciones ambientales y sociales
 - Coordinador del proyecto

- (2) Capacitación de Contrapartes en Japón y/o Tercer País

Para una implementación efectiva del Proyecto, se enviará al personal de contrapartida a Japón y/o a un tercer país para recibir una capacitación intensiva. Los lugares y contenidos detallados de las capacitaciones serán determinados después del inicio del Proyecto.

2.5. Insumos de la Parte Dominicana

(1) Asignación del personal de contrapartida (C/P)

El MARENA asignará un número adecuado de un personal de contrapartida capacitado para garantizar una implementación efectiva del Proyecto.

(2) Asignación de presupuesto

El MARENA asegurará lo siguiente, a fin de garantizar una implementación efectiva del Proyecto:

- a. Salarios y otras asignaciones para las contrapartes dominicanas para la capacitación y otras actividades del proyecto
- b. Gastos de servicios básicos tales como suministro de electricidad y agua para la oficina del Proyecto.
- c. Realizará las coordinaciones necesarias con los gobiernos locales las asignaciones requeridas para la participación del personal de las municipalidades en las actividades del Proyecto.

(3) Oficina y facilidades

MARENA proporcionará las principales facilidades para la implementación del Proyecto. Proveerá un espacio de oficina con aire acondicionado y muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión con Internet, los cuales son necesarios para la implementación del Proyecto. MARENA también habilitará una sala de reuniones para el Proyecto. En caso de seminarios para capacitaciones proveerá los espacios físicos requeridos.

(4) Suministro de información necesaria

Para la implementación efectiva y eficiente del Proyecto, el MARENA proporcionará la información necesaria sobre el manejo de residuos sólidos en República Dominicana.

2.6. Plan Operativo (PO)

En el Anexo 3 del R/D borrador se muestra el Plan Operativo tentativo (denominado "PO") Versión-0 para todo el período del Proyecto. Las actividades del Proyecto están sujetas a cambios dentro del alcance del R/D borrador según sea necesario en el curso del mismo.

2.7. Proyecto Piloto

Durante el Proyecto, mediante previa discusión y consideración entre la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses, serán seleccionados algunos municipios y/o asociaciones municipales para llevar a cabo proyectos piloto. El concepto básico del proyecto piloto es evaluar la efectividad y pertinencia de enfoques de coordinación, orientación y asistencia necesaria, provistas por MARENA e instituciones claves involucradas, a las municipalidades y asociaciones municipales en sus actividades futuras. En ese sentido, ambas partes acordaron que el (los) Proyecto (s) Piloto (s) se puede(n) enfocar en los siguientes dos campos: 1) planificación de desarrollo de nuevo(s) sitio(s) de disposición final, y 2) mejora de la operación y elaboración de un plan de rehabilitación

o cierre futuro de los sitios de disposición final existentes. Los lugares y contenidos detallados del(los) Proyecto (s) Piloto (s) serán definidos después del inicio del Proyecto.

2.8. Estructura de Implementación del Proyecto

Ambas partes acordaron los siguientes puntos sobre la Estructura de Implementación del Proyecto como se muestran en el Anexo 4 del R/D borrador. El MARENA será la Entidad Ejecutora del Proyecto y desempeñará un papel fundamental en la coordinación con las organizaciones relacionadas.

(1) Contrapartes de los Expertos de JICA (denominados como "C/P")

1) Director de Proyecto

El Director del Proyecto será el Director de Gestión Ambiental Municipal del MARENA y tendrá la responsabilidad general de la supervisión del Proyecto.

2) Gerente de Proyecto

El Gerente del Proyecto será el Coordinador/a Técnico de Proyectos de Residuos Sólidos del MARENA y tendrá la responsabilidad general de la implementación del Proyecto.

3) Otro personal de C/P

Al menos 2 técnicos del MARENA serán asignados como contrapartes a cada Resultado Esperado del Proyecto descrito en la PDM y trabajarán de manera estrecha con el Equipo de Expertos Japoneses. En el Anexo 5 del R/D borrador se muestra una lista provisional del personal de C/P.

4) Equipo Técnico de Apoyo

La Entidad Ejecutora del Proyecto conformará un equipo técnico de apoyo con la participación de las instituciones claves involucradas tales como: Liga Municipal Dominicana (en lo adelante referido como "LMD"), la Federación Dominicana de Municipios (en lo adelante referido como "FEDOMU") y la Federación Dominicana de Distritos Municipales (en lo adelante referido como "FEDODIM") para llevar a cabo las actividades del proyecto junto al Equipo de Expertos Japoneses.

(2) Comité de Coordinación Conjunta (denominado "CCC")

Se establecerá el CCC para facilitar la coordinación interinstitucional para la ejecución del Proyecto. El CCC será celebrado al menos una vez al año y cada vez que se considere necesario, y será presidido por el Ministro de MARENA quien podrá delegar en el Viceministerio de Gestión Ambiental. En el Anexo 5 del R/D borrador se muestra una lista de miembros del CCC propuestos. El CCC tendrá las siguientes funciones:

- Aprobar el plan de trabajo anual de acuerdo con la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación (PO);
- Revisar el progreso general y los logros del Proyecto;
- Analizar los principales problemas que surjan o estén relacionados con el Proyecto,

J

9

a

- Analizar las modificaciones de las actividades según sea necesario y;
- Asegurar la implementación del proyecto sin inconvenientes, así como una coordinación, orientación y supervisión eficiente entre organizaciones.

(3) Instituciones Claves Involucradas

La Liga Municipal Dominicana (en lo adelante, referido como "LMD") se incorporará en el Proyecto como institución clave involucrada, dado que la LMD cuenta con un personal técnico vinculado en la planificación, diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final. Además, es el organismo del Estado Dominicano asesor técnico de los gobiernos locales.

Así mismo, serán incorporadas la Federación Dominicana de Municipios (FEDOMU) y la Federación Dominicana de Distritos Municipales (FEDODIM) dado que son las organizaciones que agrupan los Municipios y los Distritos Municipales, entes responsables por mandato legal del manejo de los Residuos Sólidos en sus territorios y específicamente de los sitios de disposición final.

El equipo de expertos japoneses llevará a cabo con el MARENA y las instituciones claves involucradas las actividades para el desarrollo de capacidades, tales como el desarrollo de manuales y la asistencia necesaria a las municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al desarrollo, operación y cierre de los sitios de disposición final.

(4) Organizaciones Colaboradoras

El Ministerio de Planificación Económica y Desarrollo (MEPyD) confirmó la intención de participar en el Proyecto como Organización Colaboradora. Además, se reconoce la importancia de que el Ministerio de Salud Pública (MSP) participe como organización colaboradora, ya que designó un representante como participante del taller de planificación del Proyecto.

3. Registro de Discusión Borrador

Como resultado de las discusiones, ambas partes acordaron el borrador de R/D que se propondría como se muestra en el Apéndice I. Después de la aprobación de la sede de JICA, la Parte Dominicana y la JICA elaborarán el R/D final para la firma por ambas partes antes del inicio del Proyecto. Ambas partes acordaron que el firmante de República Dominicana en el R/D será el Ministro del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y El Ministro del Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo.

4. Medidas que Deberán ser Asumida por la Parte Dominicana

El Equipo explicó sobre las medidas que deben ser tomadas por la Parte Dominicana según lo estipulado en "Capítulo IV Compromisos de la Contraparte" en el "Principio Básico de la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)".

5. Consideraciones Ambientales y Sociales

Ambas partes acordaron que el Proyecto debe incluir los Términos de Referencia

U

9

a

(TOR) para Consideraciones Ambientales y Sociales, incluyendo Evaluación Ambiental Estratégica (EAE) de conformidad con la "Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales (abril de 2010)" (en lo adelante referido como "Directrices de JICA") como se describe a continuación:

- (1) Revisar políticas, planes, proyectos, estudios e inversiones públicas y privadas existentes;
- (2) Identificar y analizar las limitaciones, y factores que promueven el desarrollo;
- (3) Analizar las alternativas para lograr los objetivos del Proyecto.
- (4) Realizar estudios de línea de base para consideraciones ambientales y sociales, incluyendo:
 - 1) Leyes, regulaciones y estándares relacionados a las consideraciones ambientales y sociales (evaluación de impacto ambiental, reasentamiento, participación pública, divulgación de información y otros);
 - 2) Informes de estudio de EAE realizados en proyectos de desarrollo en República Dominicana, y otra información relevante;
 - 3) Brechas entre las Directrices de JICA y el marco legal de República Dominicana sobre consideraciones ambientales y sociales;
 - 4) Revisión de organizaciones relevantes responsables de la implementación de proyectos y sus roles en cuanto a las consideraciones ambientales y sociales incluyendo el Estudio Ambiental Inicial (Análisis previo) (EAI) y (EAE);
- (5) Definir posibles impactos ambientales y sociales, y sus métodos de evaluación en el momento de la toma de decisiones de los proyectos;
- (6) Estimar posibles impactos de los proyectos propuestos bajo el Proyecto en función del alcance;
- (7) Evaluar posibles impactos de los planes y análisis comparativo de los planes alternativos propuestos, incluyendo la opción "sin proyecto";
- (8) Analizar medidas de mitigación (a evitar, minimizar y compensar);
- (9) Analizar métodos de monitoreo (elementos de monitoreo, frecuencias y métodos);
- (10) Apoyar las reuniones de los principales actores;
- (11) Alcance provisional de los proyectos priorizados y;
- (12) Realizar otras tareas que se consideren necesarias.

6. Monitoreo y Evaluación del Proyecto

El Equipo explicó sobre los resultados de la Evaluación Preliminar (Ex ante) del Proyecto en base a cinco (5) criterios como se muestran en el Apéndice III. Durante la fase de implementación del Proyecto, los C/P de la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses monitorearán de manera conjunta y regular, cada seis (6) meses, el progreso del Proyecto utilizando como instrumentos, las hojas de monitoreo basadas en la PDM y PO. Por otro lado, mediante el CCC se llevarán a cabo evaluaciones generales del Proyecto. El Equipo también explicó sobre el procedimiento de Monitoreo y Evaluación mencionado anteriormente estipulado en

“Capítulo VI. Evaluación "en el Principio Básico para la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)" según se indica en el borrador de R/D. La parte dominicana aceptó tomar las acciones necesarias.

(Fin)

Apéndices

- Apéndice I Borrador del Registro de Discusión
- Apéndice II Lista de Participantes en Santo Domingo
- Apéndice III Evaluación Preliminar (Evaluación Ex-ante)

JJ



G

REGISTRO DE DISCUSIONES

PARA

**EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD
INSTITUCIONAL PARA LA GESTIÓN INTEGRAL DE LOS
RESIDUOS SÓLIDOS A NIVEL NACIONAL EN LA REPÚBLICA
DOMINICANA (FASE II)**

ACORDADO ENTRE

MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES

DE

REPUBLICA DOMINICANA

Y

AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON

Fechado Mes Día Año

J

G

Sobre la base de la Minuta de Reuniones del Estudio de Planificación Detallada para el Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana (Fase II) (en lo adelante referido como "el Proyecto") firmado el 27 de Septiembre de 2019 entre el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales de la República Dominicana (en lo adelante referido como "la Contraparte") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante referido como "JICA"). JICA llevó a cabo una serie de discusiones con la Contraparte y las organizaciones vinculadas para desarrollar un plan detallado del Proyecto.

El objetivo de este Registro de Discusiones (en adelante referido como "el R/D") es establecer un acuerdo mutuo para su implementación por ambas partes y para acordar un plan detallado del Proyecto como se describe a continuación y en los Anexos, los cuales serán ejecutados dentro del marco del Acuerdo sobre la Cooperación Técnica firmado el 29 de septiembre de 2005 (en adelante referido como "el Acuerdo") y las Notas Verbales intercambiadas el 22 de mayo de 2019 entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de la República Dominicana.

La Contraparte será responsable de la implementación del Proyecto, en cooperación con JICA, la coordinación con otras organizaciones interesadas y garantizará que la operación autosuficiente del Proyecto se mantenga durante y después del período de implementación con el fin de contribuir al desarrollo social y económico de la República Dominicana.

Ambas partes también acordaron que el Proyecto será ejecutado de conformidad con los "Principios Básicos de la Cooperación Técnica" publicados en diciembre del 2016 (en adelante referido como "el PB"), a menos que otros acuerdos están convenidos en el R/D.

El R/D se entrega en Santo Domingo a partir del día y año antes indicados. El R/D se puede enmendar con una Minuta de Reuniones entre ambas partes, salvo el Plan Operativo que se modificará en las hojas de monitoreo. La Minuta de Reuniones será firmada por las personas autorizadas de cada parte, quienes podrán ser diferente de los firmantes del R/D.

Por
AGENCIA DE COOPERACIÓN
INTERNACIONAL DEL JAPÓN

Por
MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y
RECURSOS NATURALES

[Nombre]
Representante Residente
Oficina de JICA en República
Dominicana

[Nombre]
Ministro de Medio Ambiente y Recursos
Naturales

Por
MINISTERIO DE ECONOMÍA,
PLANIFICACIÓN Y DESARROLLO

[Nombre]
Ministro de Economía, Planificación y
Desarrollo

J

↑

6

- Anexo 1 Principales puntos discutidos
- Anexo 2 Matriz del Diseño del Proyecto (PDM)
- Anexo 3 Plan Operativo (PO)
- Anexo 4 Estructura de Implementación y Organigrama de MARENA
- Anexo 5 Lista de Miembros Propuestos del Comité de Coordinación Conjunta
- Anexo 6 Consideraciones Ambientales y Sociales TdR

W

↑

G

PRINCIPALES PUNTOS DISCUTIDOS

1. Bosquejo del Proyecto

1.1 Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

La Matriz de Diseño del Proyecto (en lo adelante referido como "PDM") se usa comúnmente en la cooperación técnica japonesa para gestionar e implementar proyectos de manera eficiente y efectiva. También será una referencia para monitorear y evaluar el Proyecto. Ambas partes confirmaron la PDM (versión 0) para el Proyecto como Anexo 2, que define la comprensión inicial del marco del Proyecto e indica el paso lógico hacia el logro del objetivo del Proyecto. La PDM se revisará de manera flexible de acuerdo con el progreso y los logros del Proyecto, previa aprobación del Comité de Coordinación Conjunta.

1.2 Duración y Cronograma del Proyecto

La duración del Proyecto será de 3 años (36 meses) y se espera que comience en abril de 2020. El Proyecto comenzará oficialmente con la llegada e inicio de actividades del Equipo de Expertos Japoneses en República Dominicana, después de la firma del R/D.

1.3 Insumos de la Parte Japonesa

(1) Envío de Expertos a Corto Plazo

- Líder / Gestión de Residuos Sólidos
- Sub-líder / Gestión Institucional y Organizacional
- Diseño y construcción de sitios de disposición final
- Operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final
- Análisis y planificación financiera
- Consideraciones ambientales y sociales
- Coordinador del proyecto

(2) Capacitación de Contrapartes en Japón y/o Tercer País

Para una implementación efectiva del Proyecto, se enviará al personal apropiado de contrapartida a Japón y/o a un tercer país para recibir una capacitación intensiva. Los lugares y contenidos detallados de las capacitaciones serán determinados después del inicio del Proyecto.

1.4 Insumos de la Parte Dominicana

(1) Asignación del personal de contrapartida (C/P)

El MARENA asignará un número adecuado de un personal de contrapartida capacitado para garantizar una implementación efectiva del Proyecto.

(2) Asignación de presupuesto

El MARENA asegurará lo siguiente, a fin de garantizar una implementación efectiva del Proyecto:

- a. Salarios y otras asignaciones para las contrapartes dominicanas para la capacitación y otras actividades del proyecto
- b. Gastos de servicios básicos tales como suministro de electricidad y agua para la oficina del Proyecto
- c. Realizará las coordinaciones necesarias con los gobiernos locales las asignaciones requeridas para la participación del personal de las municipalidades en las actividades del Proyecto.

JJ

9

6e

(3) Oficina y facilidades

El MARENA proporcionará las principales facilidades para la implementación del Proyecto. Proveerá un espacio de oficina con aire acondicionado y muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión con Internet, los cuales son necesarios para la implementación del Proyecto. MARENA también habilitará una sala de reuniones para el Proyecto. En caso de seminarios para capacitaciones proveerá los espacios físicos requeridos.

(4) Suministro de información necesaria

Para la implementación efectiva y eficiente del Proyecto, el MARENA proporcionará la información necesaria sobre el manejo de residuos sólidos en República Dominicana.

1.5 Plan Operativo (PO)

En el Anexo 3 del R/D borrador se muestra el Plan Operativo tentativo (en lo adelante referido como "PO") Versión-0 para todo el período del Proyecto. Las actividades del Proyecto están sujetas a cambios dentro del alcance del R/D según sea necesario en el curso de su implementación.

1.6 Proyecto Piloto

Durante el Proyecto, mediante previa discusión y consideración entre la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses, serán seleccionados algunos municipios y/o asociaciones municipales para llevar a cabo proyectos piloto. El concepto básico del proyecto piloto es evaluar la efectividad y pertinencia de enfoques de coordinación, orientación y asistencia necesaria, provistas por MARENA e instituciones claves involucradas, a las municipalidades y asociaciones municipales en sus actividades futuras. En ese sentido, ambas partes acordaron que el (los) Proyecto (s) Piloto (s) se puede(n) enfocar en los siguientes dos campos: 1) planificación de desarrollo de nuevo(s) sitio(s) de disposición final, y 2) mejora de la operación y elaboración de un plan de rehabilitación o cierre futuro de los sitios de disposición final existentes. Los lugares y contenidos detallados del(los) Proyecto (s) Piloto (s) serán definidos después del inicio del Proyecto.

1.7 Estructura de Implementación del Proyecto

Ambas partes acordaron los siguientes puntos sobre la Estructura de Implementación del Proyecto como se muestran en el Anexo 4. El MARENA será la Entidad Ejecutora del Proyecto y desempeñará un papel fundamental en la coordinación con las organizaciones relacionadas.

(1) Contrapartes de los Expertos de JICA (en lo adelante referido como "C/P")

1) Director de Proyecto

El Director del Proyecto será el Director de Gestión Ambiental Municipal del MARENA y tendrá la responsabilidad general de la supervisión del Proyecto.

2) Gerente de Proyecto

El Gerente del Proyecto será el Coordinador/a Técnico de Proyectos de Residuos Sólidos del MARENA y tendrá la responsabilidad general de la implementación del Proyecto.

3) Otro personal de C/P

Al menos 2 técnicos del MARENA serán asignados como contrapartes a

JJ

↑

6

cada Resultado Esperado del Proyecto descrito en la PDM y trabajarán de manera estrecha con el Equipo de Expertos Japoneses. En el Anexo 5 se muestra una lista provisional del personal de C/P.

4) Equipo Técnico de Apoyo

La Entidad Ejecutora del Proyecto conformará un equipo técnico de apoyo con la participación de las instituciones claves involucradas tales como: Liga Municipal Dominicana (en lo adelante referido como "LMD"), la Federación Dominicana de Municipios (en lo adelante referido como "FEDOMU") y la Federación Dominicana de Distritos Municipales (en lo adelante referido como "FEDODIM") para llevar a cabo las actividades del proyecto junto al Equipo de Expertos Japoneses.

(2) Comité de Coordinación Conjunta (en lo adelante referido como "CCC")

Se establecerá el CCC para facilitar la coordinación interinstitucional para la ejecución del Proyecto. El CCC será celebrado al menos una vez al año y cada vez que se considere necesario, y será presidido por el Ministro de MARENA quien podrá delegar en el Viceministro de Gestión Ambiental. En el Anexo 5 se muestra una lista de miembros del CCC propuestos. El CCC tendrá las siguientes funciones:

- Aprobar el plan de trabajo anual de acuerdo con la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación (PO);
- Revisar el progreso general y los logros del Proyecto;
- Analizar los principales problemas que surjan o estén relacionados con el Proyecto,
- Analizar las modificaciones de las actividades según sea necesario y;
- Asegurar la implementación del proyecto sin inconvenientes, así como una coordinación, orientación y supervisión eficiente entre organizaciones.

(3) Instituciones Claves Involucradas

LMD se incorporará en el Proyecto como institución clave involucrada, dado que cuenta con un personal técnico vinculado en la planificación, diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final. Además, es el organismo del Estado Dominicano asesor técnico de los gobiernos locales.

Así mismo, serán incorporadas FEDOMU y FEDODIM dado que son las organizaciones que agrupan los Municipios y los Distritos Municipales, entes responsables por mandato legal del manejo de los Residuos Sólidos en sus territorios y específicamente de los sitios de disposición final.

El equipo de expertos japoneses llevará a cabo con el MARENA y las instituciones claves involucradas las actividades para el desarrollo de capacidades, tales como el desarrollo de manuales y la asistencia necesaria a las municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al desarrollo, operación y cierre de los sitios de disposición final.

(4) Organizaciones Colaboradoras

El Ministerio de Planificación Económica y Desarrollo (MEPyD) confirmó la intención de participar en el Proyecto como Organización Colaboradora. Además, se reconoce la importancia de que el Ministerio de Salud Pública (MSP) participe como organización colaboradora, ya que designó un representante como

participante del taller de planificación del Proyecto.

2. Monitoreo y Evaluación del Proyecto

Durante la fase de implementación del Proyecto, los C/P de la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses monitorearán de manera conjunta y regular, cada seis (6) meses, el progreso del Proyecto utilizando como instrumentos, las hojas de monitoreo basadas en la PDM y PO. Por otro lado, mediante el CCC se llevarán a cabo evaluaciones generales del Proyecto. El procedimiento de Monitoreo y Evaluación mencionado anteriormente está estipulado en el "Capítulo VI. Monitoreo y Evaluación" en el Principio Básico para la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)" y la parte dominicana aceptó tomar las acciones necesarias.

3. Medidas que Deberán ser Asumida por la Parte Dominicana

La Parte Dominicana tomará las medidas necesarias según lo estipulado en "Capitulo IV Compromisos de la Contraparte" en el "Principio Básico de la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)".

4. Environmental and Social Considerations

Con respecto a la Sección 10.1 de los Principios Básicos para la Cooperación Técnica, dado que el Proyecto es categorizado como B bajo la 'Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales (abril de 2010)' (en lo adelante referido como "Directrices de JICA"), los procedimientos necesarios se llevan a cabo de conformidad con la referida Directriz. En ese sentido, ambas partes acordaron que el Proyecto debe incluir Términos de Referencia (TdR) para las consideraciones Abientales y Sociales incluyendo Evaluación Ambiental Estratégica (EAE) de conformidad con los lineamientos descritos en el Anexo 6.

(FIN)

J

↑

Ce


Título del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana Fase II

Período del Proyecto: 36 meses (Abr. 2020 - Mar. 2023) Institución Ejecutora: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales (MARENA)

Área del Proyecto: República Dominicana

Objetivo General	Indicadores Verificables Objetivamente	Medio de Verificación	Condiciones Externas
<p>La operación y manejo de los sitios de disposición final (SDF) serán mejorados y operados con sostenibilidad a través de coordinación, guía y asistencia del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales (MARENA) en coordinación con instituciones clave involucradas.</p>	<p>1. Se incrementa el número de planes de construcción y/o rehabilitación de SDF (de XX a YY). 2. Se incrementa el número de planes de cierre de SDF existentes (de XX a YY). 3. Se incrementa la cantidad de SDF manejados adecuadamente.</p>	<p>1 Informe anual del MARENA</p>	<p>Condiciones Externas</p>
<p>Objetivo del Proyecto</p> <p>Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas, para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales para diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de SDF.</p>	<p>Indicadores Verificables Objetivamente</p> <p>1. XX SDF existentes orientados y asistidos técnicamente por MARENA e instituciones clave involucradas para mejorar su gestión. 2. XX SDF para construcción orientados y asistidos técnicamente por MARENA e instituciones clave involucradas para mejorar su gestión. XX SDF para cierre orientados y asistidos técnicamente por MARENA e instituciones clave involucradas para mejorar su gestión.</p>	<p>Medios de Verificación</p> <p>1 Informe del proyecto 2 Informe anual del MARENA</p>	<p>Condiciones Externas</p> <p>1. No habrá cambios significativos en las políticas, los sistemas y las regulaciones sobre el manejo de residuos sólidos.</p>
<p>Resultados</p> <p>1. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para desarrollar un plan nacional de gestión de SDF a partir de la revisión de los planes de construcción de nuevos SDF y mejora de SDF existentes.</p>	<p>Indicadores Verificables Objetivamente</p> <p>1. Se revisa la situación actual de SDF en la República Dominicana. 2. Se establece el plan de desarrollo de nuevos SDF. 3. Se establece el plan de cierre de SDF existentes.</p>	<p>Medios de Verificación</p> <p>1 Informe del proyecto 2 Planes de construcción y cierre de SDF.</p>	<p>Condiciones Externas</p> <p>1. No habrá cambios significativos en la responsabilidad y el rol del MARENA y las instituciones clave</p>

<p>2. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar las municipalidades y asociaciones municipales sobre el diseño, adquisición de terrenos y construcción de nuevos SDF.</p>	<p>1. Se elabora manual que describe las pautas básicas de diseño de SDF, incluyendo requerimientos técnicos e institucionales para la construcción de nuevos SDF.</p> <p>2. XX municipalidades participan en los talleres sobre el diseño y construcción de SDF.</p>	<p>1 Manual 2 Informe de talleres 3 Informe del Proyecto</p>	<p>involucradas, municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al manejo de SDF.</p>
<p>3. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a las consideraciones ambientales y sociales para el desarrollo de nuevos SDF y cierre de SDF existentes.</p>	<p>1. Se desarrolla manual de construcción y cierre de SDF incluyendo evaluación ambiental y creación de consenso social.</p> <p>2. Se realizan xx seminarios sobre la construcción y cierre de SDF incluyendo evaluación ambiental y creación de consenso social con los principales actores.</p>	<p>1 Manual 2 Informe de seminarios 3 Informe de Proyecto</p>	
<p>4. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a la operación y gestión de SDF.</p>	<p>1. Se elabora manual de operación y gestión de SDF.</p> <p>2. Se elabora manual de gestión de SDF en proceso de cierre.</p> <p>3. Se elabora manual de rehabilitación de SDF existentes.</p> <p>4. Se realizan XX seminarios sobre operación, gestión, cierre y rehabilitación de SDF</p>	<p>1 Manual 2 Informe de seminarios 3 Informe del Proyecto</p>	
<p>5. Se establecen los mecanismos y las condiciones para adquirir fondos para el manejo de residuos sólidos por parte de las municipalidades y asociaciones municipales.</p>	<p>1. Se definen XX mecanismos para sostenibilidad financiera de gestión de SDF.</p>	<p>1 Informe del proyecto</p>	
<p>6. Se practica la coordinación, orientación y asistencia necesarias hacia las municipalidades y asociaciones municipales en las áreas piloto con respecto de la planificación y administración de SDF por MANERA e instituciones claves involucradas.</p>	<p>1. Se seleccionan xx áreas pilotos para la planificación del proceso de instalación de SDF.</p> <p>2. Se seleccionan xx áreas pilotos para la planificación del proceso de cierre de SDF.</p> <p>3.</p> <p>4. Se selecciona xx SDF existentes como áreas piloto para fortalecer su gestión.</p>	<p>1 Informe del proyecto</p>	
<p>Actividades</p>	<p>Insumos</p>		
<p>1.1 Formar un equipo técnico para la planificación de la gestión de los SDF de residuos sólidos con entidades claves involucradas, dirigido por MARENA.</p>	<p>(Parte Japonesa)</p> <p>(1) Envío de Expertos a corto plazo</p> <p>1) Líder / Gestión de Residuos Sólidos</p>		

<p>1.2 Realizar un diagnóstico de la situación actual de los SDF existentes, los planes de cierre de SDF inadecuados y el desarrollo de nuevos SDF.</p> <p>1.3 Revisar la situación y los problemas de la operación y gestión de SDF operados por municipalidades y asociación municipales.</p> <p>1.4 Proponer un plan nacional para la construcción de nuevos SDF y el cierre de SDF existentes por región que se requiere para el año 20xx [año].</p>	<p>2) Sub-líder / Gestión Institucional y Organizacional</p> <p>3) Diseño y construcción de SDF</p> <p>4) Operación, rehabilitación y cierre de SDF</p> <p>5) Análisis y planificación financiera</p> <p>6) Consideraciones ambientales y sociales</p> <p>7) Coordinador del proyecto</p> <p>(2) Capacitación de contrapartes</p> <p>(3) Costos necesarios para las actividades locales planificadas por el Equipo de Expertos Japoneses</p>
<p>2.1 Elaborar los requisitos técnicos e institucionales para la construcción de SDF nuevos en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>2.2 Preparar un manual que describa los lineamientos del proceso de instalación de SDF nuevos.</p> <p>2.3 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales con respecto a los lineamientos del proceso de instalación y medidas necesarias para el desarrollo de SDF nuevos.</p>	<p>(Parte Dominicana)</p> <p>(1) Asignación del personal de contrapartida (C/P) (técnicos acordes con los requerimientos del proyecto: Ingenieros civiles, arquitectos, topógrafos, economistas, sociólogos, especialistas ambientales, entre otros.)</p> <p>(2) Otros insumos necesarios para la implementación del proyecto</p> <p>1) Oficina(s) y salón(es) de conferencia para expertos japoneses. Instalación de muebles y equipos de oficina necesarios.</p> <p>2) Lugares para la realización de seminarios y talleres</p>
<p>3.1 Elaborar un manual sobre los aspectos necesarios para la evaluación ambiental y creación de consenso social en el proceso de instalación, rehabilitación y cierre de SDF.</p> <p>3.2 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales a fin de difundir medios efectivos de evaluación ambiental y creación de consenso social para la construcción de nuevos SDF.</p>	<p>3) Costos operativos necesarios para la implementación del Proyecto (costos de servicios básicos, conexión a la internet, etc.)</p> <p>4) Salarios y asignaciones necesarias para el personal del gobierno central que participará en el proyecto.</p> <p>5) Medios de transporte necesarios para el Proyecto</p>
<p>4.1 Preparar manual de operación y gestión de SDF.</p> <p>4.2 Preparar directriz y manual de cierre de SDF existentes, gestión y rehabilitación de SDF.</p>	

<p>4.3 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales sobre métodos y procedimientos de cierre seguro, operación, gestión y rehabilitación de SDF existentes.</p>	<p>5-1. Identificar los subsidios disponibles del gobierno para la gestión de residuos sólidos y las ayudas de varias instituciones financieras externas.</p> <p>5-2. Proponer un marco de un sistema de apoyo financiero desde el gobierno central hacia municipalidades y asociaciones municipales, incluyendo condiciones para aplicar y criterios para otorgar facilidades.</p> <p>5-3. Proponer un mecanismo de financiamiento desde el sector privado y cooperación internacional, y brindar asistencia a MARENA y las instituciones relevantes del gobierno central para acceder a tales fuentes de financiamientos.</p>	<p>6.1 MARENA propone un plan para orientar a las municipalidades y asociaciones municipales con la finalidad de mejorar la gestión de SDF existentes, cierre y construcción de nuevos SDF.</p> <p>6.2 Seleccionar las áreas piloto para la construcción de nuevos SDF en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>6.3 Establecer un comité de coordinación interinstitucional para la implementación de proyectos piloto</p> <p>6.4 Coordinar, orientar y brindar asistencia a las municipalidades y/o asociaciones municipales seleccionadas en 6.2 que elaborarán planes de construcción de SDF.</p>
---	---	---



<p>Condiciones Previas</p> <p>1. MARENA asegurará un presupuesto y personal necesarios para la implementación del Proyecto.</p>

- | | | |
|--|--|--|
| <p>6.5 Seleccionar las áreas piloto para el fortalecimiento de la operación de SDF existentes en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>6.6 .</p> <p>6.7 Asistir a las municipalidades y/o asociaciones municipales seleccionadas en 6.5 en la operación y la gestión de SDF existentes.</p> | | |
|--|--|--|

6



W

Plan de Operación

Anexo 3

Título del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana Fase II
Institución Ejecutora: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales (MARENA)
Período del Proyecto: 36 meses (Abr. 2020-Mar. 2023)

	1er Año				2do Año				3er Año			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones clave involucradas para desarrollar un plan nacional de gestión de SDF a partir de la revisión de los planes de construcción de nuevos SDF y mejora de SDF existentes.												
2. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a municipalidades y asociaciones municipales sobre el diseño, adquisición de terrenos y construcción de nuevos SDF.												
3. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a las consideraciones ambientales y sociales para el desarrollo de nuevos SDF y cierre de SDF existentes.												
4. Se mejora la capacidad de MARENA e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a la operación y gestión de SDF.												
5. Se establecen los mecanismos y las condiciones para adquirir fondos para el manejo de residuos sólidos por parte de las municipalidades y asociaciones municipales.												
6. Se practica la coordinación, orientación y asistencia necesarias hacia las municipalidades y asociaciones municipales en las áreas piloto con respecto de la planificación y administración de SDF por MANERA e instituciones clave involucradas.												

6



Estructura de Implementación del Proyecto

Comité de Coordinación Conjunta (CCC)

Ministro de Economía, Planificación y Desarrollo
Ministerio de Salud Pública

Embajada del Japón en República Dominicana

(Otras organizaciones relevantes)

JICA República Dominicana

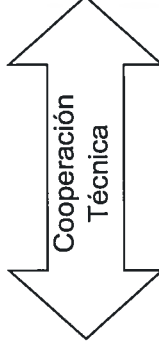
Proyecto

<Institución Ejecutora>
Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

<Director del Proyecto>
Director de Gestión Ambiental Municipal

<Coordinador del Proyecto>
Coordinadora Técnica de Proyectos

Equipo del Personal C/P:
Ingenieros civiles, Arquitectos,
Economistas, Sociólogos,
Especialistas Ambientales,
Topógrafos, etc.



Equipo de Expertos Japoneses

Jefe Asesor

Expertos Japoneses
(A corto plazo)

Equipo Técnico de Apoyo

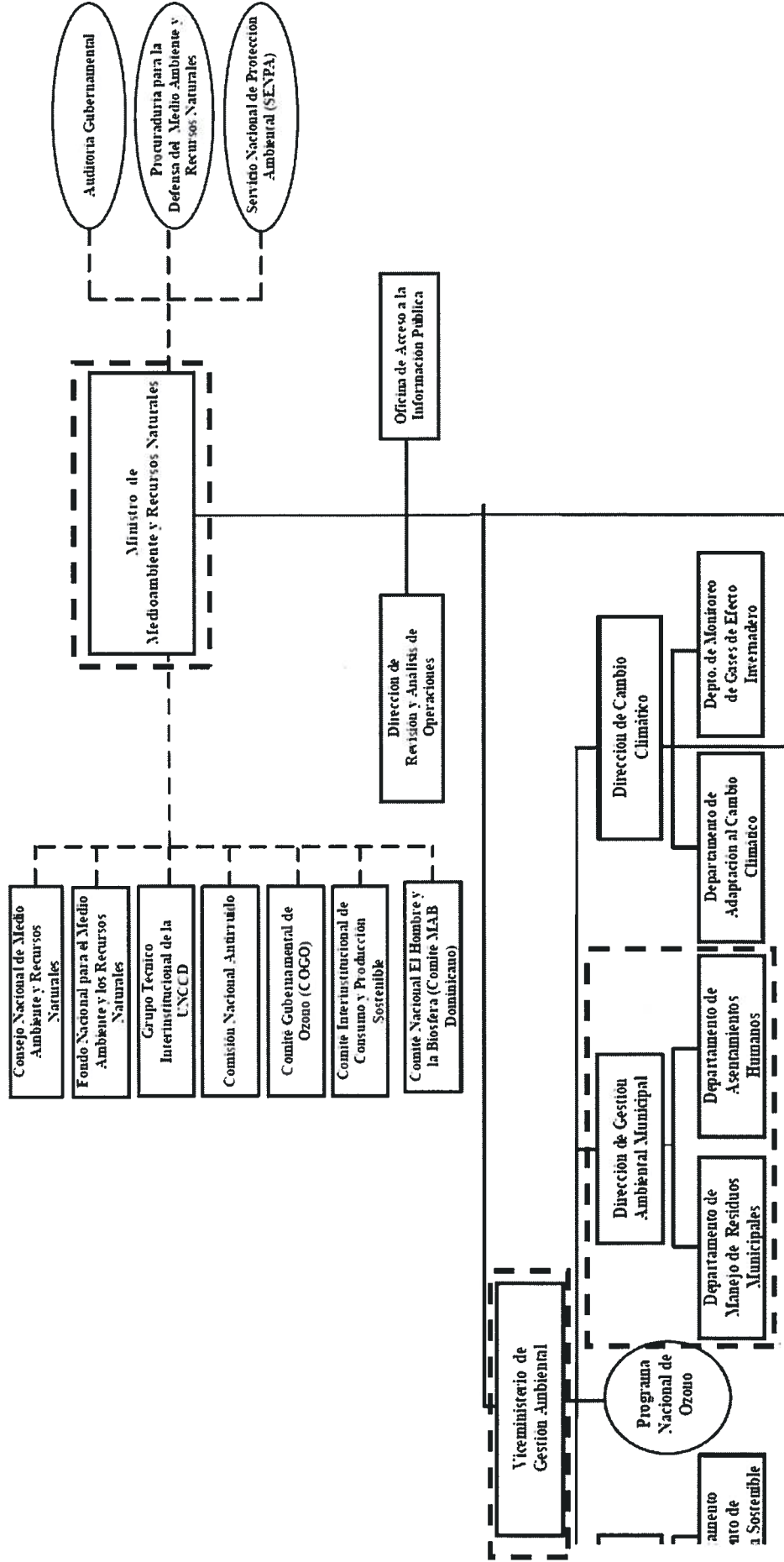
LMD, FEDOMU,
FEDODIM

Actividades

Resultados del Proyecto

6

Organigrama de MARENA



G

Handwritten blue marks and a signature-like scribble.

Lista de Miembros Propuestos del Comité de Coordinación Conjunta

1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunta (en lo adelante referido como "CCC") será compuesto por los miembros enumerados más abajo y será celebrado al menos una vez al año y cada vez que se considere necesario.

A continuación, se describen las principales funciones del CCC:

- (1) Aprobar el plan de trabajo anual de acuerdo con la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación (PO);
- (2) Revisar el progreso general y los logros del Proyecto;
- (3) Analizar los principales problemas que surjan o estén relacionados con el Proyecto,
- (4) Analizar las modificaciones de las actividades según sea necesario y;
- (5) Asegurar la implementación del proyecto sin inconvenientes, así como una coordinación, orientación y supervisión eficiente entre organizaciones.

2. Estructura del CCC

Parte Dominicana

- (1) Presidente
Ministro (a) de MARENA, quien en su defecto puede delegar en el (la) Viceministro (a) de Gestión Ambiental.
- (2) Director (a) del Proyecto
Director (a) de Gestión Ambiental Municipal del MARENA.
- (3) Gerente del Proyecto
Coordinador (a) Técnico de Proyectos de Residuos Sólidos del MARENA.
- (4) Personal de las organizaciones relevantes
MEPyD, Ministerio de Salud, LMD, FEDOMU, FEDODIM
- (5) Otras personas que la Parte Dominicana considere necesarias (consultores, técnicos, etc.)

Parte Japonesa

- (1) Equipo de Expertos (as) Japoneses (as)
- (2) Representante residente, representantes y personal de la oficina de la JICA en

JJ

9

a

República Dominicana

- (3) Personal de la sede de JICA, otras oficinas nacionales y extranjeras de JICA si es necesario.
- (4) Otras personas que la Parte Japonesa considere necesarias (consultores, técnicos, etc.)

Observadores

- (1) Oficiales de la Embajada del Japón en República Dominicana
- (2) Otros oficiales designados por el Presidente del CCC

Nota: El Presidente del CCC puede solicitar y aceptar la asistencia de otras personas relevantes si es necesario. El Presidente también puede delegar sus funciones a otra persona relevante mediante una solicitud.

JJ

↑

u

TÉRMINO DE REFERENCIA DE LAS CONSIDERACIONES AMBIENTALES Y SOCIALES

Ambas partes acordaron que el Proyecto debe incluir los Términos de Referencia (TdR) para Consideraciones Ambientales y Sociales, incluyendo Evaluación Ambiental Estratégica (EAE) de conformidad con la "Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales (abril de 2010)" (en lo adelante referido como "Directrices de JICA") como se describe a continuación:

- (1) Revisar políticas, planes, proyectos, estudios e inversiones públicas y privadas existentes;
- (2) Identificar y analizar las limitaciones, y factores que promueven el desarrollo;
- (3) Analizar las alternativas para lograr los objetivos del Proyecto.
- (4) Realizar estudios de línea de base para consideraciones ambientales y sociales, incluyendo;
 - 1) Leyes, regulaciones y estándares relacionados a las consideraciones ambientales y sociales (evaluación de impacto ambiental, reasentamiento, participación pública, divulgación de información y otros);
 - 2) Informes de estudio de EAE realizados en proyectos de desarrollo en República Dominicana, y otra información relevante;
 - 3) Brechas entre las Directrices de JICA y el marco legal de República Dominicana sobre consideraciones ambientales y sociales;
 - 4) Revisión de organizaciones relevantes responsables de la implementación de proyectos y sus roles en cuanto a las consideraciones ambientales y sociales incluyendo el Estudio Ambiental Inicial (Análisis previo) (EAI) y (EAE);
- (5) Definir posibles impactos ambientales y sociales, y sus métodos de evaluación en el momento de la toma de decisiones de los proyectos;
- (6) Estimar posibles impactos de los proyectos propuestos bajo el Proyecto en función del alcance;
- (7) Evaluar posibles impactos de los planes y análisis comparativo de los planes alternativos propuestos, incluyendo la opción "sin proyecto";
- (8) Analizar medidas de mitigación (a evitar, minimizar y compensar);
- (9) Analizar métodos de monitoreo (elementos de monitoreo, frecuencias y métodos);
- (10) Apoyar las reuniones de los principales actores;
- (11) Alcance provisional de los proyectos priorizados y;
- (12) Realizar otras tareas que se consideren necesarias.

JJ

9

C

Lista de Participantes en Santo Domingo

1. Participantes del Lado Dominicano

(1) MARENA, Viceministerio de Gestión Ambiental, Direction of Environmental Protection

Angel Estévez Bourdierd	Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales (Minister of Environment and Natural Resources)
Zoila González de Gutierrez	Viceministra de Gestión Ambiental (Vice Minister of Environmental Management)
Francisco Flores Chang	Director de Gestiona Ambiental Municipal (Director of Municipal Environmental Management)
Maribel Chalas	Coordinadora Técnica de Proyectos de Residuos Sólidos (Technical Coordinator of Solid Waste Project)
Manuel Castillo	Encargado del Departamento de Residuos Sólidos (Chief of Solid Waste Management Management Dept.)
Ana Hernández	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Diokasty Payano	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Delly Méndez	Analista de Gestión Ambiental, Dirección de Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dir. of Municipal Environmental Management)
Ivelisse Pérez	Coordinadora Interinstitucional (Interinstitutional Coordinator)
Belkis Fernandez	Encargada del Departamento de Cooperación Internacional (Chief of International Cooperation Department)
Sarah Díaz	Analista del Departamento de Cooperación Internacional (Analyst of International Cooperation Department)
Rosa Otero	Directora de Relaciones Internacionales,

JJ

G

C

Viceministerio de Cooperación Internacional
(Director of Foreign Affairs, Viceministry of International Cooperation)

Persis Ramírez Asesor técnico del Despacho
(Technical Advisor of Minister Office)

Christian Báez Asesor técnico del Despacho
(Technical Advisor of Minister Office)

(2) Dominicana Limpia

Domingo Contreras Director Programa Dominicana Limpia
(Director of Dominicana Limpia Program)

Yoselin Santisgo Directora Eje Educativo Dominicana Limpia
(Director of Education Axis, Dominicana Limpia)

(3) Viceministerio de Cooperación Internacional, MEPyD

Inocencio Garcia Javier Viceministro de Cooperación Internacional
(Viceminister of International Cooperation)

Ivan Cruz Director de Cooperación Bilateral
(Director of Bilateral Cooperation)

Jose Ronald Torres Tatis Encargado de la División de Cooperación Norte-Sur,
Dir. Cooperación Bilateral
(Chief of North-South Cooperation Division, Dir. Of Bilateral Cooperation)

Silvia Pichardo Analista de Cooperación Internacional, Dir.
Cooperación Bilateral
(Analyst of International Cooperation, Dir. Of Bilateral Cooperation)

(4) Ministerio de la Presidencia

Sina Del Rosario Viceministra de Habitat y Desarrollo Local
(Viceminister of habitat and local development)

(5) LMD

Victor M. Feliz Subsecretario de Programas Municipales
(Deputy Secretary of Municipal Programs)

(6) FEDOMU

Rafael Hidalgo Presidente. Alcalde de Azua
(President. Mayor of Azua Municipality)

ll

↑

o

Félix Santos	Gerente Técnico (Technical Manager)
Laura Indhira Reyes	Enc. de Cooperación y Proyectos (Chief of Cooperation and Projects)
Nelson Nuñez	Tesorero. Alcalde de Samaná (Treasurer. Mayor of Samana Municipality)

(7) AIRD

Carlos Rodríguez Alvarez	Directora Institucional (Institutional Director)
Mariely Ponciano	Asesora, ECORED (Advisor, ECORED)

(8) USAID

Erick F. Conde	Especialista en Gestión de Proyectos Oficina de Agricultura y Medio Ambiente (Project Management Specialist Agriculture and Environment Office)
Aneliya Nikolova	Especialista en Gestión de Proyectos Ambientales Oficial Ambiental de la Misión (Environmental Project Management Specialist Mission Environmental Officer)

(9) BID

Sr. Carlos Faleiro	Consultor Agua y Saneamiento (Water and Sanitation Consultant)
--------------------	---

(10) Municipio de Dajabon

Miguel Cruz	Alcalde de Dajabon (Mayor of Dajabon Municipality)
Junior Almonte	Alcalde Loma de Cabrera (Mayor of Loma de Cabrera Municipality)
Víctor Carrasco	Director Municipal de Santiago de la Cruz (Mayor of Santiago de la Cruz Municipal District)
Aldo García	Director Municipal de Cañongo (Mayor of Cañongo Municipal District)
Jorge Vargas	Técnico OMPP (Planning and Program Technician)
Tsugumi Seki	Voluntaria de JICA en el Ayuntamiento de Dajabón (JICA volunteer in Dajabon Municipality)

J
9

C

11) Municipio de Azua

Miguel Angel Aguilar Gerente de la Oficina Técnico Administrativa Intermunicipal (OTAI)
(Manager of Intermunicipal Technical Administrative Office (OTAI))

12) Municipio de Santiago, Cilpen Global

Adalberto Crisóstomo Gerente General Cilpen Global
(General Manager of Cilpen Global)

Anyelo Ortiz Gerente Técnica Cilpen Global
(Technical Managr of Cilpen Global)

María Laura Martínez Encargada de Seguridad e Higiene Industrial, Cilpen Global
(Chief of Safety and Industrial Hygiene, Cilpen Global)

2. Participantes del Lado Japonés

(1) Misión de Estudio de Planificación Detallada

Mr. Sei Kondo Leader

Mr. Keigo Tsushima Project Planning

Mr. Akihiro Mochizuki Evaluation Analysis / Waste Management

Ms. Mari Shimazaki Interpreter

(2) JICA República Dominicana

Mr. Takayuki Kondo Representante Residente , JICA República Dominicana (Chief Representative, JICA Dominican Republic Office)

Mr. Kazuki Otsuka Subdirector, JICA República Dominicana (Deputy Director, JICA Dominican Republic Office)
Asesora de Formulación de Proyectos, JICA República Dominicana

Ms. Kumiko Fujita (Project Formulation Advisor, JICA Dominican Republic Office)

Mr. Huascar Pena Oficial de Programa, JICA República Dominicana
Program Officer, JICA Dominican Republic Office

JJ

9

6

Evaluación Ex-Ante del Proyecto

Resultados de la Evaluación:

A continuación se describen los resultados de la evaluación ex ante del proyecto basada en los cinco criterios de evaluación.

I. Pertinencia:

La pertinencia del proyecto se considera alta. Se confirmó la consistencia del Proyecto con "las necesidades de MARENA", las políticas de desarrollo del Gobierno de República Dominicana y los convenios de interés global de los que el país es signatario, la "Política de Asistencia Japonesa a la República Dominicana" y las "ventajas técnicas comparativas de Japón".

(1) Pertinencia en Función de las Necesidades de MARENA

El MARENA es la autoridad responsable de implementación de las políticas, normativas y reglamentos para manejar los problemas de gestión de residuos. Sin embargo, no se ha establecido todavía un sistema adecuado que permite aplicar y llevar a cabo un procedimiento apropiado desde la generación de residuos hasta los sitios de disposición final. Además, MARENA no tiene suficiente capacidad ni experiencias para proporcionar apoyo técnico apropiado para diseñar, construir y gestionar la disposición final. Por lo tanto, el Proyecto satisface las necesidades del MARENA, de mejorar la capacidad de gestión integral de residuos, incluyendo la mejora de los sitios de disposición final a través de la ejecución del proyecto.

(2) Pertinencia en Función de la Política de Desarrollo del Gobierno de República Dominicana

En la Estrategia Nacional de Desarrollo 2030, el Gobierno de la República Dominicana apunta "ampliar la cobertura de los servicios de recolección de residuos y garantizar la gestión sostenible de los sitios de disposición final" como temas importantes, y también ha enfatizado la mejora del saneamiento como uno de los temas prioritarios. A través de un plan llamado "Dominicana Limpia", el gobierno dominicano ha asegurado un presupuesto para la construcción de sitios de disposición durante tres años. De esta manera, el Proyecto concuerda con la política nacional del Gobierno de la República Dominicana.

(3) Pertinencia en Función de la Política de Asistencia del Gobierno del Japón a la República Dominicana

El Gobierno del Japón establece el desarrollo económico sostenible, la reducción de la pobreza y la protección del medio ambiente como prioridades en su política de asistencia. En lo que se refiere a la mejora del medio ambiente urbano, el gobierno del Japón considera que los esfuerzos de los gobiernos locales en Japón son modelos que contribuirán a apoyar las iniciativas de la República Dominicana para resolver problemas de saneamiento ambiental, tales como el manejo de residuos sólidos y el tratamiento de aguas residuales en el área urbana, por lo que los objetivos del Proyecto concuerdan con la Política de Asistencia del Gobierno del Japón.

(4) Ventajas Técnicas Comparativas de Japón

El objetivo del Proyecto es el desarrollo de capacidades del MARENA y las organizaciones relacionadas. La JICA tiene suficientes experiencias en el campo del manejo de residuos sólidos a través de la ejecución de proyectos de cooperación técnica, incluyendo planificación de desarrollo y proyectos de cooperación financiera no reembolsable. Dado que la JICA también

implementó proyectos de cooperación técnica anterior a este proyecto, la institución ha podido acumular información relacionada al estado actual y los desafíos del MARENA. El envío de voluntarios jóvenes y voluntarios senior, así como las capacitaciones en Japón también han contribuido a fortalecer este campo en función del desarrollo de capacidades al personal relevante.

II. Efectividad (Prospectiva):

Se espera que la efectividad del Proyecto sea alta, ya que el Proyecto se ha diseñado en base a los logros y experiencias adquiridas por el proyecto anterior. Además, para tal propósito, se tomaron en cuenta las lecciones aprendidas del proyecto anterior y la situación actual del MARENA. Por estas razones, se espera que se logrará el Objetivo del Proyecto. Además, todos los Resultados Esperados contribuirán a alcanzar dicho Objetivo y, se espera que exista una alta expectativa de cumplimiento de la "condición previa" establecida en la PDM.

(1) Perspectiva de Logro del Objetivo del Proyecto

Anteriormente, la JICA ha implementado un proyecto de cooperación técnica durante tres años en el mismo campo de la gestión integrada de desechos sólidos. Por lo tanto, las recomendaciones y lecciones aprendidas fueron consideradas completamente y reflejadas en el diseño del proyecto. Las Actividades y Resultados Esperados del Proyecto fueron definidos tomando en cuenta la capacidad de las contrapartes, la capacidad de los sitios de disposición final y la viabilidad financiera, por lo tanto, la perspectiva de logro del Objetivo del Proyecto se considera alta.

(2) Relación Causal entre los Resultados Esperados y el Objetivo del Proyecto

Se establecieron los seis (6) Resultados Esperados para lograr el Objetivo del Proyecto. Para tal propósito, se deben tomar los siguientes pasos; Verificar la situación actual (Resultado Esperado (RE 1); basados en la revisión, (4) aspectos importantes de la disposición final de residuos sólidos deben ser implementados, tales como: diseño / construcción, consideración ambiental y social, gestión de sitios de disposición final y asegurar la sostenibilidad financiera (RE 2, 3, 4 y 5). Finalmente, esos aspectos serán verificados en el área piloto (RE 6). Por lo tanto, se considera que existe una clara relación causal entre los seis Resultados Esperados y el Objetivo del Proyecto.

(3) Logro de la Condición Externa

La "condición externa" establecida para el logro del Objetivo del Proyecto, que dice: "No habrá cambios significativos en la responsabilidad y el rol del MARENA y las instituciones claves involucradas, municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al manejo de los SDF", se mantendrá hasta la terminación del Proyecto.

III. Eficiencia (Prospectiva):

Se espera que la eficiencia del Proyecto será alta. Ya se han identificado problemas y desafíos existentes, específicamente a través de la implementación del proyecto anterior, y sobre la base de los mismos, se ha diseñado el presente proyecto. La programación del envío de expertos japoneses se considera eficiente en término de duración y tiempo de envío. El personal del MARENA participó en el proyecto anterior y aplicará su experiencia en el presente proyecto para asegurar una eficiente implementación del mismo. MARENA además asignará personal técnico acorde con los requerimientos del proyecto: Ingenieros civiles, arquitectos, topógrafos, economistas, sociólogos, especialistas ambientales, entre otros

(1) Uso de la Experiencia del Proyecto Anterior

Dado que la mayoría del personal que participó en el proyecto anterior ha permanecido en el mismo departamento del MARENA, se espera que el Proyecto se implemente sin problemas, y que su involucramiento contribuya a lograr los Resultados Esperados.

(2) Colaboración y Explicación a los Principales Actores

El MARENA tiene una estrecha relación con las municipalidades que son responsables de la gestión de residuos sólidos, fruto de la capacitación realizada durante el proyecto anterior. Por lo tanto, antes del inicio del Proyecto, ambos han compartido los problemas y desafíos en la gestión de residuos, lo que contribuirá a una ejecución eficiente de las actividades del Proyecto.

Además, la experiencia y el conocimiento adecuados de las instituciones claves involucradas serán aprovechados plenamente para esta fase del Proyecto ya que enfocará al diseño, construcción, rehabilitación y cierre de los sitios de disposición final.

IV. Impacto (Prospectivo)

Se espera lograr el Objetivo General del Proyecto y los efectos indirectos.

(1) Perspectiva de Logro del Objetivo General

El Objetivo General dice: " La operación y manejo de los sitios de disposición final serán mejorados y operados con sostenibilidad a través de la coordinación, guía y asistencia del MARENA conjuntamente con las instituciones claves involucradas." Se espera que este Objetivo será alcanzado con el apoyo técnico sostenible del MARENA. Mientras tanto, "El proyecto de Ley General de Residuos Sólidos y la normativa relacionada" será sometido nuevamente al Congreso Nacional después de realizar varias modificaciones. Una vez aprobado este proyecto de ley, se garantizará la sostenibilidad financiera. Además, como la "condición externa" se cumplirá, se espera que el Objetivo General del Proyecto sea alcanzado.

(2) Efectos indirectos

Actualmente, pocos recicladores de base (buzos) pertenecen al sector laboral formal en la República Dominicana. Sin embargo, el gobierno no les proporciona apoyo adecuado. De acuerdo con la Asociación de Industrias de la República Dominicana (AIRD), el sector privado ha estado tratando de desarrollar un sistema de reciclaje con fines comerciales. Al principio, solo cinco empresas participaron en esa iniciativa, pero actualmente el número aumentó a 15, lo que significa que se incrementará la importancia de la clasificación y separación de residuos. A este respecto, una vez que se establezca la ley, se necesitará más operadores para clasificar y separar los desechos en los sitios de disposición final. Por lo tanto, se espera que se promueva una mayor integración de los recicladores en el sector laboral formal en el futuro.

V. Sostenibilidad (Prospectiva):

Se garantizarán la sostenibilidad política, institucional, financiera y técnica del Proyecto como se describe a continuación:

(1) Aspecto Político

La sostenibilidad política del Proyecto se considera alta. El Gobierno de la República Dominicana ha impulsado la mejora de la recolección de residuos y la sostenibilidad de los sitios de disposición final como un tema importante ponderado en la "Estrategia Nacional de Desarrollo 2030". Mientras tanto, el programa llamado "Dominicana Limpia" ha estado manejando los problemas de gestión de residuos, incluyendo la mejora de los sitios de disposición final. Además, se espera que se apruebe el proyecto de "Ley General de Residuos Sólidos y Normativa Relacionada", después de varias modificaciones en el Congreso. De esta manera, una vez finalizado el referido programa, la gestión de residuos sólidos se sustentará bajo el mandato de la ley. Sobre todo, se garantizará la sostenibilidad política del Proyecto.

JJ

↑

G

(2) Aspecto Institucional

Desde 2016, la unidad contraparte del Proyecto que antes pertenecía a la Dirección de Protección Ambiental, pasó a formar parte de la Dirección de Gestión Ambiental Municipal, y a partir de la fecha se encuentra registrada en el organigrama oficial del MARENA. Luego, la condición para obtener recursos financieros, y los recursos humanos en el MARENA han mejorado. Además, el MARENA enfatiza la política de gestión de residuos sólidos, incluyendo los sitios de disposición final.

(3) Aspecto Financiero

Como se menciona en la sostenibilidad política, se espera que entre en vigor la “Ley General de Residuos Sólidos y la normativa relacionada”, el cual es uno de los aspectos importantes para garantizar la sostenibilidad financiera. En la actualidad el MARENA no cuenta con los recursos asignados para cubrir los costos de los trabajos de ingeniería civil, tales como construcción, rehabilitación y cierre de los sitios de disposición final. Por otro lado, una vez que se establezca y entre en vigencia la referida Ley, las municipalidades podrán acceder a los fondos estipulados por la ley, lo que les permitirá implementar trabajos de ingeniería civil relacionados con los sitios de disposición final.

(4) Aspecto Técnico

En vista de que el Proyecto se enfoca en el diseño, construcción, cierre y rehabilitación de los sitios de disposición final, la capacidad de implementación de obras de ingeniería civil tiene una mayor importancia en esta fase. Por lo tanto, además del MARENA, se incluirán como instituciones claves involucradas, aquellas organizaciones que tienen una adecuada experiencia y los recursos humanos para obras de ingeniería civil. Por esta razón, se considera que la sostenibilidad técnica sea garantizada. **Conclusiones**

De acuerdo con los cinco criterios de evaluación referidos anteriormente, la pertinencia del Proyecto se considera alta. Con respecto a la efectividad y eficiencia del mismo, no se han observado cuestiones preocupantes severas mediante el Estudio para la Planificación Detallada. En cuanto al impacto del Proyecto, se espera que se alcanzarán tanto el Objetivo General como impactos positivos. Finalmente, no se ha identificado ningún problema considerable en cuanto a la sostenibilidad política, institucional, financiera y técnica del Proyecto.

JS

↑

6

RECORD OF DISCUSSIONS

FOR

**THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE INTEGRATED SOLID WASTE MANAGEMENT IN THE
DOMINICAN REPUBLIC PHASE 2**

AGREED UPON BETWEEN

**MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES,
MINISTRY OF ECONOMY, PLANNING AND DEVELOPMENT**

OF

DOMINICAN REPUBLIC

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated November 20, 2019



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic Phase 2 (hereinafter referred to as "the Project") signed on 27th September, 2019 between Ministry of Environment and Natural Resources of Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Counterpart") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Counterpart and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by the parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 29th September 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on 22nd May 2019 between the Government of Japan and the Government of Dominican Republic.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Dominican Republic.

The parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in December 2016 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Santo Domingo as of the day and year first above written. The R/D may be amended by a minute of meetings among the parties, except the plan of operation to be modified in monitoring sheets. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



Takayuki Kondo
Chief Representative
JICA Dominica Republic Office

For


MINISTRY OF ENVIRONMENT AND
NATURAL RESOURCES



Ángel Francisco Estevez Bourdier
Minister of Environment and Natural
Resources

For

MINISTRY OF ECONOMY, PLANNING
AND DEVELOPMENT



Juan Ariel Jiménez
Minister of Economy, Planning and
Development

- Annex 1 Main Points Discussed
- Annex 2 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 3 Plan of Operation (PO)
- Annex 4 Implementation Structure and Organization Chart of the Ministry of Environment and Natural Resources
- Annex 5 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 6 Environmental and social consideration TOR

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Outline of the Project

1.1 Project Design Matrix (PDM)

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement projects efficiently and effectively. It will also be as a reference for monitoring and evaluating the Project. The parties confirmed the PDM (version 0) for the Project as Annex 2, which defines the initial understanding of the framework of the Project and indicates the logical step toward the achievement of the Project purpose. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon approval by the Joint Coordinating Committee.

1.2 Duration and Schedule of the Project

The duration of the Project will be 3 years (36 months) and expected to be commenced from April year 2020. The Project will be officially commenced when the Japanese Expert Team firstly arrives in Dominican Republic to start their activities, after this R/D is signed.

1.3 Input by the Japanese side

(1) Dispatch of Short-Term Experts

- Chief Advisor / Solid waste management
- Deputy Chief Advisor / Institutional and organizational management
- Final disposal site design and construction
- Final disposal site operation, rehabilitation and closure management
- Financial analysis and financial planning
- Environmental and social considerations
- Project Coordinator

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan and/or third country

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or third country for intensive training. Detailed contents and places will be determined after the commencement of the Project.

1.4 Input by the Dominican Republic side

(1) Assignment of Counterparts (C/P)

The Ministry of Environment and Natural Resources will assign suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

(2) Allocation of Budget

The following will be secured by the Ministry of Environment and Natural Resources to ensure effective implementation of the Project.

- a. Salaries and other allowances for the Dominican counterparts' personnel for the training and other project activities
- b. Expenses for utility such as electricity and water supply for the Project office
- c. the Ministry of Environment and Natural Resources will make necessary coordination with municipalities for securing necessary cost for participation of the Project activities

(3) Office space and facilities

The principal facilities for the implementation of the Project will be provided by the Ministry of Environment and Natural Resources. The Ministry of Environment and Natural Resources will prepare furnished and air-conditioned office space with office furniture (desks, chairs and shelves), telephone lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. The Ministry of Environment and Natural Resources will also provide a meeting room for the Project. In case of a seminar and workshop conducted, the Ministry of Environment and Natural Resources will provide necessary physical spaces as necessary.

(4) Providing necessary information

The Ministry of Environment and Natural Resources will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

1.5 Plan of Operation (PO)

The tentative Plan of Operation (hereinafter referred to as the "PO") Version-0 for the whole project period as shown in Annex 3. The activities of the Project are subject to change within the scope of the R/D as necessary in the course of the Project implementation.

1.6 The Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) with due consideration and discussions between the Dominican Republic side and the Japanese Expert Team. The concept of the Pilot Project is to assess effectiveness and appropriateness of approaches of necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations by the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions for their future activities. In this regard, the parties agreed that the Pilot Project(s) may be dealt with two areas; 1) planning of new development of final disposal site, and 2) improvement of operation and creating future plan of rehabilitation and closure for existing final disposal site. Detailed locations and contents of the Pilot Project will be finalized after the commencement of the Project.

1.7 Implementation Structure of the Project

The parties agreed on the following points for Implementation Structure of the Project shown in Annex 4. The Ministry of Environment and Natural Resources will be the Implementing Organization of the Project and will play a pivotal role in coordinating related organizations.

(1) Counterpart to JICA Experts (hereinafter referred to as "C/P")

1) Project Director

The Project Director will be Director of Municipal Environmental Management of the Ministry of Environment and Natural Resources and bear overall responsibility for the supervision of the Project.

2) Project Manager

Project Manager will be Technical Coordinator of Solid Waste Projects of the Ministry of Environment and Natural Resources and will bear overall responsibility for implementation of the Project.

3) Other C/P Personnel

At least 2 C/P personnel from the Ministry of Environment and Natural Resources are assigned to each Output described in the PDM and will work

closely with Japanese Expert Team. The provisional list of the C/P personnel is shown as Annex 5.

4) Support Technical Team

Implementing Organization will form the Support Technical Team with key involved organizations, such as League of Municipalities of Dominican Republic (hereinafter referred to as "LMD"), Dominican Federation of Municipalities (hereinafter referred to as "FEDOMU") and Dominican Federation of Municipal Districts (hereinafter referred to as "FEDODIM"), to promote the Project activities with Japanese Expert Team.

(2) Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC")

JCC will be established in order to facilitate inter-organizational coordination for the Project. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will be chaired by the Minister of Environment and Natural Resources can delegate to office of Vice-minister for environmental management. A list of proposed members of JCC is shown in Annex 5. The functions of JCC are as follows:

- To approve the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- To review the overall progress and achievements of the Project,
- To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

(3) Key Involved Institutions

LMD will be involved in the Project as the Key Involved Institutions. LMD has technical personnel engaged with plan, design, construction, operation, rehabilitation and closure of final disposal sites and they are governmental organization to conduct technical advisory for local governments.

FEDOMU and FEDOMIN also involved as such Key Involved Institutions because they are representing municipalities and municipal associations who are legally responsible for solid waste management, especially for final disposal sites in their administrative boundary.

Japanese Expert Team will implement capacity development activities in collaboration with the Ministry of Environment and Natural Resources and Key Involved Institutions, such as developing manuals and necessary support for municipalities and municipal associations in developing, operating and closure of the final disposal sites.

(4) Collaborating Organizations

Ministry of Economic Planning and Development (hereinafter referred to as "MEPyD") confirmed their intention to participate in the Project as Cooperating Organizations. In addition, the importance of Ministry of Public Health to participate in the Project as Cooperating Organizations was recognized, as one official from Ministry of Public Health had attended to planning workshop for the Project.

2. Monitoring and Evaluation of the Project

During the implementing phase of the Project, C/P from Dominican Republic and Japanese Expert Team will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of the Project. The above-mentioned Monitoring and Evaluation procedure are stipulated in section "VI. Monitoring and Evaluation" in Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)" and Dominican Republic side agreed to undertake necessary actions for it.

3. Measures to be taken by Dominican Republic side

The Dominican Republic side will take necessary measures as stipulated in section "IV. Undertakings of the Counterpart" in "Basic Principle for Technical Cooperation (December 2016)"

4. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the Basic Principle for Technical Cooperation, since the Project is categorized as B under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)' (hereinafter referred to as "the Guideline"), the necessary procedures are taken in accordance with the Guideline. In this regard, the parties agreed that the Project should include a Terms of Reference (TOR) for Environmental and Social Considerations including Strategic Environmental Assessment (SEA) in line with the Guideline as described in Annex 6.



Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Integrated Solid Waste Management in the Dominican Republic Phase 2


Project Period: 36 months (Apr. 2020-Mar. 2023)

Implementing Agency: The Ministry of Environment and Natural Resources

Project Site: Dominican Republic

Overall Goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
The management of the final disposal sites (FDSs) will be improved and operated with sustainability through coordination, guidance and assistance from the Ministry of Environment and Natural Resources in coordination with key involved institutions.	<ol style="list-style-type: none"> 1. The number of construction and / or rehabilitation plans for FDSs (from XX to YY) is increased. 2. The number of final disposal closure plans (from XX to YY) is increased. 3. The amount of properly disposed FDSs is increased. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Annual report of the Ministry of Environment and Natural Resources 	
Project Objective	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
The Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions' capacity is improved to coordinate, guide and support municipalities and municipal associations for design, construction, operation, rehabilitation and closure of FDSs.	<ol style="list-style-type: none"> 1. XX existing FDSs oriented and technically assisted by the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to improve their management. 2. XX FDSs for construction oriented and technically assisted by the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to improve their management. 3. XX FDSs for closure oriented and technically assisted by the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to improve their management. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Project report 2. Annual report of the Ministry of Environment and Natural Resources 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Policies, legal systems and regulations on solid waste management will not change significantly.
Output	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
<ol style="list-style-type: none"> 1. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to develop a national management plan for FDSs is improved, by reviewing the construction plans of new FDSs and existing FDSs. 2. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations on the design, land acquisition and construction of new FDSs is improved. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. The current situation of FDSs under the Dominicana Limpia program is reviewed. 2. The development plan for the new FDSs is established. 3. The closing plan for existing FDSs is established. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Project report 2. Plan(s) of construction and closure of FDSs 	<ol style="list-style-type: none"> 1. The responsibility and role of the Ministry of Environment and Natural Resources, key involved institutions, municipalities and municipal associations for the

	FDS management will not change significantly.	
3. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding environmental and social considerations for the development of new FDSs and closure of existing sites is improved.	1 Manual document 2 Seminar report	1. The manual for construction and closure of FDSs is developed, including aspects of environmental assessment and social consensus building. 2. XX seminars are held on the construction and closure of the FDS including environmental assessment and consensus building with stakeholders.
4. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding the management of FDSs is improved.	1 Manual document 2 Seminar report	1. A management manual for the FDSs is prepared. 2. The manual on the handling of final disposal in the closing process is prepared. 3. The manual on the rehabilitation of existing FDSs is prepared. 4. XX seminars on FDS management, closure site management and rehabilitation are held.
5. The mechanisms and conditions for acquiring funds for solid waste management for municipalities and municipal associations are established.	1. Project report	1. XX budget acquiring mechanisms are defined for financial sustainability of managing FDS.
6. The necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations in the pilot areas with regard to planning and managing FDS by MANERA and key involved institutions are practiced.	1. Project report	1. xx Pilot area(s) are selected to practice planning process of establishment of new FDS. 2. xx Pilot area(s) are selected to practice planning process of closure of FDS. 3. xx Pilot area(s) for existing FDS is selected to strengthen its operation.
Activity	Input	
1.1 Form the Technical Team for the planning of final disposal with key involved organizations led by the Ministry of Environment and Natural Resources.		(Japanese side) (1) Expert dispatch (short-term expert) 1) Chief Advisor / Solid waste management

<p>1.2 Diagnosis the current situation of existing disposal sites, plans to close inappropriate FDSs and develop new FDSs.</p> <p>1.3 Review the situation and management problems of the FDSs operated by municipalities and municipal associations.</p> <p>1.4 Propose a national plan for the construction of the new FDSs and the closure of the existing FDSs by region that is required for the year 20xx.</p>	<p>2) Deputy Chief Advisor / Institutional and organizational management</p> <p>3) FDS design and construction</p> <p>4) FDS operation, rehabilitation and closure management</p> <p>5) Financial analysis and financial planning</p> <p>6) Environmental and social considerations</p> <p>7) Project Coordinator</p> <p>(2) Counterpart training</p> <p>(3) Expenses required for local activities planned by Japanese Expert Team</p>
<p>2.1 Develop the technical, institutional requirements for the construction of the new FDSs in coordination with key involved organizations.</p> <p>2.2 Prepare a manual that shows the guidelines for planning process of establishment for new FDSs.</p> <p>2.3 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations regarding the planning process and necessary measures for establishment of new FDSs.</p>	<p>(Dominican Republic side)</p> <p>(1) Appointment / assignment of counterpart (C/P) personnel (technical personnel required to the Project activities; civil engineers, architects, land surveyor, economist, sociologist, environment specialist and others)</p> <p>(2) The other necessary input for implementing the Project</p> <p>1) Offices and conference rooms for Japanese Experts and installing necessary furniture and equipment</p> <p>2) Places necessary for holding seminars and workshops</p> <p>3) Operating expenses necessary for the Project implementation (utility costs, securing internet connection environment, conducting seminar etc.)</p>
<p>3.1 Create the manual on necessary matters of the environmental assessment and social consensus building for the process of establishment, rehabilitation and closure of FDSs.</p> <p>3.2 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations to disseminate effective means of the environmental assessment and social consensus building for planning the new FDSs.</p>	<p>4) Salaries and necessary allowances for the central government officials who participates in the Project</p> <p>5) Means of transportation necessary for the Project</p>
<p>4.1 Prepare manual for operation management for FDSs.</p> <p>4.2 Prepare a guideline and manual for closure of existing FDSs, site management and site rehabilitation.</p> <p>4.3 Conduct seminars / workshops to municipalities and municipal associations regarding the methods and</p>	 

<p>procedures of safe closure, operation management, site management and site rehabilitation of existing FDSs.</p> <p>5.1 Identify available subsidies and/or funds from the government for solid waste management and financial conditions of various external financial institutions.</p> <p>5.2 Propose a framework for financial supporting system from the central government to municipalities and municipal associations, conditions to apply and examination criteria.</p> <p>5.3 Propose financial mechanism of investment from private sector and international cooperation investment mechanism, and advice the result to the Ministry of Environment and Natural Resources and relevant institutions of the central government.</p> <p>6.1 The Ministry of Environment and Natural Resources proposes a plan to guide municipalities and municipal associations regarding improvement in operation management of existing disposal sites, closure and new construction of disposal sites.</p> <p>6.2 Select pilot area(s) for establishment of a new FDS in coordination with key involved organizations.</p> <p>6.3 Establish institutional coordination committee for the implementation of the pilot projects.</p> <p>6.4 Coordinate, guide and assist municipalities or municipal associations selected in 6.2 to prepare a new FDSs establishment plan.</p> <p>6.5 Select pilot area(s) for strengthening operation management of existing FDS in coordination with key involved organizations.</p>	<p>Pre-conditions</p> <p>1. The Ministry of Environment and Natural Resources will secure the necessary budget and personnel for the Project implementation.</p>
--	--



6.6 Assist the municipalities and/or municipal associations for operational and management of disposal sites of selected in 6.4.

4

U

Plan of Operation

Annex 3

Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Integrated Solid Waste Management in Dominican Republic Phase 2

Implementing Agency: Ministry of Environment and Natural Resources

Project period: 3 years (Apr. 2020- Mar. 2023)

Activity	1st year				2nd year				3rd year			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to develop a national management plan for FDSs is improved, by reviewing the construction plans of new FDSs and existing FDSs.												
2. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations on the design, land acquisition and construction of new FDSs is improved.												
3. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding environmental and social considerations for the development of new FDSs and closure of existing sites is improved.												
4. The capacity of the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions to coordinate, guide and assist municipalities and municipal associations regarding the management of FDSs is improved.												
5. The mechanisms and conditions for acquiring funds for solid waste management for municipalities and municipal associations are established.												
6. The necessary coordination, guidance and assistance to municipalities and municipal associations in the pilot areas with regard to planning and managing FDS by the Ministry of Environment and Natural Resources and key involved institutions are practiced.												

The Project Implementation Structure

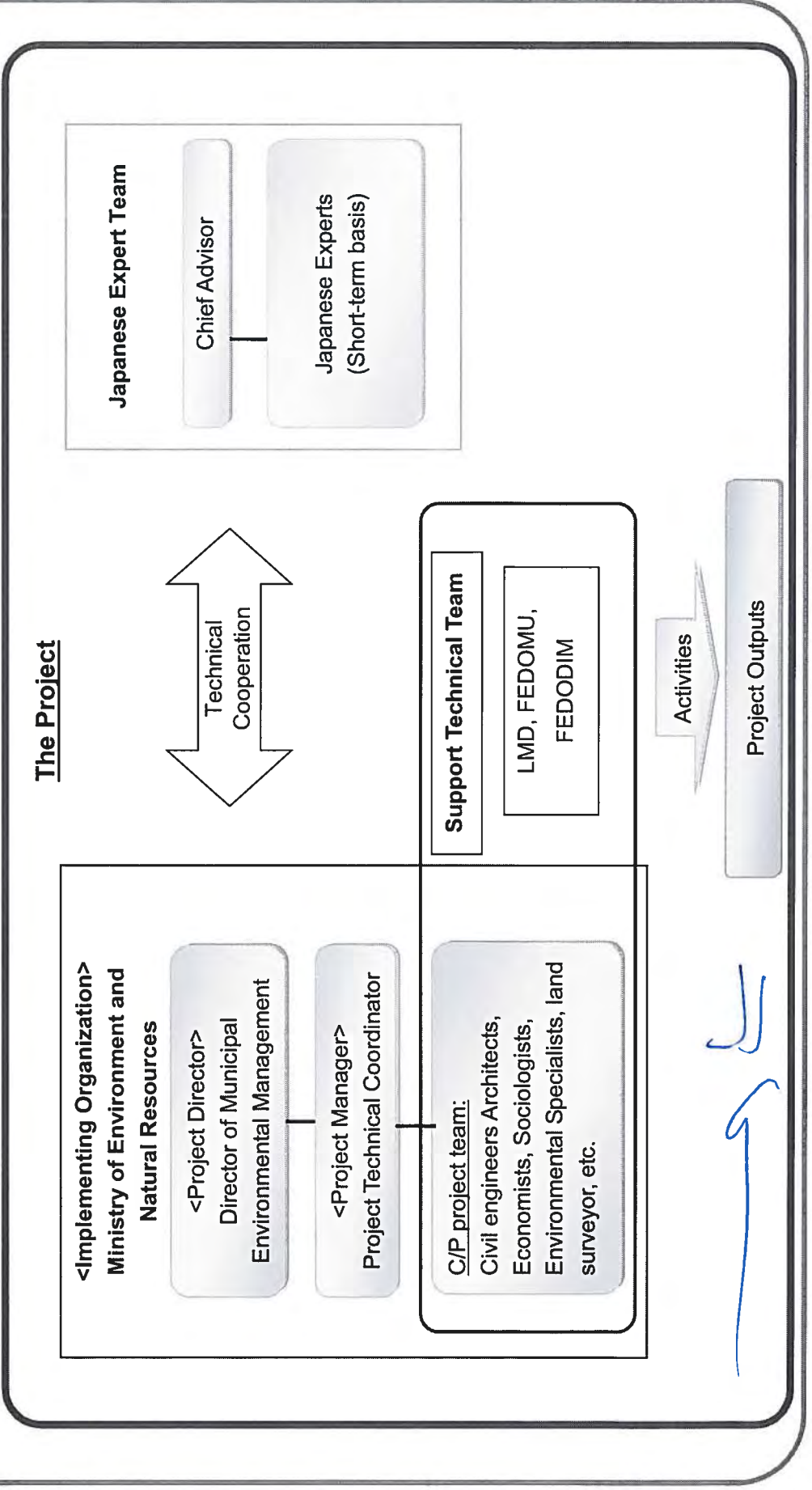
Joint Coordinating Committee (JCC)

Ministry of Economy, Planning and Development
Ministry of Public Health

(Other relevant organizations)

Embassy of Japan in the Dominican Republic

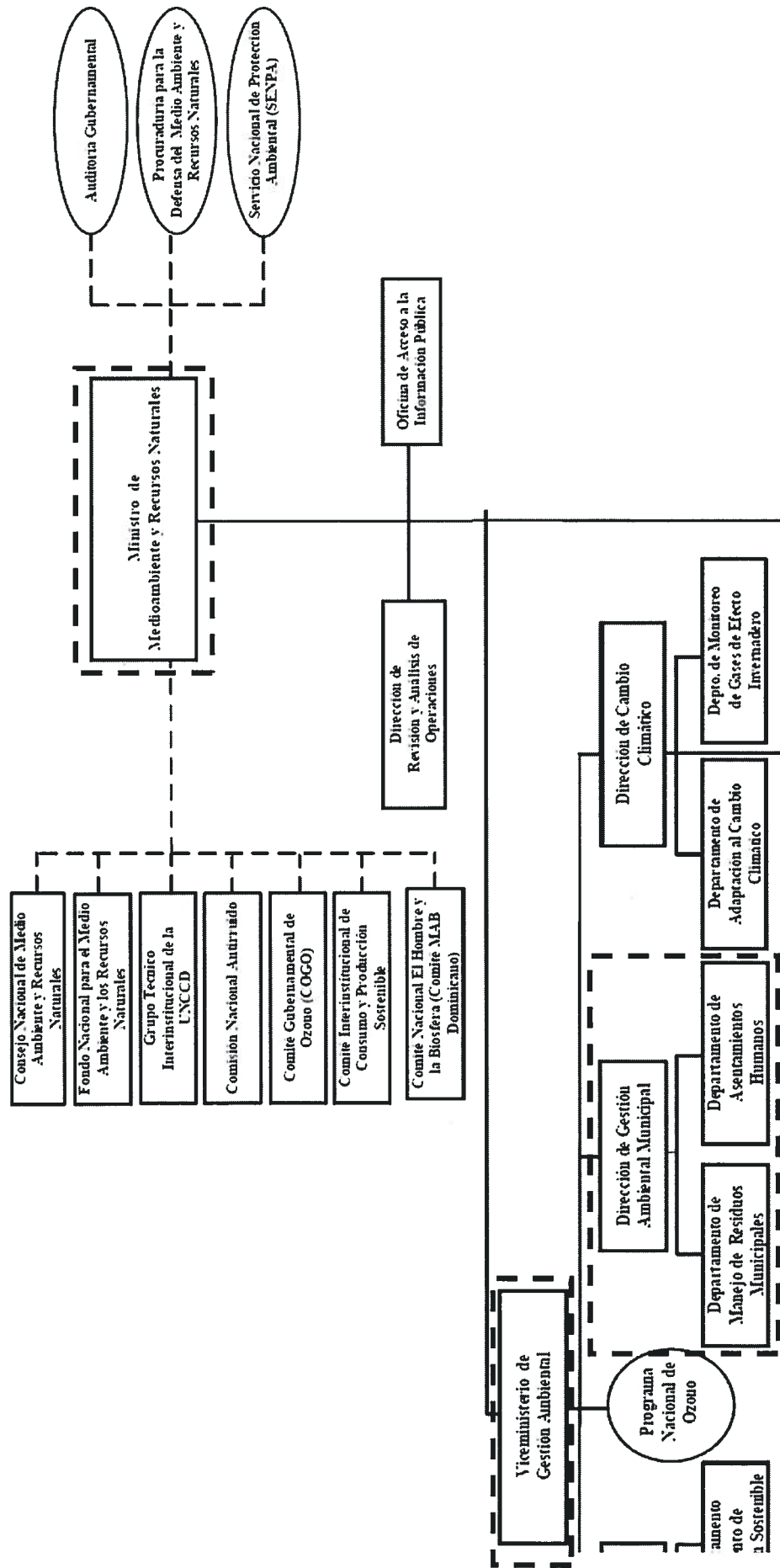
JICA Dominican Republic Office



X

Handwritten blue arrows and lines pointing from the 'Project Outputs' box towards the bottom right of the page.

Organization Chart of Ministry of Environment and Natural Resources



[Handwritten signature and scribbles]

List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. FUNCTIONS

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”), composed of members listed below, will be held at least once a year and whenever the necessity arises.

The main functions of JCC shall be as follows;

- (1) To approve the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- (2) To review the overall progress and achievements of the Project,
- (3) To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- (4) To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- (5) To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

2. COMMITTEE COMPOSITION

Dominican Side

(1) Chairperson

Minister of Environment and Natural Resources
He/she can delegate to Vice-minister for environmental management.

(2) Project Director

Director of Municipal Environmental Management and Human Settlements of the Ministry of Environment and Natural Resources

(3) Project Manager

Project Technical Coordinator of Solid Waste Projects of the Ministry of Environment and Natural Resources

(4) Personnel from relevant organizations

MEPyD, Ministry of Health, FEDOMU, FEDODIM, LMD

(5) Other persons that the Dominican side might consider necessary (consultants, technicians, etc.)

Japanese Side

- (1) Japanese Expert Team
- (2) Chief Representative, representatives and staff of JICA Dominican Republic Office
- (3) Staff from JICA Headquarters, other domestic and foreign offices of JICA, if necessary
- (4) Other persons that the Japanese side might consider necessary (consultants, technicians, etc.)

Observers

- (1) Official(s) of the Embassy of Japan in Dominican Republic
- (2) Other official(s) appointed by the Chair Person

Note) The Chairperson can request and admit attendance of other relevant personnel if necessary.
The Chairperson can also delegate its task to another relevant person by his/her request.

A handwritten signature in blue ink, consisting of a stylized 'U' shape at the top, a long vertical line with a hook at the bottom, and a small 'y' or similar character at the very bottom.

ENVIRONMENTAL AND SOCIAL CONSIDERATION TOR

The parties agreed that the Project should include a Terms of Reference (TOR) for Environmental and Social Considerations including Strategic Environmental Assessment (SEA) in line with the “JICA Guideline for Environmental and Social Considerations (April 2010)” (hereinafter referred to as “JICA Guidelines”) as outlined below;

- (1) Review of existing development policies, plans, projects, studies, and public private investment
- (2) Identification and analysis of development constrains and factors promoting development
- (3) Analysis of alternatives for achieving the goals of the Project
- (4) Conducting baseline surveys for Environmental and Social Considerations, including;
 - 1) Laws, regulations, and standards related to environmental and social considerations (environmental impact assessment, resettlement, public participation, information disclosure, and others)
 - 2) SEA study reports conducted in Dominican Republic development projects, and other relevant information
 - 3) Gaps between the JICA Guidelines and the legal framework of the Dominican Republic on environmental and social considerations
 - 4) Review of relevant organizations responsible for implementation of projects and their roles on environmental and social considerations including Initial Environmental Examination (Analysis Preview) (IEE) and SEA
- (5) Scoping on possible environmental and social impacts and its evaluation methods at the time of decision-making of the projects
- (6) Prediction of likely impacts of the proposed projects under the Project based on the scoping
- (7) Evaluation of likely impacts of the plans and comparative analysis of alternative proposed plans, including the ‘without project’ option
- (8) Examination of the mitigation measures (to be avoided, minimized, and compensated)
- (9) Examination of the monitoring methods (monitoring items, frequencies, and methods)
- (10) Support to hold stakeholder meetings
- (11) Provisional scoping for prioritized projects
- (12) Perform other duties deemed necessary
- (13) Result of investigations for environmental and social considerations.
- (14) Impact assessment
- (15) Environmental Monitoring Plan (EMoP)
- (16) Environment Management Plan (EMP)



REGISTRO DE DISCUSIONES

PARA

**EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD
INSTITUCIONAL PARA LA GESTIÓN INTEGRAL DE LOS
RESIDUOS SÓLIDOS A NIVEL NACIONAL EN LA REPÚBLICA
DOMINICANA FASE 2**

ACORDADO ENTRE

**MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES,
MINISTERIO DE ECONOMÍA, PLANIFICACIÓN Y DESARROLLO
DE REPÚBLICA DOMINICANA**

Y

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

**Fechado
20 de Noviembre de 2019**

Handwritten marks: a checkmark-like symbol at the top right, a checkmark at the bottom left, and a long vertical line with a hook at the bottom right.

Sobre la base de la Minuta de Reuniones del Estudio de Planificación Detallada para el Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana Fase 2 (en lo adelante referido como "el Proyecto") firmado el 27 de Septiembre de 2019 entre el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales de la República Dominicana (en lo adelante referido como "la Contraparte"), el Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo (en adelante referido como MEPyD) y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante referido como "JICA"), la JICA llevó a cabo una serie de discusiones con la Contraparte y las organizaciones vinculadas para desarrollar un plan detallado del Proyecto.

El objetivo de este Registro de Discusiones (en adelante referido como "el R/D") es establecer un acuerdo mutuo para su implementación por las partes y para acordar un plan detallado del Proyecto como se describe a continuación y en los Anexos, los cuales serán ejecutados dentro del marco del Acuerdo sobre la Cooperación Técnica firmado el 29 de septiembre de 2005 (en adelante referido como "el Acuerdo") y las Notas Verbales intercambiadas el 22 de mayo de 2019 entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de República Dominicana.

La Contraparte será responsable de la implementación del Proyecto, en cooperación con JICA, la coordinación con otras organizaciones interesadas y garantizará que la operación autosuficiente del Proyecto se mantenga durante y después del período de implementación con el fin de contribuir al desarrollo social y económico de la República Dominicana.

Las partes también acordaron que el Proyecto será ejecutado de conformidad con los "Principios Básicos de la Cooperación Técnica" publicados en diciembre del 2016 (en adelante referido como "el PB"), a menos que otros acuerdos están convenidos en el R/D.

El R/D se entrega en Santo Domingo a partir del día y año antes indicados. El R/D se puede enmendar con una Minuta de Reuniones suscrita entre las partes, salvo el Plan Operativo que se modificará en las hojas de monitoreo. La Minuta de Reuniones será firmada por las personas autorizadas de cada parte, quienes podrán ser diferente de los firmantes del R/D.



Por la
AGENCIA DE COOPERACIÓN
INTERNACIONAL DEL JAPÓN




Takayuki Kondo
Representante Residente
Oficina de JICA en República
Dominicana

Por el
MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y
RECURSOS NATURALES



Ángel Francisco Estévez Bourdier
Ministro de Medio Ambiente y Recursos
Naturales

Por el
MINISTERIO DE ECONOMÍA,
PLANIFICACIÓN Y DESARROLLO



Juan Ariel Jiménez
Ministro de Economía, Planificación y
Desarrollo

- Anexo 1 Principales puntos discutidos
- Anexo 2 Matriz del Diseño del Proyecto (PDM)
- Anexo 3 Plan Operativo (PO)
- Anexo 4 Estructura de Implementación y Organigrama del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- Anexo 5 Lista de Miembros Propuestos del Comité de Coordinación Conjunta
- Anexo 6 Consideraciones Ambientales y Sociales TdR

PRINCIPALES PUNTOS DISCUTIDOS

1. Bosquejo del Proyecto

1.1 Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

La Matriz de Diseño del Proyecto (en lo adelante referido como "PDM") se usa comúnmente en la cooperación técnica japonesa para gestionar e implementar proyectos de manera eficiente y efectiva. También será una referencia para monitorear y evaluar el Proyecto. Las partes confirmaron la PDM (versión 0) para el Proyecto como Anexo 2, que define la comprensión inicial del marco del Proyecto e indica el paso lógico hacia el logro del objetivo del Proyecto. La PDM se revisará de manera flexible de acuerdo con el progreso y los logros del Proyecto, previa aprobación del Comité de Coordinación Conjunta.

1.2 Duración y Cronograma del Proyecto

La duración del Proyecto será de 3 años (36 meses) y se espera que comience en abril del año 2020. El Proyecto comenzará oficialmente con la llegada e inicio de actividades del Equipo de Expertos Japoneses en República Dominicana, después de la firma del R/D.

1.3 Insumos de la Parte Japonesa

(1) Envío de Expertos a Corto Plazo

- Líder / Gestión de Residuos Sólidos
- Sub-líder / Gestión Institucional y Organizacional
- Diseño y construcción de sitios de disposición final
- Operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final
- Análisis y planificación financiera
- Consideraciones ambientales y sociales
- Coordinador del proyecto

(2) Capacitación de Contrapartes en Japón y/o Tercer País

Para una implementación efectiva del Proyecto, se enviará al personal apropiado de contrapartida a Japón y/o a un tercer país para recibir una capacitación intensiva. Los lugares y contenidos detallados de las capacitaciones serán determinados después del inicio del Proyecto.

1.4 Insumos de la Parte Dominicana

(1) Asignación del personal de contrapartida (C/P)

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales asignará un número adecuado de un personal de contrapartida capacitado para garantizar una implementación efectiva del Proyecto.

(2) Asignación de presupuesto

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales asegurará lo siguiente, a fin de garantizar una implementación efectiva del Proyecto:

- a. Salarios y otras asignaciones para las contrapartes dominicanas para la capacitación y otras actividades del proyecto
- b. Gastos de servicios básicos tales como suministro de electricidad y agua para la oficina del Proyecto

- c. Realizará las coordinaciones necesarias con los gobiernos locales las asignaciones requeridas para la participación del personal de las municipalidades en las actividades del Proyecto.

(3) Oficina y facilidades

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará las principales facilidades para la implementación del Proyecto. Proveerá un espacio de oficina con aire acondicionado y muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión con Internet, los cuales son necesarios para la implementación del Proyecto. Así mismo habilitará una sala de reuniones para el Proyecto. En caso de seminarios para capacitaciones proveerá los espacios físicos requeridos.

(4) Suministro de información necesaria

Para la implementación efectiva y eficiente del Proyecto, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará la información necesaria sobre el manejo de residuos sólidos en República Dominicana.

1.5 Plan Operativo (PO)

En el Anexo 3 del R/D borrador se muestra el Plan Operativo tentativo (en lo adelante referido como "PO") Versión-0 para todo el período del Proyecto. Las actividades del Proyecto están sujetas a cambios dentro del alcance del R/D según sea necesario en el curso de su implementación.

1.6 Proyecto Piloto

Durante el Proyecto, mediante previa discusión y consideración entre la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses, serán seleccionados algunos municipios y/o asociaciones municipales para llevar a cabo proyectos piloto. El concepto básico del proyecto piloto es evaluar la efectividad y pertinencia de enfoques de coordinación, orientación y asistencia necesaria, provistas por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas, a las municipalidades y asociaciones municipales en sus actividades futuras. En ese sentido, las partes acordaron que el (los) Proyecto (s) Piloto (s) se puede(n) enfocar en los siguientes dos (2) campos: 1) planificación de desarrollo de nuevo(s) sitio(s) de disposición final, y 2) mejora de la operación y elaboración de un plan de rehabilitación o cierre futuro de los sitios de disposición final existentes. Los lugares y contenidos detallados del(los) Proyecto (s) Piloto (s) serán definidos después del inicio del Proyecto.

1.7 Estructura de Implementación del Proyecto

Las partes acordaron los siguientes puntos sobre la Estructura de Implementación del Proyecto como se muestran en el Anexo 4 el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales será la Entidad Ejecutora del Proyecto y desempeñará un papel fundamental en la coordinación con las organizaciones relacionadas.

(1) Contrapartes de los Expertos de JICA (en lo adelante referido como "C/P")

1) Director de Proyecto

El Director del Proyecto será el Director de Gestión Ambiental Municipal del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y tendrá la responsabilidad general de la supervisión del Proyecto.

2) Gerente de Proyecto

El Gerente del Proyecto será el Coordinador/a Técnico de Proyectos de Residuos Sólidos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y tendrá la responsabilidad general de la implementación del Proyecto.

3) Otro personal de C/P

Al menos dos (2) técnicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales serán asignados como contrapartes a cada resultado esperado del Proyecto descrito en la PDM y trabajarán de manera estrecha con el Equipo de Expertos Japoneses. En el Anexo 5 se muestra una lista provisional del personal de C/P.

4) Equipo Técnico de Apoyo

La Entidad Ejecutora del Proyecto conformará un equipo técnico de apoyo con la participación de las instituciones claves involucradas tales como: Liga Municipal Dominicana (en lo adelante referido como "LMD"), la Federación Dominicana de Municipios (en lo adelante referido como "FEDOMU") y la Federación Dominicana de Distritos Municipales (en lo adelante referido como "FEDODIM") para llevar a cabo las actividades del proyecto junto al Equipo de Expertos Japoneses.

(2) Comité de Coordinación Conjunta (en lo adelante referido como "CCC")

Se establecerá el CCC para facilitar la coordinación interinstitucional para la ejecución del Proyecto. El CCC será celebrado al menos una vez al año y cada vez que se considere necesario, y será presidido por el Ministro del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales quien podrá delegar en el Viceministro de Gestión Ambiental. En el Anexo 5 se muestra una lista de miembros del CCC propuestos. El CCC tendrá las siguientes funciones:

- Aprobar el plan de trabajo anual de acuerdo con la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación (PO);
- Revisar el progreso general y los logros del Proyecto;
- Analizar los principales problemas que surjan o estén relacionados con el Proyecto,
- Analizar las modificaciones de las actividades según sea necesario y;
- Asegurar la implementación del proyecto sin inconvenientes, así como una coordinación, orientación y supervisión eficiente entre organizaciones.

(3) Instituciones Claves Involucradas

LMD se incorporará en el Proyecto como institución clave involucrada, dado que cuenta con un personal técnico vinculado en la planificación, diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de sitios de disposición final. Además, es el organismo del Estado Dominicano asesor técnico de los gobiernos locales.

Así mismo, serán incorporadas FEDOMU y FEDODIM dado que son las organizaciones que agrupan los Municipios y los Distritos Municipales, entes responsables por mandato legal del manejo de los Residuos Sólidos en sus territorios y específicamente de los sitios de disposición final.

El equipo de expertos japoneses llevará a cabo con el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las instituciones claves involucradas las

actividades para el desarrollo de capacidades, tales como el desarrollo de manuales y la asistencia necesaria a las municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al desarrollo, operación y cierre de los sitios de disposición final.

(4) Organizaciones Colaboradoras

El Ministerio de Planificación Económica y Desarrollo (MEPyD) confirmó la intención de participar en el Proyecto como Organización Colaboradora. Además, se reconoce la importancia de que el Ministerio de Salud Pública (MSP) participe como organización colaboradora, ya que designó un representante como participante del taller de planificación del Proyecto.

2. Monitoreo y Evaluación del Proyecto

Durante la fase de implementación del Proyecto, los C/P de la Parte Dominicana y el Equipo de Expertos Japoneses monitorearán de manera conjunta y regular, cada seis (6) meses, el progreso del Proyecto utilizando como instrumentos, las hojas de monitoreo basadas en la PDM y PO. Por otro lado, mediante el CCC se llevarán a cabo evaluaciones generales del Proyecto. El procedimiento de Monitoreo y Evaluación mencionado anteriormente está estipulado en el "Capítulo VI. Monitoreo y Evaluación" en el Principio Básico para la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)" y la parte dominicana aceptó tomar las acciones necesarias.

3. Medidas que Deberán ser Asumida por la Parte Dominicana

La Parte Dominicana tomará las medidas necesarias según lo estipulado en "Capítulo IV Compromisos de la Contraparte" en el "Principio Básico de la Cooperación Técnica (diciembre de 2016)".

4. Environmental and Social Considerations

Con respecto a la Sección 10.1 de los Principios Básicos para la Cooperación Técnica, dado que el Proyecto es categorizado como B bajo la 'Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales (abril de 2010)' (en lo adelante referido como "Directrices de JICA"), los procedimientos necesarios se llevan a cabo de conformidad con la referida Directriz. En ese sentido, las partes acordaron que el Proyecto debe incluir Términos de Referencia (TdR) para las consideraciones Ambientales y Sociales incluyendo Evaluación Ambiental Estratégica (EAE) de conformidad con los lineamientos descritos en el Anexo 6.




Título del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana Fase 2

Período del Proyecto: 36 meses (Abr. 2020 - Mar. 2023)

Institución Ejecutora: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Área del Proyecto: República Dominicana

Objetivo General	Indicadores Verificables Objetivamente	Medio de Verificación	Condiciones Externas
<p>La operación y manejo de los sitios de disposición final (SDF) serán mejorados y operados con sostenibilidad a través de coordinación, guía y asistencia del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales en coordinación con instituciones clave involucradas.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Se incrementa el número de planes de construcción y/o rehabilitación de SDF (de XX a YY). 2. Se incrementa el número de planes de cierre de SDF existentes (de XX a YY). 3. Se incrementa la cantidad de SDF manejados adecuadamente. 	<p>1 Informe anual del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales</p>	
<p>Objetivo del Proyecto</p> <p>Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas, para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales para diseño, construcción, operación, rehabilitación y cierre de SDF.</p>	<p>Indicadores Verificables Objetivamente</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. XX SDF existentes orientados y asistidos técnicamente por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para mejorar su gestión. 2. XX SDF para construcción orientados y asistidos técnicamente por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para mejorar su gestión. 	<p>Medios de Verificación</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Informe del proyecto 2 Informe anual del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales 	<p>Condiciones Externas</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. No habrá cambios significativos en las políticas, los sistemas y las regulaciones sobre el manejo de residuos sólidos.
<p>Resultados</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas para desarrollar un plan nacional de gestión de SDF a partir de la revisión de los planes de construcción de nuevos SDF y mejora de SDF existentes. 	<p>Indicadores Verificables Objetivamente</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Se revisa la situación actual de SDF en la República Dominicana. 2. Se establece el plan de desarrollo de nuevos SDF. 3. Se establece el plan de cierre de SDF existentes. 	<p>Medios de Verificación</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Informe del proyecto 2 Planes de construcción y cierre de SDF. 	<p>Condiciones Externas</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. No habrá cambios significativos en la responsabilidad y el rol del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

<p>2. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar las municipalidades y asociaciones municipales sobre el diseño, adquisición de terrenos y construcción de nuevos SDF.</p>	<p>1. Se elabora manual que describe las pautas básicas de diseño de SDF, incluyendo requerimientos técnicos e institucionales para la construcción de nuevos SDF.</p> <p>2. XX municipalidades participan en los talleres sobre el diseño y construcción de SDF.</p>	<p>1 Manual 2 Informe de talleres 3 Informe del Proyecto</p>	<p>y las instituciones clave involucradas, municipalidades y asociaciones municipales en cuanto al manejo de SDF.</p>
<p>3. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a las consideraciones ambientales y sociales para el desarrollo de nuevos SDF y cierre de SDF existentes.</p>	<p>1. Se desarrolla manual de construcción y cierre de SDF incluyendo evaluación ambiental y creación de consenso social.</p> <p>2. Se realizan xx seminarios sobre la construcción y cierre de SDF incluyendo evaluación ambiental y creación de consenso social con los principales actores.</p>	<p>1 Manual 2 Informe de seminarios 3 Informe de Proyecto</p>	
<p>4. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a la operación y gestión de SDF.</p>	<p>1. Se elabora manual de operación y gestión de SDF.</p> <p>2. Se elabora manual de gestión de SDF en proceso de cierre.</p> <p>3. Se elabora manual de rehabilitación de SDF existentes.</p> <p>4. Se realizan XX seminarios sobre operación, gestión, cierre y rehabilitación de SDF</p>	<p>1 Manual 2 Informe de seminarios 3 Informe del Proyecto</p>	
<p>5. Se establecen los mecanismos y las condiciones para adquirir fondos para el manejo de residuos sólidos por parte de las municipalidades y asociaciones municipales.</p>	<p>1. Se definen XX mecanismos para sostenibilidad financiera de gestión de SDF.</p>	<p>1 Informe del proyecto</p>	
<p>6. Se practica la coordinación, orientación y asistencia necesarias hacia las municipalidades y asociaciones municipales en las áreas piloto con respecto de la planificación y administración de SDF por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones claves involucradas.</p>	<p>1. Se seleccionan xx áreas pilotos para la planificación del proceso de instalación de SDF.</p> <p>2. Se seleccionan xx áreas pilotos para la planificación del proceso de cierre de SDF.</p> <p>3.</p> <p>4. Se selecciona xx SDF existentes como áreas piloto para fortalecer su gestión.</p>	<p>1 Informe del proyecto</p>	

Actividades	Insumos
<p>1.1 Formar un equipo técnico para la planificación de la gestión de los SDF de residuos sólidos con entidades claves involucradas, dirigido por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.</p> <p>1.2 Realizar un diagnóstico de la situación actual de los SDF existentes, los planes de cierre de SDF inadecuados y el desarrollo de nuevos SDF.</p> <p>1.3 Revisar la situación y los problemas de la operación y gestión de SDF operados por municipalidades y asociación municipales.</p> <p>1.4 Proponer un plan nacional para la construcción de nuevos SDF y el cierre de SDF existentes por región que se requiere para el año 20xx [año].</p>	<p>(Parte Japonesa)</p> <p>(1) Envío de Expertos a corto plazo</p> <p>1) Líder / Gestión de Residuos Sólidos</p> <p>2) Sub-líder / Gestión Institucional y Organizacional</p> <p>3) Diseño y construcción de SDF</p> <p>4) Operación, rehabilitación y cierre de SDF</p> <p>5) Análisis y planificación financiera</p> <p>6) Consideraciones ambientales y sociales</p> <p>7) Coordinador del proyecto</p> <p>(2) Capacitación de contrapartes</p> <p>(3) Costos necesarios para las actividades locales planificadas por el Equipo de Expertos Japoneses</p>
<p>2.1 Elaborar los requisitos técnicos e institucionales para la construcción de SDF nuevos en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>2.2 Preparar un manual que describa los lineamientos del proceso de instalación de SDF nuevos.</p> <p>2.3 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales con respecto a los lineamientos del proceso de instalación y medidas necesarias para el desarrollo de SDF nuevos.</p>	<p>(Parte Dominicana)</p> <p>(1) Asignación del personal de contrapartida (C/P) (técnicos acordes con los requerimientos del proyecto: Ingenieros civiles, arquitectos, topógrafos, economistas, sociólogos, especialistas ambientales, entre otros.)</p> <p>(2) Otros insumos necesarios para la implementación del proyecto</p> <p>1) Oficina(s) y salón(es) de conferencia para expertos japoneses. Instalación de muebles y equipos de oficina necesarios.</p> <p>2) Lugares para la realización de seminarios y talleres</p> <p>3) Costos operativos necesarios para la implementación del Proyecto (costos de servicios básicos, conexión a la internet, etc.)</p>
<p>3.1 Elaborar un manual sobre los aspectos necesarios para la evaluación ambiental y creación de consenso social en el proceso de instalación, rehabilitación y cierre de SDF.</p> <p>3.2 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales a fin de difundir medios efectivos de evaluación ambiental y creación de consenso social para la construcción de nuevos SDF.</p>	<p>4) Salarios y asignaciones necesarias para el personal del gobierno central que participará en el proyecto.</p> <p>5) Medios de transporte necesarios para el Proyecto</p>



<p>4.1 Preparar manual de operación y gestión de SDF.</p> <p>4.2 Preparar directriz y manual de cierre de SDF existentes, gestión y rehabilitación de SDF.</p> <p>4.3 Realizar seminarios / talleres para municipalidades y asociaciones municipales sobre métodos y procedimientos de cierre seguro, operación, gestión y rehabilitación de SDF existentes.</p> <p>5-1. Identificar los subsidios disponibles del gobierno para la gestión de residuos sólidos y las ayudas de varias instituciones financieras externas.</p> <p>5-2. Proponer un marco de un sistema de apoyo financiero desde el gobierno central hacia municipalidades y asociaciones municipales, incluyendo condiciones para aplicar y criterios para otorgar facilidades.</p> <p>5-3. Proponer un mecanismo de financiamiento desde el sector privado y cooperación internacional, y brindar asistencia a el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las instituciones relevantes del gobierno central para acceder a tales fuentes de financiamientos.</p> <p>6.1 El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales propone un plan para orientar a las municipalidades y asociaciones municipales con la finalidad de mejorar la gestión de SDF existentes, cierre y construcción de nuevos SDF.</p> <p>6.2 Seleccionar las áreas piloto para la construcción de nuevos SDF en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>6.3 Establecer un comité de coordinación interinstitucional para la implementación de proyectos piloto</p>	<p>Condiciones Previas</p> <p>1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales asegurará un presupuesto y personal necesarios para la implementación del Proyecto.</p>
--	---

- | | |
|---|--|
| <p>6.4 Coordinar, orientar y brindar asistencia a las municipalidades y/o asociaciones municipales seleccionadas en 6.2 que elaborarán planes de construcción de SDF.</p> <p>6.5 Seleccionar las áreas piloto para el fortalecimiento de la operación de SDF existentes en coordinación con las instituciones claves involucradas.</p> <p>6.6 Asistir a las municipalidades y/o asociaciones municipales seleccionadas en 6.5 en la operación y la gestión de SDF existentes.</p> | |
|---|--|



Handwritten blue mark resembling a stylized '4' or a checkmark.

Handwritten blue mark resembling a stylized 'J' or 'L'.

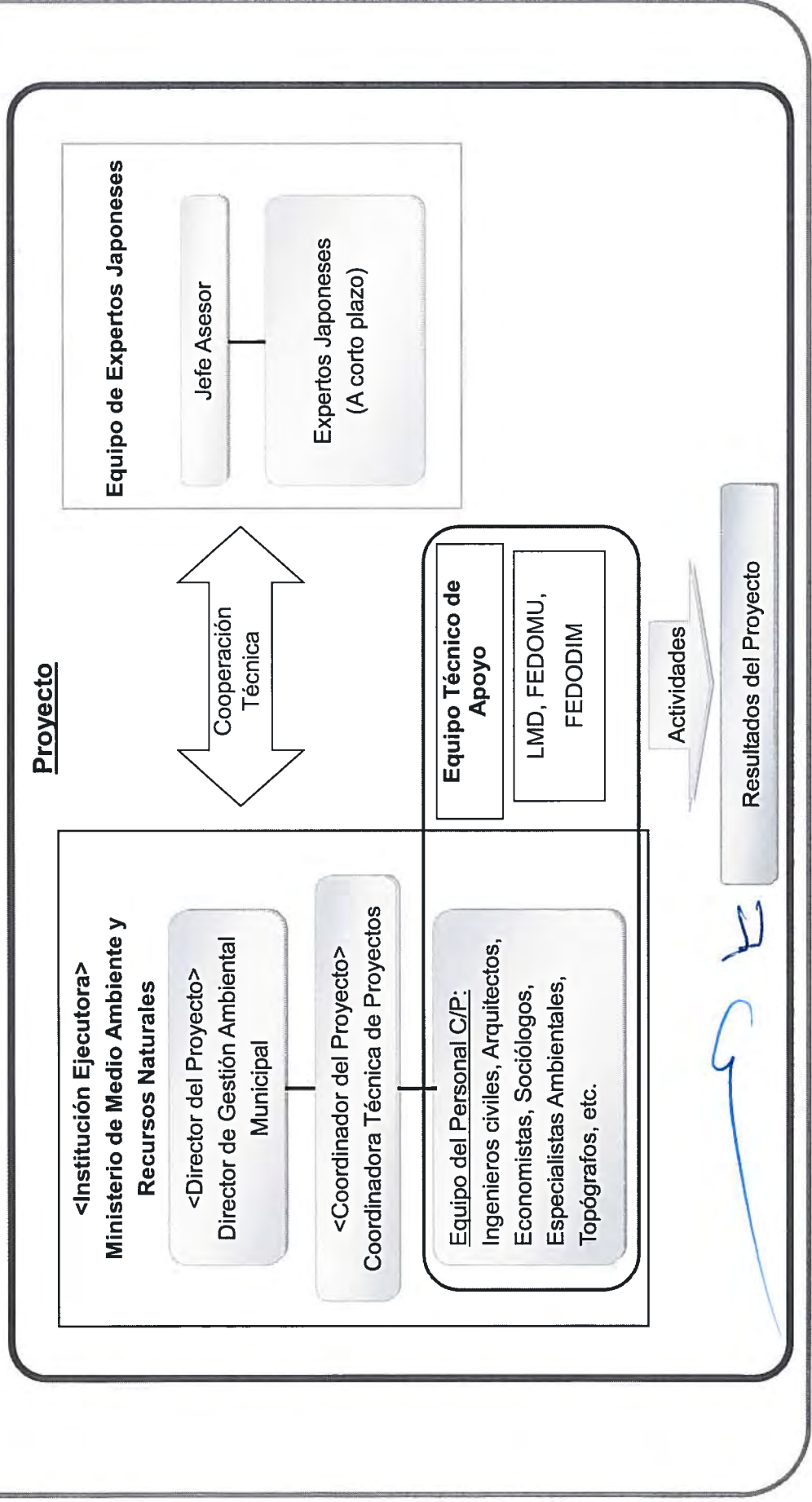
Plan de Operación
Título del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana Fase 2
Institución Ejecutora: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
Período del Proyecto: 36 meses (Abr. 2020-Mar. 2023)

	1er Año				2do Año				3er Año			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para desarrollar un plan nacional de gestión de SDF a partir de la revisión de los planes de construcción de nuevos SDF y mejora de SDF existentes.												
2. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar las municipalidades y asociaciones municipales sobre el diseño, adquisición de terrenos y construcción de nuevos SDF.												
3. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a las consideraciones ambientales y sociales para el desarrollo de nuevos SDF y cierre de SDF existentes.												
4. Se mejora la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas para coordinar, guiar y apoyar a las municipalidades y asociaciones municipales con respecto a la operación y gestión de SDF.												
5. Se establecen los mecanismos y las condiciones para adquirir fondos para el manejo de residuos sólidos por parte de las municipalidades y asociaciones municipales.												
6. Se practica la coordinación, orientación y asistencia necesarias hacia las municipalidades y asociaciones municipales en las áreas piloto con respecto de la planificación y administración de SDF por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales e instituciones clave involucradas.												

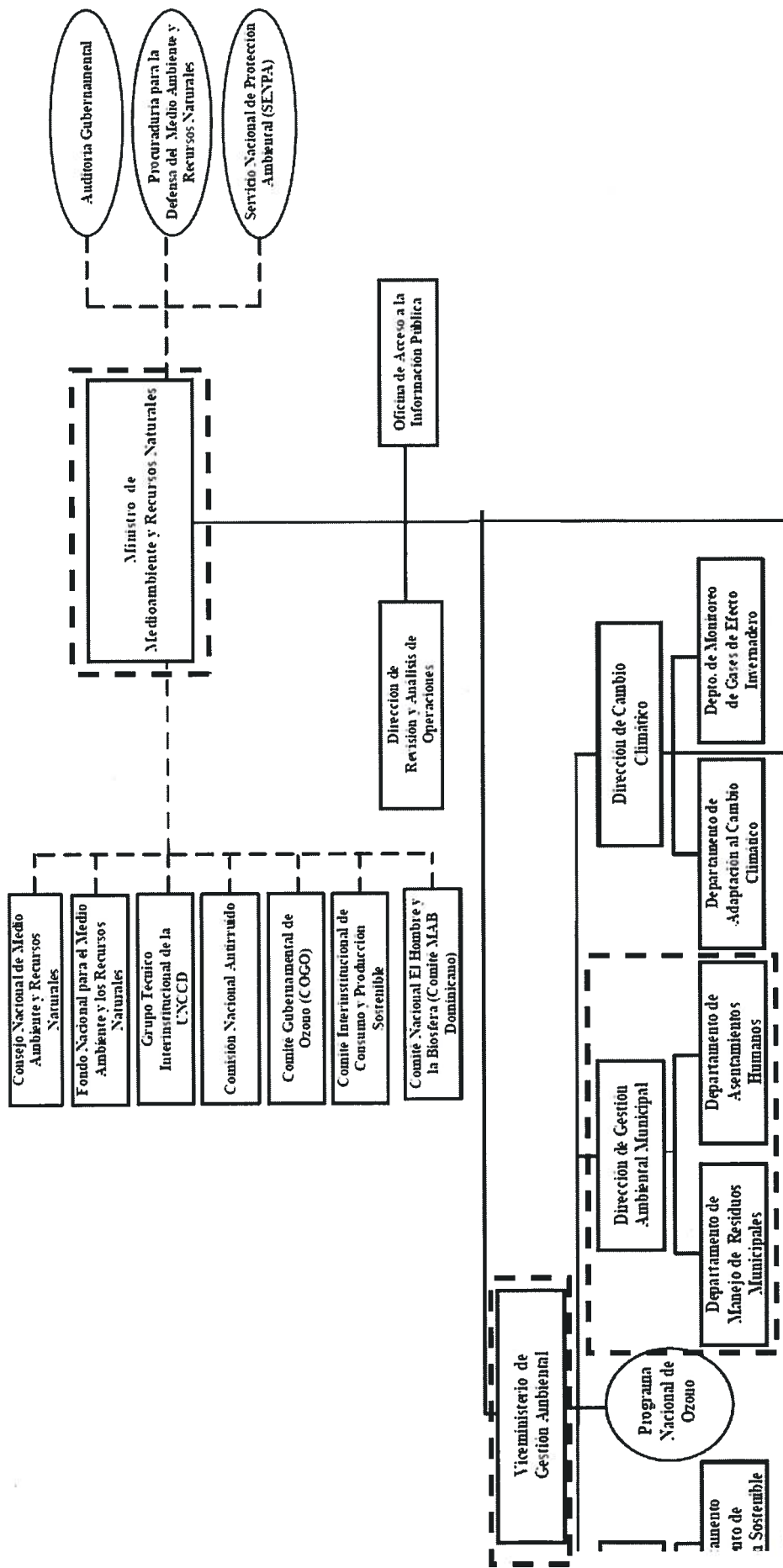
Handwritten signature and date: 14 / 20

Estructura de Implementación del Proyecto

Comité de Coordinación Conjunta (CCC)



Organigrama del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales



Handwritten blue markings, including a large checkmark and a signature-like scribble.

Lista de Miembros Propuestos del Comité de Coordinación Conjunta

1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunta (en lo adelante referido como "CCC") será compuesto por los miembros enumerados más abajo y será celebrado al menos una vez al año y cada vez que se considere necesario.

A continuación, se describen las principales funciones del CCC:

- (1) Aprobar el plan de trabajo anual de acuerdo con la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación (PO);
- (2) Revisar el progreso general y los logros del Proyecto;
- (3) Analizar los principales problemas que surjan o estén relacionados con el Proyecto,
- (4) Analizar las modificaciones de las actividades según sea necesario y;
- (5) Asegurar la implementación del proyecto sin inconvenientes, así como una coordinación, orientación y supervisión eficiente entre organizaciones.

2. Estructura del CCC

Parte Dominicana

- (1) Presidente
Ministro (a) de Medio Ambiente y Recursos Naturales, quien en su defecto puede delegar en el (la) Viceministro (a) de Gestión Ambiental.
- (2) Director (a) del Proyecto
Director (a) de Gestión Ambiental Municipal del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- (3) Gerente del Proyecto
Coordinador (a) Técnico de Proyectos de Residuos Sólidos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- (4) Personal de las organizaciones relevantes
MEPyD, Ministerio de Salud, LMD, FEDOMU, FEDODIM
- (5) Otras personas que la Parte Dominicana considere necesarias (consultores, técnicos, etc.)

Parte Japonesa

- (1) Equipo de Expertos (as) Japoneses (as)
- (2) Representante residente, representantes y personal de la oficina de la JICA en República Dominicana
- (3) Personal de la sede de JICA, otras oficinas nacionales y extranjeras de JICA si es necesario.
- (4) Otras personas que la Parte Japonesa considere necesarias (consultores, técnicos, etc.)

Observadores

- (1) Oficiales de la Embajada del Japón en República Dominicana
- (2) Otros oficiales designados por el Presidente del CCC

Nota: El Presidente del CCC puede solicitar y aceptar la asistencia de otras personas relevantes si es necesario. El Presidente también puede delegar sus funciones a otra persona relevante mediante una solicitud.



TÉRMINO DE REFERENCIA DE LAS CONSIDERACIONES AMBIENTALES Y SOCIALES

Las Partes acordaron que el Proyecto debe incluir los Términos de Referencia (TdR) para Consideraciones Ambientales y Sociales, incluyendo Evaluación Ambiental Estratégica (EAE) de conformidad con la "Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales (abril de 2010)" (en lo adelante referido como "Directrices de JICA") como se describe a continuación:

- (1) Revisar políticas, planes, proyectos, estudios e inversiones públicas y privadas existentes;
- (2) Identificar y analizar las limitaciones, y factores que promueven el desarrollo;
- (3) Analizar las alternativas para lograr los objetivos del Proyecto.
- (4) Realizar estudios de línea de base para consideraciones ambientales y sociales, incluyendo;
 - 1) Leyes, regulaciones y estándares relacionados a las consideraciones ambientales y sociales (evaluación de impacto ambiental, reasentamiento, participación pública, divulgación de información y otros);
 - 2) Informes de estudio de EAE realizados en proyectos de desarrollo en República Dominicana, y otra información relevante;
 - 3) Brechas entre las Directrices de JICA y el marco legal de República Dominicana sobre consideraciones ambientales y sociales;
 - 4) Revisión de organizaciones relevantes responsables de la implementación de proyectos y sus roles en cuanto a las consideraciones ambientales y sociales incluyendo el Estudio Ambiental Inicial (Análisis previo) (EAI) y (EAE);
- (5) Definir posibles impactos ambientales y sociales, y sus métodos de evaluación en el momento de la toma de decisiones de los proyectos;
- (6) Estimar posibles impactos de los proyectos propuestos bajo el Proyecto en función del alcance;
- (7) Evaluar posibles impactos de los planes y análisis comparativo de los planes alternativos propuestos, incluyendo la opción "sin proyecto";
- (8) Analizar medidas de mitigación (a evitar, minimizar y compensar);
- (9) Analizar métodos de monitoreo (elementos de monitoreo, frecuencias y métodos);
- (10) Apoyar las reuniones de los principales actores;
- (11) Alcance provisional de los proyectos priorizados y;
- (12) Realizar otras tareas que se consideren necesarias.
- (13) Resultado de las investigaciones por consideraciones ambientales y sociales.
- (14) Evaluación de impacto
- (15) Plan de monitoreo ambiental (PMoA)
- (16) Plan de gestión ambiental (PGA)

]]

↑

4

プロジェクト名: 全国統合廃棄物管理制度・能力強化プロジェクトフェーズ 2

プロジェクト期間: 36 か月 (2020 年 4 月 -2023 年 3 月) 実施機関: 環境天然資源省 (MARENA)

対象地域: ドミニカ共和国

上位目標	指標	入手手段	外部条件
環境天然資源省(MARENA)と主要連携機関の調整・指導・支援を通じて、最終処分場の管理が改善し、持続的に運営される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最終処分場の建設或いはリハビリの計画の数が XX から YY に増加する。 2. 既存処分場閉鎖計画の数が XX から YY に増加する。 3. 適切に廃棄物が処分される処分場の数が増加する。 	1. MARENA の年間報告書	
プロジェクト目標	指標	入手手段	外部条件
最終処分場の設計、建設、運営、リハビリ、閉鎖について、MARENA と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が強化される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受ける既存最終処分場の数が XX。 2. 最終処分場建設のために MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受けた最終処分場の数が XX。 3. 最終処分場閉鎖のために MARENA や主要連携機関から技術的に援助を受けた最終数が XX。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトレポート 2. MARENA の年間報告書 	1. 廃棄物管理に関する政策、法制度及び規制が大幅に変更されない。
成果	指標	入手手段	外部条件
1. MARENA と主要連携機関が、新規並びに既存処分場の整備計画を把握し、最終処分場に関する国家管理計画を策定する能力が向上する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドミニカ共和国の最終処分場の現状がレビューされる。 2. 新規最終処分場の開発計画が作成される。 3. 既存最終処分場の閉鎖計画が作成される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトレポート 2. FDS の建設および閉鎖計画 	1. MARENA、主要連携機関、自治体及び自治体連合の最終処分場管理に関する役割と責任が大幅に変更されない。
2. MARENA と主要連携機関が、新規並びに既存処分場の整備計画を把握し、最終処分場に関する国家管理計画を策定する能力が向上する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規最終処分場に必要技術面、組織面を含む基本ガイドラインを示したマニュアルが作成される 2. XX 自治体が最終処分場の設計・建設ワークショップに参加する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトが作成したマニュアル 2. ワークショップレポート 3. プロジェクトレポート 	
3. 新規処分場設置や既存処分場閉鎖に係る環境社会配慮について、環境省と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が向上する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境アセスメント、社会合意形成に関する項目を含む最終処分場の建設・閉鎖マニュアルが作成される。 2. 環境アセスメント、社会合意形成に関する項目も含む最終処分場の建設・閉鎖セミナーが XX 回開催される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 プロジェクトが作成したマニュアル 2 セミナー報告書 	

<p>4. 最終処分場の運営管理について、環境省と主要連携機関が自治体及び自治体連合を調整・指導・支援する能力が向上する。</p>	<p>1. 最終処分場の運営管理マニュアルが作成される。 2. 最終処分場の閉鎖プロセスに係るマニュアルが作成される。 3. 既存最終処分場のリハビリに係るマニュアルが作成される。 4. 最終処分場の運営管理、閉鎖、リハビリにかかるセミナーがXX回開催される。</p>	<p>1 プロジェクトが作成したマニュアル 2 セミナー報告書</p>
<p>5. 自治体及び自治体連合の廃棄物管理のための資金獲得メカニズムや要件が確立する。</p>	<p>1. FDS.財政面での持続的な FDS 運営のために、XX とおりの予算調達メカニズムが確立される。</p>	<p>1. プロジェクト報告書</p>
<p>6. パイロットエリアにおいて自治体及び自治体連合に対し、最終処分場の計画や管理に必要な調整・指導・支援が環境省と主要連携機関により実践される。</p>	<p>1. 新規 FDS 計画プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。 2. 既存 FDS 閉鎖プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。 3. 既存 FDS 運営強化プロセス実践のため、XX か所のパイロットエリアが選定される。</p>	<p>1. プロジェクト報告書</p>
<p>活動</p>	<p>投入</p>	
<p>1.1 MARENA により主要関連機関を含む最終処分計画技術チームが形成される。 1.2 既存 FDS の現状分析、不適切な FDS の閉鎖計画及び新規 FDS の開発計画の策定がなされる。 1.3 自治体および自治体連合に運営されている FDS の現状と課題をレビューする。 1.4 20XX 年までに必要となる新規 FDS の建設と既存 FDS の閉鎖にかかる国家計画を地域別に提案する。</p>	<p>(日本側) (1) 専門家派遣 (短期専門家) 1) 総括 / 廃棄物管理 2) 副総括 / 制度組織運営 3) 最終処分場設計・建設 4) 最終処分場運営・リハビリ・閉鎖 5) 財務分析・財務計画 6) 環境社会配慮 7) 業務調整 (2) カウンターパート研修 (3) 専門家が計画する現地活動に必要な経費</p>	
<p>2.1 主要連携機関との調整により新規 FDS の建設に必要な技術面、組織面を強化する。 2.2 新規 FDS の計画プロセス策定にガイドラインを示したマニュアルを作成する。 2.3 新規 FDS の計画プロセス及び必要な措置に関してセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。</p>	<p>(ドミニカ共和国側) (1) カウンターパートの配置 (分野: 土木、建築、測量技師、経済、社会、環境) (2) その他プロジェクト活動に必要な投入</p>	

<p>3.1 FDS の閉鎖、リハビリに係る環境評価および社会合意形成のプロセスに必要なマニュアルを作成する。</p> <p>3.2 新規 FDS の計画に係る環境評価および社会合意形成を効果的に普及させるためのセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。</p>	<p>1) 日本人専門家執務室及び会議確保、</p> <p>2) セミナー及びワークショップ実施場所の確保</p> <p>3) プロジェクト実施に必要な運営費（光熱水道費、インターネット環境、セミナー開催費他）</p> <p>4) 中央政府職員の給与日当、</p> <p>5) 移動手段の確保（車両）</p>	
<p>4.1 FDS の運営管理マニュアルを作成する。</p> <p>4.2 既存 FDS の閉鎖、リハビリ、運営に関するガイドラインとマニュアルを作成する。</p> <p>4.3 既存 FDS の安全な閉鎖方法と手順、運営管理、リハビリに関するセミナー／ワークショップを自治体及び自治体連合に対して実施する。</p>		
<p>5.1 廃棄物管理及に利用可能な政府および外国金融機関の補助金、資金の融資条件を確認する。</p> <p>5.2 中央政府から自治体及び自治体連合に対して財政支援の条件および枠組みを提案する。</p> <p>5.3 民間部門及び外国援助機関からの財政投資メカニズムを提案し、MARENA と主要連携機関にアドバイスする。</p>		
<p>6.1 MARENA が自治体と自治体連合体に既存 FDS の運営改善と新規 FDS の建設に係る計画を提案する。</p> <p>6.2 主要連携機関と協働で新規 FDS 設立のためパイロットエリアを選定する。</p> <p>6.3 パイロットプロジェクト実施に向けた組織間調整委員会を設立する。</p> <p>6.4 新規 FDS 設立プラン準備のため活動 6.2 で選択した自治体または自治体連合体を調整、指導、支援を行う。</p> <p>6.5 主要連携機関と共同で既存 FDS の運営管理能力強化のためパイロットエリアを選定する。</p> <p>6.6 活動 6.4 で選定した自治体および／または自治体連合体の FDS 運営管理を支援する。</p>		<p style="text-align: center;">前提条件</p> <p>1. MARENA がプロジェクト実施に必要な予算と人員を確保する。</p>

別添資料5：収集資料リスト

番号	資料タイトル	入手先
01	126-09 que aprueba el Reglamento sobre los Desechos y Residuos en centros de salud	MARENA
02	Compendio-de-Reglamentos y procedimientos para autorizaciones ambientales de RD	MARENA
03	Informe final consultoria para el establecimiento de linea de base en el contexto del vertedero Duquesa	MARENA
04	Listado de Gestores autorizados	MARENA
05	Norma para la gestion ambiental de desechos infecciosos	MARENA
06	Norma-Residuos-Solidos-no-Peligrosos	MARENA
07	Organigrama MARENA	MARENA
08	Organigrama_Estructural_res_20_2017	MARENA
09	Política Residuos Sólidos version final revisada Feb 2014	MARENA
10	Reglamento-para-la-Gestion-de-Sustancias-y-Desechos-Quimicos-Peligrosos-en-RD	MARENA
11	Resolucion-19-2014-que-aprueba-la-politica-nacional-para-gestion-integral-de-los-recursos-solidos-municipales	MARENA
12	Resumen marco legal residuos para doña Zoila	MARENA

DADA en la Sala de Sesiones de la Cámara de Diputados, Palacio del Congreso Nacional, en Santo Domingo de Guzmán, Distrito Nacional, capital de la República Dominicana, a los veintisiete (27) días del mes de enero del año dos mil nueve (2009); años 165 de la Independencia y 146 de la Restauración.

Julio César Valentín Jiminián
Presidente

Alfonso Crisóstomo Vásquez
Secretario

Juana Mercedes Vicente Moronta
Secretaria

LEONEL FERNÁNDEZ
Presidente de la República Dominicana

En ejercicio de las atribuciones que me confiere el Artículo 55 de la Constitución de la República.

PROMULGO la presente Resolución y mando que sea publicada en la Gaceta Oficial, para su conocimiento y cumplimiento.

DADA en Santo Domingo de Guzmán, Distrito Nacional, capital de la República Dominicana, a los dieciocho (18) días del mes de febrero del año dos mil nueve (2009); años 165 de la Independencia y 146 de la Restauración.

LEONEL FERNÁNDEZ

Dec. No. 126-09 que aprueba el Reglamento sobre los Desechos y Residuos Generados por los Centros de Salud y Afines.

LEONEL FERNANDEZ
Presidente de la República Dominicana

NUMERO: 126-09

CONSIDERANDO: Que de conformidad a la Constitución de la República es deber del Estado estimular el desarrollo progresivo de la salud pública, de manera tal que toda persona llegue a disponer de la adecuada protección contra las enfermedades, debiendo velar por el mejoramiento continuo de los servicios sanitarios y condiciones higiénicas.

CONSIDERANDO: Que la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social ejercerá su función rectora del Sistema Nacional de Salud, por medio de una gestión compartida con los espacios de concertación y participación social de las expresiones descentralizadas de la Administración del Estado; así como con las organizaciones nacionales y locales de la sociedad civil con misiones en el área de la salud, en el caso de los planes, programas y acciones de la salud pública.

CONSIDERANDO: Que la salud constituye un bien que sólo se podrá obtener mediante la estructuración de políticas coherentes de Estado en esta materia, que garanticen la participación integrada, informada y responsable de los miembros de la sociedad y sus instituciones, en acciones que promuevan y garanticen, en forma equitativa y justa, condiciones de vida apropiadas para todos los grupos de la población;

CONSIDERANDO: Que la República Dominicana se encuentra en un proceso de reforma y modernización del sector salud, en el marco de la Ley General de Salud No.42-01, la cual establece el Sistema Dominicano de Seguridad Social No.87-01, privilegiando ambas leyes las acciones de salud y la transformación de sus servicios para mejorar la situación sanitaria nacional, con equidad, calidad y eficiencia;

CONSIDERANDO: Que la Ley General de Salud, No.42-01, y la que crea el Sistema Dominicano de Seguridad Social, No.87-01, reconocen la función rectora de la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, como máxima autoridad sanitaria del Sistema Nacional de Salud para definir, dirigir, regular, controlar y evaluar el sistema de salud; requiriéndose la definición de procesos, fortalecimiento institucional, apoyo estructural, reglamentación, instrumentos y guías para su desarrollo;

CONSIDERANDO: Que las instituciones responsables de la disposición de los residuos y los desechos hospitalarios requieren de una vigilancia sanitaria para combatir los riesgos que afecten a la salud pública;

CONSIDERANDO: Que la Ley General de Salud No.42-01, da mandato a la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, en coordinación con las instituciones competentes, para establecer las normas oficiales que regulen el manejo, la recolección, el transporte y la disposición final de los residuos sólidos y desechos hospitalarios en el territorio nacional;

CONSIDERANDO: Que es función del Consejo Nacional de Salud (CNS), creado mediante el Artículo No.17, de la Ley General de Salud, como entidad asesora del Sistema Nacional de Salud, sancionar, consensuar y afinar las propuestas de los reglamentos complementarios de dicha Ley, antes de ser remitidos al Poder Ejecutivo para fines de su promulgación.

CONSIDERANDO: Que para alcanzar una gestión sanitaria íntegra se deben elaborar normas y reglamentaciones que complementen la Ley General de Salud No. 42-01, que permitan la prevención de situaciones de riesgo a la salud y exigencias de la sociedad, en procura de lograr el ejercicio del derecho a tener una salud plena;

VISTA: La Ley General de Salud No.42-01, del 8 de marzo de 2001;

VISTA: La Ley de Medio Ambiente y Recursos Naturales, No.64-00, del 18 de agosto de 2000;

VISTA: La Ley que crea el Sistema Dominicano de Seguridad Social No. 87-01, del 9 de mayo de 2001 y normativas vigentes.

VISTO: El Decreto No.434-07, del 18 de agosto de 2007, que establece el Reglamento General de los Centros Especializados de Atención en Salud de las Redes Públicas;

VISTA: La Ley No.120, del 30 de diciembre del 1999, sobre desechos sólidos municipales;

VISTA: La Ley No.218, del 28 de mayo de 1984, sobre la prohibición de entrada al país de excrementos humanos o animales, basura domiciliaria o municipales y sus derivados, cienos o lodos, cloacales, tratados o no, desechos tóxicos provenientes de procesos industriales;

VISTA: La Ley No.176-07, sobre la Gestión Municipal en la República Dominicana;

VISTOS: Los Códigos Civil y Penal de la República Dominicana, en sus Artículos 471, 479 y 2123;

VISTO: El Decreto No.732-04, del 3 de agosto de 2004, que regula el Reglamento de Recursos Humanos del Sistema Nacional de Salud;

VISTO: El Decreto No. 1137-03, del 23 de diciembre de 2003, que establece el Reglamento de la Provisión de las Redes de los Servicios Públicos de Salud;

En ejercicio de las atribuciones que me confiere el Artículo No.55, de la Constitución de la República, dicto el siguiente:

**“REGLAMENTO SOBRE LOS DESECHOS Y RESIDUOS GENERADOS POR
LOS CENTROS DE SALUD Y AFINES”**

**CAPÍTULO I
DISPOSICIONES GENERALES**

OBJETO Y AMBITO DE APLICACIÓN

Artículo 1. El presente Reglamento tiene por objeto regular todas las actividades en el manejo de los desechos y residuos de servicios de salud y afines, desde su generación hasta su destino final, incluyendo las acciones de segregación, envasado o embalaje, movimiento

interno en el establecimiento, almacenamiento transitorio, recolección, traslado externo, tratamiento y disposición final, de forma que garantice la protección de la salud, el medio ambiente y los recursos naturales.

Artículo 2. Este Reglamento se aplicará a todas las instalaciones en el ámbito nacional, tanto públicas como privadas, relacionadas con la prestación de servicios de salud y afines que generen desechos infecciosos, radioactivos y biológicos. Esto incluye, pero no se limita a los siguientes: clínicas y hospitales, consultorios médicos y odontológicos, farmacias, laboratorios clínicos, laboratorios de producción de agentes biológicos, de enseñanza y de investigación, tanto en establecimientos farmacéuticos de producción, como en los farmacéuticos, humanos y veterinarios; asimismo, todo establecimiento en que se realicen procedimientos invasivos, centros de promoción de salud, prevención de enfermedades, diagnóstico, tratamiento y rehabilitación; al igual que centros de docencia e investigación con organismos vivos o con cadáveres; bioterios y laboratorios de biotecnología, centros de pigmentación y tatuajes, clínicas de estética, morgues y funerarias, así como también cualquier otra entidad o persona que genere este tipo de desechos.

PÁRRAFO: El presente Reglamento es de cumplimiento obligatorio para quienes producen, recogen, administran, almacenan, recolectan, transportan o tratan desechos generados por los servicios de salud y afines en todo el territorio nacional.

Artículo 3. Este Reglamento pauta el concepto de los residuos y/o desechos y sus peligrosidades para la salud pública, según sus características físicas, químicas, biológicas, toxicológicas, radiológicas, considerando los aspectos de manejo, recolección, transporte, aprovechamiento, tratamiento y disposición final. Define, además, su campo de aplicación, entidades responsables de su ejecución, vigilancia, control, prevención y participación de los ciudadanos en la gestión sanitaria de los desechos, así como de las enfermedades relacionadas con los mismos.

DE LOS RIESGOS SANITARIOS EN LOS ESTABLECIMIENTOS DE ATENCION EN CENTROS DE SALUD

Artículo 4. Todos los centros de salud estarán obligados a tomar las acciones sanitarias de prevención que exigirá la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, en cuanto a:

- a) Lesiones infecciosas provocadas por objetos punzo-cortantes al personal hospitalario de limpieza y al personal que maneja los residuos sólidos y los desechos hospitalarios.
- b) Riesgos de infección fuera de los hospitales en el personal que maneja los residuos sólidos y desechos hospitalarios, los que recuperan materiales de la basura y el público en general.

- c) Enfermedades nosocomiales de los pacientes debido al manejo deficiente de desechos, entre otras causas.

CLASIFICACIÓN DE LOS CENTROS DE SALUD POR SU CAPACIDAD DE GENERACIÓN DE DESECHOS O RESIDUOS

Artículo 5. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, para fines de este Reglamento, establece tres tipos de establecimientos generadores de residuos sólidos y desechos hospitalarios peligrosos biológico-infecciosos.

Tipo I: Clínicas de consulta externa y veterinarias menores; laboratorios clínicos que realicen de 1 a 20 análisis al día. Centros odontológicos que reciban de 1 a 20 pacientes por día.

Tipo II: Centros de Salud que tengan de 1 a 50 camas; laboratorios clínicos que realicen de 21 a 100 análisis al día; centros odontológicos que reciban de 21 a 100 pacientes por día; centros veterinarios que manejen de 1 a 20 animales por día.

Tipo III: Centros de salud con más de 50 camas y otros de similar característica; laboratorios clínicos que realicen más de 100 análisis al día; laboratorios para la producción de biológicos; centros de enseñanzas e investigación; centros antirrábicos; centros veterinarios que atiendan a más de 50 usuarios; bancos de sangre.

PÁRRAFO. Para disminuir el riesgo sanitario de los residuos sólidos y los desechos hospitalarios, biológicos infecciosos, procedentes del material de curación, de los materiales punzo-cortantes y de los residuos patológicos, cada centro de salud o de investigación manejará estos residuos sólidos y desechos hospitalarios, separados de los residuos comunes y de los residuos especiales (radioactivos, farmacéuticos y químicos).

Artículo 6: Las instituciones involucradas en el manejo, vigilancia y control de los residuos sólidos y desechos hospitalarios para los fines de este Reglamento son: la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, la Liga Municipal Dominicana, los municipios, la Secretaría de Estado de Obras Públicas y Comunicaciones, las Direcciones Regionales y Provinciales de Salud, firmas consultoras especialistas, organizaciones sin fines de lucro relacionadas con la gestión de los residuos sólidos y desechos hospitalarios, tales como: la Asociación Dominicana de Ingeniería Sanitaria; Colegio Dominicano de Ingenieros, Arquitectos y Agrimensores; universidades, centros de investigación y capacitación de los recursos humanos; organismos internacionales, que fungirán como miembros no deliberativos, y cualquier otro, que se considere de lugar con sus dependencias y expresiones territoriales.

REGULACION DE LOS ROLES SANITARIOS

Artículo 7. Corresponde a la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social establecer los roles, en lo atinente a la prevención, vigilancia, control y supervisión

sanitaria para proteger la salud pública y del individuo, en coordinación con las instituciones que corresponda.

- a) Con la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales y los municipios, vigilar la calidad sanitaria del sistema de manejo, recolección, transporte, tratamiento y disposición final de los residuos y de los desechos generados por los servicios de salud y afines.
- b) Asesorar y evaluar los programas sanitarios especiales para las zonas de emergencia sanitaria.
- c) Formular y emitir los criterios de riesgos para la salud, en materia de prevención y control de la contaminación por residuos y desechos generados por los servicios de salud y afines, que se deberán observar en la aplicación de los instrumentos de las políticas de salud.
- d) Definir acciones de prevención y control sanitario de la gestión de los residuos sólidos y desechos hospitalarios, en cualquier fase o componente del ciclo de los residuos que puedan afectar la salud pública.
- e) Promover, ante las autoridades del servicio, el tratamiento de los residuos sólidos y desechos hospitalarios peligrosos e infecciosos, previo a su disposición final.
- f) Otorgar certificado de registro o constancia a los responsables de descargas contaminantes, autorizados por la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, comprometiendo el cumplimiento de las normas sanitarias.
- g) Incorporar al sistema de información de salud, los resultados de la gestión sanitaria de los residuos sólidos y desechos hospitalarios en la República Dominicana, para lo cual se elaborarán los formularios correspondientes.
- h) Vigilar las actividades que impliquen riesgo a la salud pública por mal manejo de los residuos sólidos y desechos hospitalarios, así como ordenar inspecciones e imponer sanciones por las infracciones al presente Reglamento.
- i) Dictar y aplicar, en la esfera de su competencia, las medidas que procedan para prevenir y atender las emergencias y las contingencias por manejo riesgoso de los residuos sólidos y desechos hospitalarios que puedan afectar la salud pública.
- j) Celebrar acuerdos y convenios con los municipios y con los organismos descentralizados del sector, y de concertación con los sectores sociales y privados, en materia de prevención de daños a la salud por mal manejo de los residuos sólidos y desechos hospitalarios.

- k) Promover, junto a los ayuntamientos y a la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, el establecimiento de estímulo, así como apoyar con asesoría técnica a los responsables de producción de residuos sólidos y desechos hospitalarios, para que adopten medidas que reduzcan la generación.
- l) La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS) deberá mantener un listado actualizado, a disposición del público, de las empresas autorizadas para hacer la recolección.

CLASIFICACION Y SEGREGACION DE LOS RESIDUOS SÓLIDOS Y DESECHOS HOSPITALARIOS

Artículo 8. Los establecimientos de salud deberán separar sus residuos y/o desechos al momento de su generación, conforme a lo establecido en el presente Reglamento:

- a) Residuos Infecciosos: Cultivos y muestras, anatómicos infecciosos, sangre y productos derivados, corto-punzantes, animales, biosanitarios.
- b) Residuos Especiales: Químicos, farmacéuticos, medicación oncológica, metales pesados, contenedores presurizados.
- c) Residuos Comunes: Reciclables, biodegradables no infecciosos.
- d) Residuos Radioactivos: Residuos de Rayos X y tratamiento y diagnóstico radiológico.

DEL MANEJO INTRAHOSPITALARIO

Artículo 9: Todos los desechos hospitalarios serán depositados en recipientes (rígidos, bolsas o fundas, que serán identificados según sus características:

- a) Para los residuos y/o desechos infecciosos, tales como: los de la actividad de curas, material quirúrgico desechable, de quirófanos y laboratorios, entre otros, se utilizará bolsas o fundas de color rojo y para objetos corto-punzantes recipientes de material rígido.
- b) Para los residuos y/o desechos comunes, tales como: trabajo de oficina, de cocina, entre otros, se utilizarán bolsas o fundas de color negro.
- c) Radioactivos serán dispuestos de acuerdo a lo establecido a la norma para la gestión ambiental de desechos radioactivos.
- d) Para lo residuos y/o desechos especiales, tales como: químicos, farmacéuticos, medicación oncológica, metales pesados, de acuerdo a la norma vigente.
- e) Para los residuos y/o desechos radioactivos serán dispuestos de acuerdo a lo establecido a la norma para la gestión ambiental de desechos radioactivos.

Artículo 10. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, en coordinación con las demás instituciones afines, exigirá, en todos los centros de salud y afines, la separación y envasado de los residuos y/o desechos sólidos biológicos infecciosos, siguiendo las indicaciones siguientes:

- a) Los residuos sólidos y desechos hospitalarios como sangre, cultivos y cepas almacenadas de agentes infecciosos se envasarán en bolsas plásticas de color rojo.
- b) Los residuos sólidos y desechos hospitalarios no anatómicos, derivados de la atención a pacientes y laboratorios en estado líquido, se envasarán en recipientes herméticos color rojo.
- c) Los residuos infecciosos en estado sólido y líquidos se envasarán en bolsas plásticas o recipientes de color rojo.
- d) Los residuos sólidos y desechos hospitalarios punzo-cortantes se envasarán en recipientes rígidos color rojo.

Artículo 11. No serán depositados en bolsas los aerosoles, los productos de vidrio, los residuos y/o desechos de metales, los artículos voluminosos y corto-punzantes que puedan perforarlas; -sino en los envases designados para estos fines.

PÁRRAFO: Las bolsas que se utilizarán serán impermeables y compatibles con los procesos propuestos para el tratamiento de los residuos y desechos que las contienen, deberán ser colocadas dentro de recipientes rígidos, que cubran completamente los bordes del mismo, con una pestaña de por lo menos 10 cms. de altura, de manera que no se derrame.

Artículo 12. Los recipientes deben tener las características siguientes:

- a) El tamaño debe ser según la cantidad de residuos con una capacidad máxima de 100 litros para residuos secos y de 50 litros para residuos húmedos.
- b) De superficie interna lisa, redondeada en la unión entre paredes y fondo.
- c) Contarán con tapa segura y bien ajustada.

Artículo 13. Los envases o recipientes que contienen la bolsa o funda deberán ser lavados con agua abundante, detergentes y desinfectantes, en cada cambio de turno de trabajo, salvo situaciones de accidentes de derrames del contenido de las bolsas o de otra índole, según los procedimientos que establece la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social sobre higiene hospitalaria.

Artículo 14. El tamaño y número de recipientes deberá ser el adecuado a la cantidad prevista de residuos sólidos y de desechos hospitalarios que se generarán en cada área.

Artículo 15. Todas las áreas del centro de salud, excepto los pabellones de aislamiento, deberán contar con recipientes para disponer los residuos sólidos y desechos hospitalarios comunes.

Artículo 16. Los centros de salud o entidades afines tendrán una unidad especial para el manejo interno de los residuos sólidos y desechos hospitalarios peligrosos. Dicha unidad será dirigida por un Comité Ambiental de Higiene y Desechos Hospitalarios, el cual estará integrado por los siguientes miembros o sus equivalentes:

- a) El director del establecimiento o su representante.
- b) El médico epidemiólogo o el jefe de servicio donde no haya epidemiólogo.
- c) El administrador.
- d) El jefe del servicio de enfermería.
- e) El encargado de laboratorio.
- f) El Encargado de mantenimiento.
- g) El encargado de medicamentos o farmacéutico.

PÁRRAFO I: Los miembros del Comité Ambiental de Higiene y Desechos Hospitalarios serán entrenados, a fin de que conozcan y apliquen las disposiciones contenidas en las normas de higiene hospitalaria y del presente Reglamento y sus normas complementarias.

PÁRRAFO II: La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, a través de la Dirección General de Promoción y Educación de Salud y de la Dirección General de Salud Ambiental, implementará programas de educación permanente en salud y manejo de residuos y desechos hospitalarios, en cada una de sus extensiones territoriales, descentralizadas, desconcentradas y en todas las prestadoras de servicios de salud y afines debidamente habilitadas.

PÁRRAFO III: En aquellos establecimientos en los cuales no exista este tipo de estructura se formarán los comités, de acuerdo a sus capacidades y necesidades integradas por el director, administrador, el encargado de mantenimiento y cualquier otra que se estime pertinente.

Artículo 17. Las responsabilidades del Comité Ambiental de Higiene y Desechos Hospitalarios serán, además de las establecidas en la norma creada para esos fines, las siguientes:

- a) Monitorear para que se cumplan las disposiciones de este Reglamento y otras normas establecidas.

- b) Evaluar las necesidades y los requerimientos para la planeación, control y manejo eficiente de los residuos y desechos generados.
- c) Convocar a reuniones ordinarias cada quince (15) días y extraordinarias cuantas veces sea necesario.
- d) Informar a la dirección provincial correspondiente o a otra autoridad sanitaria competente y a la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales (SEMARN), sobre las actividades realizadas e inconvenientes presentados para el cumplimiento de las disposiciones establecidas.
- e) Supervisar las diferentes áreas que generan residuos y desechos.
- f) Aplicar el uso de un formulario que registre todas las acciones relacionadas con la generación, manejo, transporte interno, tratamiento y disposición final de los residuos y desechos hospitalarios.
- g) Crear conciencia en el personal de salud y en la comunidad del área de influencia del establecimiento sobre los riesgos de un manejo inadecuado de los residuos y los desechos hospitalarios.

Artículo 18. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social vigilará que los responsables de los centros de salud lleven el registro o bitácora de las medidas para evitar riesgos sanitarios por residuos y desechos hospitalarios, así como:

- 1) Mezcla de residuos y desechos infecciosos y peligrosos con residuos y desechos domésticos generales, pues aumenta la producción de residuos y desechos potencialmente peligrosos.
- 2) Dilación en los tiempos de transporte entre la fuente generadora, los sistemas de tratamiento y la disposición final, ya que largos tiempos incrementan la posibilidad de proliferación de microorganismos patógenos.

Artículo 19. El personal del establecimiento deberá estar capacitado en las técnicas de segregación de forma que asocie los colores de los recipientes con el tipo de residuo, así como conocer los riesgos que conlleva esta labor.

PÁRRAFO: Los rótulos con los procedimientos sobre segregación e identificación de los residuos deben estar situados en lugares apropiados, forma visible y legible, en cada punto de recolección a modo de recordatorio al personal.

Artículo 20. Para el manejo de los residuos y los desechos sólidos comunes se aplica lo dispuesto en la norma para la gestión ambiental de residuos sólidos no peligrosos, NA-RS-001-03, emitida por la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales (SEMARN).

PÁRRAFO: Los residuos y desechos clasificados como especiales, serán manejados y dispuestos en cumplimiento con las normas y reglamentos que les correspondan.

Artículo 21. En el caso de que se hayan colocado, accidentalmente, residuos y desechos comunes no peligrosos junto con desechos infecciosos, en un mismo envase, éste deberá ser tratado como un recipiente que contiene desperdicios infecciosos. Los residuos y desechos infecciosos, una vez envasados, no se podrán cambiar de envase.

TRANSPORTE INTERNO DE LOS DESECHOS O RESIDUOS INFECCIOSOS

Artículo 22. Los residuos o desechos infecciosos serán transportados en carritos exclusivos, estables, silenciosos, de diseño cerrado y adecuado para su uso y tránsito, los cuales deberán ser desinfectados diariamente. Su diseño debe ser seguro para el manejo de las bolsas o fundas plásticas, debidamente identificados y de fácil movimiento en el interior del área de servicio. Nunca se deberá rebasar la capacidad de diseño de los carritos. Cada carrito tendrá una ruta de servicio.

Artículo 23. Las rutas para el transporte interno serán planificadas y programadas, conocidas por el personal que labora en el centro, y para su diseño se considerarán los recorridos más cortos, evitando el contacto con zonas y horas de mayor flujo de personas y áreas de alto riesgo.

Artículo 24. Los desechos o residuos hospitalarios comunes podrán ser llevados directamente a un contenedor externo para su recogida y su disposición final.

Artículo 25. Los desechos o residuos infecciosos deberán ser llevados en el mismo carrito, desde el origen de generación hasta el almacén central o instalación de tratamiento in situ, según sea el caso, y nunca habrá puntos o centros de transferencias intermedios.

PÁRRAFO: En los carritos sólo se transportarán residuos y desechos hospitalarios. No se deberán mezclar los residuos y desechos con ningún otro tipo de suministro, tales como ropa o comida, entre otros.

Artículo 26. Los envases no se deben arrastrar por el suelo, en ningún caso; tampoco podrán hacer transvases de residuos y desechos.

Artículo 27. El procedimiento de transporte interno se deberá realizar evitando el derrame o rompimiento de bolsas o recipientes. En caso de derrames o accidentes, se deberá efectuar la limpieza y desinfección inmediata del área afectada.

PÁRRAFO: Los instrumentos, materiales e insumos utilizados para la limpieza deberán ser manejados de acuerdo al protocolo que establece la norma para esos fines.

ALMACENAMIENTO DE DESECHOS O RESIDUOS INFECCIOSOS

Artículo 28. En cada centro de salud o afines, existirá un área para el almacenamiento de los residuos o desechos peligrosos infecciosos que cumplirá con lo siguiente:

- a) Una vez envasados, se almacenarán en contenedores con tapas y rotulados con el símbolo universal de riesgo biológico.
- b) Respetar los tiempos de almacenamiento temporal a temperatura ambiente, según el tipo de establecimiento, acorde con las normas establecidas por la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social.

PÁRRAFO I: La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social exigirá a los responsables de centros de salud y afines que el área de almacenamiento de los residuos y desechos peligrosos biológicos infecciosos esté en un lugar adecuado, distante de las áreas de pacientes, cocina, comedores, instalaciones hidráulicas, sitios de reunión, de áreas de esparcimiento, oficinas, talleres y áreas de lavado.

PÁRRAFO II: Dichas áreas estarán ubicadas en zonas no inundables, techadas, de fácil acceso, que cuenten con muros de protección perimetral, con altura mínima de 0.20 metros, para contener posibles derrames. El piso deberá tener una pendiente de 2%, en sentido contrario a la entrada, protegidos contra insectos, roedores y animales domésticos, deberá estar conectada a un sistema adecuado de tratamiento de aguas residuales, tener una capacidad mínima de 5 veces el volumen promedio de residuos y desechos peligrosos generados en el centro de salud o afines. Además, deberán estar revestidas con material liso impermeable. Igualmente deberá estar dotada de instalación de agua potable.

PÁRRAFO III: El símbolo universal de residuos y desechos infecciosos deberá ser colocado en las puertas de la instalación de almacenamiento, así como en los contenedores.

PÁRRAFO IV: Todo residuo y desecho infeccioso que lo amerite será mantenido bajo refrigeración hasta el momento de su transportación fuera del establecimiento de salud, para ser tratado.

PÁRRAFO V: Estas instalaciones deben estar adecuadamente diseñadas y aprobadas por la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social y la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Artículo 29. No se colocará dentro de esta facilidad, otros residuos o desechos infecciosos que no sean los estipulados en el presente Reglamento.

Artículo 30. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social velará porque el personal de los centros de salud y afines esté capacitado para el manejo de residuos y desechos infecciosos, y comprobará que dicho personal:

- a) Haya recibido el adiestramiento para el manejo de los tipos de desechos o residuos.
- b) Disponga de accesorios de protección (protección facial, guantes, uniformes, entre otros).
- c) Se encuentre bajo control de salud.
- d) Maneje todos los líquidos humanos y objetos punzo-cortantes como si fueran peligrosos.
- e) Desinfecte las áreas de trabajo donde ocurra derrame y las zonas de laboratorio de extracción de muestras.
- f) Cumpla y asegure de que se cumplan las normas sobre limpieza y desinfección vigentes en el establecimiento.

TRANSPORTE EXTERNO

Artículo 31. Las personas físicas o jurídicas, públicas o privadas, que realicen o proyecten realizar el transporte de residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos, se deberán presentar a la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social para registrarse y obtener su habilitación como empresa transportista de residuos hospitalarios. Deberán, además, registrarse y obtener un permiso en la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales y en el ayuntamiento del municipio correspondiente.

Artículo 32. El transporte externo sólo podrá ser realizado por transportistas públicos o privados debidamente habilitados para la prestación de este servicio, de conformidad con lo que se establece en el presente Reglamento.

Artículo 33. El transporte externo se deberá realizar desde el centro de atención generador hasta la instalación de tratamiento, sin interferencia, almacenamiento o depósito intermedio.

Artículo 34. Las empresas transportistas autorizadas para transporte externo tienen la obligación de cumplir con un manifiesto o documentos de transporte de desechos peligrosos, con cuatro copias, que indiquen:

- 1) Establecimiento de generación del desecho o residuo.
- 2) Descripción y cantidad del desecho o residuo.
- 3) Compañía y conductor.
- 4) Destino final autorizado.

PÁRRAFO: Las copias se remitirán de la siguiente manera: una para el generador del desecho o residuo; una para la compañía o conductor; una para el destinatario final y la otra para la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales. Las copias deberán estar validadas y firmadas por cada uno de los receptores.

EQUIPOS PARA LA RECOLECCIÓN Y TRANSPORTE

Artículo 35. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, en coordinación con la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales y el ayuntamiento municipal correspondiente, exigirá, a los responsables de la gestión del servicio, que el equipo para la recolección y el transporte sea el apropiado, con respecto a las características de la vialidad existente en el área servida y que esté debidamente identificado y bajo las condiciones sanitarias siguientes:

- a) Realizar el servicio manteniendo limpieza de la unidad.
- b) Sin malos olores.
- c) La unidad de recolección no puede presentar escurrimientos de lixiviado.
- d) Los ruidos no pueden exceder las normas establecidas.
- e) Los desechos o residuos serán transportados siguiendo una ruta específica.
- f) Identificación del transporte, con el símbolo universal de residuos peligroso-biológico-infecciosos, establecido en la Norma de Gestión Ambiental de la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, que regula los desechos infecciosos.

Artículo 36. Todos los equipos destinados a la recolección de residuos sólidos y desechos hospitalarios serán lavados diariamente y desinfectados. El responsable de este servicio llevará un registro sistematizado de la unidad y vigilancia sanitaria de la salud de los operadores.

Artículo 37. Los vehículos deberán estar dotados de un sistema para contener posibles derrames de residuos líquidos y desechos hospitalarios y estarán equipados con materiales de limpieza de derrames, que incluyan lo siguiente:

- a) Material absorbente, que resulte suficiente para absorber por lo menos diez (10) galones de líquido.
- b) Al menos un (1) galón de desinfectante de uso industrial, con un rociador capaz de dispersar su carga a una distancia de diez (10) pies.
- c) Un mínimo de cincuenta (50) bolsas plásticas rojas, sellos y etiquetas. Dichas bolsas deben ser lo suficientemente grandes para contener cualquier recipiente estándar transportado.

- d) Suficiente ropa impermeable y limpia, guantes, botas de goma, gorras y máscaras quirúrgicas para el uso de por lo menos dos (2) personas. Estas deberán estar hechas de materiales que provean protección adecuada.
- e) Un extintor de incendios.
- f) Cinta para marcar perímetros.
- g) Linterna eléctrica de alta densidad.
- h) Equipo de primeros auxilio.
- i) Sistema de comunicación móvil.

Artículo 38. Sólo podrán ser recolectados y transportados aquellos residuos y desechos que hayan sido clasificados, envasados y almacenados, de conformidad con lo establecido en el presente Reglamento. En ningún caso, los residuos y desechos transportados podrán quedar expuestos en la vía pública o al libre acceso de personas ajenas al personal asignado para su manejo.

Artículo 39. Los recipientes no estarán sujetos a compactación, tensión mecánica o deformación, causadas en el transporte, carga o descarga de los recipientes.

Artículo 40. Los vehículos deberán ser lavados y desinfectados después de cada descarga y antes de abandonar las instalaciones de tratamiento.

Artículo 41. No se transportarán residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos junto a otros desperdicios, en las mismas áreas de carga.

Artículo 42. Los transportistas deberán entregar la totalidad de los desechos o residuos hospitalarios a la unidad de tratamiento o a la instalación de disposición final, según sea el caso.

Artículo 43. Los desechos o residuos infecciosos se deben cargar y descargar sin compactarlos y evitando la rotura de la envoltura.

Artículo 44: Cuando algún vehículo operado por un transportista tenga un derrame o un accidente, éste deberá notificarlo a la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, a la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales y al ayuntamiento municipal correspondiente, inmediatamente ocurrido el evento.

Artículo 45. En caso de derrame de residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos, el transportista procederá de la manera siguiente:

- a) Asegurar el área donde tuvo lugar el derrame.

- b) Aplicar una cantidad suficiente de material absorbente en y alrededor del área del derrame, de forma tal que todo el líquido derramado se contenga y sea absorbido.
- c) Retener cualquier recipiente dañado, material absorbente utilizado y otros desechos en bolsas plásticas para emergencias.
- d) Descontaminar el área y utilizar medidas de limpieza apropiadas, según las circunstancias.
- e) Limpiar y descontaminar los componentes reusables utilizados en el proceso de limpieza.
- f) Limpiar y descontaminar los componentes reusables de la vestimenta para protección.
- g) Desechar vestiduras, equipo relacionado y artículos desechables en las bolsas.
- h) Reemplazar aquellos componentes del equipo de limpieza que no puedan ser utilizados nuevamente.
- i) Disponer las bolsas de emergencia utilizadas y su contenido como residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos.

Artículo 46. El generador de los residuos sólidos y desechos hospitalarios no se desliga de la responsabilidad sanitaria por la contratación del transporte ni por la mala disposición final del operador.

TRATAMIENTO

Artículo 47. El tratamiento de los residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos únicamente se podrá realizar en instalaciones, públicas o privadas, que hayan sido autorizadas para la prestación de esos servicios. Dichas instalaciones deben contar con las licencias o permisos ambientales correspondientes, luego de haber cumplido con los procedimientos de autorización establecidos por el Reglamento del Sistema de Permisos y Licencias Ambientales. Las mismas disposiciones serán de aplicación a los establecimientos de salud generadores de desechos o residuos que a su vez, realicen directamente el tratamiento de sus propios residuos.

PÁRRAFO: El tratamiento en el propio establecimiento de atención a la salud obliga el cumplimiento de las disposiciones sobre clasificación, separación, envasado, transporte interno y almacenamiento.

Artículo 48. Los desechos o residuos infecciosos sólo podrán ser evacuados sin tratamiento, cuando se asegure el servicio de terceros, con la autorización de lugar, para el transporte, tratamiento y disposición final.

Artículo 49. Los desechos o residuos infecciosos a ser tratados deben ser recolectados y transportados debidamente, de conformidad con el presente Reglamento.

PÁRRAFO: Los residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos objeto de tratamiento no podrán ser utilizados o reciclados.

Artículo 50. El personal de la instalación de tratamiento deberá contar con la indumentaria y con los elementos de higiene y protección personal correspondientes; así como haber recibido el adiestramiento necesario para el adecuado manejo de los desechos o residuos, sin entrar en contacto directo con los mismos durante su descarga y tratamiento.

Artículo 51. Las instalaciones de tratamiento autorizadas implementarán un sistema de control de las operaciones, además del manifiesto de recepción, mediante registros de entradas que permitan identificar y acreditar el origen, la cantidad recibida del transportista, la fecha y hora de recibo, junto con la firma del que recibe; así como la fecha, hora, cantidad y método o tecnología utilizada para el tratamiento de los mismos, y cualquier otro dato relevante para el servicio.

Artículo 52. Las instalaciones de tratamiento, los centros de salud y afines deberán contar con los planes de contingencia para el caso de eventualidades en la prestación del servicio, los cuales deberán ser aprobados conjuntamente con el Plan de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA), requeridos por la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

PÁRRAFO: Las instalaciones de tratamiento deberán mantener sus facilidades y cumplir durante sus operaciones con las condiciones estipuladas en los permisos y licencias ambientales correspondientes, para evitar los daños a la salud y al ambiente.

TECNOLOGÍA DE TRATAMIENTO

Artículo 53. Las tecnologías aceptadas para los fines del presente Reglamento, tales como: procesos termales, microonda, desinfección química, biológica y otras que puedan ser aprobadas en el futuro, deberán cumplir con las normativas vigentes.

Artículo 54. Los responsables de aplicar el tratamiento a los residuos o desechos peligrosos biológicos infecciosos verificarán que dichos residuos sólidos y desechos hospitalarios queden debidamente tratados, para garantizar la eliminación de los gérmenes patógenos.

Artículo 55. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social exigirá a los responsables de los sistemas de tratamiento, un protocolo de prueba expedido por la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales. Estos sistemas de tratamiento se podrán realizar en instalaciones específicas, dentro o fuera del centro generador.

Artículo 56. La eficiencia de los sistemas de tratamiento se comprobarán mediante indicadores sanitarios bacteriológicos, virológicos y otros que estarán consignados en la norma que se desarrolle para esos fines.

Artículo 57. La Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, en coordinación con la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, sólo autorizará la instalación de incineradores que cumplan con las normas establecidas para esos fines.

PÁRRAFO: Después de tratados, los residuos o desechos peligrosos infecciosos se pueden eliminar como residuos o desechos no peligrosos, en celdas especiales o de seguridad, separados de los residuos normales.

DE LA DISPOSICION FINAL

Artículo 58. Todos los residuos o desechos hospitalarios y objetos punzo-cortantes tendrán como destino final el relleno sanitario, bajo el método de trinchera, mediante el diseño y construcción de una celda especial, independiente del resto de la celda e impermeabilizada.

PARRAFO I: Estas celdas nunca se construirán dentro de áreas protegidas ni zonas de fragilidad ecológica, de acuerdo a lo que establece la normativa para estos fines.

Artículo 59. Se prohíbe el uso de incineradores como técnica de tratamiento de los residuos sólidos y desechos hospitalarios peligrosos, biológicos infecciosos, en los centros de salud y afines, excepto en las áreas donde estén debidamente autorizadas por la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, de acuerdo a las normas vigentes.

Artículo 60. Los responsables de los rellenos sanitarios deberán controlar el ingreso de vehículos, con el propósito de garantizar que los residuos o desechos se dispongan adecuadamente.

Artículo 61. Los promotores de proyectos nuevos de establecimientos de salud y afines, instalaciones de tratamiento, empresas transportistas de residuos sólidos y desechos hospitalarios e instalaciones, para la disposición final, se deberán registrar en la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, y solicitar el permiso o licencia ambiental, según corresponda. Además, deberán solicitar carta de no objeción de la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social. La solicitud a la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales se regirá por el procedimiento para Evaluación de Impacto Ambiental, contemplado en el Reglamento del Sistema de Permisos y Licencias Ambientales.

Artículo 62. Las instalaciones existentes o actualmente en operación, que no tengan sus permisos ambientales, deberán solicitar o haber solicitado el permiso ambiental correspondiente, a través del Procedimiento para la Tramitación del Permiso Ambiental de Instalaciones Existentes, establecido y complementado en el Reglamento del Sistema de Permisos y Licencias Ambientales, en un plazo no mayor de un año, a partir de la puestas en vigencia de este Reglamento.

Artículo 63. Los establecimientos de salud deberán incluir claramente en su Plan de Manejo y Adecuación Ambiental, a ser presentado a la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social y a la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, las políticas de minimización de residuos sólidos y desechos hospitalarios que adoptarán al solicitar la licencia o el permiso ambiental, según sea el caso.

Artículo 64. Los establecimientos sujetos al presente Reglamento, deberán cumplir con lo establecido en el mismo, sin perjuicio de lo establecido en otras regulaciones vigentes y procesos de obtención de cualquier otro permiso, requerido por la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social, conjuntamente con la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Artículo 65. Tanto la Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social como la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales realizarán inspecciones y auditorías periódicas, para el cumplimiento de las leyes sanitarias y ambientales, sus reglamentos y normas complementarias vigentes-

Artículo 66. Las disposiciones de este Reglamento serán observadas en los procedimientos de evaluación de impacto ambiental y durante la tramitación del permiso ambiental de instalaciones existentes.

Artículo 67. Las instalaciones existentes que no cumplan con las exigencias establecidas en el presente Reglamento, dispondrán de un plazo de dos (2) años, a partir de su entrada en vigencia, para adecuar el establecimiento a las exigencias del presente Reglamento.

Artículo 68. El presente Reglamento y sus normas complementarias deberán ser revisados cada tres (3) años, a partir de su entrada en vigencia, para incorporar los ajustes correspondientes.

Artículo 69. El incumplimiento de los procedimientos, normas y las disposiciones contenidas en este Reglamento y otras normas ambientales vigentes será sancionado según lo establece la Ley General de Salud No.42-01 y la Ley de Medio Ambiente No.64-00 y sus respectivos reglamentos.

Artículo 70. El presente Reglamento dejará sin efecto todo reglamento, norma o disposición de igual o menor jerarquía que le sea contrario.

Artículo 71. Para los fines de aplicación del presente Reglamento se entenderá por:

- 1) **Ácidos Nucleicos Desnudos:** Cualquier secuencia de ADN o ARN producida en el laboratorio para el uso en la ingeniería genética o como resultado de ésta.
- 2) **Bolsas o fundas:** Son los objetos diseñados y construidos con las características definidas en el presente Reglamento, con la finalidad de depositar en ellos los desechos o residuos generados en los centros de salud o afines.

- 3) **Disposición Final:** El emplazamiento final o definitivo de todo tipo de residuos, previamente tratados, de acuerdo con sus características.
- 4) **Residuos o Desechos Hospitalarios:** Son todos los materiales residuales en estado sólido, semisólido o líquido, que han sido generados en establecimientos hospitalarios, sanitarios, clínicos, asistenciales u otros de similar.
- 5) **Establecimiento de Atención de Salud:** El establecimiento público o privado, donde se presenta cualquier nivel de atención a la salud humana, con fines de prevención, diagnóstico, tratamiento, rehabilitación, investigación y/o enseñanza.
- 6) **Instalación de Tratamiento:** La instalación que realice el tratamiento de residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos contaminados, independiente de la tecnología que utilice.
- 7) **Manejo Integral de Residuos Sólidos y Desechos Hospitalarios Infecciosos:** Actividades realizadas en el proceso de gestión de los desechos infecciosos desde su generación hasta la disposición final; incluyendo las actividades de manejo interno (minimización, segregación, envasado o embalaje, movimiento interno y almacenamiento transitorio), recolección, transporte, tratamiento y disposición final.
- 8) **Manifiesto o Documento de Transporte:** Documento elaborado y aprobado tanto por la Secretaría de Estado de Salud Pública como por la Secretaría de Estado de Medio Ambiente y Recursos Naturales, para identificar y rastrear la cantidad, composición, volumen, origen, ruta y destino, según aplique por los desperdicios peligrosos.
- 9) **Residuos Anatómicos Infecciosos:** Aquéllos que proceden de tejidos, órganos, miembros y fluidos corporales, removidos durante operaciones quirúrgicas, autopsias u otros procedimientos, y los recipientes que los contengan.
- 10) **Residuos Biosanitarios:** Aquellos accesorios o instrumentos utilizados durante la ejecución de los procedimientos asistenciales al paciente (humano o animal), que tiene contacto con materia orgánica, sangre u otros fluidos corporales exudados, o secreciones de personas o animales aislados; así como los materiales contaminados con éstos.
- 11) **Residuos Corto-punzantes:** Aquellos que por sus características punzantes o cortantes pueden dar origen a un accidente percutáneo infeccioso. Se incluyen utensilios de metal, cerámica, plástico, vidrio y cristal, que han estado en contacto con agentes infecciosos.
- 12) **Residuos Animales:** Aquellos provenientes de procesos relacionados con animales, inoculados con microorganismos patógenos y/o provenientes de animales portadores de enfermedades infectocontagiosas o residuos que tengan contactos con éstos.

- 13) **Residuos de Cultivo y Muestra:** Aquellos que proceden de cultivos microbiológicos y muestras de agente infecciosos, y de los productos biológicos asociados a los laboratorios médicos y patológicos; cultivo y muestras de agentes infecciosos para la investigación en laboratorios industriales; residuos sólidos y desechos hospitalarios provenientes de productos biológicos, vacunas activas o atenuadas desechadas; placas y otros aparatos utilizados para transportar, inocular y manipular cultivos.
- 14) **Residuos de Medicación Oncológica:** Excedentes de fármacos provenientes de tratamientos oncológicos y componentes utilizados en su aplicación, tales como: jeringas, guantes, frascos, batas, bolsas de papel absorbente y demás materiales usados en la aplicación de fármacos.
- 15) **Residuos Especiales:** Residuos sólidos y desechos hospitalarios generados durante las actividades auxiliares de los establecimientos de atención a la salud, que aunque no son considerados infecciosos constituyen un riesgo para la salud y el medio ambiente por sus demás características de peligrosidad.
- 16) **Residuos Farmacéuticos:** Medicamentos vencidos, contaminados, deteriorados, no utilizados o excedentes de sustancias controladas, empleados en cualquier tipo de procedimiento, incluyendo los generados en laboratorios farmacéuticos-industriales, que no cumplen con los estándares de calidad; así como también sus empaques o los generados por productos de insumos médicos requeridos por las instituciones competentes.
- 17) **Residuos Infecciosos:** Residuos sólidos y desechos hospitalarios generados durante las diferentes etapas de atención a la salud (diagnóstico, tratamiento, inmunizaciones, investigaciones), que contienen o de alguna manera se sospecha que han estado en contacto con microorganismos patógenos, tales como: bacterias, parásitos, virus, rickettsias, hongos, virus oncogénicos y recombinados como sus toxinas, con el suficiente grado de virulencia y concentración que pueda producir una enfermedad infecciosa en huéspedes susceptibles.
- 18) **Residuos que contienen metales pesados:** Objetos, elementos o restos de éstos en desuso, contaminados, con o que contengan metales pesados, como: plomo, cromo, cadmio, antimonio, bario, níquel, estaño, vanadio, zinc, mercurio, entre otros.
- 19) **Residuos y/o Desechos Patológicos:** Bajo esta denominación se incluyen a los tejidos biológicos, órganos, miembros amputados u otras partes del cuerpo y fluidos corporales que hayan sido removidos durante cirugías, biopsias o autopsias.
- 20) **Residuos Químicos:** Residuos que por su naturaleza tóxica, corrosiva, inflamable, explosiva, mutagénica, genotóxica o reactiva pueden causar lesiones, daño a la salud u ocasionar daños al medio ambiente.

- 21) **Residuos Radiactivos:** La propia materia radiactiva que queda como residuo, líquido o sólido, de prácticas o intervenciones y se desecha por no ser utilizable, o cualquier producto que esté contaminado con material radiactivo y emita radiación.
- 22) **Residuos Sólidos Comunes:** Residuos sólidos y desechos hospitalarios generados en el centro de atención a la salud que no revisten, ni potencialmente pueden revestir, ninguna de las características establecidas en los residuos infecciosos ni en los residuos clasificados como especiales.
- 23) **Transporte:** Operación de movimiento de residuos sólidos y desechos hospitalarios contaminados desde el centro de atención de salud donde se generen hasta cualquier otro punto previamente establecido, sea éste una instalación de tratamiento o de disposición final.
- 24) **Transporte o Movimiento Interno:** Operación de movimiento de residuos sólidos y desechos hospitalarios dentro de las instalaciones internas del establecimiento de salud generador.
- 25) **Tratamiento:** Operación de transformación de residuos sólidos y desechos hospitalarios infecciosos, realizada con el objetivo de anular o minimizar los impactos a la salud humana y al medio ambiente.

Dado en Santo Domingo de Guzmán, Distrito Nacional, capital de la República Dominicana, a los catorce (14) días del mes febrero del año dos mil nueve (2009), años 165 de la Independencia y 146 de la Restauración.

LEONEL FERNÁNDEZ



**COMPENDIO DE REGLAMENTOS Y PROCEDIMIENTOS PARA
AUTORIZACIONES AMBIENTALES DE LA REPÚBLICA DOMINICANA**

Septiembre 2014



COMPENDIO DE REGLAMENTOS Y PROCEDIMIENTOS PARA AUTORIZACIONES AMBIENTALES DE LA REPÚBLICA DOMINICANA, 2014

Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
Dirección de Normas e Investigaciones Ambientales
www.ambiente.gob.do

EQUIPO TÉCNICO:

Lourdes Gerónimo, Directora de Normas e Investigaciones Ambientales
Alicia Tavárez, Encargada Departamento de Normas Ambientales.
Josefina Gómez, Asistente Técnico del Viceministerio de Gestión Ambiental
Francisca Rosario, Directora de Bosques y Manejo Forestal, Viceministerio de Recursos Forestales.
Eduardo Cipión, Viceministerio de Recursos Forestales
Zoraida Zapata, Encargada Departamento de Evaluación, Viceministerio de Costero-Marinos.
Priscilia Peña, Asistente Técnica del Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad
Luis Reyes Tatis, Subdirector Cuencas Hidrográficas, Viceministerio de Suelos y Aguas
Esmeldy García, Directora de Servicios Ambientales (Ventanilla Única)

REVISIÓN:

Zoila González de Gutiérrez, Viceministra de Gestión Ambiental
Marisol Castillo, Directora Jurídica.
Zacarías Navarro, Director Evaluación Ambiental
Karen Mueses, Asistente Técnico del Ministro.

COLABORACIÓN:

Silmer González, Directora de Calidad Ambiental
Karina Mena, Asistente Técnico
Aida Rosario de León, Asistente Técnico del Ministro

CUIDADO DE EDICIÓN:

Carmen Ligia Barceló, Dirección de Comunicaciones

DISEÑO Y DIAGRAMACIÓN:

Kirsys Félix, Dirección de Comunicaciones

CITA BIBLIOGRÁFICA:

Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales: Compendio de reglamentos y procedimientos para autorizaciones ambientales de la República Dominicana. Santo Domingo, D.N. 2014.

ISBN: 978-9945-8885-6-0

CONTENIDO GENERAL

- **Reglamento del proceso de evaluación ambiental**
- **Procedimiento de evaluación ambiental**
- **Anexo A: Lista de actividades, obras y proyectos y la categoría de estudio correspondiente**
- **Anexo B: Lista de exclusión de proyectos, obras y actividades**
- **Reglamento para el proceso de las autorizaciones temáticas**
- **Procedimiento de las autorizaciones temáticas**

INDICE GENERAL

Reglamento del Proceso de Evaluación Ambiental	9
Título I. Disposiciones generales.....	11
Capítulo I. Objetivo y alcance	11
Capítulo II. Principios	11
Capítulo III. Definiciones	12
Título II. De las autorizaciones ambientales.....	17
Capítulo I. Clasificación de la autorizaciones.....	17
Capítulo II. Emisión, vigencia, renovación, modificación, revocación suspensión y duplicado de las autorizaciones ambientales.....	17
Título III. Proceso de autorización	21
Título IV. Consulta pública	23
Título V. Seguimiento y control.....	24
Título VI. Pagos, compensaciones y fianzas.....	25
Título VII. Disposiciones finales.....	26
Procedimiento De Evaluación Ambiental	27
1. Objetivo	29
2. Alcance	29
3. Proceso de autorización ambiental.....	29
4. La consulta pública en el proceso de Estudio de Impacto Ambiental (EIA)	37
Anexo A	39
Lista de actividades, obras y proyectos y la categoría de estudio correspondiente.....	39
1. Agricultura, ganadería, silvicultura y pesca	39
2. Explotación de minas y canteras	41

3. Industrias manufactureras	42
4. Evacuación de aguas residuales, gestión de desechos y descontaminación.....	45
5. Construcción	46
6. Comercio al por mayor y por menor: reparación de vehiculos automotrices y motocicletas	50
7. Otras actividades.....	51
Anexo B	52
Lista de exclusión de proyectos, obras y actividades.....	52
Agricultura, ganadería y silvicultura.....	53
Industrias manufactureras.....	54
Suministro de agua, evacuación de aguas residuales, gestión de desechos y descontaminación, recogida, tratamiento y eliminación de desechos; recuperación de materilaes	54
Construcción	54
Comercios	55
Otras actividades.....	55
Reglamento de las autorizaciones temáticas ambientales	57
Título I: De las disposiciones generales	59
Capítulo I: Del objeto y alcance	59
Capítulo II: De las definiciones básicas.....	59
Título II: De las autorizaciones temáticas ambientales.....	61
Título III: De los pagos.....	61
Procedimiento para las autorizaciones temáticas ambientales	63
1. Objetivo	65
2. Alcance	65
3. Proceso de autorización ambiental.....	65

3.1. Solicitud y registro.....	65
3.2. Proceso de autorización	65
4. Tipos de autorizaciones por viceministerios	65
4.1. Autorizaciones del Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.....	65
4.1.1. Permiso para el movimiento transfronterizo, investigación o liberación de organismos vivos modificados.	66
4.1.2. Contrato de acceso a recursos genéticos y beneficios compartidos	67
4.1.3. Permiso para estudios de investigaciones relacionadas con las áreas protegidas y la biodiversidad.....	68
4.1.4. Permiso para importación, exportación y/o reexportación de especies, productos, trofeos de cacería, partes o derivados de plantas y animales silvestres regulados o no por la convención Cites (Convención sobre Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestre).	69
4.1.5. Licencia para derecho a cacería.....	72
4.1.6. Contrato de concesión para operaciones ecoturísticas en áreas protegidas	73
4.1.7. Permiso para realizar grabaciones (“reality shows”, documentales, videos educativos, videoclips, videos) en áreas protegidas.....	74
4.2. Autorizaciones del Viceministerio de Gestión Ambiental	76
4.2.1. Permiso de importación de sustancias agotadoras de la capa de ozono.....	76
4.2.2. Tramitación del consentimiento para la exportación de residuos peligrosos (Convenio de Basilea).....	77
4.2.3. Certificación de importación de sustancias químicas	78
4.2.4. Autorización para desguace de barcos.....	79
4.3. Autorizaciones del Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos	80
4.3.1. Autorización para instalación y operación de proyectos pilotos en zonas costero- marinas.....	80
4.3.2. Autorización para instalación y manejo de viveros de corales	82
4.3.3. Autorizaciones para investigaciones en zonas costero- marinas.....	84
4.3.4. Autorización para actividades recreativas y deportivas en zonas costeras.....	87

4.4. Autorizaciones del Viceministerio de Recursos Forestales	88
4.4.1. Permiso para importación de madera	88
4.4.2. Autorización para exportación de productos y subproductos maderables provenientes de plantaciones forestales.....	89
4.5. Autorizaciones del Viceministerio de Suelos y Agua	90
4.5.1. Permiso de importación de fertilizantes	91
4.5.2. Permiso para transporte y disposición final de escombros.....	92
4.5.3. Permiso de construcción y explotación de pozos para uso de aguas subterráneas	93
4.5.4. Permiso de descarga de aguas residuales al suelo y subsuelo.....	94
4.5.5. Autorización de canalización de ríos, adecuación de cauces y extracción de sedimentos (amparado bajo el Decreto 530-09 y su modificación 582-09).	95
4.5.6. Autorización de aprovechamiento de materiales de la corteza terrestre para proyectos que no requieren entrar al sistema de evaluación de impacto ambiental.....	96
4.5.7. Autorización de extracción de materiales de la corteza terrestre a proyectos nuevos.....	97
4.5.8. Certificación para la exportación de agregados.....	98



Reglamento Del Proceso de Evaluación Ambiental



Título I

DISPOSICIONES GENERALES

Capítulo I. Objetivo y alcance

Artículo 1.- Objeto. Este reglamento tiene por objeto regular el proceso de autorizaciones ambientales establecido en la Ley General sobre Medio Ambiente y Recursos Naturales, 64-00, con la finalidad de prevenir, controlar y mitigar los posibles impactos sobre el medio ambiente y los recursos naturales ocasionados por obras, proyectos y actividades, tal como establecen los artículos del 38 al 55 de la referida ley.

Artículo 2.- Alcance. Los requerimientos contenidos en este reglamento son aplicables y de cumplimiento obligatorio para todo proyecto, obra de infraestructura, industria y cualquier actividad, pública o privada que por sus características, pueda afectar de una manera u otra los recursos naturales, la calidad ambiental y la salud de la población en todo el territorio nacional, de conformidad con las disposiciones previstas en la Ley 64-00.

Párrafo: Se exceptúan del alcance del presente reglamento los proyectos, obras o actividades realizadas para la protección de vidas humanas o de ecosistemas durante situaciones de emergencia, declaradas por la autoridad competente.

Capítulo II. Principios

Artículo 3.- Los principios que rigen este reglamento son:

Principio de Precaución: Implica la adopción de medidas de protección antes de que se produzca el deterioro del medio ambiente, operando cuando el riesgo o la magnitud del daño producido o que puede sobrevenir no son conocidos con anticipación, porque no hay manera de establecer, a mediano o largo plazo, los efectos de esa acción como consecuencia de las limitaciones del conocimiento científico, que no permiten adquirir la certeza acerca de las precisas consecuencias de alguna situación o actividad, aunque se sepa que los efectos son nocivos.

Principio de Prevención o Tutela: Propugna la utilización de mecanismos, instrumentos y políticas con el objetivo de evitar daños serios al ambiente y la salud de las personas. Su función básica es evitar y prevenir el daño antes de que se produzca. De manera específica, aplica para los casos en que es posible conocer las consecuencias derivadas del desarrollo de determinado proyecto, obra o actividad, de modo que la autoridad competente pueda adoptar decisiones antes de que el riesgo o el daño se produzcan, con el fin de reducir sus repercusiones o de evitarlas. Es decir, su presupuesto es la posibilidad de conocer con antelación el daño ambiental y de obrar de conformidad con ese conocimiento anticipado, a favor del medio ambiente

Principio de Responsabilidad Ambiental: Las personas físicas y morales generadoras de efectos degradantes del ambiente, actuales o futuros, son responsables de los costos de las acciones preventivas, de remediación y restauración, sin perjuicio de la vigencia de la responsabilidad ambiental que corresponda.

Principio de Proporcionalidad: Los mecanismos de licenciamiento o autorización ambiental, y su control y seguimiento, serán proporcionales al grado de riesgo o impacto ambiental que caracteriza la acción humana en cuestión. Art. 7 Ley 64-00

Principio de Publicidad: Los lineamientos jurídicos, instrumentos y procedimientos técnicos son publicados y puestos a disposición de los interesados, de forma tal que puedan ser conocidos por todos para eliminar la discrecionalidad y la subjetividad con que puedan tomarse las decisiones. Art. 23 Ley 200-04.

El principio de Transparencia: La información sobre las decisiones y actividades que se realizan para ejecutar este reglamento se revelan de forma clara, precisa, completa y oportuna. Art. 138 de la Constitución del 2010.

Capítulo III. Definiciones

Artículo 4.-Para los fines del presente reglamento se entenderá por:

Alternativas: Posibles opciones, además de la propuesta, que pueden razonablemente ser consideradas como variantes del proyecto planteado.

Análisis previo: Fase del proceso mediante la cual se establece la categoría del estudio ambiental a ser solicitado, sobre la base del análisis de la información suministrada por el promotor, la verificación de campo realizada por el Ministerio y las características de la actividad propuesta.

Audiencia pública: Herramienta de consulta coordinada por el Ministerio donde se permite la participación amplia de los interesados en un proyecto, obra o actividad dentro del proceso de evaluación de impacto ambiental.

Autorización Ambiental: Se refiere a todos los tipos de autorizaciones que en virtud de la Ley 64-00 corresponde al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales otorgar, para la realización de distintas actividades, obras o proyectos que tengan el potencial de impactar al medio ambiente y los recursos naturales.

Áreas Temáticas: Son las áreas específicas de competencia técnica del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, entre las que se incluyen: Gestión Ambiental, Suelos y Aguas, Recursos Forestales, Áreas Protegidas y Biodiversidad y Recursos Costeros y Marinos, como lo establece la Ley 64-00 en el Art.20.

Bosques Nacionales: Son aquellos naturales o plantados propiedad del Estado, fuera del Sistema Nacional de Áreas Protegidas.

Categoría de Proyecto: Es la clasificación para las actividades, obras y proyectos que se consideran en este reglamento y que se definen por su potencial de impactar al medio ambiente y los recursos naturales. A cada categoría le corresponde un determinado procedimiento para la obtención de la autorización ambiental. Éstas, en orden descendente de complejidad, son: A, B, C y D.

Categoría A: Un proyecto propuesto se clasifica en la categoría A cuando puede producir impactos adversos al ambiente, ya sea por sus características o por estar localizado en o cerca de áreas ambientalmente sensibles, y cuya magnitud y extensión debe determinarse durante el estudio. Este tipo de proyecto incluye medidas preventivas, mitigantes y/o compensatorias de los impactos identificados, estableciendo el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental necesaria para que el proyecto pueda ejecutarse. A esta categoría de proyecto se le requiere un Estudio de Impacto Ambiental (EIA).

Categoría B: Un proyecto propuesto se clasifica en la categoría B cuando los impactos son bien conocidos, o moderados y cuyos efectos negativos pueden ser eliminados o minimizados mediante la adopción de medidas de mitigación, prevención o compensación necesarias, que se establecen en el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental del mismo. A esta categoría de proyecto se le requiere una Declaración de Impacto Ambiental (DIA).

Categoría C: Un proyecto propuesto se clasifica en la categoría C si el resultado del diagnóstico del mismo indica que sus impactos son bien conocidos o que su ejecución no origina impactos ambientales negativos significativos. Para este tipo de proyecto sólo es necesario establecer las medidas de mitigación correspondientes para el cumplimiento de la normativa ambiental existente.

Categoría D: Un proyecto propuesto se clasifica en la categoría D si el resultado del diagnóstico del mismo indica que las actividades humanas son calificadas de bajo impacto ambiental o bajo riesgo ambiental.

Clasificación Industrial Internacional Uniforme de todas las actividades económicas (CIIU): Es un código internacional que tiene por finalidad establecer una clasificación uniforme de las actividades económicas y productivas. Su propósito principal es ofrecer un conjunto de categorías de actividades para que se puedan presentar la categorización de los proyectos, obras, actividades e industria que figuran en el Anexo A de este reglamento.

Comité Provincial de Autorizaciones Ambientales (CPAA): Equipo multidisciplinario de técnicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales encargado de decidir sobre las solicitudes de autorizaciones ambientales para proyectos y actividades de impacto mínimo categoría D y los proyectos de plantaciones forestales categorizados C.

Comisión Multidisciplinaria de Revisión (CMR): Equipo multidisciplinario de técnicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales encargado de realizar la revisión técnica del proyecto, en base a un protocolo de revisión estandarizado.

Comité de Evaluación Inicial (CEI): Equipo multidisciplinario de técnicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales encargado de recomendar la emisión o no de una constancia.

Comité Técnico de Evaluación (CTE): Equipo multidisciplinario de técnicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales encargado de decidir sobre la emisión o no de una autorización ambiental y sus disposiciones.

Comité de Validación (CV): Equipo multidisciplinario formado por el Ministro y los Viceministros del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, encargado de decidir sobre la emisión o no de una licencia ambiental.

Constancia Ambiental: Autorización ambiental dentro de la categoría de permisos donde se hace constar que, luego de haber evaluado la información sometida por el promotor y otras informaciones pertinentes, la actividad se puede ejecutar bajo las condiciones establecidas en la misma.

Consulta Pública: Proceso mediante el cual se procura y recopila la opinión de los distintos interesados sobre la ejecución de un proyecto.

Declaración de Impacto Ambiental (DIA): Proceso que analiza una propuesta de acción desde el punto de vista de su efecto sobre el medioambiente y los recursos naturales, y consiste en la enunciación del efecto sustancial, positivo o negativo de dicha acción propuesta sobre uno o varios elementos.

Dirección de Evaluación Ambiental: Unidad técnica encargada de coordinar el proceso de evaluación ambiental, de las actividades, obras o proyectos que entran al proceso de evaluación ambiental, y de que este cumpla con las normas establecidas.

Dirección de Calidad Ambiental: Unidad técnica encargada de dar seguimiento, junto a las direcciones provinciales y las áreas temáticas correspondientes, a las industrias, actividades, obras o proyectos que tienen autorización ambiental.

Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única): Unidad de recepción, tramitación, seguimiento a solicitudes y respuesta al promotor de un proyecto bajo la modalidad de Ventanilla Única a los requerimientos de las autorizaciones ambientales solicitadas.

Direcciones Provinciales: Unidades funcionales y operativas para ejecución de políticas, planes, programas, proyectos y actividades del Ministerio en las provincias.

Estudio de Impacto Ambiental (EslA): Conjunto de actividades técnicas y científicas destinadas a la identificación, predicción y control de los impactos ambientales de un proyecto y sus alternativas presentado en forma de informe técnico y realizado según los criterios establecidos por las normas vigentes.

Evaluación de Impacto Ambiental (EIA): Instrumento de política y gestión ambiental formado por el conjunto de procedimientos, estudios y sistemas técnicos que permiten estimar los efectos que la ejecución de una determinada obra, actividad o proyecto pueden causar sobre el medio ambiente.

Evaluación del riesgo: Valoración que determina la posibilidad y probabilidad de que ocurran eventos peligrosos y sus consecuencias estableciendo las pautas para su prevención y manejo.

Formulario de registro de proyecto: Formato establecido para la presentación de los proyectos o actividades a ser introducidos al proceso de autorización.

Informe ambiental: Resultado del diagnóstico de proyectos cuyo impacto es bien conocido o que su ejecución no origina impactos ambientales negativos significativos y sólo es necesario establecer las medidas de mitigación correspondientes para el cumplimiento de la normativa ambiental existente.

Informe de Cumplimiento Ambiental (ICA): Documento que presenta la autoevaluación sistemática que hace una instalación-empresa sobre su actividad en cumplimiento a la ejecución del Programa de Manejo y Adecuación Ambiental y las disposiciones de una autorización ambiental otorgada.

Informe Técnico de Revisión (ITR): Documento elaborado por el equipo técnico responsable de la revisión de un estudio ambiental en el que se incluye, como mínimo, un resumen de la descripción del proyecto y del medio afectado, los principales impactos potenciales, las medidas de mitigación/compensación propuestas, las observaciones y recomendaciones de los evaluadores con respecto a los estudios ambientales evaluados y a la viabilidad ambiental del proyecto.

Impacto Ambiental: Cualquier alteración, positiva o negativa, de uno o más de los componentes del medio ambiente y los recursos naturales, provocada por la acción humana y/o acontecimientos de la naturaleza.

Licencia Ambiental: Documento en el cual se hace constar que se ha entregado el estudio de impacto ambiental correspondiente y que la actividad, obra o proyecto se puede llevar a cabo bajo el condicionamiento de aplicar el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental indicado en el mismo.

Manejo Sostenible de Bosque: Corresponde a la administración y uso de los bosques y tierras forestales de tal forma e intensidad que puedan mantener su biodiversidad, capacidad de regeneración, vitalidad y su potencial para atender, ahora y en el futuro, las funciones ecológicas y sociales relevantes a escala local, nacional y global, y que no causen daños irreversibles a otros ecosistemas.

Medio ambiente: Sistema de elementos bióticos, abióticos, socioeconómicos, culturales y estéticos que interactúan entre sí, con los individuos y la comunidad en que viven y que determinan su relación y supervivencia.

Normativa ambiental aplicable: comprende aquellas normas y reglamentos cuyo objetivo es asegurar la protección del medio ambiente, la preservación de la naturaleza y la conservación del patrimonio ambiental, e imponen una obligación o exigencia cuyo cumplimiento debe ser acreditado por el titular del proyecto o actividad durante el proceso de evaluación.

Permiso Ambiental: Documento otorgado por la autoridad competente a solicitud de la parte interesada en el cual certifica que, desde el punto de vista de la protección ambiental, la actividad se puede ejecutar bajo el condicionamiento de cumplir las medidas indicadas.

Plantaciones forestales: Son áreas plantadas con especies forestales dispuestas en forma dispersa, en hileras o en bloques. Las plantaciones pueden ser realizadas con especies endémicas, nativas o introducidas.

Prestador(es) de servicios ambientales: Son los consultores individuales, empresas consultoras y laboratorios de análisis, debidamente acreditados y/o certificados, que efectúan actividades, trabajos de evaluación o control ambiental que deban de ser presentados ante el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA): Documento que detalla el conjunto de acciones a seguir para mejorar el desempeño ambiental del proyecto y garantizar el manejo de los recursos naturales sin reducir su productividad y calidad. Debe indicar, de manera explícita, como se ejecutarán las medidas de prevención, mitigación y/o compensación identificadas por el estudio ambiental correspondiente, incluyendo presupuesto, cronograma de implementación, personal responsable y las acciones de automonitoreo que serán implementadas en las distintas fases del proyecto (subprograma de seguimiento). Incluirá un subprograma de contingencia y/o gestión de riesgos cuando sea necesario.

Promotor: Persona física o jurídica, pública o privada, que propone la realización de un proyecto, inversión o propuesta de desarrollo, y es responsable del mismo.

Seguimiento y control: Conjunto de acciones realizadas por las autoridades del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, o a quienes éstas designen, durante la ejecución y/u operación de un proyecto para asegurar que los compromisos ambientales establecidos en el proceso de obtención de la autorización ambiental se estén llevando a la práctica, verificando, además, que no han surgido nuevos impactos durante el tiempo que ha estado en operación.

Términos de Referencia (TdR): Requerimientos escritos que establecen el alcance y contenido mínimo requerido en los estudios ambientales. Los TdR constituyen el marco de referencia para la revisión de los referidos estudios y pueden ser preestablecidos, tipo formulario o diseñados para proyectos específicos, según la actividad o las condiciones ambientales.

Vista pública: Herramienta de consulta pública coordinada por el promotor, donde se permite la participación de los interesados en un proyecto o actividad dentro del proceso de evaluación y sus intervenciones se toman en consideración como parte de la realización del estudio ambiental.

Título II

DE LAS AUTORIZACIONES AMBIENTALES

Capítulo I. Clasificación de las autorizaciones

Artículo 5.- Las autorizaciones ambientales son otorgadas a solicitud de la parte interesada con apego a los procedimientos establecidos por el Ministerio en cumplimiento de la legislación ambiental nacional vigente.

Artículo 6.- Los niveles de autorización para los proyectos, obras y actividades se relacionan con la magnitud de los impactos potenciales y, por tanto, se establece su clasificación como sigue:

Licencia Ambiental: se otorga a proyectos con impactos potenciales altos a los cuales se les requiere un estudio de impacto ambiental y corresponden a la categoría A.

Permiso Ambiental: se otorga a proyectos con impactos potenciales moderados, a los que se les requiere una declaración de impacto ambiental y corresponden a la categoría B. Para los proyectos de impacto ambiental menor, se contemplan dentro de los permisos ambientales los siguientes tipos de autorizaciones:

Constancia Ambiental: se otorga a proyectos de bajo impacto ambiental para la ejecución de los cuales sólo se requiere garantizar el cumplimiento con la normativa ambiental vigente y corresponden a la categoría C.

Certificado de Impacto Mínimo (CRIM): se otorga a proyectos de mínimo impacto ambiental sujetos al cumplimiento de la normativa ambiental aplicable y corresponden a la categoría D.

Párrafo I: Los requisitos para los proyectos categorizados como A, B, C y D se encuentran en el numeral 3.2 del procedimiento de este reglamento.

Párrafo II: En el anexo A del “Reglamento del proceso de evaluación ambiental” se encuentra una lista orientativa de la categoría de estudio a realizar por tipo de proyecto.

Párrafo III: La lista de exclusión de proyectos y actividades se encuentra en el anexo B del “Reglamento del proceso de evaluación ambiental”. Para este tipo de proyecto, el interesado podrá solicitar una certificación de no requerimiento de autorización ambiental.

Capítulo II. Emisión, revisión, renovación, modificación, revocación suspensión y duplicado de las autorizaciones ambientales.

Artículo 7.- Una vez concluido el proceso de evaluación y aprobado el proyecto por las instancias establecidas en el presente reglamento, el Ministerio emitirá la autorización correspondiente.

Párrafo: La autorización ambiental que se otorgue no constituye ni confiere ningún título ni reconocimiento de propiedad o derechos reales sobre los terrenos donde se va a desarrollar el proyecto, obra o actividad y no sustituye, en ninguna de sus partes, las autorizaciones emitidas por ningún otro organismo sectorial o local requerido para la ejecución del proyecto.

Artículo 8.- En cumplimiento al párrafo I del Art. 42 de la Ley 64-00 se establece la vigencia de las autorizaciones ambientales a partir de la categoría de proyecto como sigue:

Autorizaciones de proyectos categorías A y B. La primera revisión será a los cinco (5) años; la segunda revisión, siete (7) años después; la tercera, diez (10) años luego de la segunda; y las subsiguientes, cada diez (10) años, siempre de acuerdo al cumplimiento del Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) a través de los informes de cumplimiento ambiental (ICA) e inspecciones técnicas.

Autorizaciones de proyectos categoría C. Tendrán vigencia variable hasta un máximo de cinco (5) años de acuerdo a las características y naturaleza del proyecto.

Autorizaciones a proyectos categoría D. Tendrán vigencia variable definida en función de la naturaleza de la actividad.

Artículo 9.- La autorización ambiental obliga a quien se le otorga a asumir las responsabilidades administrativas, civiles y penales de los daños que se causaren al medio ambiente, así como las consecuencias jurídicas y económicas que se deriven del incumplimiento de los términos establecidos en la misma, según lo establecido en la Ley 64-00.

Artículo 10.- Las autorizaciones ambientales de categoría A, B y C sólo se entregarán al promotor del proyecto de que se trate o un representante debidamente autorizado mediante un poder legalizado y registrado en la Procuraduría General de la República.

Artículo 11.- La autorización ambiental otorgada para la ejecución de un proyecto, obra o actividad caduca si al terminar la vigencia de la misma, no se ha iniciado su ejecución. En este caso, el proyecto deberá ser introducido nuevamente al proceso de evaluación ambiental.

Artículo 12.- Las autorizaciones ambientales podrán ser suspendidas cuando se evidencie el incumplimiento del Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) o de la normativa ambiental vigente. La notificación de la suspensión indicará su duración y las razones que la motivan, según lo establecido en el reglamento para control, vigilancia e inspección ambiental y la aplicación de sanciones administrativas.

Párrafo: La suspensión podrá ser levantada cuando se haya comprobado el cumplimiento de las medidas correctivas.

Artículo 13.- Las autorizaciones ambientales serán canceladas, sin perjuicio de otras sanciones penales, civiles o administrativas que se puedan aplicar cuando se compruebe que:

- a. La emisión de la autorización se realizó sobre la base de informaciones falsas.

- b. El incumplimiento reiterado de lo estipulado en el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA).
- c. El incumplimiento de cualquiera de las condiciones bajo las cuales se otorgó la autorización.
- d. La violación reiterada de las normas ambientales vigentes.
- e. Vencimiento del plazo establecido para realizar el pago y retiro de la autorización ambiental aprobada (ver artículo 46).

Párrafo: La suspensión o cancelación de las autorizaciones ambientales se realizará mediante Resolución Administrativa.

Artículo 14.- El beneficiario de la autorización ambiental debe solicitar la modificación de su autorización cuando hayan variado las condiciones del proyecto al momento de otorgarla y cuando se verifique la existencia de posibles impactos no contemplados en la autorización inicial. La autorización puede ser modificada de manera enunciativa y no limitativa en los siguientes casos:

- a. Cambios en las tecnologías, procesos y/o productos que impliquen la necesidad de adecuar el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) y ampliaciones de la capacidad productiva de bienes y/o servicios que impliquen la necesidad de adecuar el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA).
- b. La construcción de nueva infraestructura dentro de los límites de la(s) parcela(s) cubiertas por la autorización ambiental y remodelaciones de plantas físicas que impliquen la necesidad de adecuar el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA).
- c. Venta de la totalidad o una parte del proyecto beneficiario de la autorización.

Párrafo I: Las autorizaciones ambientales podrán ser modificadas por el Ministerio cuando en el ejercicio de sus funciones de vigilancia e inspección se verifique que se ha dado alguna de las situaciones indicadas anteriormente o para adecuarlas a la legislación vigente.

Párrafo II: No se considerará una modificación cuando la magnitud o alcance de los cambios solicitados sea mayor que la solicitud original y/o cuando la misma implique un cambio en la categoría del proyecto. Así mismo, cuando se afecten terrenos nuevos o cuando se generen impactos significativos no considerados previamente, deberá entrar al Ministerio como proyecto nuevo.

Párrafo III: Para las autorizaciones ambientales que incluyan múltiples actividades y/o componentes en diferentes localidades, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales evaluará los impactos generados en cada caso y se reservará el derecho de unificar o no la autorización a emitir.

Artículo 15.- La modificación de una autorización ambiental no afecta la revisión de la misma, ya que se considerará como un addendum de la autorización inicial. Las autorizaciones modificadas en el último año que fueron revisadas serán renovadas automáticamente.

Artículo 16.- Las solicitudes de modificación serán sometidas a través de la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única) y tramitadas de acuerdo a los procedimientos correspondientes en el ámbito del sistema de seguimiento del Ministerio.

Artículo 17.- Las autorizaciones ambientales deberán ser actualizadas cuando se realicen modificaciones en la razón social o persona jurídica beneficiaria de la autorización, aportando los documentos justificativos de dichos cambios.

Artículo 18.- Las autorizaciones ambientales serán renovadas siempre que el proyecto se encuentre en cumplimiento de todas sus obligaciones en virtud de la autorización otorgada y de los resultados del seguimiento al Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) y de las auditorías realizadas.

Artículo 19.- La solicitud de renovación será presentada al Ministerio por lo menos seis (6) meses antes de la fecha de vencimiento de la autorización. Los permisos y licencias con cinco (5) años o más de haber sido emitidos sin plazo establecido deben solicitar su renovación ante este Ministerio, a partir de la publicación del presente reglamento.

Artículo 20.- En caso de pérdida o deterioro de una autorización ambiental, el promotor presentará al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales los documentos siguientes:

- a. Copia de la publicación en un periódico de circulación nacional por tres (3) días consecutivos, con motivo de la pérdida de la autorización ambiental (permiso, licencia, etc.), debidamente certificada por el periódico utilizado, la cual deberá contener las informaciones siguientes: 1) razón social del titular de la autorización, 2) nombre y ubicación del proyecto autorizado.
- b. Declaración jurada instrumentada con motivo de la pérdida de la autorización ambiental que deberá hacerse mediante acto auténtico instrumentado ante un notario público debidamente registrado en la Procuraduría General de la República, haciendo constar la circunstancia de la pérdida.

Párrafo I: El Ministerio, luego de haber recibido y verificado en sus archivos la información pertinente, entregará al solicitante un duplicado de la autorización en un plazo de treinta (30) días laborables.

Párrafo II: La emisión del duplicado estará sujeta a las condiciones de vigencia que aplicaren a la autorización objeto de la solicitud y a la verificación de estatus del cumplimiento ambiental de la empresa. El promotor pagará la cuota establecida para tales fines.

Título III

PROCESO DE AUTORIZACIÓN

Artículo 21.- El promotor de cualquier actividad incluida en el alcance de este reglamento deberá solicitar a este Ministerio la autorización ambiental mediante el “Procedimiento del reglamento del proceso de evaluación ambiental”, que se describe en el numeral 3.

Artículo 22.- El promotor presentará a este Ministerio toda la documentación básica de solicitud, estudio y/o información complementaria requerida en cumplimiento con las disposiciones del procedimiento, sin perjuicio de cualquier otra documentación solicitada durante el proceso de autorización.

Párrafo I: La recepción de la documentación requerida de ninguna manera significa el otorgamiento de una autorización ambiental. Esta dependerá de los resultados de la evaluación y las valoraciones de los impactos identificados en el estudio correspondiente. No se recibirán expedientes incompletos.

Párrafo II: El Ministerio tendrá un plazo máximo de treinta (30) días laborables para emitir su decisión de otorgar o no la autorización ambiental para proyectos categoría D a partir de la recepción de todos los documentos requeridos para estos fines.

Párrafo III: El Ministerio tendrá un plazo máximo de sesenta (60) días laborables para emitir su decisión de otorgar o no la autorización ambiental para proyectos categoría C a partir de la recepción de todos los documentos requeridos para estos fines.

Párrafo IV: El Ministerio tendrá un plazo máximo de ciento veinticinco (125) días laborables para emitir su decisión de otorgar o no la autorización ambiental que corresponda a proyectos categoría B a partir de la recepción de todos los documentos requeridos a estos fines.

Párrafo V: El Ministerio tendrá un plazo máximo de ciento noventa (190) días laborables para emitir su decisión de otorgar o no la autorización ambiental que corresponda a proyectos Categoría A a partir de la recepción de todos los documentos requeridos a estos fines.

Párrafo VI: No se considera como parte de los plazos estipulados anteriormente el tiempo que tarde el promotor en entregar el estudio ambiental ni las informaciones complementarias después de entregados los términos de referencia. Tampoco incluye el tiempo que tarde el promotor en hacer las modificaciones (en caso de que se le solicitaren).

Artículo 23.- Si la solicitud de autorización es denegada, el promotor del proyecto podrá solicitar la reconsideración de esta decisión de acuerdo al plazo establecido en el procedimiento (numeral 3.4.9 literal d).

Artículo 24.- Un proyecto desestimado podrá ser reintroducido al proceso nuevamente en un período no mayor de un (1) año, debiendo demostrar que ha sido modificado en atención a los criterios que sirvieron de base para la negación del mismo.

Artículo 25.- Luego del proceso de análisis previo, el Ministerio emitirá los términos de referencia (TdR) según el tipo de proyecto, obra o actividad, para la realización del estudio ambiental correspondiente.

Artículo 26.- Los estudios ambientales serán realizados por un equipo interdisciplinario de prestadores (as) de servicios ambientales debidamente registrados en el Ministerio, de acuerdo con los Términos de Referencia y el procedimiento correspondiente.

Artículo 27.- El estudio ambiental será revisado para comprobar el cumplimiento de los lineamientos solicitados en los términos de referencia; la calidad y consistencia de los datos presentados y de la determinación y valoración de impactos; y la valoración del Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) de acuerdo a las características del proyecto en cuestión y a la magnitud de sus impactos. La revisión del estudio dará lugar a un Informe Técnico de Revisión (ITR).

Artículo 28.- Las instancias del Ministerio con autoridad de recomendar formalmente la aprobación o desestimación de proyectos, conforme a las categorías A, B, C y D, en base a los resultados del proceso de evaluación ambiental son:

- a. Comité Provincial de Autorizaciones Ambientales (CPAA)
- b. Comité de Evaluación Inicial (CEI)
- c. Comité Técnico de Evaluación (CTE)
- d. Comité de Validación (CV)

Párrafo I: En caso de una recomendación de desestimación por parte de cualquiera de los comités, la misma será remitida al comité de categoría superior inmediato correspondiente para la validación o no de la desestimación.

Artículo 29.- Los Comités Provinciales de Autorizaciones Ambientales (CPAA), son los entes responsables de determinar la pertinencia de emitir o no un Certificado de Registro de Impacto Mínimo (CRIM) para proyectos categoría D.

Artículo 30.- El Comité de Evaluación Inicial (CEI) es responsable de la recomendación final de emitir o no una constancia ambiental a los proyectos categoría C. Esta recomendación se basará en los resultados del análisis previo e informaciones suministradas en el expediente.

Artículo 31.- El Comité Técnico de Evaluación (CTE) es responsable de la recomendación final de emitir un permiso ambiental y sus condiciones. Este comité remitirá al Comité de Validación sus recomendaciones para la decisión sobre el otorgamiento de las licencias ambientales. Para estas recomendaciones basarán su decisión en el Informe Técnico de Revisión (ITR) de los estudios ambientales y los resultados del proceso de evaluación ambiental.

Artículo 32.- El Comité de Validación (CV) es responsable de la aprobación de las licencias ambientales y sus condiciones. Para esta recomendación basará su decisión en la evaluación del Informe Técnico de Revisión (ITR), los estudios ambientales y en las recomendaciones del Comité Técnico de Evaluación. Además, decidir como única instancia la aprobación o no de los proyectos de manejo forestal bajo administración del Ministerio y los bosques comunitarios, a partir de la recomendación técnica del Viceministerio de Recursos Forestales.

Artículo 33.- El proceso de evaluación ambiental culminará con la decisión del Ministerio que será comunicada por escrito al promotor.

Artículo 34.- Si después de un plazo de dos (2) años no se ha entregado el estudio ambiental o las solicitudes de información complementaria requeridas, el proceso de autorización quedará cerrado y el proyecto debe iniciar de nuevo el proceso.

Título IV

CONSULTA PÚBLICA

Artículo 35.- El Ministerio garantizará la participación efectiva de las partes interesadas, y de la ciudadanía en general, en el proceso de evaluación ambiental, que será democrático, transparente y abierto. En la misma se considerará a la población no como objeto de estudio sino como sujeto del proceso.

Artículo 36.- Los instrumentos del proceso de consulta pública de los proyectos objeto de este reglamento son:

- a. Información y/o divulgación del proyecto.
- b. Análisis de interesados.
- c. Vistas públicas.
- d. Observaciones a los estudios ambientales.
- e. Audiencia pública.

Artículo 37.- Para los proyectos categorías A y B, el promotor realizará, por lo menos, una vista pública en la zona de influencia del proyecto, que será de invitación abierta, publicada en un periódico de circulación local o por los medios de comunicación que resulten adecuados para la zona de estudio.

Párrafo: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales se reserva el derecho de aplicar cualquiera de los instrumentos referidos en el Art. 36 de este reglamento, en proyectos de categorías C y D, de acuerdo con la naturaleza del mismo y a los conflictos con las partes interesadas que puedan tener éstos.

Artículo 38.- El Ministerio tendrá disponible en la Dirección de Participación Social el documento del estudio ambiental para las partes interesadas y el público en general, durante un plazo de quince (15) días laborables contados a partir de su publicación, para recibir las opiniones del público que puedan considerarse en el proceso de evaluación ambiental.

Artículo 39.- El Ministerio convocará a audiencias públicas sobre cualquier proyecto sometido a su evaluación, cuando así lo considere. Las audiencias pueden ser realizadas en cualquiera de las fases del proceso (desde el análisis previo hasta la validación) antes de emitir una autorización.

Artículo 40.- Los comentarios y observaciones recibidos en el proceso de consulta pública formarán parte de las informaciones a ser consideradas para la toma de decisión sobre la autorización ambiental solicitada y serán anexados al Informe Técnico de Revisión.

Título V

SEGUIMIENTO Y CONTROL

Artículo 41.- El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales ejercerá el control, seguimiento y fiscalización de las autorizaciones ambientales a través de los viceministerios temáticos, la Dirección de Calidad Ambiental y las Direcciones Provinciales, de acuerdo con la naturaleza del proyecto y el recurso a impactar, así como a las disposiciones del Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA).

Artículo 42.- El promotor que tenga una autorización ambiental, como parte de su responsabilidad en la ejecución del proyecto, obra o actividad, deberá tener un responsable ambiental, cumplir con su Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA), y presentar los informes de cumplimiento ambiental (ICA) regularmente, de acuerdo a lo establecido en su autorización ambiental.

Artículo 43.- Si durante el seguimiento y control que el Ministerio lleve a cabo se detectan nuevos impactos no considerados durante el proceso de evaluación ambiental del proyecto, obra u actividad, el promotor del proyecto deberá proceder a realizar las medidas de mitigación y compensación necesarias que dicte el Ministerio e incluirlas dentro de su Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA), tal como se establece en el Art. 54 de la Ley 64-00.

Título VI

PAGOS, COMPENSACIONES Y FIANZAS

Artículo 44.- Todos los pagos que se derivan de la aplicación de este reglamento serán responsabilidad del promotor, no serán reembolsables y se realizarán en cheque certificado o de administración a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Artículo 45.- La emisión, renovación, modificación, duplicados por pérdida de las autorizaciones ambientales y cualquier otro proceso en el marco del presente reglamento conllevará al pago de tarifas. Los montos de los pagos a que se refiere el presente artículo, serán establecidos mediante resolución administrativa.

Párrafo I: La autorización ambiental se entregará cuando el promotor realice todos los pagos del proceso de autorización.

Párrafo II. Los proyectos de plantaciones forestales sólo pagarán el monto establecido al depositar la solicitud, quedando exentos de cualquier otro pago.

Artículo 46.- El promotor tendrá un plazo de sesenta (60) días laborables luego de recibir una comunicación para realizar el pago correspondiente y retiro de la autorización aprobada para hacer éste efectivo. Luego de vencido este plazo, el Ministerio se reserva el derecho de otorgar un segundo y último plazo de treinta (30) días laborables después de haber evaluado las motivaciones de dicha solicitud. Vencido este último plazo se procederá a la cancelación de la autorización.

Artículo 47.- El Ministerio podrá requerir compensación en función de la magnitud de los impactos previstos y el pago de tasas ambientales por usufructo de los recursos naturales, independientemente al pago de la autorización ambiental otorgada, en caso de que el monto de la autorización no prevea la totalidad del costo del recurso afectado.

Artículo 48.- El Ministerio requerirá una fianza de cumplimiento para toda actividad, obra o proyecto de las categorías A y B, de acuerdo a lo establecido en el Art. 47 de la Ley 64-00, la cual debe mantenerse vigente durante el período de validez de la autorización correspondiente.

Párrafo: Una vez se compruebe el incumplimiento de los términos en el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA), el Ministerio procederá a la ejecución de dicha fianza, independientemente de cualquier otra responsabilidad que comprometan sus acciones frente a la legislación ambiental vigente.

Artículo 49.- Las autorizaciones ambientales obligan a quien se le otorga a:

- 1) Asumir las responsabilidades administrativas, civiles y penales de los daños que causare al medio ambiente y a los recursos naturales. Si estos daños son producto de la violación a los términos establecidos en la autorización ambiental, deberá asumir las consecuencias jurídicas y económicas pertinentes.
- 2) Debe observar las disposiciones establecidas en las normas y reglamentos vigentes.
- 3) Ejecutar el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental.
- 4) Permitir la fiscalización ambiental por parte de las autoridades competentes, en cumplimiento con el Art. 45 de la Ley 64-00.

Artículo 50.- Cualquier reclamación relativa al proceso de autorización ambiental, se llevará a cabo de acuerdo al procedimiento administrativo correspondiente.

Artículo 51.- El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales evaluará la aplicación de este reglamento en los primeros dos (2) años de publicación. Las revisiones sucesivas se realizarán cada tres (3) años a partir del resultado de la evaluación.

Procedimiento De Evaluación Ambiental



1. Objetivo

Este procedimiento tiene como objetivo establecer los pasos operativos para el cumplimiento del proceso de evaluación ambiental, desde la solicitud hasta la decisión final del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

2. Alcance

Los requerimientos contenidos en este procedimiento son de cumplimiento obligatorio para todo proyecto, obra de infraestructura, industria, o cualquier otra actividad, que precise de una autorización ambiental en virtud de la Ley 64-00.

3. Proceso de autorización ambiental

3.1. Solicitud y registro

3.1.1. Los requisitos generales o documentación básica para ingresar al proceso de evaluación ambiental para la obtención de una autorización ambiental son los siguientes:

- a. Formulario de "Registro de Proyectos", debidamente completado.
- b. Carta de solicitud de autorización ambiental dirigida al Ministro (a) de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- c. Copia de cédula de identidad y electoral o de pasaporte (si es extranjero) del promotor, propietario y/o representante. En caso de razón social, copia del registro nacional de contribuyente (RNC).
- d. Copia del título de propiedad. En caso de que los títulos de propiedad no estén a nombre del promotor, se anexará el contrato de compra y venta o arrendamiento, entre el propietario y el promotor del proyecto, notariado y legalizado por la Procuraduría General de la República Dominicana, donde se vincule la relación entre el propietario y los documentos depositados.
- e. Copia del plano o mensura catastral firmado por el Director de Catastro.
- f. Carta de no-objeción de uso de suelo del ayuntamiento correspondiente (esto no aplica para proyectos forestales, excepto para los aserraderos en zonas urbanas).
- g. Memoria descriptiva del proyecto y sus componentes, según la naturaleza del mismo: extensión del terreno, tipo de infraestructura, cantidad y fuentes de servicios generales (agua potable, aguas residuales, energía eléctrica y gestión de residuos) y volumen de excavación. Descripción del sistema de tratamiento de aguas residuales y disposición final, entre otros aspectos.
- h. Hoja topográfica correspondiente en escala 1:50,000 (para proyectos en zonas rurales) a color. Presentar en un plano las coordenadas UTM del proyecto, además las coordenadas UTM del polígono completo del proyecto.

- i. Mapa de localización del proyecto a escala legible, preferiblemente a color, donde se muestren las coordenadas UTM del polígono del proyecto.
- j. Plano de conjunto del proyecto y una planta dimensionada a escala legible, tamaño 11 x 17.
- k. Cheque certificado a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales por un monto de cinco mil pesos dominicanos (RD\$5,000.00) para proyectos categorías A, B, y C y de dos mil pesos dominicanos (RD\$2,000.00) para proyectos categoría D.

3.1.2. En adición a los requisitos generales solicitados en el acápite anterior se requerirán, en función del tipo de proyecto, los siguientes:

- a. Expendio y almacenamiento de combustibles: no objeciones de: a) Defensa Civil, b) Cuerpo de Bomberos, y c) Comisión de Seguimiento del Plan Regulador Nacional del Ministerio de Industria y Comercio (formulario MIC-M0011). Todas estas certificaciones y no objeciones tendrán como máximo un (1) año de haber sido emitidos al momento de someter su solicitud de autorización ante el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- b. Proyectos en zonas turísticas: informe de análisis previo emitido por el Ministerio de Turismo que indique los parámetros de uso de suelo.
- c. Planes de manejo forestal: documento del plan de manejo forestal elaborado por un prestador de servicios forestales, según el formato establecido.
- d. Industrias forestales (aserraderos): incluir los siguiente documentos: a) plan de abastecimiento de materia prima conforme con la capacidad del equipo de aserrío; b) documento de posesión legal del equipo de aserrío si ya se ha adquirido, en caso contrario presentar cotización del mismo, c) especificaciones del equipo de aserrío: marca, color, tipo de sierra, diámetro de la sierra, tipo de combustible a utilizar, capacidad del motor y capacidad de aserrío.
- e. Concesiones mineras: autorización emitida por decreto del Poder Ejecutivo.
- f. Compañías de fumigación: permiso de control de plaguicidas y de registro de regente, emitidos por el Ministerio de Agricultura; registro sanitario y registro de plaguicidas emitidos por el Ministerio de Salud Pública.
- g. Antenas de telecomunicaciones: No objeción del Instituto Dominicano de Aviación Civil (IDAC).

3.1.3. La lista de los requerimientos para realizar una solicitud de autorización ambiental se encuentra disponible en:

- a. La Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única) de la oficina central del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- b. Direcciones provinciales.
- c. La página web del Ministerio.

3.1.4. El promotor depositará el original y una copia del expediente en un folder 8 1/2 x 11, conteniendo toda la documentación requerida en el acápite 3.1.1 y las que apliquen al 3.1.2.

3.1.5. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales no recibirá expedientes incompletos.

3.1.6. La Dirección de Servicios y Autorizaciones Ambientales revisará la documentación del proyecto presentado y registrará el expediente en el sistema computarizado de seguimiento de autorizaciones ambientales, asignándole un código. Luego se remitirá al área correspondiente.

3.1.7. Las solicitudes de autorización para proyectos de plantaciones forestales categoría C, se depositarán en la Dirección Provincial correspondiente a la demarcación territorial donde se proponen desarrollar el proyecto. La Dirección Provincial será responsable del análisis previo y la elaboración del informe técnico que sustente la toma de decisión. El informe será remitido al Viceministerio de Recursos Forestales vía la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única).

3.1.8. Las solicitudes para la extracción de los componentes de la corteza terrestre se remitirán, para fines de evaluación, a la Comisión de Concesiones y Permisos (CCP), encargada de revisar las solicitudes, para lo cual dispondrán de treinta (30) días laborables antes de continuar al proceso de evaluación ambiental.

3.1.9. Los expedientes correspondientes a proyectos categoría D serán depositados en las Direcciones Provinciales.

3.2. Análisis previo

3.2.1. El análisis previo se realizará atendiendo a los siguientes criterios de manera enunciativa y no limitativa:

- a. Características del medio natural: fragilidad ambiental, uso existente del suelo, presencia recursos hidrológicos en el área de influencia, capacidad regenerativa de los recursos naturales del área, capacidad de carga del medio natural, densidad demográfica del área circundante, paisaje, valor cultural, proximidad a áreas protegidas, entre otros.
- b. Localización, tamaño y tipo de proyecto, cercanía con otros proyectos e impactos potenciales a ser generados.

3.2.2. Las actividades del análisis previo son las siguientes:

- a. Revisión de la legislación vigente y de la información básica:** Se determinará si el tipo de proyecto puede realizarse en el lugar previsto, o si está acorde a lo establecido en la legislación vigente y los convenios internacionales firmados por el país.
- b. Revisión de la cartografía:** Se verificará la ubicación del proyecto utilizando un sistema de información geográfica para identificar los elementos físico-naturales más importantes en las cercanías del proyecto.
- c. Visita al área del proyecto:** Se realizará una visita al área del proyecto para obtener información preliminar del ambiente, una valoración de los impactos potenciales y la validación de la información presentada.
- d. Elaboración del informe de análisis previo:** Con estas informaciones se elaborará la conclusión del proceso de análisis previo.

3.2.3. El Ministerio dispone de veinte (20) días laborables a partir de la fecha de recepción de la solicitud para realizar la visita al área del proyecto y presentar el informe de análisis previo.

3.2.4. En el caso de proyectos categoría D, el análisis previo será realizado por la dirección provincial pertinente. El mismo consiste en:

- a.** Visita al área del proyecto en un plazo no mayor de quince (15) días laborables;
- b.** Elaboración de un informe con los resultados de la visita, las consideraciones legales y ambientales y la verificación de la existencia de cualquier denuncia previa, sanciones, conflictos con la comunidad relacionadas al proyecto, en un plazo de cinco (5) días laborables contados a partir de realizada la visita.
- c.** Validación de la categorización del proyecto por la Dirección Provincial, como resultado de la visita y el informe técnico, para lo cual el Ministerio dispondrá de cinco (5) días laborables contados a partir de la elaboración del informe técnico.
- d.** Una vez evaluado y aprobado el proyecto, la Dirección Provincial emitirá un Certificado de Registro de Impacto Mínimo (CRIM) y recibirá el pago correspondiente, en un plazo de cinco (5) días laborables.
- e.** Si se verifica que el proyecto corresponde a una categoría superior a la D, la Dirección Provincial informará por escrito al promotor los requerimientos necesarios para su tramitación. Al mismo tiempo, remitirá el expediente a la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (incluyendo el informe de la visita al proyecto y la carta remitida al promotor). Para esta nueva categorización el Ministerio dispondrá de un plazo no mayor de treinta (30) días laborables.

- f. Con el cambio de categoría, el promotor adicionará al pago inicial el monto de tres mil pesos dominicanos (RD\$3,000.00) para completar el pago total de cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00) establecido para los proyectos categorías A, B y C.

3.2.5. En el caso de proyectos categoría C, el análisis consiste en:

- a. Realizar la visita técnica al área del proyecto dentro de veinte (20) días laborables contados a partir de la fecha de recepción de la solicitud.
- b. Elaborar un informe como resultado del análisis previo que incluya los resultados de la visita al área del proyecto y cualquier otro dato que permita la toma de decisión para validar la categorización del proyecto. El Ministerio dispondrá de quince (15) días laborables contados a partir de la elaboración del informe técnico.
- c. Para los proyectos forestales, el Viceministerio de Recursos Forestales coordinará todo el proceso de evaluación.
- d. Si se verifica que el proyecto corresponde a la categoría C, el Comité de Evaluación Inicial (CEI), luego de evaluarlo, recomendará autorizar o rechazar el proyecto para lo que el Ministerio dispondrá de quince (15) días laborables.
- e. En caso de resultar aprobado, el Ministerio emitirá una Constancia Ambiental, tomando en cuenta los resultados de la evaluación técnica realizada, para lo que dispondrá de diez (10) días laborables.
- f. En cualquier fase del proceso se podrá requerir información adicional que se solicitará por escrito al promotor. El promotor tiene un plazo de treinta (30) días laborables contados a partir de su notificación para entregar la información adicional, pudiendo solicitar una prórroga de este plazo mediante comunicación escrita en al menos diez (10) días laborables previos a la fecha de vencimiento del plazo otorgado. Si al final de la prórroga otorgada no se recibe la información requerida, el proceso será anulado.
- g. En caso de que el Comité de Evaluación Inicial (CEI) recomiende la desestimación del proyecto, el Viceministerio de Gestión Ambiental, a través de la oficina de Ventanilla Única, deberá notificar por escrito al promotor la decisión debidamente motivada. Este proceso tendrá un plazo de quince (15) días laborales contados a partir de la fecha en que se conoció el expediente en el referido comité, pudiendo el promotor solicitar una reconsideración mediante carta dirigida al Viceministro (a) de Gestión Ambiental, acompañada de las informaciones técnicas que la sustenten, en un plazo de treinta (30) días laborables a partir de la recepción de la notificación de reconsideración.

3.2.6. En el caso de proyectos categorías A y B, la Dirección de Evaluación Ambiental, procederá a definir el alcance del estudio y elaborar los términos de referencia (TdR) correspondientes. Para los proyectos forestales, el Viceministerio de Recursos Forestales coordinará el proceso de análisis previo.

3.2.7. El análisis previo da como resultados la definición del alcance del tipo de estudio a realizar, la necesidad de información adicional o la no viabilidad ambiental del estudio, o el rechazo del proyecto.

3.2.8. En el anexo A de este reglamento se encuentra una lista orientativa de las actividades, obras o proyectos que requieren una autorización y la categoría de estudio que le corresponde. En el anexo B se encuentra la lista de exclusión, aquellos proyectos que no requieren una autorización ambiental.

3.3. Definición del alcance del estudio: Términos de Referencia (TdR):

3.3.1. Una vez verificado que el proyecto corresponde a las categorías A o B, la Dirección de Evaluación Ambiental procederá a emitir los términos de referencia (TdR) correspondientes en un plazo de quince (15) días laborables contados a partir de realizado el informe de análisis previo.

3.3.2. Los proyectos categoría A elaborarán un Estudio de Impacto Ambiental (EiA) y los de categoría B una Declaración de Impacto Ambiental (DIA).

3.3.3. Los TdR se entregarán a través de la Dirección de Servicios y Autorizaciones Ambientales que comunicará al promotor del proyecto que puede pasar a retirarlos.

3.3.4. El promotor dispondrá de un período de quince (15) días laborables contados a partir de la fecha de emisión de los términos de referencia para solicitar aclaraciones y/o hacer comentarios sobre los mismos. Los términos de referencia tienen una validez de un (1) año a partir de la fecha de entrega. En el caso de que el informe no sea entregado en el plazo establecido, el estudio no será aceptado.

3.3.5. El promotor podrá solicitar prórroga de cualquiera de estos plazos mediante comunicación escrita entregada en la Dirección de Servicios y Autorizaciones Ambientales, veinte (20) días laborables previos a la fecha de vencimiento del período de validez de los términos de referencia. Dicha prórroga podrá ser de un período similar al indicado en los términos de referencia y nunca mayor de un año. Vencido el plazo de la prórroga, el promotor deberá reiniciar el proceso de evaluación ambiental.

3.3.6. El promotor procederá a la realización del estudio ambiental requerido, elaborando el informe resultante de acuerdo a los términos de referencia entregados.

3.4. De la revisión de los estudios

3.4.1. Una vez concluido el proceso de elaboración del estudio ambiental el promotor lo entregará en la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única) de la oficina central del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales. El estudio se entregará con un (1) original, una (1) copia fiel e idéntica (incluyendo todos los anexos) y seis (6) copias electrónicas para los fines de revisión.

3.4.2. Al entregarse el estudio ambiental en la Dirección de Servicios y Autorizaciones Ambientales se verificará el documento y se registrará en el sistema computarizado de seguimiento a las autorizaciones ambientales.

3.4.3. La Dirección de Servicios y Autorizaciones Ambientales remitirá a la Dirección de Evaluación Ambiental el estudio ambiental para continuar el proceso de evaluación.

3.4.4. En el proceso de revisión del estudio ambiental, se comprobará el cumplimiento de los lineamientos solicitados en los términos de referencia y/o guías metodológicas entregadas. También se examinará la calidad y consistencia de los datos presentados, así como los procedimientos de determinación y valoración de impactos; se verificará que el Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) resulta adecuado a las características del proyecto en cuestión y a la magnitud de sus impactos. La revisión del estudio será realizado por un equipo técnico y dará lugar a un Informe Técnico de Revisión (ITR).

3.4.5. En caso de que durante la revisión del estudio se encuentren informaciones falsas, alteradas y/o plagiadas, el promotor será responsable de las consecuencias que esto pueda acarrear, sin desmedro de las sanciones administrativas, penales o civiles que se podrán aplicar al prestador (a) de servicios ambientales (consultor) responsable por la elaboración del estudio.

3.4.6. Con la entrega del estudio ambiental, el promotor realizará el pago del 30% del costo de la autorización ambiental. Este monto no es reembolsable independientemente de los resultados del proceso de evaluación ya que el mismo se utiliza para cubrir los gastos de revisión.

3.4.7. En un plazo de quince (15) días laborables a partir de la fecha de entrega del estudio ambiental (categorías A o B), el Ministerio realizará la publicación sobre la disponibilidad del mismo para consulta pública, en un periódico de circulación nacional. Los costos de esta publicación corren por cuenta del promotor.

3.4.8. Como resultado de la fase de revisión del estudio se podrá:

- a. Solicitar información complementaria por escrito al promotor, quien tendrá un plazo para la entrega de noventa días (90) días laborables contados a partir de la recepción de la comunicación. Hasta tanto se haya recibido la información solicitada, el proceso queda detenido. El promotor podrá solicitar prórroga de este plazo mediante comunicación escrita, por lo menos veinte (20) días laborables previos a la fecha de vencimiento del plazo otorgado. El Ministerio puede otorgar una prórroga por un plazo máximo de treinta (30) días laborables. Si al final de este plazo no se recibe la información requerida, el proceso será anulado.
- b. Devolver al promotor mediante comunicación escrita el estudio ambiental si este no cumple con los requerimientos de calidad técnica, otorgando un plazo de seis (6) meses a partir de la recepción de la comunicación

para reintroducirlo con todas las modificaciones requeridas y reiniciándose de nuevo la fase de revisión. El promotor podrá solicitar prórroga de este plazo mediante comunicación escrita a través de la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales, dentro de los veinte (20) días laborables previos a la fecha de vencimiento del plazo otorgado. El Ministerio puede otorgar una prórroga por un plazo máximo de treinta (30) días laborables. Si al final de este plazo no se recibe el documento con la calidad técnica mínima requerida que permita continuar la evaluación, el proceso quedará anulado.

- c. El técnico elabora el Informe Técnico de Revisión en un plazo no mayor de cinco (5) días laborables después de ser revisado por el equipo técnico de revisión, considerando toda la información disponible sobre el proyecto y los resultados del proceso de consulta pública y presentará una recomendación al Comité Técnico de Evaluación (CTE).

3.4.9. El Comité Técnico de Evaluación (CTE), en base a los resultados del proceso de revisión del estudio, evaluará el proyecto con facultad para:

- a. Recomendar el otorgamiento de la autorización para los proyectos categoría B.
- b. Remitir el Informe Técnico de Revisión al Comité de Validación (CV) con las observaciones y disposiciones correspondientes para los proyectos categoría A.
- c. Solicitar información adicional, notificándole al promotor mediante comunicación escrita en un plazo no mayor de diez (10) días laborables por escrito después de celebrado el comité. Éste tendrá un plazo de treinta (30) días laborables para la entrega de la información, contados a partir de la recepción de la comunicación. Como parte del proceso de toma de decisión podrá requerirse una visita de verificación, la misma será coordinada por la Dirección de Evaluación Ambiental y por los viceministerios de competencia en un plazo no mayor de diez (10) días laborables después de ser celebrado el comité.
- d. Recomendar la desestimación del proyecto en cuyo caso, el Viceministro (a) de Gestión Ambiental notificará al promotor mediante una comunicación escrita en la que se explicarán los criterios técnicos y legales para la desestimación. Esta comunicación se remitirá al promotor en un plazo de veinte (20) días laborables contados a partir de la fecha en que se conoció el proyecto en el Comité Técnico de Evaluación (CTE). Si el promotor está en desacuerdo con la desestimación, podrá solicitar una reconsideración mediante carta dirigida al Viceministro (a) de Gestión Ambiental, acompañada de las informaciones técnicas que la sustenten en un plazo de treinta (30) días laborables luego de recibida la notificación.

El CTE conocerá por última vez el proyecto y emitirá su recomendación definitiva sobre la pertinencia de otorgar la autorización ambiental y las condicionantes de la misma en un plazo no mayor de sesenta (60) días laborables contados a partir de la recepción de la comunicación.

3.4.10. El Comité de Validación (CV), con base en las recomendaciones del Comité Técnico de Evaluación, procederá a:

- a. Otorgar la autorización para los proyectos categoría A.
- b. Solicitar información adicional, en cuyo caso, en un plazo no mayor a diez (10) días laborables contados a partir del conocimiento del estudio en dicho comité, se informará al promotor mediante comunicación escrita. Este tendrá un plazo de treinta (30) días laborables contados a partir de la recepción de la comunicación para la entrega de la información. Como parte del proceso de toma de decisión podrá requerirse una visita de verificación, que será coordinada por la Dirección de Evaluación Ambiental y por los viceministerios de competencia en un plazo no mayor de diez (10) días laborables contados a partir del conocimiento del estudio.
- c. Desestimar el proyecto. El Viceministro (a) de Gestión Ambiental notificará la decisión motivada mediante comunicación escrita al promotor en un plazo de veinte (20) días laborables contados a partir de la fecha en que se conoció el estudio del proyecto.

3.4.11. Si el proyecto ha sido aprobado, se emitirá una notificación de requerimiento del pago correspondiente al costo restante de la autorización ambiental, debiendo realizarse el mismo en un plazo de sesenta (60) días laborables contados a partir de la notificación de la aprobación. La autorización deberá ser retirada por el promotor o un representante, nombrado mediante un poder notariado y legalizado en la Procuraduría General de la República.

4. La consulta pública en el proceso de EIA

4.1. Para los proyectos categorías A y B, se realizará un proceso de consulta pública que se describirá en los términos de referencia, incluyéndose la vista pública y/u otro proceso de consulta.

4.2. Los resultados de la consulta pública serán documentados mediante fotos, videos, transcripciones de las discusiones, listas de participantes con números de cédulas y firmas u otros instrumentos según corresponda, que pasarán a formar parte del estudio ambiental.

4.3. Es responsabilidad del promotor informar al Ministerio, a través de la Dirección de Participación Social y Acceso a la Información, la fecha y lugar de la realización de las consultas públicas con quince (15) días laborables de antelación. Si se violare el requisito de notificación, incluyendo el plazo, la consulta pública se considerará inaceptable. Como consecuencia, se tendrá que realizar nuevamente bajo supervisión del Ministerio.

4.4. En caso de que el Ministerio lo considere necesario, convocará una audiencia pública.

4.5. Es responsabilidad del promotor colocar una o varias vallas-letreros (no menor de 3 x 4 pies), en un plazo no mayor de quince (15) días laborables luego de presentada la solicitud de autorización al Ministerio, en un lugar visible del emplazamiento donde se construirá el proyecto, que indique las siguientes informaciones: nombre, dirección, número de teléfono del promotor, características principales del proyecto, código del proyecto y número de teléfono del Ministerio.

4.6. El estudio ambiental estará disponible en la Dirección de Participación Social para el público, durante un período de quince (15) días laborables a partir de la publicación en un periódico de circulación nacional.

ANEXO A

LISTA DE ACTIVIDADES, OBRAS Y PROYECTOS Y LA CATEGORÍA DE ESTUDIO CORRESPONDIENTE

La lista que sigue es la clasificación ordenada de proyectos, obras, industrias o cualquier otra actividad de acuerdo a la categoría de estudio que le corresponde, según el impacto ambiental potencial, el riesgo ambiental y/o la introducción de modificaciones significativas al paisaje y a los recursos culturales del patrimonio nacional. Para su elaboración se tomó como referencia el sistema de Clasificación Industrial Internacional Uniforme de todas las Actividades Económicas (CIIU) de las Naciones Unidas, adoptado por el país.

Esta lista es una orientación de la categoría correspondiente; puede darse el caso de que para un proyecto en particular el resultado del análisis previo indique una categoría diferente a la que se especifica en este anexo.

1. Agricultura, ganadería, silvicultura y pesca

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Agricultura				
Actividad agrícola en parcelas menores a 500 tareas (aprox. 31 hectáreas), en las cuales no haya modificación al uso de suelo y que estén ubicadas fuera de zonas frágiles o de protección de agua.				X
Actividad agrícola en extensiones desde 501-1,000 tareas (aproximadamente 31.5- 63 hectáreas) en suelos de potencial agrícola (clases I a V), con pendientes menores de 12%, que no impliquen nuevas captaciones de agua, el corte de especies de flora amenazadas o en peligro de extinción, la introducción de transgénicos ni el uso intensivo de agroquímicos, y que estén fuera de zonas frágiles o de protección de agua.			X	
Proyectos agrícolas de mayor alcance que los anteriores.		X		
Aplicación de productos agroquímicos y pesticidas en extensiones mayores a 100 hectáreas (1,600 tareas) en zonas rurales.		X		
Fumigación aérea en extensiones menores a 100 hectáreas.			x	
Instalación de invernaderos de hasta 5,000 metros cuadrados en terrenos planos sin remoción de vegetación arbórea.				X
Instalación de invernaderos de alta tecnología, en extensiones de 5001 a 25,000 m ² , ubicados en terrenos de uso previamente agrícola y baja fragilidad.			X	
Instalación de invernaderos de alta tecnología, en extensiones mayores a 25,001 m ²		X		
Ganadería				
Ganadería intensiva con menos de cien (100) cabezas y una superficie menor a 200 tareas, que no incluyan matadero ni procesamiento para fines industriales.				X
Ganadería intensiva con 101 a 2,000 cabezas de ganado y una superficie de 201 a 1,000 tareas, que no incluyan matadero ni procesamiento para fines industriales.			X	
Ganadería extensiva de 1,001 a 2,000 cabezas de ganado y una superficie menor a 1,000 tareas, que no incluyan matadero ni procesamiento para fines industriales.				X
Ganadería extensiva con más de 2,000 cabezas de ganado y una superficie superior a las 2,000 tareas, que no incluyan matadero ni procesamiento para fines industriales.			X	

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Ganadería				
Ganadería intensiva con más de 2,000 cabezas de ganado y una superficie mayor a 1,000 tareas y lecherías de alta densidad y/o en terrenos de alta pendiente, pero inferior a 60%, que no incluyan matadero ni procesamiento para fines industriales.		X		
Granjas avícolas de 2,000 a 5,000 aves en zona rural y sin matadero.				X
Granjas avícolas de 5,001 a 10,000 aves en zona rural y sin matadero.			X	
Granjas avícolas de más de 10,000 aves y/o que incluyan matadero.		X		
Granjas porcinas con hasta 10 reproductoras o una población de más de 50 y menos de 200 cerdos.				X
Granjas porcinas con 11 a 100 reproductoras o una población de más de 200 cerdos y menor de 2,000		X*		
Granjas porcinas de más de 101 reproductoras o una población de más de 2,000 cerdos o instalaciones que incluyan matadero		X		
Silvicultura y extracción de madera				
Extracción y traslado de hasta 100 plantas de especies de bosque nativo, como planta viva para fines ornamentales, especies no amenazadas ni en peligro de extinción o a más de 10 individuos por hectárea.				X
Extracción y traslado de 101 a 500 plantas de especies de bosque nativo, como planta viva para fines ornamentales, de especies no amenazadas ni en peligro de extinción o a más de 10 individuos por hectárea.			X	
Extracción y traslado de más de 500 plantas de especies de bosque nativo, como planta viva para fines ornamentales, de especies no amenazadas ni en peligro de extinción o a más de 10 individuos por hectárea.		X		
Extracción comercial de productos no madereros del bosque nativo que impliquen comercio o aprovechamiento de especies de flora no amenazada y en superficie de hasta 50 tareas.				X
Extracción comercial de productos no madereros del bosque nativo que impliquen comercio o aprovechamiento de especies de flora no amenazada y en superficie de más de 50 tareas.			X	
Corte de hasta 20 árboles y 10 m ³ (para los maderables) ya sea para control de sombra en plantaciones de café y cacao o en otras actividades productivas, siempre que no involucre especies amenazadas o en peligro de extinción.				X
Corte de más de 20 árboles y 10 m ³ (para los maderables) ya sea para control de sombra en plantaciones de café y cacao o en otras actividades productivas, siempre que no involucre especies amenazadas o en peligro de extinción.			X	
Corte de árboles de especies amenazadas, en peligro de extinción o declarados patrimonio cultural e histórico, en caso de enfermedad o que ponga en peligro evidente la vida de personas o por otras causas justificadas.			X	
Aprovechamiento de más de 20 árboles naturales derribados o dañados, con volumen a extraer mayor de 10 m ³ , de árboles dispersos de más de 10 individuos por hectárea, siempre que no involucre especies amenazadas o en peligro de extinción.			X	
Aprovechamiento de hasta 20 árboles naturales derribados o dañados, con volumen a extraer de hasta 10 m ³ , de árboles dispersos de menos 10 individuos por hectárea, siempre que no involucre especies amenazadas o en peligro de extinción.				X
Aprovechamiento de sistemas agroforestales y/o silvopastoriles en áreas mayores a 50 hectáreas.			X	
Manejo y aprovechamiento de plantaciones forestales en áreas entre 21 y 100 hectáreas				X
Manejo y aprovechamiento de plantaciones forestales en áreas mayores a 100 hectáreas.			X	

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Silvicultura y extracción de madera				
Aprovechamiento de sistemas agroforestales y/o silvopastoriles en áreas de 21 a 50 hectáreas.				X
Manejo forestal sostenible en bosque nativo y en superficie mayor a 200 hectáreas.		X		
Manejo forestal sostenible en bosque nativo y en superficie de hasta 200 hectáreas.			X	
Viveros forestales con capacidad de producción mayor a 1,000,000 de plántulas,				X
Viveros ornamentales comerciales que requieran permiso de importación o exportación de material,			X	
Producción de carbón vegetal en hornos tradicionales				X
Producción de carbón vegetal en hornos industriales			X	
Pesca y acuicultura				
Granjas piscícolas de agua dulce con un área total mayor de 300 m ² , que no modifique o altere el caudal o cauce natural.			X	
Granjas piscícolas de agua dulce con un área total mayor de 300 m ² y/o que modifique o altere el caudal o cauce natural.		X		
Granjas piscícolas (o de reproducción de especies marinas) en el medio marino o en la costa.	X			
Instalaciones que involucran la tenencia en cautiverio de especies de fauna y flora silvestres de carácter privado y que no involucra el manejo de visitantes.			X	

2. Explotación de minas y canteras

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Minería no-metálica y extracción de áridos				
Materiales aluvionales				
Remoción de material producto de las avenidas de los ríos con un volumen de hasta 2,000 m ³ **.				X
Remoción de material producto de las avenidas de los ríos con volumen entre 2,001 a 20,000 m ³ de material depositado en parcelas fuera del cauce.			X	
Remoción de material producto de las avenidas de los ríos con volumen de más de 20,000 m ³ de material depositado en parcelas agrícolas fuera del cauce.		X		
Desarrollo, explotación y procesamiento no metálico con carácter comercial.	X			
Canteras secas				
Extracción de material de la corteza terrestre con un volumen de hasta 2,000 m ³ de material.				X
Extracción de material de la corteza terrestre con volumen entre 2,001 a 20,000 m ³ de material.			X	
Extracción de material de la corteza terrestre con volumen entre 20,001 a 50,000 m ³ de material.		X		
Extracción de material de la corteza terrestre con volumen de más de 50,000 m ³ de material.	X			

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Minería metálica				
Desarrollo, explotación y procesamiento de minerales metálicos.	X			
Exploración y prospección minera, siempre que no implique plantas pilotos.		X		
Exploraciones mineras que no impliquen apertura de trochas, vías de acceso, trincheras.			X	
Minería artesanal la que no implique procesos metalúrgicos.			X	
Metalurgia extractiva.	X			
Otros				
Exploración petrolera sin pruebas industriales.		X		
Exploración carbón mineral o gas natural.	X			
Extracción de turba.	X			
Extracción de sal ,			X	
Producción de sal mediante evaporación al sol del agua de mar y otras aguas salinas.		X		
Purificación y refinado de sal.		X		
Parques mineros.	X			
Pozos petroleros.	X			
Plantas procesadoras de agregados.		X		
Obras de conformación y estabilización de taludes para el manejo de un volumen de materiales inferior a 100 m ³ que incluya obras de manejo de escorrentía superficial y revegetación, siempre que no afecten o modifiquen cauces o cuerpos de agua, ni afecten el drenaje natural de forma tal que se generen riesgos adicionales.			X	

3. Industrias manufactureras

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Elaboración de productos alimenticios				
Mataderos.		X		
Elaboración y conservación de carne.		X		
Elaboración y conservación de pescado, crustáceos y moluscos.		X		
Plantas procesadoras de alimentos.		X		
Preparación y envasado de frutas, legumbres y hortalizas, menores a 5 toneladas/mes.			X	
Deshidratación, congelación y envasado de frutas y legumbres, menores a 5 toneladas/mes y que utilicen sistemas de secado eléctrico, solar o a gas propano.			X	
Elaboración artesanal de productos alimenticios, siempre y cuando tenga acceso a servicios básicos y registro sanitario.				X
Elaboración en seco de alimentos preparados para animales, hasta 5 toneladas/mes				X
Deshidratación, congelación y envasado de frutas y legumbres, mayores a 5 toneladas/mes y que utilicen sistemas de secado eléctrico, solar o a gas propano.		X		
Fabricación de queso y yogurt, hasta 5,000 litros/día.			X	
Fabricación de queso y yogurt, más de 5,000 litros/día.		X		

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Elaboración de productos alimenticios				
Elaboración de dulces, confites y otros similares con fines industriales.		X*		
Fabricación de azúcar (ingenios azucareros).	X			
Elaboración de sal de mesa.		X		
Industria alimentaria y plantas procesadoras de alimentos.		X		
Elaboración de bebidas				
Elaboración de agua embotellada.		X		
Fabricación de licores y cervezas.	X			
Elaboración de otros productos				
Extracción y envasado de miel de abejas con fines industriales.		X*		
Tostación y molienda artesanal de granos, cereales y otros similares con fines industriales.		X*		
Elaboración de productos de tabaco				
Elaboración de productos del tabaco.		X		
Producción de madera y fabricación de productos de madera y corcho, excepto muebles; fabricación de artículos de paja y materiales trenzables.				
Aserraderos con capacidad de aserrío mayor de 3,000 pies tablares por día.		X		
Aserraderos con capacidad de aserrío hasta 3,000 pies tablares por día.			X	
Fabricación de productos textiles				
Industria textil en general.		X		
Fabricación de prendas de vestir.			X	
Fabricación de productos de cuero y conexos				
Tenerías (curtido de cueros y pieles).	X			
Fabricación de papel y productos de papel				
Industria de pulpa, papel y cartón.	X			
Fabricación de otros artículos de papel y cartón.		X		
Impresión				
Imprentas y editoriales.		X		
Fabricación de coque y productos de la refinación de petróleo				
Refinería de petróleo	X			
Fabricación de sustancias y productos químicos				
Fabricación de abonos químicos.	X			
Fabricación, formulación o envasado de plaguicidas.	X			
Industria de pintura, barnices y lacas.	X			
Fabricación de abonos orgánicos.				X
Manufactura de productos químicos.	X			

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Fabricación de sustancias y productos químicos				
Mezcla y empaque de químicos y agroquímicos.		X		
Fabricación de pinturas, barnices y productos de revestimiento similares, tintas de imprentas.		X		
Fabricación de jabones, detergentes y preparados para limpieza.		X		
Fabricación de productos farmacéuticos ,sustancias químicas medicinales y productos botánicos de uso farmacéutico				
Fabricación de productos farmacéuticos				
Industria farmacéutica.	X			
Fabricación de productos de caucho y plástico				
Industria de neumáticos.	X			
Fabricación de productos de plástico.		X		
Fabricación de otros productos minerales no metálicos				
Fabricación de cemento, cal y yeso.	X			
Fábrica de materiales de construcción de cemento.		X		
Producción artesanal de cerámicas y similares				X
Fabricación de materiales de construcción de arcilla			X	
Fabricación de metales comunes				
Fundición de metales		X		
Fabricación de productos elaborados de metal, excepto maquinaria y equipo				
Industria metálica y metalúrgica.	X			
Fabricación o distribución de explosivos.	X			
Fabricación de productos metálicos para uso estructural, tanques, depósitos y recipientes de metal.		X		
Tratamiento y revestimiento de metales; maquinado.		X		
Fabricación de productos de informática, electrónica y óptica				
Industria electrónica.		X		
Fabricación de componentes y tableros electrónicos.		X		
Fabricación de equipo eléctrico				
Industria de pilas y baterías.	X			
Fabricación de cables eléctricos.		X		
Fabricación de maquinaria y equipo				
Fabricación y ensamblado de equipos y maquinarias.		X		
Fabricación de muebles				
Talleres de ebanistería artesanal.				X
Talleres de ebanistería industrial.			X	

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Otras industrias manufactureras				
Fabricación de joyas, bisuterías y artículos conexos.			X	
Fabricación de instrumentos y materiales médicos y odontológicos.		X		
Reparación y mantenimiento de maquinaria y equipo				
Venta y talleres de mantenimiento de equipo de aire acondicionado y refrigeración.			X	
Talleres de reparación y mantenimiento de equipos varios.			X	

4. Evacuación de aguas residuales, gestión de desechos y descontaminación

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Recogida , tratamiento y eliminación de desechos; recuperación de materiales				
Recolección de desechos urbanos, no peligrosos.			X	
Disposición de residuos sólidos no peligrosos para una población de menos de 100,000 habitantes equivalentes.		X		
Disposición de residuos sólidos no peligrosos para una población de más de 100,000 habitantes equivalentes.	X			
Instalación de facilidades para manejo de residuos sólidos no peligrosos individuales.			X	
Disposición y/o transporte de residuos peligrosos.	X			
Manejo de residuos oleosos.		X		
Manejo de residuos oleosos en zonas costeras y marinas.	X			
Manejo de productos peligrosos.	X			
Recolección, transporte, almacenamiento y exportación de pedazos de metales (metaleras).		X		
Reutilización y reciclaje de residuos no peligroso.		X		
Reciclaje de baterías.		X		
Recolección, separación y clasificación de materiales recuperados de desechos no peligrosos (cartones, plásticos, latas, metales y gomas usadas).			X	
Desguazaderos .	X			

5. Construcción

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Construcción de edificios				
Construcción, rehabilitación y/o ampliación de proyectos con fines: habitacionales, educativos, comerciales u oficinas (no industriales) ubicados en terrenos con extensión menor o igual a 3,000 m ² de superficie, menor o igual 10,000.00 m ² de construcción y no más de 10 niveles en elevación y 55 unidades habitacionales que no se realicen en áreas ambientalmente frágiles, y cuenten con factibilidad de conexión a sistemas existentes para los servicios de agua potable, alcantarillado sanitario, recolección de desechos sólidos.				X
Construcciones en zonas urbanas con fines: habitacionales, comerciales u oficinas (no industriales); en predios con extensión de terreno desde 3,001 a 5000 m ² entre 10,001 y 20,000 m ² de construcción, hasta 20 niveles de altura y una densidad no mayor de 100 unidades habitacionales, que cuenten con factibilidad de conexión a sistemas existentes para los servicios de agua potable, alcantarillado sanitario, recolección de desechos sólidos; localizadas fuera de zonas frágiles o de alto riesgo, y que no afecten o modifiquen los patrones de drenaje natural o la protección de cuerpos de agua.			X	
Desarrollo urbano en terrenos con una superficie entre 5,001 y 10,000 m ² , desde 20,001 a 30,000 m ² de construcción, desde 21 a 30 niveles en elevación y desde 101 unidades habitacionales en adelante o que no satisfagan los demás criterios indicados anteriormente.		X		
Lotificaciones en zonas urbanas con superficie menor o igual a 10,000 m ² que no se encuentren en pendiente mayor a 30% y estén fuera de zonas frágiles o alto riesgo.		X*		
Lotificaciones en zonas rurales con superficie menor o igual a 10,000 m ² que no se encuentren en pendiente mayor a 30% y estén fuera de zonas frágiles o alto riesgo.		X		
Lotificaciones en superficies mayor a 10,001 m ² en áreas urbanas.		X		
Lotificaciones en superficies mayor a 10,001 m ² en áreas rurales.	X			
Edificaciones para alojamiento en zonas urbanas				
Hoteles grandes (250 habitaciones en adelante).		X		
Hoteles medianos (100 a 249 habitaciones).			X	
Hoteles pequeños (25 a 99 habitaciones).				X
Edificaciones para alojamiento en zonas costeras				
Hoteles grandes: 250 habitaciones en adelante o más de 300 ha de superficie.	X			
Hoteles medianos: de 100 a 249 habitaciones en adelante o con área superficial entre 100 a 299 ha de superficie.		X		
Hoteles pequeños: menos de 99 habitaciones o con un área superficial menor de 100 ha de superficie.			X	
Otras edificaciones en zonas costeras				
Instalación de muelles pequeños, flotantes o pilotillos en áreas donde generarían impactos bajos, malecones, parques costeros, entre otros.		X		
Instalación de marinas, terminales (para combustibles, pasajeros, cargas), protecciones marinas, entre otras.	X			
Instalación de protecciones costeras (rompeolas, muros de contención, diques, geocontenedores, entre otras).	X			

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Construcción de edificaciones				
Otras edificaciones en zonas costeras				
Reconstrucción, modificación, ampliación de instalaciones menores en áreas costeras marinas (áreas específicas de hoteles, otras infraestructuras).		X*		
Reconstrucción, modificación, ampliación de instalaciones de grandes infraestructuras en áreas costeras marinas (áreas específicas de hoteles, otras infraestructuras).		X		
Acuarios de especies marinas o dulceacuícolas (agua dulce) en zonas costeras, públicos o privados, de grandes o medianas dimensiones, con volúmenes de agua mayores de 50 m ³ .	X			
Acuarios de especies marinas o dulceacuícolas (agua dulce) en zonas costeras, públicos o privados, de pequeñas dimensiones, con volúmenes menores de 50 m ³ .		X		
Acuarios de especies marinas o dulceacuícolas (de agua dulce) en zonas no costeras urbanizadas, de grandes o medianas dimensiones (mayores de 50 m ³).		X		
Acuarios de especies marinas o dulceacuícolas (de agua dulce) en zonas no costeras urbanizadas, de grandes o medianas dimensiones (menores de 50 m ³).		X*		
Parques acuáticos marinos sumergidos.	X			
Parques ecológicos en áreas costeras (observación de aves u otros animales) en humedales, lagunas costeras y similares.		X		
Recuperación de playas.	X			
Instalación de marinas.	X			
Edificaciones para alojamiento en zonas de montaña y rurales				
Hoteles grandes (250 habitaciones en adelante).	X			
Hoteles medianos (100 a 249 habitaciones).		X		
Hoteles pequeños (25 a 99 habitaciones).		X*		
Eco-logdges (menos de 25 habitaciones).		X*		
Otras edificaciones				
Aeropuertos.	X			
Helipuertos y aeródromos.			X	
Parqueos (con excavaciones no mayores de 1,000 m ³).				X
Supermercados.				X
Laboratorios clínicos y ambientales.		X		
Parques industriales y de zona franca.	X			
Construcciones de naves para almacén con una extensión superficial de terreno no mayor de 5,000 m ²				X
Museos.			X	
Facilidades para el ecoturismo (áreas de camping, senderos, kioscos, miradores, otros) fuera de áreas protegidas y que no impliquen remoción de vegetación natural.			X	
Mercados artesanales que utilizan productos de vida silvestre como materia prima.			X	
Zoológicos y zoológicos.		X*		

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Obras de ingeniería civil				
Construcción de carreteras y vías de ferrocarril	X			
Construcción y ampliación de carreteras y autopistas.	X			
Construcción de caminos vecinales y senderos carreteros.		X		
Rehabilitación de carreteras y autopistas.		X		
Rehabilitación de caminos vecinales y senderos carreteros en zonas de baja fragilidad.			X	
Rehabilitación de caminos vecinales y senderos carreteros en zonas de alta fragilidad.		X		
Mantenimiento de caminos vecinales, senderos carreteros, carreteras y autopistas, incluyendo limpieza y rehabilitación de drenajes.				X
Construcción de puentes.	X			
Rehabilitaciones menores de puentes en zonas rurales.			X	
Construcción de líneas de ferrocarril o tranvía.		X		
Construcción de sistemas de transporte masivo soterrado (metro).	X			
Vías férreas.	X			
Construcción de proyectos de servicio público: hidráulica				
Sistema de alcantarillado sanitario para servir poblaciones de menos de 100,000 habitantes equivalentes.		X		
Sistema de alcantarillado sanitario para servir poblaciones de más de 100,000 habitantes equivalentes.	X			
Ampliación del sistema de alcantarillados sanitarios.	X			
Mantenimiento y rehabilitación de sistemas de alcantarillado sanitario cuando la rehabilitación implica un alcance mayor al autorizado en la Autorización Ambiental.			X	
Sistemas de drenaje pluvial.		X		
Sistema acueducto y almacenamiento agua potable para poblaciones de más de 100,000 habitantes equivalentes.	X			
Sistema acueducto y almacenamiento agua potable para poblaciones de menos de 100,000 habitantes equivalentes.		X		
Acueductos rurales pequeños.			X	
Construcción de cisternas o tanques de almacenamiento de capacidad mayor a los 100,000 galones para abastecimiento de agua potable en instalaciones existentes que no incluyan extracción de nuevas fuentes de abastecimiento, ni se localicen en zonas frágiles o zonas de protección de cuerpos de agua.				X
Limpieza y reparación de pozos, captaciones, tanques, cisternas, líneas de impulsión, líneas aductoras y redes de distribución.				X
Ampliación de redes de distribución de acueducto y acometidas domiciliarias que no incluyan nuevas fuentes de abastecimiento.			X	
Mantenimiento y rehabilitación de sistemas de acueducto.			X	
Plantas de tratamiento de aguas potable.		X		
Mantenimiento y rehabilitación de plantas de tratamiento.			X	
Canales de riego.	X			
Limpieza y rehabilitación de canales de riego.				X

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Construcción de proyectos de servicio público: hidráulica				
Canalización de cañadas en zonas urbanas.			X	
Construcción de diques.		X		
Muros de contención.		X		
Obra de conformación y estabilización de taludes no mayores de 100 m ² , que incluyan obras de manejo de escorrentía superficial y revegetación, siempre que no afecten o modifiquen cauces o cuerpos de agua, ni afecten el drenaje natural de forma tal que se generen riesgos adicionales.				X
Presas y embalses.	X			
Trasvase entre distintas cuencas hidrográficas.	X			
Puertos, marinas y muelles.	X			
Rompeolas y espigones.	X			
Dragados para navegación interior.	X			
Astilleros.	X			
Construcción de proyectos de servicio público: Energía				
Termoeléctricas (carbón, gas natural, fuel oil, gasoil y otros).	X			
Gaseoductos.	X			
Generación de energía a partir de residuos.		X		
Mini-hidroeléctricas (menos de 1 MW).		X*		
Hidroeléctricas (1-10 MW).		X		
Hidroeléctricas (Mayor de 10 MW).	X			
Líneas de transmisión eléctrica de alto voltaje.	X			
Rehabilitación de líneas.			X	
Oleoducto.	X			
Parques eólicos con menos de 20 aerogeneradores		X		
Parques eólicos con más de 20 aerogeneradores	X			
Plantas nucleares.	X			
Redes y líneas de distribución.		X		
Subestaciones de menos de 5MW.			X	
Subestaciones de más de 5 MW.		X		
Terminales de almacenamiento de hidrocarburos.	X			
Construcción de proyectos de servicio público: Comunicaciones				
Cables e infraestructura para antenas de telecomunicaciones fuera de zonas frágiles.			X	
Cables e infraestructura para antenas de telecomunicaciones dentro de zonas frágiles.		X		
Cables submarinos de telecomunicaciones.	X			

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Construcción de proyectos de servicio público: Otros				
Cementerios en áreas mayores a 10,000 m ²		X		
Cementerios en áreas menores a 10,000 m ²			X	
Mercados.		X		
Mercados municipales en poblaciones con menos de 5,000 habitantes.			X	
Construcción de terminal de autobuses superior a 10 autobuses.		X		
Construcción de terminal de autobuses inferior a 9 autobuses.			X	
Actividades especiales de construcción				
Encausamiento o canalización de ríos y arroyos.	X			
Emisarios submarinos.	X			
Arrecifes artificiales.	X			
Campos de golf.	X			
Parques temáticos.	X			
Proyectos de infraestructura en áreas protegidas según categoría de manejo.	X			

6. Comercio al por mayor y por menor : reparación de vehículos automotores y motocicletas.

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Mantenimiento y reparación de vehículos automotores				
Lavaderos de vehículos (car wash), siempre que estén conectados a un abastecimiento de agua existente y cuenten con trampas de grasa previa descarga a alcantarillado sanitario.		X*		
Venta de combustibles y productos conexos				
Expendio de combustible.		X		
Estaciones de servicio (gasolineras).		X		
Lubricentos.		X*		
Plantas envasadoras y de expendio de GLP o de Gas Natural.		X		
Talleres de reparación de vehículos de motor, siempre que dispongan de un plan de manejo de aceites usados y otros químicos.			X	
Venta de desperdicios, desechos, chatarra y otros productos				
Recolección, transporte y almacenamiento de pedazos de metales.		X*		
Actividades de alojamiento y servicios de comidas (no incluye los que están dentro de plazas o complejos turísticos)				
Restaurantes y servicios de comida.				X
Paradores de servicios múltiples mayores de 5,000 m ²		X*		
Paradores de servicios hasta 5,000 m ²				X

7. Otras actividades

Actividad, obra o proyecto	Categoría			
	A	B	C	D
Actividades de atención a la salud humana				
Consultorios médicos y clínicas sin hospitalización, siempre que cuenten con un programa de manejo de residuos hospitalarios.			X	
Centros de salud, hospitales, clínicas y centros de diagnósticos.		X		
Otras actividades				
Lavanderías en seco y servicios de limpieza.			X	
Servicios de fumigación.			X	
Aplicaciones masivas de productos o combinaciones de productos químicos en zonas urbanas.		X		

*Estos proyectos requieren presentar un Programa de Manejo y Adecuación Ambiental (PMAA) a través del uso de una ficha técnica establecida por el Ministerio.

**Estos permisos se otorgarán una sola vez.

NOTAS:

La autorización de parques acuáticos en zonas costeras y marinas implica el cobro de una tarifa por usufructo del recurso costero marino que debe contemplarse como parte del seguimiento ambiental del proyecto autorizado.

ANEXO B

LISTA DE EXCLUSIÓN DE PROYECTOS, OBRAS Y ACTIVIDADES

En este anexo se encuentra una lista orientativa de los proyectos o actividades que no requieren una autorización ambiental tomando en cuenta los criterios establecidos por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y de acuerdo al Art. 41 párrafo V de la Ley 64-00.

El promotor deberá comunicar por escrito al Ministerio, antes de iniciar la actividad, los datos y la información relevante para la actividad proyectada en cumplimiento de la Ley 107-13 en su Art. 24, párrafo I. Si el promotor desea, podría solicitar una certificación de no requerir una autorización ambiental para su proyecto, obra o actividad.

Los criterios a tomar en cuenta se refieren a la naturaleza de la afectación e implicaciones sobre el medio ambiente y los recursos naturales que pueden ser controlados mediante el cumplimiento de los procedimientos, normas, reglamentos nacionales y convenios internacionales existentes. En particular, se consideran los siguientes:

- Cambio de uso de suelo y afectación del paisaje.
- Uso de sustancias peligrosas.
- Cantidad de residuos y desechos producidos.
- Afectación a ecosistemas frágiles y especies nativas o vulnerables.
- Magnitud de la afectación sobre calidad de agua y aire.
- Acumulación de impactos negativos.
- Afectación a la salud.
- Demanda de recursos naturales.
- Los proyectos y actividades que no se encuentren incluidos en la lista de categorías del anexo A.

De manera general, se excluyen del proceso los siguientes proyectos:

- a. Los que se realicen para la protección de vidas humanas o bienes durante situaciones de emergencia.
- b. Aquellos cuyo objetivo fundamental sea la rehabilitación o restauración de áreas ambientalmente degradadas para recuperar las condiciones naturales de las mismas, o para la conservación y protección de la biodiversidad, siempre que tengan el aval de las áreas temáticas correspondientes del Ministerio.

Los proyectos, obras o actividades que forman esta lista son los siguientes:

Agricultura, ganadería y silvicultura

1. Actividad agrícola en parcelas menores a quinientas (500) tareas (aproximadamente 31 hectáreas), en las cuales no haya modificación al uso de suelo y que estén ubicadas fuera de zonas frágiles o de protección de agua.
2. Proyectos de ganadería extensiva hasta mil (1,000) cabezas de ganado con una superficie menor a 1,000 tareas que no incluyan matadero, procesamiento para fines industriales ni afectación de ecosistema boscoso.
3. Limpieza de arbustos y matorrales para cultivos menores en terrenos de vocación agrícola y/o ganadera (suelos con capacidad productiva clases I, II y III, Art 123 Ley 64-00).
4. Aprovechamiento de postes y madrinas de hasta cien (100) unidades para ser usados en reparaciones de cercas en la misma propiedad, siempre que se coordine previamente en la Dirección Provincial Ambiental para que el corte no se haga en zonas estipuladas como de protección por la Ley 64-00.
5. Proyectos para el manejo y aprovechamiento de plantaciones forestales en áreas de hasta veinte (20) hectáreas (320 tareas), con la coordinación previo al corte, en la Dirección Ambiental correspondiente, a fin de garantizar el manejo sostenible de la plantación y supervisar el transporte de los productos.
6. Proyectos de establecimiento de sistemas agroforestales y/o silvícolas en áreas de hasta veinte (20) hectáreas (320 tareas), siempre que no se incluya el desplazamiento de vegetación arbórea ni apertura de caminos.
7. Establecimiento de viveros forestales con una capacidad de producción de hasta un millón (1.000,000) de plantas, siempre que se establezca en terreno de topografía regular, que no compita con el agua de consumo humano y que tenga un programa adecuado de manejo de agroquímicos y pesticidas que vaya a utilizar.
8. Corte y poda de árboles que se hayan constituido en peligro público para vidas y propiedades (incluye los que afecten líneas del tendido eléctrico).
9. Corte y poda de árboles para el control de sombra en cultivos de café y cacao, siempre que no se incluya el corte de especies maderables y que se presente la autorización del Ministerio de Agricultura. En caso de que incluya especies madereras aprovechables, se acoge a las categorías establecidas para proyectos forestales.
10. Limpieza y acondicionamiento de terrenos forestales con fines de establecimiento de plantaciones forestales, siempre que no haya apertura de caminos y se coordine previamente con la Dirección Provincial Ambiental.
11. Corte de árboles frutales con fines de renovación de los cultivos.

12. Corte de árboles en áreas públicas bajo responsabilidad de los ayuntamientos.
13. Trasplante de plantas nativas dentro de la misma propiedad.
14. Viveros ornamentales.
15. Establecimiento de plantaciones forestales, siempre que no se incluya apertura de caminos ni la introducción de especies exóticas no validadas para planes de reforestación por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, de conformidad con lo establecido en el Art. 144. de la Ley 64-00.

Industrias manufactureras

16. Elaboración en seco de alimentos preparados para animales hasta cinco (5) toneladas/mes.
17. Fabricación artesanal de artículos de piel, zapatos y talabartería (que no incluya el curtido de la piel).
18. Producción de abonos orgánicos de forma manual que no implique la producción de más de 0.5 toneladas métricas mensuales.
19. Producción de cerámicas artesanales con fines decorativos y similares.
20. Fabricación de colchones y colchonetas que no incluyan procesos de elaboración de espuma plástica.

Suministro de agua, evacuación de aguas residuales, gestión de desechos y descontaminación, recogida, tratamiento y eliminación de desechos; recuperación de materiales

21. Rehabilitación de sistemas de alcantarillado sanitario cuando no implica un alcance mayor que el otorgado en la autorización ambiental.
22. Recolectores de chatarras informales (tricicleros, carretilleros, camionetas)

Construcción

23. Paradores que no incluyan el corte de árboles y vegetación primaria.
24. Construcción, rehabilitación y/o ampliación de proyectos con fines habitacionales, educativos, comerciales u oficinas, no industriales, ubicados en terrenos con extensión menor o igual a 3,000 m² de superficie, menor o igual a diez mil (10,000 m²) de construcción y no más de seis (6) niveles (incluyendo los soterrados) y cuarenta (40) unidades habitacionales que no se realicen en áreas ambientalmente frágiles y tengan soluciones para el tratamiento de los efluentes líquidos, de conformidad con las normas vigentes.

25. Edificaciones comerciales en una superficie menor de mil (1,000 m²) y un área de construcción no mayor de dos mil (2,000 m²) (incluyendo el área de parqueo).
26. Naves industriales con un área de construcción no mayor de 2,000 m².
27. Parqueos (con excavaciones no mayores de mil (1,000 m³))
28. Construcción de piscinas con un volumen inferior a doscientos cincuenta (250 m³).
29. Construcción de gazebos o parques urbanos de uso público.
30. Instalación de verjas perimetrales que no implica otra actividad.
31. Construcción de tramos de camino de acceso en llanura hasta setecientos (700) metros de largo que no incluya el corte de árboles y vegetación primaria.
32. Senderos no-carreteros fuera de áreas protegidas.
33. Rehabilitación de caminos vecinales y senderos carreteros.
34. Limpieza y rehabilitación de canales de riego.
35. Limpieza de cañadas en zonas urbanas que no impliquen infraestructura.
36. Sustitución de tuberías existentes en sistemas de acueductos.
37. Facilidades (áreas de camping, senderos, kioscos, miradores, otros) para tours o actividades recreativas o ecoturísticas fuera de áreas protegidas y que no impliquen remoción de vegetación natural.

Comercios

38. Restaurantes pequeños (hasta 100 servicios).
39. Restaurantes ubicados en plazas comerciales.
40. Comedores comunitarios (fondas).
41. Bares y discotecas.
42. Cafeterías, panaderías y reposterías.

Otras actividades

43. Farmacias.
44. Estudios fotográficos.
45. Sondeos geotécnicos para mecánica de suelos (que no necesiten la apertura de trochas).

- 46. Ferreterías y similares, que no incluyan aserraderos y fábricas de blocks.
- 47. Comercialización de productos, derivados y sus partes de especies no amenazadas de flora y fauna silvestre (gift shop, mercados de artesanía, talleres artesanales).
- 48. Espectáculos de fuegos artificiales.
- 49. Acuarios de especies marinas o dulce acuícolas (agua dulce) en zonas costeras, y no costeras urbanizadas, públicas o privadas de pequeñas dimensiones (menores de 20 m³) siempre y cuando no incluyan especies invasoras o en peligros de extinción

Reglamento De Las Autorizaciones Temáticas Ambientales



Título I

DISPOSICIONES GENERALES

Capítulo I. Objeto y alcance

Artículo 1.- Objeto. Este reglamento tiene por objeto regular las autorizaciones temáticas ambientales que otorga el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales a través de sus diferentes áreas técnicas con la finalidad de aprovechar sosteniblemente los recursos naturales y la biodiversidad y propiciar un medio ambiente sano que contribuya al sostenimiento de la salud y el bienestar humano.

Artículo 2.- Alcance. Los requerimientos contenidos en este reglamento son aplicables y de cumplimiento obligatorio para todo proyecto, obra de infraestructura, industria y cualquier actividad, pública o privada, que se pretenda realizar y que por sus características pueda afectar de una manera u otra los recursos naturales, la calidad ambiental y la salud de la población en todo el territorio nacional de conformidad con las disposiciones previstas en la Ley 64-00 y las disposiciones sectoriales.

Párrafo: Se exceptúan del alcance del presente reglamento los proyectos, obras o actividades realizadas para la protección de vidas humanas o de ecosistemas durante situaciones de emergencia.

Capítulo II. Definiciones

Artículo 3.- Para los fines del presente reglamento se entenderá por:

Aprovechamiento sostenible: La utilización de los recursos naturales en forma que se respete la integridad funcional y la capacidad de carga de los ecosistemas de que forman parte.

Acceso a los recursos genéticos y bioquímicos: Obtención y utilización de los recursos genéticos conservados en condiciones ex situ e in situ, de sus productos derivados o, de ser el caso, de sus componentes intangibles con fines de investigación, prospección biológica, conservación, aplicación industrial o aprovechamiento comercial, entre otros.

Áreas protegidas: Una porción de terreno y/o mar especialmente dedicada a la protección y mantenimiento de elementos significativos de biodiversidad y de recursos naturales y culturales asociados, manejados por mandato legal y otros medios efectivos.

Autorizaciones temáticas: aquellas autorizaciones ambientales y certificaciones referidas a actividades específicas dentro de las áreas de competencias técnicas del Ministerio.

Biodiversidad: El conjunto de todas y cada una de las especies de seres vivos, de genes, paisajes y hábitats en todas sus variedades.

Capacidad de carga: Propiedad del medio ambiente para absorber o soportar agentes externos sin sufrir deterioro tal que afecte su propia regeneración o impida su renovación natural en plazos y condiciones normales o reduzca significativamente sus funciones ecológicas.

Conservación: La aplicación de las medidas necesarias para preservar, mejorar, mantener, rehabilitar y restaurar las poblaciones y los ecosistemas sin afectar su aprovechamiento.

Contrato de acceso a recursos genéticos y beneficios compartidos: Acuerdo entre la autoridad nacional competente, en representación del Estado, y una persona y/o entidad jurídica, el cual establece los términos y condiciones para el acceso a recursos genéticos, sus productos derivados y, de ser el caso, el componente intangible asociado.

INFOTEP: Instituto Nacional de Formación Técnico Profesional.

Movimiento transfronterizo: Se entiende como movimiento de desechos peligrosos o de otros desechos procedentes de una zona sometida a la jurisdicción nacional de otro Estado y destinado a una zona sometida a la jurisdicción nacional de otro Estado; o a través de esta zona o una zona no sometida a la jurisdicción nacional de ningún Estado o a través de esta zona, siempre que el movimiento afecte a dos Estados por lo menos. También se refiere al movimiento de un organismo vivo modificado de un país a otro, a excepción de lo considerado como movimiento no intencional.

PRONAOZ: Programa Nacional de Ozono del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Proyecto piloto en áreas costeras y marinas: son aquellos de diferentes naturaleza, con fines productivos futuros y que se caracterizan por ser temporales (3 meses a 1 año) de pequeña escala (áreas menores de 2Ha ó 20,000m³ dependiendo del tipo de proyecto) y el uso de pocas especies (de 1 a 5).

Sustancias agotadoras de la capa de ozono (SAO): Son aquellas sustancias que son controladas por el Protocolo de Montreal incluidas en los listados Clase I y Clase II del "Reglamento para la reducción y eliminación del consumo de sustancias agotadoras de la capa de ozono".

Título II

DE LAS AUTORIZACIONES TEMÁTICAS AMBIENTALES

Artículo 4.- El promotor de cualquier actividad relacionada con las áreas temáticas del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales incluidas en el alcance de este reglamento, deberá solicitar a este Ministerio la autorización correspondiente a través de la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única) de las oficinas centrales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Artículo 5.- Las autorizaciones ambientales temáticas serán conocidas y decididas por los diferentes viceministerios.

Artículo 6.- Independientemente del área temática de que se trate, la autorización será tramitada a través de la Dirección de Autorizaciones Ambientales del Ministerio.

Título III

PAGOS

Artículo 7.- Las autorizaciones temáticas que conlleven pagos por concepto de los trámites correspondientes, serán establecidas mediante resolución administrativa.

Párrafo 1. El promotor es responsable de todos los pagos que se deriven de la aplicación de este reglamento, los cuales se realizarán en cheque certificado o de administración a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Párrafo 2. La autorización temática otorgada será válida siempre y cuando el promotor realice todos los pagos correspondientes.



**Procedimiento Para Las Autorizaciones
Temáticas Ambientales**



1. Objetivo

El presente procedimiento tiene como objetivo establecer los pasos operativos hacia la obtención de las autorizaciones temáticas, desde la solicitud hasta la decisión final del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

2. Alcance

Los requerimientos contenidos en este procedimiento son de cumplimiento obligatorio para todo proyecto, obra de infraestructura, industria, o cualquier otra actividad que precise de una autorización ambiental en virtud de la Ley 64-00.

3. Proceso de autorización ambiental

3.1. Solicitud y registro

3.1.1. Las autorizaciones serán tramitadas a través de la Dirección de Autorizaciones Ambientales localizada en la sede principal del Ministerio.

3.1.2. Las solicitudes se realizarán mediante una carta de solicitud, explicando el objeto de la misma, debidamente firmada por la/el solicitante cuando se trate de personas físicas o de un representante legal cuando se trate de una empresa.

3.1.3. Cada autorización tiene requisitos específicos que deben acompañar la carta de solicitud y que se detallan en el procedimiento de autorización de las áreas temáticas presentado más adelante.

3.1.4. La Dirección de Autorizaciones Ambientales procede a registrar la solicitud y luego tramita el expediente al viceministerio correspondiente en un plazo no mayor de un día laborable.

3.2. Proceso de autorización

3.2.1. El proceso es específico para cada autorización y se describe en el numeral siguiente.

4. Tipos de autorizaciones por viceministerios

4.1. Autorizaciones del Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad

El Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad otorga las siguientes autorizaciones:

- a. Permiso para el movimiento transfronterizo, investigación o liberación de organismos vivos modificados.
- b. Contrato de acceso a recursos genéticos y beneficios compartidos.

- c. Permiso para estudios de investigaciones relacionadas con las áreas protegidas y biodiversidad.
- d. Permiso para importación, exportación y/o reexportación de especies, productos, trofeos de cacería, partes, o derivados de plantas y animales silvestres regulados o no por la convención Cites (Convención sobre Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestre).
- e. Licencia para derecho a cacería.
- f. Contrato de concesión para operaciones eco turísticas en áreas protegidas.
- g. Permiso para realizar grabaciones ("reality shows", documentales, videos educativos, videoclips, videos) en áreas protegidas.

4.1.1. Permiso para el movimiento transfronterizo, investigación o liberación de organismos vivos modificados

Requisitos:

- a. Carta de solicitud dirigida al Ministerio de Medio Ambiente con atención al Viceministro de Biodiversidad y Áreas Protegidas, especificando:
 1. Identificación del organismo vivo modificado (OVM), si aplica.
 2. Evaluación de riesgo para los organismos que serán liberados al medio ambiente.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- b. La Dirección de Biodiversidad evalúa la propuesta sometida consultando otras áreas del Ministerio u otros organismos públicos o privados relacionados, según el tema. Se elabora un informe de estudio y opinión.
- c. Si la solicitud es factible, la dirección técnica del Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad define las condicionantes a ser incluidas y elabora el permiso.
- d. El permiso se tramita al Ministro (a) vía la Dirección de Autorizaciones Ambientales para la firma.

Tiempo de emisión: 2-9 meses

Costos: Establecidos mediante resolución administrativa.

4.1.2. Contrato de acceso a recursos genéticos y beneficios compartidos

Requisitos:

- a. Solicitud de investigación, con título de la misma.
- b. Reseña del proyecto a desarrollar hasta finalización del contrato.
- c. Curriculum vitae (hoja de vida) del interesado.
- d. Cédula de identidad o pasaporte si es extranjero.
- e. Formulario de investigación debidamente completado.
- f. Requisitos legales para persona moral: RNC, registro mercantil, documentos societarios (copia de la cédula o pasaporte del representante de la compañía), pago de impuestos. Fianza ambiental cuando aplique.

Estos requisitos son también para los contratos de concesión de espacio marítimo de dominio público; contrato de concesión ecoturístico; filmación de programas tipo reality show y cualquier otro contrato de este tipo que esté contemplado en este reglamento.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad
- b. La Dirección de Biodiversidad evalúa la propuesta, consultando otras áreas del Ministerio u otros organismos públicos o privados relacionados con el tema. Se elabora un informe de estudio y opinión donde se definen las implicaciones técnicas relativas al otorgamiento de la autorización correspondiente.
- c. Si la solicitud es factible técnicamente, el Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad define las condicionantes a ser incluidas y se tramita a la Dirección Jurídica para la elaboración del contrato de acceso.
- d. El contrato de acceso se tramita para la firma. Se envía copia del expediente completo al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad para fines de registro, seguimiento y control.

Tiempo de emisión: 120 días laborables

Costos: Establecidos mediante resolución administrativa.

4.1.3. Permiso para estudios de investigaciones relacionadas con las áreas protegidas y la biodiversidad.

Requisitos:

- a. Completar el formulario para investigaciones en áreas protegidas y biodiversidad.
- b. Carta de aval de la institución responsable.
- c. Descripción detallada del proyecto que incluye:
 1. Título de la investigación.
 2. Área temática de investigación.
 3. Resumen ejecutivo en español e inglés.
 4. Justificación del proyecto.
 5. Nombre y dirección de la(s) institución(es) proponente(s).
 6. Nombre(s) de todos los participantes.
 7. Fotocopias de cédulas de identidad o pasaportes de los participantes.
 8. Nombre, dirección y título académico de los investigadores principales.
 9. Duración del estudio.
 10. Calendario general de actividades de campo.
 11. Objetivos y metas de la investigación.
 12. Métodos en detalles, con énfasis en la captura, recolección y marcado de especímenes, recolección de materiales arqueológicos y/o geológicos y su destino.
 13. Equipos a ser usados en la captura y recolección.
 14. Posibles impactos previstos en la ejecución del proyecto y medidas de mitigación.
 15. Resultados esperados.
 16. Tipos de publicaciones o informes previstos.
 17. Referencias bibliográficas.
 18. Presupuesto del proyecto.

Procedimiento:

- a. La solicitud debe realizarse por lo menos cuarenta y cinco (45) días antes de la fecha prevista para el inicio de los trabajos de campo, con los anexos citados.
- b. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- c. La Dirección de Biodiversidad evalúa la propuesta sometida consultando otras áreas del Ministerio u otros organismos públicos o privados relacionados según el tema y zona de la investigación.
- d. Si implica investigaciones fuera del país con especímenes vegetales y/o animales o derivados, el investigador deberá solicitar el permiso de exportación correspondiente.
- e. Si la autorización procede, se elabora el permiso para la investigación y se tramita para la firma.
- f. El solicitante firma una declaración de conocimiento de las normas y restricciones para hacer investigaciones en áreas protegidas y biodiversidad y retira el permiso correspondiente en la Dirección de Servicios de Autorizaciones Ambientales.
- g. El solicitante se compromete a entregar una (1) copia de los resultados de la investigación al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, una vez concluida la misma.

Tiempo de emisión: 15 días laborables.

Costos: Establecidos mediante resolución administrativa

4.1.4. Permiso para importación, exportación y/o reexportación de especies, productos, trofeos de cacería, partes o derivados de plantas y animales silvestres, regulados o no por la convención Cites (Convención sobre Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestre).

Requisitos:

- a. La comunicación de solicitud debe indicar el nombre científico de la(s) especie(s) a importar o exportar, cantidad de especímenes, producto o derivado, constancia del origen o procedencia, país destinatario, propósito y puerto de salida o entrada.

- b.** Formulario de solicitud para exportación, reexportación o importación de plantas, animales, productos, partes o derivados, debidamente completado.
- c.** Copia de certificado fitosanitario/zoosanitario de la especie.
- d.** Certificado de fumigación, si es importación de madera.
- e.** Certificado de origen de la especie o producto, si aplica.
- f.** Comunicación de embarque/desembarque (“Bill of Landing”) si es madera.
- g.** En caso de permisos de exportación o importación con fines científicos o de investigación, se deberá anexar el permiso de investigación correspondiente.
- h.** Para la exportación y/o reexportación de especies de plantas, animales, productos y derivados, se requiere presentar una (1) prueba o constancia de la procedencia de las plantas, animales, partes, productos y/o derivados a exportar.
- i.** No se permitirá la exportación de especies silvestres nativas, excepto para fines científicos, a menos que el interesado posea un vivero o un zoológico debidamente registrado en la Dirección de Biodiversidad.
- j.** Cuando se trata de especies reguladas por la Convención sobre el Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestres (Cites), el permiso de exportación o de reexportación tendrá una validez de seis (6) meses a partir de la fecha de expedición.
- k.** Cuando las especies a exportar o reexportar no estén reguladas por Cites, el permiso expedido tendrá una validez de treinta (30) días, a partir de la fecha de expedición.
- l.** En los casos de los permisos de importación de especies de plantas, animales, productos y derivados que estén incluidos en los Apéndices de la Convención Cites, el interesado deberá suministrar un (1) certificado Cites de exportación de la autoridad administrativa de la convención del país de procedencia, con las siguientes características:
 - 1.** El documento Cites debe ser original y deberá ser presentado por el interesado en el puerto de entrada a más tardar el día que se efectúe la inspección del espécimen o de la mercancía a importar.
 - 2.** En el caso de importación de plantas en que el certificado fitosanitario es equivalente al certificado Cites, el interesado debe presentar copia de dicho certificado del país de procedencia de la especie a importar.

- m. El permiso de importación expedido tendrá una validez de treinta (30) días a partir de la fecha de emisión para especies de Apéndice II y especies no reguladas por Cites, y de seis (6) meses para especies reguladas por el Apéndice I de la Convención Cites.
- n. La importación de aves incluida en la Resolución No. 119/96 de Cites, del 5 de diciembre del 1996, no está permitida, debido a que esta resolución prohíbe la importación de aves con potencial de convertirse en plaga para la agropecuaria y para otras especies de la fauna local.
- o. Los especímenes de animales vivos deben cumplir con el período cuarentenario establecido por la Dirección General de Ganadería del Ministerio de Agricultura.
- p. Pago por permiso emitido, según la tarifa establecida.

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales se reserva el derecho de solicitar cualquier otra información que estime conveniente para la expedición del permiso solicitado.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- b. Para todas las especies de flora y fauna reguladas en el marco de la convención Cites se realiza una inspección en puerto (área de cuarentena, almacén o área de descarga).
- c. La Dirección de Biodiversidad determina en qué apéndice de la Convención sobre Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestres (Cites) está listada la especie de planta o animal, producto o derivado.
- d. Se confirma la constancia de la procedencia de las especies, si es a exportar, requiriéndose al solicitante el documento original de compra, si no es productor, o mediante análisis de los listados de las especies comercializadas registradas y/o el resultado de la inspección de viveros o zocriaderos a fin de establecer que los especímenes no proceden de la vida silvestre.
- e. Se solicita el pago correspondiente y se elabora el permiso Cites.

Tiempo de emisión: 15 días laborables (en caso de importación Cites, sujeto a la llegada de la mercancía).

Costos: Establecidos mediante resolución administrativa.

4.1.5. Licencia para derecho a cacería.

Requisitos:

- a. Formulario de solicitud de licencia para cacería debidamente completado.
- b. La o el solicitante debe ser mayor de edad.
- c. Copia de cédula de identificación y electoral.
- d. Foto 2x2.
- e. Copia de licencia de porte y tenencia de armas con vigencia mínima de seis (6) meses.
- f. Cheque certificado o de administración por valor de diez mil pesos dominicanos (RD\$10,000) a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- g. En caso de que se cace más de un grupo de organismos (patos, guineas o tórtolas) se deberán pagar dos mil pesos dominicanos con 00/100 (RD\$2,000.00) adicionales por cada grupo.
- h. En caso de utilizar armas adicionales se deberán pagar dos mil pesos dominicanos con 00/100 (RD\$2,000.00) adicionales por cada arma.
- i. En caso de renovación, se deberá anexar la licencia vencida, además de toda la documentación citada.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- b. Revisión de toda la documentación. Si está completa se procede a elaborar el documento.

Tiempo de emisión: 15 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.1.6. Contrato de concesión para operaciones ecoturísticas en áreas protegidas

Requisitos:

- a. Completar formulario para solicitud de permiso de concesión para operación ecoturística.
- b. Plano o croquis de la/s facilidades, instalaciones o infraestructuras a levantarse para llevar a cabo sus actividades.
- c. Cuando se trate de compañías/personas jurídicas, se debe anexar:
 1. Copia de los estatutos de la compañía.
 2. Copia de acta de la última asamblea.
 3. Copia del Registro Nacional de Contribuyente (RNC).
 4. Copia del recibo del último pago de su RNC.
 5. Copia de la cédula de identidad y electoral del/de la representante.
 6. Requisitos legales para persona moral: RNC, registro mercantil, documentos societarios (copia de la cédula o pasaporte del representante de la compañía), pago de impuestos. Fianza ambiental cuando aplique.
- d. Cuando se trate de personas físicas, se debe anexar:
 1. Copia de cédula de identidad y electoral del solicitante.
 2. Certificado de buena conducta.
 3. Carta de recomendación de una empresa o banco comercial u organización social conocida.
 4. Fianza o garantía económica de compensación luego de aprobada la solicitud.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- b. El Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad analiza la documentación y define los criterios técnicos y condiciones a considerar para el otorgamiento del permiso, dependiendo de la naturaleza de la actividad, la categoría de manejo y normas establecidas para el área protegida en cuestión.

- c. Se realiza una visita de evaluación del sitio donde funcionará la concesión y se elabora un informe de la misma.
- d. El Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad evalúa y determina si es factible otorgar la concesión y determina las condiciones y términos de la misma.
- e. Se establece la tarifa a pagar por la concesión de uso y se elabora el contrato, fijándose una cuota mensual/anual por la actividad o usufructo del territorio en el área protegida.

Tiempo de emisión: 45 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.1.7. Permiso para realizar grabaciones (“reality shows”, documentales, videos educativos, videoclips, videos) en áreas protegidas.

Requisitos:

- a. Formulario de solicitud.
- b. Carta de solicitud dirigida al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales con atención al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad. La misma debe incluir:
 - 1. Objetivo de la actividad.
 - 2. Área (s) protegida (s) y dimensión del espacio físico a utilizar.
 - 3. Fecha, duración y horario de la actividad.
 - 4. Cantidad de participantes.
 - 5. Equipos y facilidades a usar en la actividad.
 - 6. Especificar la cantidad de sanitarios móviles por personas (si aplica).
 - 7. Especificar cómo se manejarán los desechos sólidos generados por el evento.
- c. Cuando se trate de compañías establecidas:
 - 1. Copia de cédula del presidente de la compañía.
 - 2. Copia acta de última asamblea, certificada por el Secretario.

3. Copia del Registro Mercantil.
4. Copia del Registro Nacional de Contribuyentes.
- d. Cuando se trate de personas físicas:
 1. Copia de cédula del solicitante.
 2. Certificado de buena conducta.
 3. Carta de recomendación de una persona o banco comercial (organización conocida).
- e. Fianza o garantía económica de compensación, luego de aprobada la solicitud.
- f. Permiso de rodaje o certificación de la Dirección General de Cine.
- g. En caso de trabajos o asignaciones con fines de estudios, el interesado debe presentar aval de la institución correspondiente.
- h. En caso de videos para la promoción turística, anexar la no objeción del Ministerio de Turismo.
- i. Pagar tarifa según escala de contribución establecida mediante cheque certificado a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

En caso de filmaciones educativas o filmaciones que no implican movimiento de personas ni facilidades logísticas, sólo requiere la carta de solicitud y el pago de la tarifa correspondiente.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- b. El Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad evalúa la solicitud y determina si las actividades en la zona solicitada son compatibles con los objetivos de conservación del área. Posteriormente, elabora un informe de opinión al respecto.
- c. Se realiza una visita de evaluación al sitio.
- d. Si la actividad es compatible, se elabora el permiso.
- e. El interesado paga la tarifa indicada y retira la autorización.

Tiempo de emisión: 15 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.2. Autorizaciones del Viceministerio de Gestión Ambiental

El Viceministerio de Gestión Ambiental otorga las siguientes autorizaciones:

- a. Permiso de importación de sustancias agotadoras de la capa de ozono reguladas por el Protocolo de Montreal.
- b. Tramitación del consentimiento para la exportación de residuos peligrosos (Convenio de Basilea).
- c. Certificación de importación de sustancias químicas.
- d. Autorización para desguace de barcos.

4.2.1. Permiso de importación de sustancias agotadoras de la capa de ozono

Requisitos:

- a. Solicitud de importación debidamente firmada por el representante legal de la empresa y debe incluir:
 - 1. Nombre, denominación o razón social del importador.
 - 2. País de origen de las sustancias agotadoras de ozono (SAO).
 - 3. Empresa origen de las sustancias agotadoras de ozono (SAO).
 - 4. Nombre del sitio fronterizo de entrada al país.
 - 5. Fecha en que se realizará la importación.
- b. La solicitud deberá estar respaldada con los descuentos de las importaciones efectuadas anteriormente y debidamente certificada por la Dirección General de Aduanas.
- c. Carta de consentimiento previo del país de procedencia de la sustancia a importar solicitada ante la autoridad competente en la aplicación del Protocolo de Montreal, o la licencia para exportación emitida por dicha autoridad.
- d. Cantidad de las sustancias agotadoras de ozono (SAO) a importar en kilogramos.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Gestión Ambiental.
- b. La solicitud es revisada por el personal de Pronaoz y se verifica que el importador cuenta con cuota disponible para la importación.

- c. El PRONAOZ, en coordinación con un técnico de refrigeración certificado por el INFOTEP, realiza un monitoreo in situ para verificar la calidad físico-química de la sustancia y emite un acta de no-objeción para que la mercancía salga de la aduana.
- d. Se emite la autorización.

Tiempo de emisión: 30 días laborables.

Costo: Ninguno.

4.2.2. Tramitación del consentimiento para la exportación de residuos peligrosos (Convenio de Basilea)

Requisitos:

- a. El país importador debe ser parte del Convenio de Basilea y la empresa exportadora deberá contar con:
 - 1. Autorización ambiental.
 - 2. Copia del permiso ambiental de la empresa generadora y exportadora de los residuos.
 - 3. Formularios de notificación
 - 4. Formulario de Movimiento del Convenio de Basilea debidamente completado y firmado.
- b. Descripción de la operación de recuperación o eliminación del desecho y la tecnología utilizada.
- c. Copia del permiso ambiental de la empresa que realizará la recuperación o eliminación del desecho o constancia oficial (otorgada por entidad reguladora de su país) que indique que esta empresa se dedica a esta actividad.
- d. Plan de gestión de riesgo y plan de atención a contingencia (opcional).
- e. Póliza de seguro para el transporte de la carga.
- f. Contrato para la eliminación o recuperación del residuo.
- g. Todos los documentos deben ser entregados en español y en el idioma oficial del país de importación.
- h. El centro de tratamiento debe enviar, a través del exportador, la confirmación escrita de la recepción.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Gestión Ambiental.
- b. La Dirección de Calidad recibe la solicitud y la documentación requerida para la tramitación del consentimiento previo de exportación de residuos.
- c. El Departamento de Gestión de Sustancias Químicas y Residuos Peligrosos revisa que la documentación y los formularios estén completos y firmados.
- d. Completada la documentación, se le asigna un número al expediente (número de notificación).
- e. La documentación es remitida, mediante comunicación firmada por el Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales al Ministerio de Relaciones Exteriores, para que, a su vez, sea remitida a la embajada del país al que se enviarán los residuos o desechos.
- f. Recibida la respuesta del país de importación sobre la aceptación del residuo o desecho, se elabora una comunicación dirigida a la Dirección General de Aduanas informando el tipo de desecho a exportar, la cantidad y el período en el que ha sido autorizada la exportación. Esta comunicación es firmada por el Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Tiempo de emisión: n/d depende del tiempo de respuesta del país al que va dirigida la importación.

Costo: Ninguno.

4.2.3. Certificación de importación de sustancias químicas

Requisitos:

- a. Comunicación de solicitud quince (15) días antes de que el producto o sustancia llegue al país.
- b. Permiso de salud emitido por el Ministerio de Salud Pública, si aplica.
- c. Hoja de seguridad del producto.
- d. Autorización del Ministerio de Agricultura, si aplica.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Gestión Ambiental.
- b. La Dirección de Calidad Ambiental recibe la solicitud y la documentación requerida para la importación de sustancias peligrosas, tóxicas o controladas por convenios. Anexo a la misma recibirá la hoja de seguridad del producto.

- c. El Departamento de Gestión de Sustancias Químicas y Residuos Peligrosos lo asigna a un analista de gestión para su evaluación, de acuerdo a la hoja de seguridad del producto y al listado de sustancias químicas prohibidas y/o restringidas según leyes y resoluciones dominicanas.
- d. Se procede a elaborar una comunicación dirigida al solicitante y a la firma del Vicemistro (a) de Gestión Ambiental otorgando la autorización, si es competencia del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, o negándola, si es competencia de otro ministerio.
- e. Cuando la autorización de importación sea competencia de otro ministerio, se le informará al ministerio correspondiente.

Tiempo de emisión: 10 días laborables.

Costo: Ninguno.

4.2.4. Autorización para desguace de barcos

Requisitos:

- a. Número de registro de la Organización Marítima Internacional (IMO)
- b. Copia de la cédula de identidad y electoral del responsable de la embarcación o pasaporte si es extranjero.
- c. Copia del contrato de venta (que certifique la adquisición de la embarcación).
- d. Carta de no objeción de la Armada Dominicana.
- e. Carta de no objeción de la Autoridad Portuaria.
- f. Plan de manejo de desechos para ser aplicado durante el desguace.
- g. Informe de limpieza y extracción de residuos oleosos con la copia de la autorización ambiental del gestor autorizado.
- h. Copia del retiro.
- i. Cheque certificado o de administración por un valor cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00) a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Gestión Ambiental.
- b. Se realiza visita de inspección y se elabora un informe de la misma.

- c. Si procede, se emite la autorización.

Tiempo de emisión: 30 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.3. Autorizaciones del Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos

El Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos otorga las siguientes autorizaciones:

- a. Autorización para instalación y operación de proyectos pilotos en zonas costero-marinas.
- b. Autorización para instalación y manejo de viveros de corales.
- c. Autorización para investigaciones en la zona costero-marina.
- d. Autorización para actividades recreativas en zonas costeras (filmaciones, reality shows, bodas, competencias deportivas en la playa, espectáculos artísticos, entre otros).

4.3.1. Autorización para instalación y operación de proyectos pilotos en zonas costero- marinas

Requisitos:

- a. Formulario para instalaciones pilotos en áreas costeras- marinas debidamente llenado.
- b. Propuesta del proyecto, con una descripción detallada que incluya:
 1. Resumen ejecutivo de la propuesta de proyecto en español.
 2. Nombre, tipo y área temática de proyecto.
 3. Duración, objetivos, métodos y metas detalladas del proyecto piloto.
 4. Coordenadas UTM del lugar con ubicación geográfica sobre mapa de imagen satelital (Google Earth u otro sistema similar)
 5. Mapas topográfico y batimétrico (si el proyecto será ubicado en el agua) a una escala de 1:50,000.
 6. Antecedentes y justificación del proyecto piloto.
 7. Referencias bibliográficas, u otro tipo de información, que sustente la factibilidad del mismo.

8. Nombre y dirección de la(s) institución(es) o compañía(s) proponente(s).
 9. Nombre, dirección y nivel académico de todos los participantes, incluyendo los promotores y consultores.
 10. Fotocopia de cédula de identidad o pasaporte de los participantes.
 11. Cronograma general de actividades de campo y gabinete.
 12. Equipos a ser usados.
 13. Presupuesto del proyecto.
 14. Identificación de posibles impactos previstos en la construcción u operación del proyecto y medidas de mitigación de los mismos.
 15. Resultados esperados.
- c. Cheque certificado o de administración por un valor de cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00), a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos.
- b. Se programa y realiza un viaje técnico de evaluación al lugar propuesto.
- c. De ser necesario, se solicitará información complementaria para decidir la aceptación o no de la solicitud. En tal caso, el promotor tendrá un plazo de treinta (30) días laborables para presentar la documentación requerida.
- d. Elaboración del informe técnico del expediente.
- e. En base al informe técnico, se otorga o no la autorización. En el caso de que se rechace la propuesta se dirigirá una comunicación al promotor informando esto.
- f. En caso de ser denegada la autorización, el promotor tendrá un plazo de seis (6) meses para presentar la reconsideración del proyecto. Si el mismo fuere rechazado por segunda vez, la propuesta quedaría anulada definitivamente.

Condiciones de la autorización:

- a. Si el proyecto es autorizado, el promotor tendrá un plazo máximo de un (1) año para la construcción e implementación del mismo debiendo presentar semestralmente un (1) informe de avance y ejecución del proyecto, escrito, con soporte fotográfico, entre otros medios de verificación.

- b. La autorización tendrá una duración de hasta dos (2) años. El Ministerio se reserva el derecho de asignar el tiempo que considere pertinente según la naturaleza del proyecto.
- c. Al finalizar el período de tiempo otorgado para el proyecto piloto, los promotores deberán presentar un (1) informe final del proyecto, con muestras verificables del mantenimiento o retorno de las condiciones ambientales encontradas en el lugar al inicio del proyecto.
- d. El valor de la autorización se determinará en función de la tarifa establecida.

Tiempo de emisión: 30 días laborables

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.3.2. Autorización para instalación y manejo de viveros de corales

Requisitos:

- a. Formulario para instalaciones en áreas costero-marinas debidamente completado.
- b. Entrega de documentación sobre la propuesta del proyecto con una descripción detallada que incluya:
 1. Nombre, tipo y área temática de proyecto. La propuesta deberá contener referencias bibliográficas u otro tipo de información que sustente la factibilidad del mismo.
 2. Coordenadas UTM del lugar con su ubicación geográfica sobre mapa de imagen satelital (Google Earth u otro sistema similar).
 3. Mapas topográfico y batimétrico, a una escala de 1:50,000.
 4. Resumen ejecutivo de la propuesta de proyecto en español.
 5. Antecedentes y justificación del proyecto.
 6. Duración, área, objetivos, metas detalladas del proyecto, metodología de recolección de fragmentos o tejidos, construcción, siembra y manejo del vivero, mantenimiento y monitoreo.
 7. Distancia a la costa y dimensiones de las instalaciones del proyecto.
 8. Materiales de construcción de los viveros.
 9. Nombre y número de especies a ser utilizadas.

10. Cantidad de fragmentos a ser utilizados.
11. Lugares de colecta de tejido, fragmentos y de las colonias donantes, debidamente georeferenciados (bancos o lugares de préstamos o recolección).
12. Cronograma general de actividades de campo y gabinete.
13. Presupuesto del proyecto.
14. Número de personas participantes (personal técnico y administrativo).
15. Nombre y dirección de la(s) institución(es) o compañías proponente(s).
16. Nombre, dirección y nivel académico de todos los participantes, incluyendo los promotores y consultores.
17. Fotocopia de cédula de identidad o pasaporte de los participantes.
18. Equipos a ser usados.
19. Certificados de buceo de los buzos/técnicos o personal participante.
20. Identificación de posibles impactos previstos en la construcción u operación del proyecto y medidas de mitigación de los mismos.
21. Cheque certificado o de administración por un valor de cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00), a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos.
- b. Programación y realización del viaje técnico de evaluación al lugar propuesto.
- c. Elaboración y revisión del informe técnico, con los resultados de la visita.
- d. El Ministerio podrá, de ser necesario, solicitar información complementaria para decidir la aceptación o no de la solicitud. En tal caso, el promotor tendrá un plazo de treinta (30) días laborables para presentar la documentación requerida.
- e. Autorización para la implementación del proyecto o comunicación dirigida al promotor, rechazando la propuesta.

- f. En caso de que el proyecto implique el uso de extensiones muy grandes, utilice especies de corales en estado crítico o amenazadas, maneje material genético sin las autorizaciones correspondientes o genere impactos considerables, el Ministerio se reserva el derecho de enviar el proyecto al proceso de evaluaciones ambientales para obtener los términos de referencia para elaborar un estudio de impacto ambiental (EslA) o una declaración de impacto ambiental (DIA).

Condiciones de la autorización:

- a. Si el proyecto es autorizado, el promotor tendrá un plazo máximo de un (1) año para su construcción e implementación debiendo presentar semestralmente un (1) informe de avance y ejecución del proyecto, escrito, con soporte fotográfico, entre otros medios de verificación.
- b. En caso de ser denegada la autorización, el promotor tendrá un plazo de seis (6) meses para presentar la reconsideración del proyecto. Si el mismo fuere rechazado por segunda vez, la propuesta quedaría anulada definitivamente.
- c. Si el proyecto contempla la utilización presente o futura de tejidos, fragmentos, especies, huevos, larvas o genoma de las especies, deberá obtener previamente los permisos para manejo de material genético en el Viceministerio de Áreas Protegidas y Biodiversidad.
- d. Los promotores del proyecto entregarán informes de avance y de ejecución del proyecto cada seis (6) meses y dos (2) copias en formato digital.

Tiempo de emisión: 30 días laborables

Costos: El valor de la autorización será en función de la tarifa establecida mediante resolución administrativa.

4.3.3. Autorizaciones para investigaciones en zonas costero- marinas

Requisitos:

- a. Formulario para investigaciones en áreas costero-marinas debidamente completado.
- b. Entrega de documentación sobre la propuesta del proyecto, con una descripción detallada que incluya:
 - 1. Nombre, tipo y área temática de proyecto. La propuesta deberá contener referencias bibliográficas u otro tipo de información que sustente la factibilidad del mismo.

2. Distancia a la costa y dimensiones de las instalaciones del proyecto.
 3. Coordenadas UTM del lugar, con su ubicación geográfica sobre mapa de imagen satelital (Google Earth u otro sistema similar).
 4. Mapas topográfico y batimétrico (si el proyecto se ubicará en el agua) a una escala de 1:50,000.
 5. Resumen ejecutivo de la propuesta de proyecto en español.
 6. Antecedentes y justificación del proyecto piloto.
 7. Duración, ubicación georeferenciada, área, objetivos, metas detalladas del proyecto, metodología y manejo del vivero, mantenimiento y monitoreo.
 8. Recursos costero marinos que serán utilizados (biodiversidad marina, arenas, oleaje, marea, parámetros físico-químicos, recursos mineros, superficie y volumen de agua, entre otros).
 9. Nombre y dirección de la(s) institución(es) o compañías proponente(s).
 10. Nombre, dirección y nivel académico de todos los participantes, incluyendo los promotores y consultores.
 11. Fotocopia de cédula de identidad o pasaporte de los participantes.
 12. Cronograma general de actividades de campo y gabinete.
 13. Equipos a ser usados.
 14. Presupuesto del proyecto.
 15. Identificación de posibles impactos previstos en la construcción u operación del proyecto y medidas de mitigación de los mismos.
 16. Resultados esperados.
- c. Cheque certificado o de administración por un valor de cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00), a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos.
- b. Se programará y realizará un viaje técnico de evaluación al lugar propuesto.
- c. Elaboración y revisión del informe técnico, con los resultados de la visita.

- d. El Ministerio podrá, de ser necesario, solicitar información complementaria para decidir la aceptación o no de la solicitud. En tal caso, el promotor tendrá un plazo de treinta (30) días laborables para presentar la documentación requerida.
- e. Se otorga o no la autorización para realizar la investigación o se envía comunicación al promotor, rechazando la propuesta.
- f. En caso de que el proyecto implique el uso de dimensiones muy extensas o utilice especies de corales en estado crítico o especial, o genere impactos considerables, el Ministerio se reserva el derecho de enviar el proyecto al proceso de Evaluaciones de Impactos Ambientales para obtener los términos de referencia para elaborar un estudio de impacto ambiental (EslA) o una declaración de impacto ambiental (DIA).

Condiciones de la autorización:

- a. Si el proyecto es autorizado, el promotor tendrá un plazo máximo de un (1) año para su implementación debiendo presentar semestralmente un (1) informe de avance y ejecución del proyecto, escrito, con soporte fotográfico, entre otros medios de verificación.
- b. El Ministerio otorgará una autorización al proyecto de investigación por un período de tiempo determinado. El Ministerio se reserva el derecho de asignar el tiempo que considere pertinente según la naturaleza del proyecto.
- c. En caso de ser denegada la autorización, el promotor tendrá un plazo de seis (6) meses para presentar la reconsideración del proyecto. Si el mismo fuere rechazado por segunda vez, la propuesta quedaría anulada definitivamente.
- d. Al finalizar el período de tiempo otorgado para el proyecto, los promotores deberán presentar un informe final del proyecto con muestras verificables del mantenimiento o retorno de las condiciones ambientales encontradas en el lugar al inicio del proyecto.
- e. El promotor deberá presentar un (1) informe final, bien detallado, sobre los resultados del proyecto.

Tiempo de emisión: 30 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.3.4. Autorización para actividades recreativas y deportivas en zonas costeras

Se incluyen aquí filmaciones, reality shows, bodas, competencias deportivas en la playa, espectáculos artísticos, entre otros

Requisitos:

- a. Formulario para realización de actividades recreativas y deportivas en zonas costero-marinas.
- b. Carta dirigida al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, con atención al Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos, solicitando la autorización. La comunicación deberá incluir:
 - a. Lugar, duración, horas y fecha de la actividad.
 - b. Número de personas participantes.
 - c. Área y dimensiones del lugar solicitado con coordenadas georeferenciado.
 - d. Tipo de actividad.
 - e. Plan de contingencia /emergencia /seguridad.
 - f. Carta de No objeción de la Armada Dominicana.
 - g. Número, nombres, matrículas, copias de seguros, tipos y dimensiones de las embarcaciones participantes.
 - h. Modalidades deportivas de las actividades.
 - i. Especies involucradas en la actividad.
- c. Cuando se trate de compañías/personas jurídicas, se debe anexar a lo anterior:
 - a. Copia de los estatutos de la compañía.
 - b. Copia de acta de la última asamblea.
 - c. Copia del Registro Nacional de Contribuyente (RNC).
 - d. Copia del recibo del último pago de su RNC.
 - e. Copia de la cédula de identidad y electoral del/de la representante.
- d. Cuando se trate de personas físicas, se debe anexar:
 - a. Copia de cédula de identidad y electoral del solicitante.
 - b. Carta de recomendación de una empresa o banco comercial u organización social conocida.

- c. Cheque certificado o de administración por un valor de cinco mil pesos dominicanos (RD\$ 5,000.00), a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Costeros y Marinos.
- b. Realización del viaje técnico de evaluación al lugar propuesto.
- c. Elaboración y revisión del informe técnico, con los resultados de la visita.
- d. El Ministerio podrá, de ser necesario, solicitar información complementaria para decidir la aceptación o no de la solicitud.
- e. Emisión de la autorización o comunicación dirigida al promotor, rechazando la propuesta.

Tiempo de emisión: 30 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.4 Autorizaciones del Viceministerio de Recursos Forestales

El Viceministerio de Recursos Forestales emite las siguientes autorizaciones:

- a. Permiso para importaciones de maderas.
- b. Exportación de los productos y subproductos maderables provenientes de plantaciones forestales.

4.4.1. Permiso para importación de madera

Es la autorización de importación de la madera que llega, de forma regular, a través de las aduanas del país. Cuando se trate de especies incluidas en la lista de Cites (Convención sobre el Comercio Internacional de Especies Amenazadas de Fauna y Flora Silvestres) se requiere previamente la autorización de la autoridad Cites del país.

Requisitos:

- a. La carta de solicitud debe incluir los siguientes datos:
 - 1. Volumen de madera a importar (m³).
 - 2. Especies a importar.
 - 3. Suplidores.

- b. Copia de certificación fitosanitaria.
- c. Copia de certificado de origen.
- d. Copia de conocimiento de embarque ("bill of landing").
- e. Copia factura proforma o comercial.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Forestales.
- b. Verificación de la documentación.
- c. Inspección en el muelle y elaboración de informe.
- d. Si se cumplen los requisitos, se elabora y emite la autorización.
- e. Cobro de tarifa y entrega de autorización.

Tiempo de emisión: 5 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.4.2. Autorización para exportación de productos y subproductos maderables provenientes de plantaciones forestales

Consiste en la autorización de exportación de madera de plantaciones forestales de las especies de acacia (*Acacia mangium*), eucalipto (*Eucalyptus spp*) y de carbón vegetal proveniente del manejo y aprovechamiento racional de los bosques y semillas forestales.

Requisitos:

- a. Formulario de solicitud de "Certificación de cumplimiento ambiental para la exportación de productos y subproductos maderables provenientes de plantaciones forestales de las especies acacia y eucalipto", firmado por el solicitante, si es una persona física y, en caso de ser persona jurídica, debidamente sellado por la entidad correspondiente.
- b. Copia de cédula de identidad y electoral ó pasaporte del solicitante y/o Registro nacional del contribuyente (RNC) para personas jurídicas.
- c. Copia de la autorización ambiental para el aprovechamiento de productos maderables objeto de la solicitud otorgada por este Ministerio.
- d. Copia del "Plan operativo anual" (POA) autorizado de la plantación correspondiente cuando aplique.

- e. Copia de una constancia suscrita entre el exportador y el suplidor en caso de que el solicitante no sea el propietario de la plantación.
- f. Cheque certificado o de administración de un banco comercial por valor de cinco mil pesos dominicanos (RD\$5,000.00) a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

El solicitante podrá presentar cualquier otra documentación que considere pertinente para sustentar su solicitud.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Recursos Forestales.
- b. Revisión de la documentación de solicitud.
- c. Verificación de legalidad de los productos forestales a exportar, incluyendo inspección de campo.
- d. Reporte de inspección.
- e. Elaboración de autorización o desestimación según proceda para ser enviada a la firma del Ministro.

Tiempo de emisión: 15 días laborables.

Costo: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5. Autorizaciones del Viceministerio de Suelos y Aguas

El Viceministerio de Suelos y Aguas otorga las siguientes autorizaciones:

- a. Permiso de importación de fertilizantes.
- b. Permiso para transporte y disposición final de escombros.
- c. Permiso de construcción y explotación de pozos para uso de aguas subterráneas (concesiones de uso).
- d. Autorización de canalización de ríos, adecuación de cauces y extracción de sedimentos (amparado bajo el Decreto 530-09 y su modificación 582-09).
- e. Permiso de descarga de aguas residuales al suelo y subsuelo.
- f. Autorización de aprovechamiento de materiales de la corteza terrestre para proyectos que no requieren entrar al sistema de evaluación de impacto ambiental.

- g. Autorización de extracción de materiales de la corteza terrestre a proyectos nuevos.
- h. Certificación para la exportación de agregados.

4.5.1. Permiso de importación de fertilizantes

Requisitos:

- a. La carta de solicitud debe especificar:
 - 1. Nombre del producto.
 - 2. Cantidad a importar.
 - 3. El país de procedencia.
 - 4. Los componentes químicos del producto.
 - 5. Factura consular.
- b. Conocimiento del embarque.
- c. Factura comercial en la que se incluyan los componentes químicos o copia de la etiqueta.
- d. Factura de aduana.
- e. Certificado fitosanitario (para fertilizantes orgánicos).
- f. Cheque certificado o de administración por valor de ochocientos (RD\$800.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Suelos y Aguas.
- b. Revisión del expediente.
- c. Si todo esta correcto, preparación y firma del permiso.
- d. Remisión del permiso a la Dirección de Servicios para Autorizaciones Ambientales (Ventanilla Única).

Tiempo de emisión: 3 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.2. Permiso para transporte y disposición final de escombros

Requisitos:

- a. La carta de solicitud debe especificar:
 1. Ubicación del terreno donde se originan los escombros.
 2. Ubicación del lugar donde se realizará el bote.
 3. Dirección y teléfono del interesado o contacto.
 4. Volumen de escombros generados.
- b. Copia de título del terreno.
- c. Copia de cédula del dueño del proyecto.
- d. Autorización del propietario o institución donde se depositará el material de bote o escombros.
- e. Cheque certificado o de administración por valor de dos mil (RD\$2,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Los proyectos con autorizaciones del proceso de evaluación ambiental incluirán copia de la autorización correspondiente, carta de solicitud y la autorización del propietario o institución donde se depositará el material de bote o escombros. Estos proyectos no requerirán de pago por la emisión de la autorización.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Suelos y Aguas.
- b. Revisión técnica del expediente.
- c. Visita al sitio donde se genera y se realizará el bote.
- d. Informe técnico.
- e. Firma y entrega de autorización y emisión de tickets de bote.

Tiempo de emisión: 5 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.3. Permiso de construcción y explotación de pozos para uso de aguas subterráneas

Requisitos:

- a. La carta de solicitud debe especificar:
 1. Ubicación del terreno.
 2. Dirección y teléfono del interesado o contacto.
 3. Copia de título del terreno.
 4. Copia de cédula del dueño del proyecto.
 5. Uso que se dará al agua extraída.
- b. Resumen de los datos previos del pozo a construir como son:
 1. Profundidad máxima del pozo.
 2. Diámetro máximo.
 3. Caudal máximo de prueba de bombeo.
- c. Especificar tipo, descripción y extensión del proyecto.
- d. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Los constructores de los pozos son responsables de comprobar que los permisos de construcción han sido previamente obtenidos por parte del contratante. Este último debe verificar que el contratista de perforación posee una licencia vigente emitida por el Ministerio de Ambiente y Recursos Naturales.

Los estudios previos deberán ser realizados por profesionales o empresas previamente registrados para esos fines en el Ministerio de Ambiente y Recursos Naturales. Estos deberán poseer solvencia técnica y experiencia en el área de la hidrogeología y la construcción de pozos.

Procedimiento:

- a. La solicitud es tramitada al Viceministerio de Suelos y Aguas.
- b. Revisión técnica del expediente.
- c. Visita al lugar.

- d. Elaboración de informe técnico
- e. Firma y entrega de autorización.

Tiempo de emisión: 12 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.4. Permiso de descarga de aguas residuales al suelo y subsuelo

Requisitos:

- a. La carta de solicitud debe especificar:
 - 1. Ubicación del terreno.
 - 2. Dirección y teléfono del interesado o contacto
- b. Copia de título del terreno.
- c. Copia de cédula del dueño del proyecto.
- d. Proporcionar datos previos de la estructura de descarga a construir como son:
 - 1. Profundidad máxima del pozo séptico y filtrante.
 - 2. Diámetro máximo.
 - 3. Descarga máxima tratada por día, en el caso de planta de tratamiento.
 - 4. Métodos de descarga.
- e. Especificar tipo, descripción y extensión del proyecto.
- f. Perfil litológico de la zona de descarga.
- g. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Para la descarga de desechos industriales, las especificaciones de la Norma Ambiental sobre Calidad de Aguas Subterráneas y de Descargas al Subsuelo indican los parámetros físicos, químicos y biológicos mínimos y máximos permisibles.

Procedimiento:

- a. Revisión técnica del expediente.
- b. Visita técnica.
- c. Elaboración de informe técnico.
- d. Firma y entrega de autorización.

Tiempo de emisión: 12 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.5. Autorización de canalización de ríos, adecuación de cauces y extracción de sedimentos (amparado bajo el Decreto 530-09 y su modificación 582-09).

Requisitos:

- a. Memoria descriptiva.
- b. Plano que contenga coordenadas de referencia del punto crítico, punto inicial, punto final y puntos intermedios de gran interés en caso de ser necesario (en coordenadas UTM).
- c. Carta de no objeción del ayuntamiento correspondiente.
- d. Registro fotográfico que contenga imágenes donde se vea la situación actual del tramo o punto crítico.
- e. Comunicación de las diversas juntas de vecinos o agrupaciones, debidamente conformadas, aledañas al punto crítico a intervenir.
- f. Copia de cédula del representante.
- g. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. Revisión de toda la documentación entregada por parte del promotor.
- b. Programación de visita de campo donde se convoca a la sub-comisión técnica conformada por el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones y el Instituto de Recursos Hidráulicos.

- c. Visita de campo.
- d. Elaboración de informe técnico consensado por los técnicos de la sub-comisión.
- e. Informe y soporte entregados a la Dirección de Aguas y Cuencas Hidrográficas.
- f. Firma y entrega de autorización.

Tiempo de emisión: 20 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.6. Autorización de aprovechamiento de materiales de la corteza terrestre para proyectos que no requieren entrar al sistema de evaluación de impacto ambiental.

Requisitos:

- a. Carta solicitud dirigida al Ministerio.
- b. Copia de cédula del solicitante
- c. Título o su equivalente.
- d. Memoria descriptiva del proyecto.
- e. Plano topográfico georeferenciado.
- f. Imagen satelital de ubicación del proyecto y su entorno.
- g. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Procedimiento:

- a. Revisión técnica del expediente.
- b. Visita técnica.
- c. Elaboración de informe técnico.
- d. Autorización de tickets de extracción.

Tiempo de emisión: 10 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.7. Autorización de extracción de materiales de la corteza terrestre a proyectos nuevos

Requisitos:

- a. Carta solicitud dirigida al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- b. Formulario de proyectos nuevos debidamente completado.
- c. Copia de cédula del solicitante.
- d. Título o su equivalente.
- e. Memoria descriptiva del proyecto.
- f. Plano topográfico georeferenciado.
- g. Imagen satelital de ubicación del proyecto y su entorno.
- h. Carta de no objeción del ayuntamiento.
- i. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Procedimiento:

- a. Revisión técnica del expediente.
- b. Visita técnica.
- c. Elaboración de informe técnico.
- d. Envío a la Comisión de Concesiones y Permisos.
- e. Informar al solicitante de la decisión:
 1. Negativo: Se cierra el proceso.
 2. Positivo: Se envía el expediente con informe técnico a la Dirección de Evaluación Ambiental del Viceministerio de Gestión Ambiental.

Tiempo de emisión: 25 días laborables.

Costos: Se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.

4.5.8. Certificación para la exportación de agregados

Requisitos:

- a. Carta de solicitud dirigida al Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales con atención al Viceministerio de Suelos y Aguas.
- b. Cheque certificado o de administración por valor de cinco mil (RD\$5,000.00) pesos dominicanos a nombre del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- c. Recepción de formulario completado.

Procedimiento:

- a. Evaluación de la solicitud.
- b. Si cumple debe depositar cheque certificado de tarifa ambiental por cuatro pesos (RD\$4.00) por metro cúbico (m^3) a exportar.
- c. Cheque por tarifa de exportación igual al equivalente en pesos dominicanos de dos dólares (USD\$2.00) por metro cúbico (m^3) a exportar.
- d. Elaboración y expedición de certificación de exportación.

Tiempo de emisión: 7 días laborables.

Costos: se establecen en función de la relación de criterios para establecimiento de tarifas mediante resolución administrativa.



